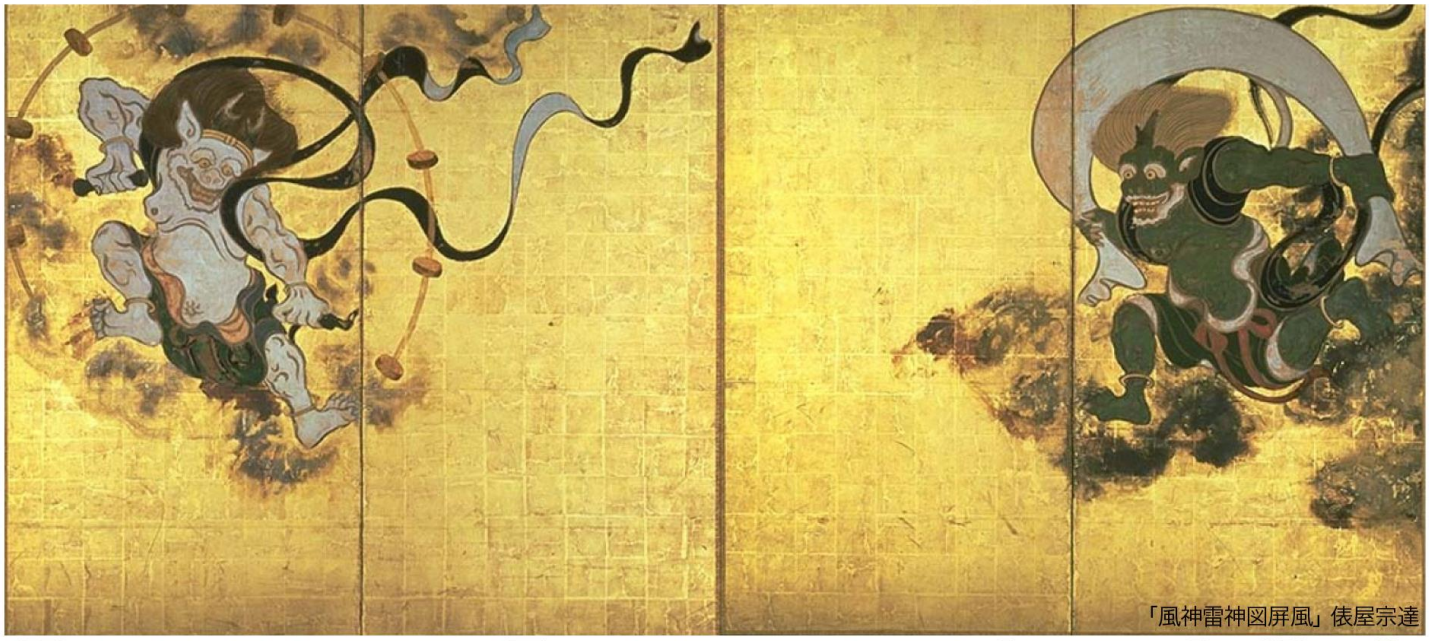
DEEP INSIDE



「風神雷神図屏風」俵屋宗達

BY WILD INVESTORS

DEEP INSIDE

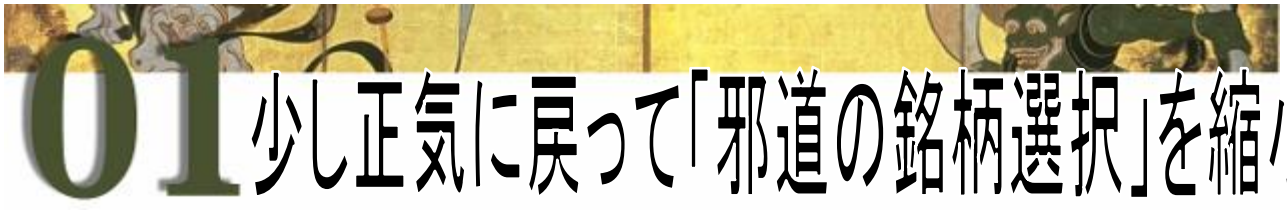
1	少し正気に戻って「邪道の銘柄選択」を縮小	1
2	【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール	79
3	【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール	123

05

ワイルドインベスターズ

会員専用投資レポート

2024 年 05 月号



2024 年 05 月 23 日（木）
ワイルドインベスターズ代表　安間　伸

＝＝

米国金利は　空気入れ
下がると米株　ブチ上がる
ついでに強いぞ　新興国
しかしいずれは　連鎖破綻

基本的に「米株×米ドルが最も強い」との見通し変わらず。
しかし秋に向けて大きな調整があると考え AI バブル銘柄を 2 割程度に縮小して次のチャンスを待つ。

＝＝

文章内のリンクに飛んだとき、ブラウザによっては「戻る」ボタンを押しても元の文章に戻らずレポート最初のページに戻ってしまうことがあります。そのような場合はリンクの上で右クリックをして「リンクを新しいタブで開く」を選択すると、別タブが開いてリンク先を読むことができます。青文字アンダーラインがなくても飛べるリンクがありますのでお試しください。

「目次のページ番号」や文章内の「図表番号」「章の番号やタイトル」などは原則的に「相互参照」となっており、クリックすると青文字アンダーラインでなくてもそのリンク先に飛ぶようになっています。参照したい場合はお試しください（ただし相互参照になっていない場合もあります）。

レポートの後ろにすでに送信した会員さん向けメールを収録しています。「【再掲】投資戦略アップデート」の章で、［週末］［特別］の 2 つに分かれています。これらにより時系列として何が起こったのかを後から振り返ることができます。メールで送った内容ですから、覚えている方は基本的に読む必要はありません。ただし読んだけれども忘れてしまった方や、途中から入会した方などはもう一度読んでいただけると話がわかりやすくなると思います。

目次

1. 概要 4
2. 先月の市況：インフレ懸念→米金利上昇→ドル高→半導体関連急落 6
3. 先月（2024 年 04 月）のパフォーマンス 9
4. 2024 年 04 月 CPI、コアが下げ利下げ観測再燃 12
5. 前年比だと輸出入物価はまだ上昇だが… 19
6. 米利下げ幅の予想、若干ながら再拡大 21
7. 戦略石油備蓄(SPR)、本当に大規模放出前の水準以上に戻すのか？ 22
8. ブレークイーブンインフレ率(BEI)さらに低下 25
9. 実質実効為替レート、円下げ続けるがドルもやや軟化 28
10. ドル円、160 円目前から急落も底堅い動き 30
11. ISM 製造業、「非」製造業ともに軟化でインフレ圧力後退 33
12. （パターン b）復活であっさり史上最高値更新 35
13. 05 月に入ってから情報技術やコミュニケーションサービスが強い「二極化」が復活 40
14. 西側諸国の EPS 好転だが中国は冴えず 44
15. 借入金延滞率予測、やはり金利上昇で格差拡大か 50
16. VIX 建玉、「底入れ近し」から中立に戻し始める 53
17. マグニフィセント 7、エヌビディアだけが異様な強さ 55
18. クレカと自動車ローン延滞率、サブプライムショック前に似ている部分もある 60
19. 住宅建築鈍化は低インフレの吉兆か、需要減の凶兆か 61
20. 不法移民強制送還計画の影響は？ 64
21. FOMC メンバー「中立金利上方シフト」と「住宅値下がりの可能性」を議論 66
22. 「邪道の銘柄選択」成功し、いったんポジションを縮小 67
23. まとめ：少し正気に戻って「邪道の銘柄選択」を縮小 71
24. 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール 79

(20240426)3 日前から底打ち気配。1-3 月 GDP 速報は米経済の異様な強さ示す。「デジタル小作人」どころか「デジタル家畜」。 79

(20240506)「短期的にはドル急落も」がいきなり当たり。今の日銀は介入がうまいので 160 円が天井。米株は大丈夫だが銘柄選択が問題。 90

(20240510)「米国例外主義」で楽観論が蔓延。先進国繁栄の土台は根底から崩れつつある。「邪道の銘柄選択」を縮小。 100

(20240517)やはり(パターン b)で米株ブチ上げ。クレカと自動車ローン延滞率じわり上昇。不法移民強制送還計画の影響は？ 113

25. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール 123

(20240512)[大統領選] トランプ氏の機密文書問題巡る刑事裁判を判事が無期限延期。黒塗り解除文書でバイデン政権が共謀していた疑惑や証拠改竄がバレて、そもそも裁判自体が続けられるのか。バイデン政権がトランプ氏別邸に 2 パレット分の文書を送りつけ、その後「トランプ氏が機密文書を持っている」とその別邸を強制家宅捜索した自作自演疑惑。 GA 州の控訴裁判所はファニ・ウィリス GA 州フルトン郡地方検察官が引き続きこの件を

担当する資格があるか審理に入る。トランプ弁護団、コーエン氏がダニエルズ氏への支払いにトランプ氏からの権限を必要としなかったことを認めるダニエルズ氏の弁護士デイビッドソン氏の音声記録を流す。また「コーエンは、議会への嘘、選挙資金違反、脱税を含む連邦罪を認めた後、3 年の禁固刑を言い渡された」。いったい誰の裁判なんだ？ブラッグ地方検事と民主党が主張する「トランプ氏の口止め料改竄は選挙不正」という主張は狂っていると WSJ。ほか 123

(20240515)[大統領選] トランプ氏元側近マイケル・コーエン氏、ロシア疑惑のときにトランプ陣営とロシアが共謀したという証言をすることで減刑を勝ち取った。その後「ロシア疑惑は完全なでっち上げ」と発覚したのに、未だに「セクシー女優口止め裁判」と「トランプオーガニゼーション金融詐欺」のスター証言者として魔女狩りに協力中。MO 州司法長官がトランプ狩り検察官と司法省との間で交わされたやりとりの公開を要求。検察側の事務所職員、証拠である通話記録の一部を削除したことを認める。米国の選挙情報を中国に送信・保管したことで社長が逮捕されたコネッチ社捜査、「不正選挙を訴えるトランプ氏に有利に働くから」と CA 州ロサンゼルス郡地方検事が打ち切りか。HB 氏の違法銃器所持裁判が 6 月 3 日から開始、最高懲役 25 年。ほか 220

(20240516)[大統領選] 米国民の 51%が不法移民強制退去に賛成。共和支持 68%は予想通りだが、民主支持 42%、無党派 46%も非常に高い数字。「不法移民と治安悪化」こそ米国が持つ最大の問題。トランプ氏「州兵を使った 1500-2000 万人強制送還」を打ち出す。GA 州フルトン郡の不在者投票 14 万 8000 票だけで 6,000 枚以上の二重三重にカウントされたものがあり、それを除くとトランプ大統領に 4081 票の純増。それを総投票数 52 万票に換算すると 1 万 5000 票トランプ氏に積み増しされ結果がひっくり返った可能性がある。ニジェールで米軍兵 1100 人が人質状態になっており撤退、代わりにロシアが進駐。チャドも米軍に脅しをかけロシアに接近。ほか 302

1. 概要

米国はあっさり史上最高値を更新し、エヌビディアを筆頭に **AI 関連など一部の大型グロース株主導の上昇**が続いています。やはり**米長期金利が空気入れの役割**を果たし、それが少し低下してドル安になると企業収益が好転して株価が買われるという**ドットコムバブル期のパターンに戻って**きました。弊社予想通り米国株の EPS（一株あたり利益）が加速し始めたため、引き続き「米株を売るのは危険」と考えます。それでも秋に向けて大きな調整局面があり得ると考え、過去 1 年引っ張ってきた**「邪道の銘柄選択」を 5 割以上から 2 割程度に縮小**しました。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する **AI バブル**が始まった。今は **AI アクセラレータ(プロセッサ)**関連や周辺機器にまでに注目が集まっている。
- 経済指標を見ると**良性のデマンド・プル・インフレ**とは言えなくなったが、景気回復によるインフレ圧力なのであまり恐れる必要はない。
- インフレ率が上げやすい季節の中でも**住居費が上昇**している。**米実質金利の上昇**や**新興国通貨の下落**など物価引き下げ要因との綱引き続く。米国に資金が集まり、資金が流出する新興国はさらに苦境に陥る。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産(CRE)は**オフィスビルだけ注意**しておけば良い。**住宅価格は堅調**だが在庫が急速に増えており、「住宅費のインフレも近く鈍化することを示唆す

るモデルもある」とリッチモンド連銀バーキン総裁は述べている。

- 米中小銀行の中に不動産融資比率が高いものがまだ残っており、そこから危機が波及する可能性は十分ある。
- **米中小銀行の信用収縮**や**新興国連鎖破綻**の可能性は続くが、**それらは最終的に AI バブルを止めるのではなく加速させる要因**となる

状況としては引き続き、1990 年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。下の 2 つの局面が循環的に訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。これまでのバブルと同じように、**米国のイールドスプレッドはおそらくマイナスへ**と突入するでしょう。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高→ 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安→ 米株は大幅上昇

中国株は香港株が急反発しました。しかしこれは**長い下落相場中にありがちな「短く鋭い反発局面」**であると理解しています。中国の実態を知る人が増え、「**中国からの大脱出が始まった**」と解釈しています。私はかれこれ 20 年以上、中国を成長させることの危険性に対し警鐘を鳴らしてきました。それを多くの人々が知るようになり、**資本流出が本格化**してきたのだと思います。また情報やサプライチェーンのセキュリティが重視され、米中ともに**経済ブロックを強化し潜在敵国企業を追い出そう**としています。そこを見誤った企業や投資家は大損を食らう可能性があると考えてください。

米実質金利が再び上昇し**新興国から資金流出**が続いているため、1997-98 年のような「新興国連鎖破綻を契機とした**世界的信用収縮**は近い」と覚悟しておくべきでしょう。**世界史上最大級の中国不動産バブル崩壊**が現実になれば、人類史上見たことがないような**クラウディングアウトが中国で起きる**と考えます。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち**「(1)ドットコムバブル型の米株上昇」**が勢いよく復活しました。**「(2)新興国クラッシュ」**は香港株の買い戻しで一服していますが、新興国全体からの資金流出は不可避なのでいずれ連鎖破綻に至るはずです。**「(3)再ブロック化」**も米国の「再ブロック化」政策と中国の**「鎖国・囲い込み政策」**の両輪で、お互いの企業を追い出し**「戦時経済色」**をさらに強めてゆくと考えます。バイデン政権が**自傷行為**のような政策を連発しているため米国の威信はガタ落ちですが、世界的な金融危機が起きれば新興国も手のひらを返して米国に「**米ドル通貨スワップ**を結んでくれ」と寝返ると考えます。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. **ドットコムバブル型の米株上昇**
2. **途中で新興国クラッシュ**
3. **再ブロック化**

ただし危険な兆候として、紅海などで**米英が海洋覇権を失いつつ**あります。船舶を攻撃するフーシ派の裏には当然、中国・ロシア・イランが居ます。バイデン政権がトランプ派潰しに血道を上げている間に、中国は海上交易で重要な**チョークポイント**を奪い取って行きました。世界最強の米軍もトップ

からしてポリコレの毒に冒されており、敵味方の区別すらつきません。もはやカネを食うだけの利権集団に近いかもしれません。中国はこの時を逃さず、台湾・尖閣というチョークポイントを奪うことを考えているでしょう。

すでに第三次世界大戦が始まっているというのに、岸田政権はこの期に及んで中国に接近しています。伝統的な保守派からは完全に見放されたので、リベラルの票田を狙っているのかもしれません。しかし極左の人々は民主主義や資本主義を嫌っているため、自民党に投票することはないでしょう。消去法で自民に投票していた人々が中道や右派に流れたら、立憲民主党などが競り勝つ選挙区が増えて自民党が少数与党になっても不思議ではありません。

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。米国の覇権は揺らいでいますが、だからといって中国がすんなりその地位を奪い取れる感じではありません。再ブロック化が進めば、新興国のほうが危うい状況にあることは変わりありません。したがって

米株ロング＋新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株の中では AI バブル銘柄を 2 割程度に縮小し保持

ことを基本戦略とします。

2. 先月の市況：インフレ懸念→米金利上昇→ドル高→半導体関連急落

2024 年 04 月は米 CPI や GDP 速報値などにより「景気スローダウンとインフレ再燃」が懸念されました。米 10 年国債金利は 4.20%近辺から一時 4.70%近辺まで急上昇。ドル高円安が進行し、米株はこれまでの急上昇に対する警戒感もあってグロース株や小型株を中心に下落しました。「AI 業種御三家」は総じて利食いに押され、マグニフィセント 7 の中でも明暗が分かれました。MSCI ワールド株価指数はドルベースの下落をドル高円安が上回って円ベースで+0.45%とかろうじてプラス。一方 MSCI 新興国株指数は香港が急反発したため円ベースで+5.02%と大きく上げました。米株の下げはドル円の上げとほぼ相殺し、SP500 指数は円ベースで-0.09%。久々に米株に対して新興国株が上げる「逆流」に転じました。米金利はドットコムバブル期と同じように空気入れの役割を果たしています。米金利が上

がると米株の上昇は鈍ります（パターン a）が、米金利が少し低下するとドル安になってまた米株が大きく上がる（パターン b）が交互に現れて上昇を続けるからです。ただ 04 月に限って言えば新興国の買い戻し圧力が強く、米株の相対的な強さが一時的に消えました。米経済は製造業が強くなり始めたので、EPS の伸びが加速するでしょう。全く**心配無用**と思います。これまで理想とされてきた低インフレ(2%程度)ではないものの、たとえば 3%近い水準の「**新しい均衡状態**」で**ゴルディロックスシナリオ**を継続しそうです。一方で米金利上昇はいずれ**新興国連鎖破綻**や**欧州金融危機**を招き、**信用収縮**が拡大する局面があると想定しています。弊社は引き続きバブル相場に対応した**「邪道の銘柄選択」**を行い、米株買い＋新興国株売りの**本流ポジション**を継続します。

図表 1 は主要株価指数と通貨のパフォーマンスです。まず右側の「為替」の列を見ると円に対してドルは+4.25%と 4 か月続伸。ユーロは+3.07%、英ポンドは+3.16%と**円安**でした。

真ん中の列は現地通貨ベースの主要株式指数リターンです。米 SP500 指数が-4.16%と反落し、米 NASDAQ 指数も-4.41%とそれぞれ 6 か月ぶりに下落しました。先進国は概ね下げましたが、米株よりもややマシだったため MSCI ワールド株価指数は-3.64%と少しマシな下げでした。一方で主要新興国は特に香港・上海・ロシアが強く、ドルベースで+0.74%と逆行高になりました。

一番左は株価と通貨を合わせた「円ベース JPY 収益」です。MSCI ワールド株価指数はドル円上昇がドルベースの下落を上回り+0.45%とかろうじてプラス。米 SP500 指数はドルベースの下落のほうがやや大きく-0.09%でした。MSCI 新興国指数はドルベースの上昇とドル円上昇が加わって+5.02%の大幅高でした。これにより株価全体はやや強めながら米株に対して新興国株が強い「**ブル逆流**」となり、仮にこの一か月ずっと「米 SP500 買い＋新興国売り」の**本流ポジション**を持ちっぱなしにしていれば約 5.11%の損失を食らった計算となります。

図表 1　2024 年 04 月のパフォーマンス（株価指数・円ベース）

通貨は円安継続。

「米株買い＋新興国売り」で約 5. 11%の損失

米 NASDAQ は米 SP500 を約 0.26%下回った。

日経は TOPIX を 4.11%下回った。

主要新興国株は香港・ロシア・上海・インドなどがプラスで、ドル高円安も加わって大きな利益だった。

JPY収益	現地通貨	通貨	株価指数
0.45%	−3.64%	4.25%	世界MSCI WORLD GR
5.02%	0.74%	4.25%	新興国EM
−0.09%	−4.16%	4.25%	米SP500指数
−0.35%	−4.41%	4.25%	米NASDAQ COMPOSI/d
−0.28%	−0.28%	0.00%	東証TOPIX
−4.39%	−4.39%	0.00%	日経平均
−0.05%	−3.03%	3.07%	独XETRA DAX PF/d
5.64%	2.41%	3.16%	英FTSE 100 EOD IDX
1.02%	−1.99%	3.07%	スペインIBEX 35 INDEX/d
11.99%	7.39%	4.29%	香港恒生指数/d
7.30%	3.13%	4.05%	上海上証綜合指数/d
−1.09%	−1.70%	0.62%	ブラジルBVSP BOVESPA I/d
5.42%	1.24%	4.13%	インドNIFTY 50/d
8.54%	4.11%	4.25%	ロシアRTS INDEX
−0.65%	−2.17%	1.55%	韓国KOSPI 200 INDEX
0.51%	−2.95%	3.56%	豪S&P/ASX 200
6.73%	2.38%	4.25%	金スポット
2.69%	−1.49%	4.25%	WTI原油先物期近
0.77%	−3.33%	4.25%	米国10年債リターン

図表 2 は米国のセクターパフォーマンスです。総じて弱かったものの、半分がドル円下落に助けられました。原油価格が反落したエネルギーセクターはまさにそのパターン。金利敏感セクターは米長期金利が上昇し不動産は大きく下落しましたが、公益は上昇するなどまちまち。景気敏感セクターは情報技術が弱い以外はまちまちでした。

図表 2　2024 年 04 月の米国セクターパフォーマンス

原油価格が反落しエネルギーも下落したがドル円上昇に救われた。

金利敏感セクターは米長期金利が上昇し、特に不動産が売られた。

景気敏感セクターは情報技術が特に弱かったものの、まちまち。

JPY収益	現地通貨	通貨	米SP500業種指数(配当込)
−0.11%	−4.18%	4.25%	金融
−1.41%	−5.43%	4.25%	情報技術
3.45%	−0.76%	4.25%	エネルギー
0.52%	−3.58%	4.25%	資本財
−1.05%	−5.08%	4.25%	ヘルスケア
3.32%	−0.89%	4.25%	必需品
−0.27%	−4.33%	4.25%	一般消費財
5.97%	1.65%	4.25%	公益
−0.53%	−4.59%	4.25%	素材
2.08%	−2.08%	4.25%	コミュニケーション
−4.61%	−8.50%	4.25%	不動産

図表 3 は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。バリュー・グロースではグロースがやや弱く、大中小では小型になるほど

©Wild Investors Inc.

下げ率が大きかったです。商業不動産の下落で中小銀行のバランスシートが悪化しており、**信用度の低い小型株には資金が集まりにくい**状況が続いています。

図表 3　2024 年 04 月の米国バリュー・グロースパフォーマンス

CRSP米国株（配当込みトータルリターン） 現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	-4.41%		
大型	-4.09%	-3.97%	-4.21%
中型	-4.75%	-4.45%	-5.11%
小型	-6.54%	-6.03%	-7.21%

3.　先月（2024 年 04 月）のパフォーマンス

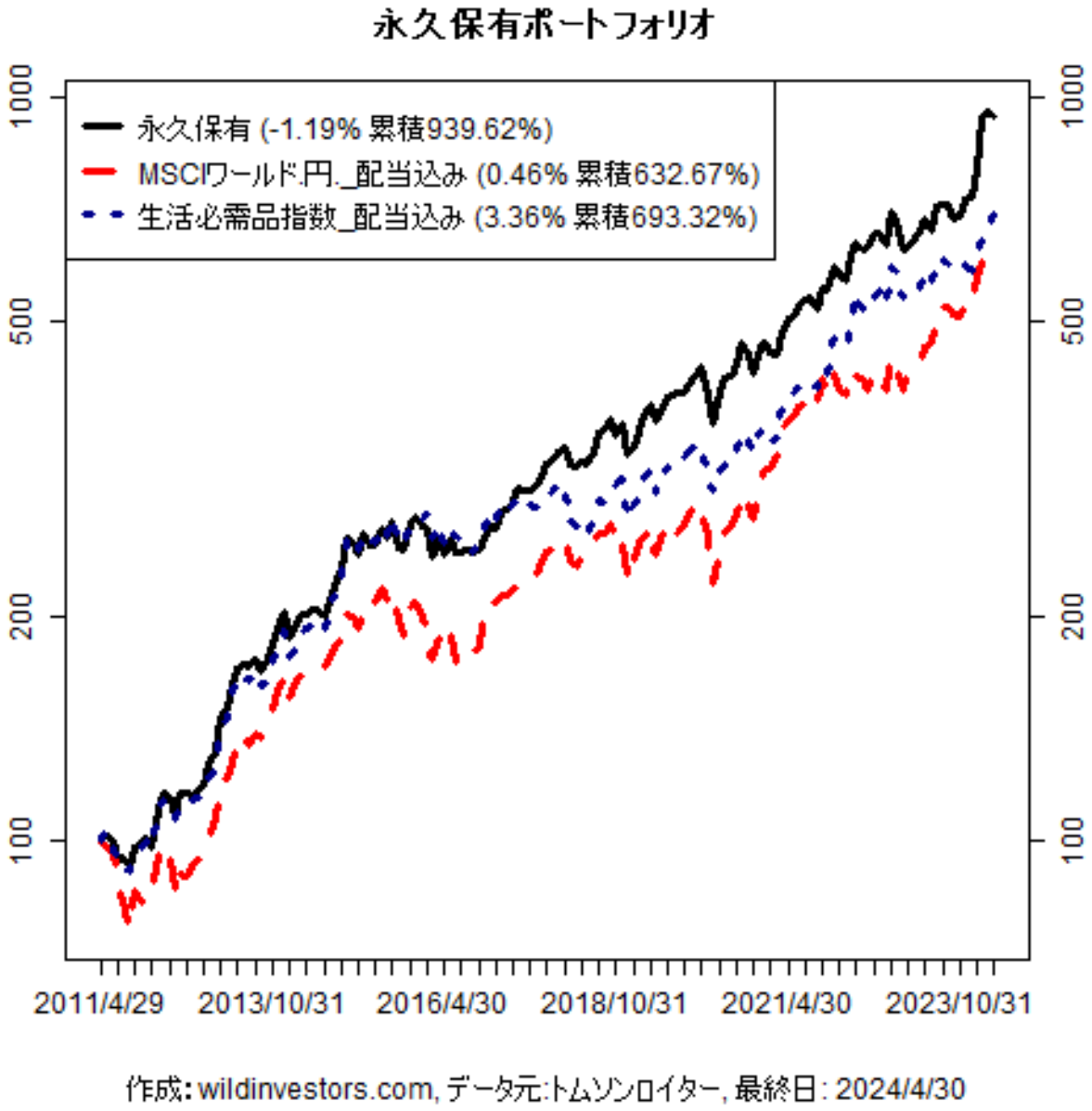
「永久保有」は特に成長銘柄が大きく下げ、指数を 4.51%ポイント下回りました。

「グローバルマクロ」は強烈な逆流で指数を 3.97%ポイント下回りました。

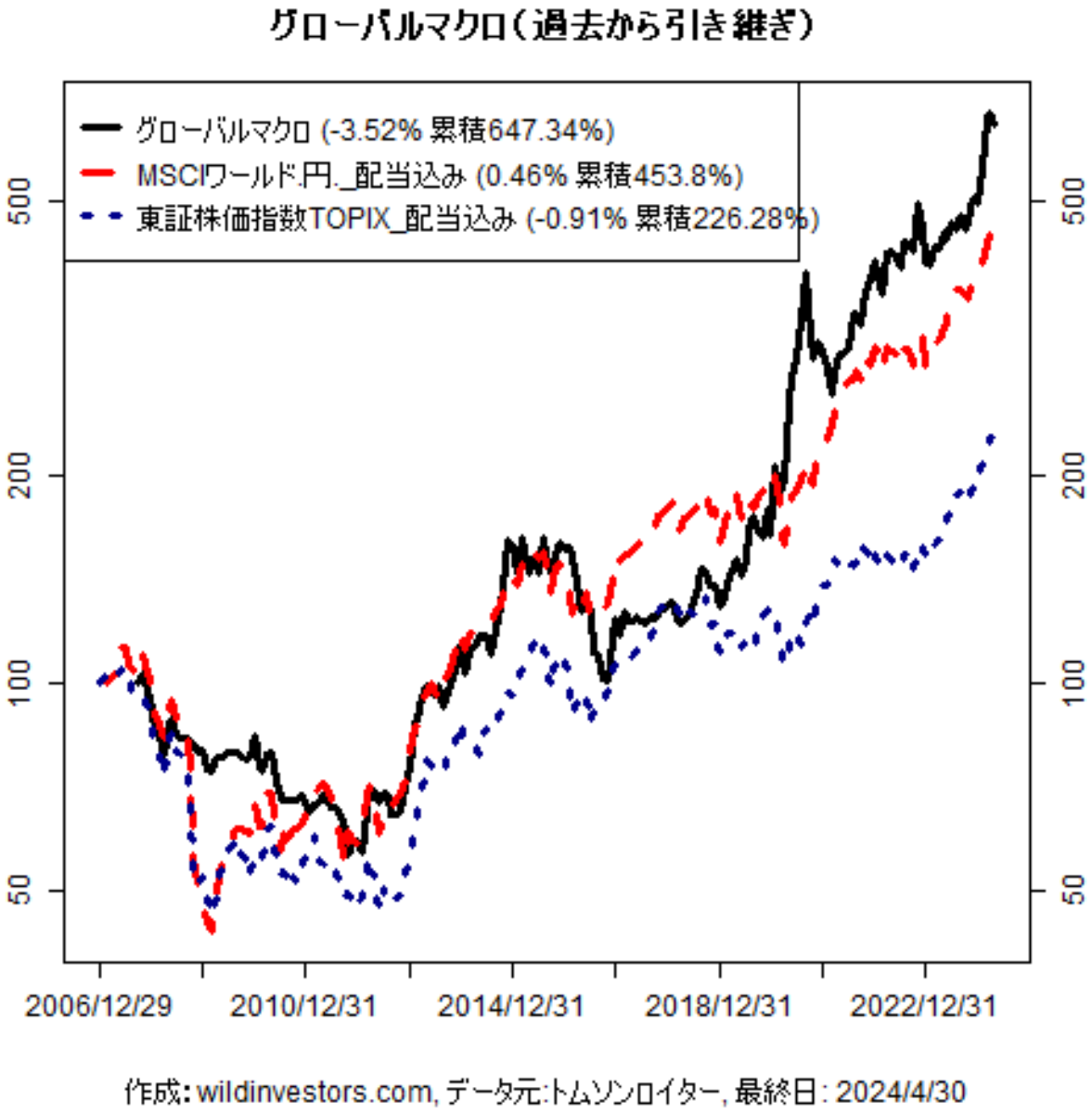
「個別銘柄」も好調だった銘柄選択の急反落が続き、強烈な逆流も加わって指数に 9.24%ポイント劣後しました。

- -1.19%　永久保有
- -3.52%　グローバルマクロ
- -8.79%　個別銘柄

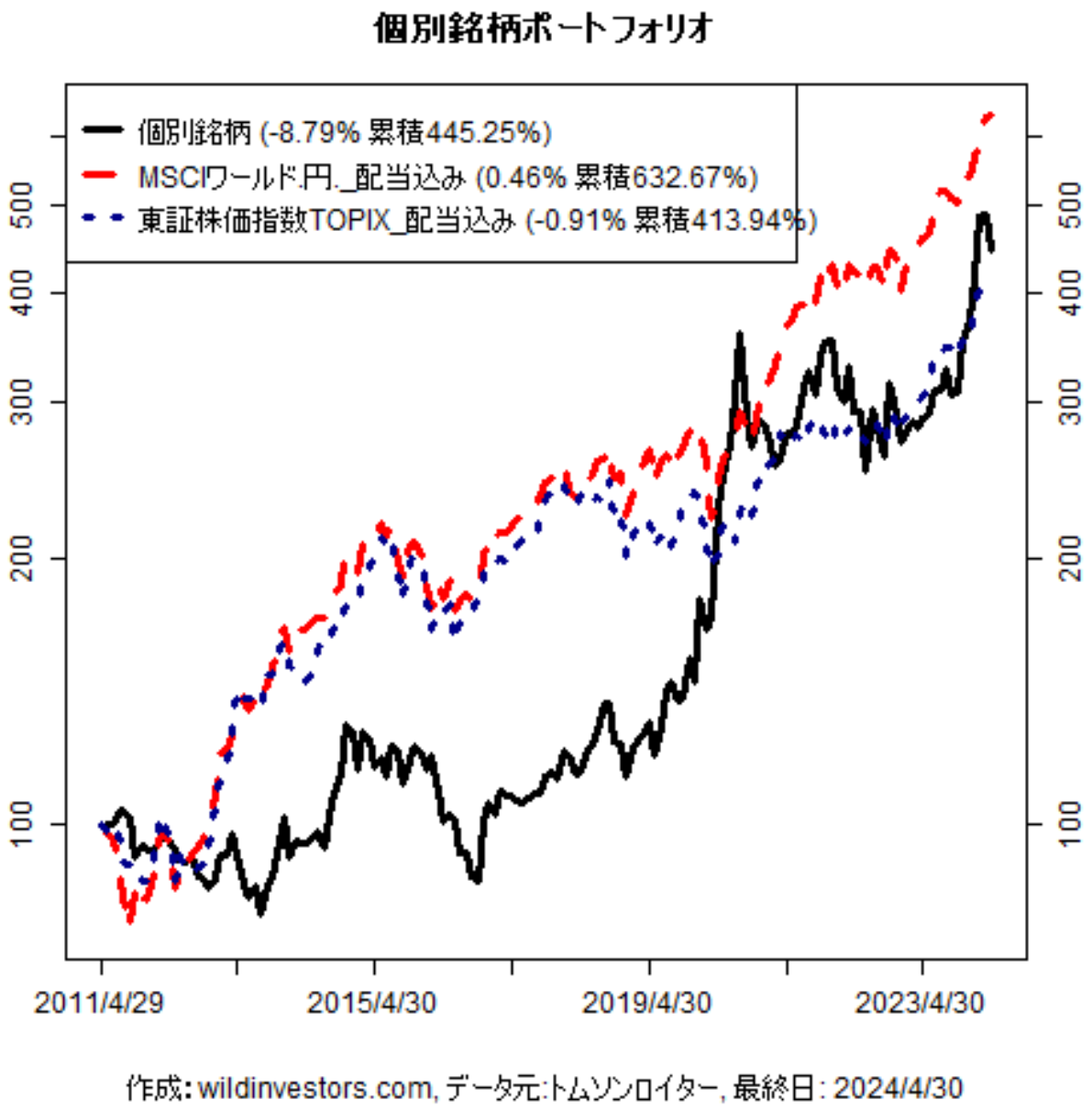
2011 年 5 月からスタートした永久保有ポートフォリオのパフォーマンス



「グローバルマクロ」を昔の戦略から引き継いだチャート



個別銘柄ポートフォリオ



4. 2024 年 04 月 CPI、コアが下げ利下げ観測再燃

CPI はほぼ予想通りでしたが、内容を見て利下げへの期待が高まり米 10 年国債金利は 4.45%近辺から 4.34%近辺に急低下。

それがドル安をさらに進め、米株を押し上げました。

- 「コア CPI の 3 カ月移動平均は年率 4.1%上昇と、年初来で最も低い伸び」
- 「住居費とガソリンが総合ＣＰＩの伸びの 70%余りを占めた。」

このあたりから、金融当局が重視する PCE 物価指数も落ち着いてくると考えられたようです。

すでに PPI も発表されているので、かなり高い精度で PCE 物価指数が予想できるのでしょう。

==========

米ＣＰＩコア指数、６カ月ぶりに伸び鈍化－年内利下げへの一歩

2024 年 5 月 15 日 21:33 JST 更新日時 2024 年 5 月 16 日 0:34 JST

https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-05-15/SDJ1FOT1UM0W00?srnd=cojp-v2

年内利下げの可能性出てきたが、数値がもう少し必要－ジョーンズ氏

住宅とエネルギーを除いたサービス価格は前月比 0.4%上昇

４月の米消費者物価指数（ＣＰＩ）は変動の大きい食品とエネルギーを除くコアベースで、前月比の伸びが６カ月ぶりに鈍化した。米金融当局が年内の利下げ開始を検討する上で小さな一歩となった。

キーポイント

コアＣＰＩは前月比 0.3%上昇－市場予想 0.3%上昇

前年同月比では 3.6%上昇－予想 3.6%上昇

３年ぶりの低い伸び

３月は前月比 0.4%上昇、前年比 3.8%上昇

総合ＣＰＩは前月比 0.3%上昇－予想 0.4%上昇

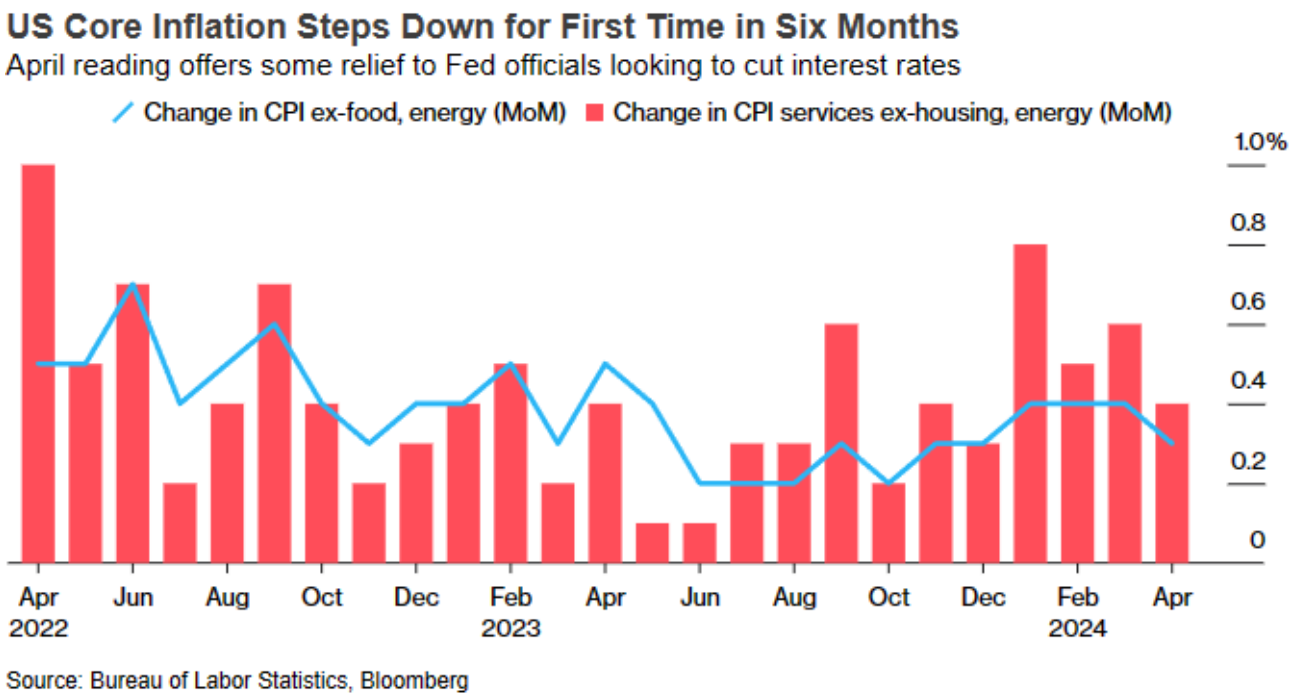
前年同月比では 3.4%上昇－予想 3.4%上昇

３月は前月比 0.4%上昇、前年比 3.5%上昇

発表元の労働統計局によると、住居費とガソリンが総合ＣＰＩの伸びの 70%余りを占めた。

US Core Inflation Steps Down for First Time in Six Months

April reading offers some relief to Fed officials looking to cut interest rates



Source: Bureau of Labor Statistics, Bloomberg

金融当局はこの統計からインフレ率が再び低下傾向にあるとの希望を抱くかもしれないが、利下げを検討し始めるのに必要な確信を得るためには、さらなるデータが必要になるだろう。パウエル連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長は 14 日、「われわれは忍耐強くあるべきで、景気抑制的な政策がその効果を発揮するのを待つ必要があることが分かった」と述べた。

パウエル議長、米金利をより長期に高水準で維持する可能性示す（3）

チャールズ・シュワブのチーフ債券ストラテジスト、キャシー・ジョーンズ氏は「年内利下げの可能性が出てきた」としながらも、「米金融当局が行動を起こすには、インフレ率低下を示す数値がもう少し必要だろう」と述べた。

コアＣＰＩの３カ月移動平均は年率 4.1％上昇と、年初来で最も低い伸びとなっている。

住居費とガソリンに加え、自動車保険や医療などのサービスが再びＣＰＩ上昇をけん引した。被服費は 2020 年６月以来の大幅上昇。

サービスの中で最大のカテゴリーである住居費は３カ月連続で前月比 0.4％上昇。持ち家のある人がその家を賃貸する場合の想定家賃である帰属家賃（ＯＥＲ）も３カ月連続で 0.4％上昇した。堅調な住宅費用は、米国だけでなく他の多くの先進国でもインフレ率が下がらない主な理由となっている。

インフレとの闘い、最後の敵は家賃かー中銀目標への頑強なハードル

ブルームバーグの算出によると、住宅とエネルギーを除いたサービス価格は前月比 0.4％上昇と、今年に入って最も低い伸びとなった。政策当局はインフレ軌道を見極める上で、こうした指標に目を向けることの重要性を強調しているが、実際には別の指標である個人消費支出（ＰＣＥ）価格指数に基づいてそれを算出している。

ＰＣＥ価格指数はＣＰＩほど住居費のウエートが大きくない。ＰＣＥ価格指数が米金融当局の目標である２％に一段と近い水準で推移しているのは、それが一因だ。

14 日に発表された４月の生産者物価指数（ＰＰＩ）は前月比の伸びが市場予想を上回った。ただ、米金融当局が基準とするＰＣＥ価格指数の算出に用いられる主要カテゴリーは比較的落ち着きを示した。ＰＣＥ価格指数の算出にも反映されるＣＰＩの構成要素と併せて考慮すると、31 日に発表される４月のＰＣＥ価格指数は軟調な内容になるとエコノミストは予想している。

米ＰＰＩ、４月は予想上回る伸び－一部の主要項目は落ち着き示す（3）

ブルームバーグ・エコノミクス（ＢＥ）のアナ・ウォン氏らは「当局はディスインフレの進展に恐らく少し自信を深めたが、年初頃に比べると自信はまだ乏しいだろう。４月のＣＰＩにより、少なくとも今のところ７月利下げの可能性は維持されるはずだ」とリポートで指摘した。

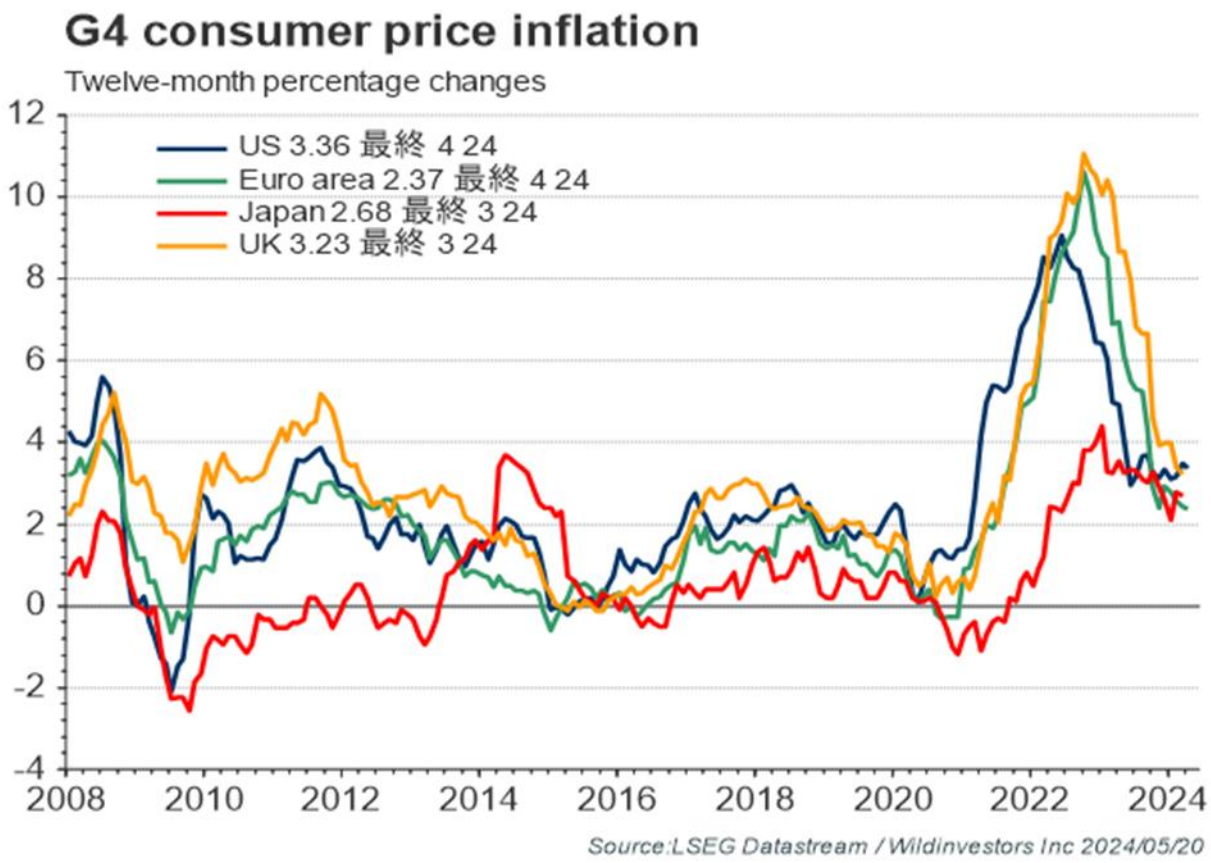
サービスとは異なり、財の価格は過去１年おおむね下落傾向にあり、消費者に安堵（あんど）感を与えてきたが、エコノミストは今後のディスインフレの確実な要因にはならないとみている。自動車価格が下げた影響で、食品とエネルギーを除くコア財価格は小幅下落した。

別の統計によると、実質平均時給は前年同月比の伸びがこの１年近くで最も低くなった。（略）

==========

主要国のインフレ（総合 CPI）を前年比で見ると米国とユーロ圏は若干の低下（**図表 4**）。しかし英国と日本はまだ更新されていません。

図表 4　主要国インフレ

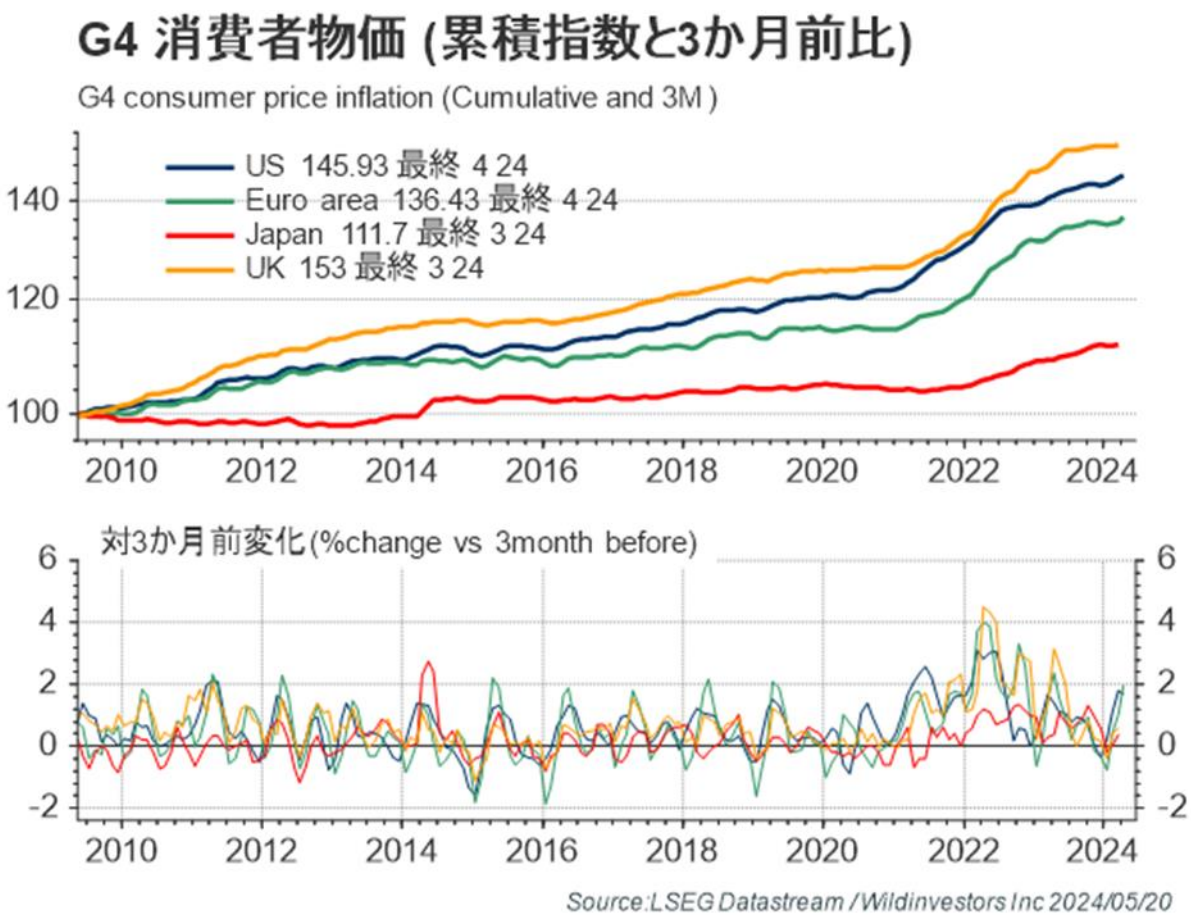


これを累積指数（3 か月移動平均、対数目盛）で確認します（**図表 5**）。いつも書いているように

「12 月に底をつけ、5 月ぐらいにピークをつける」シクリカリティ（循環性）

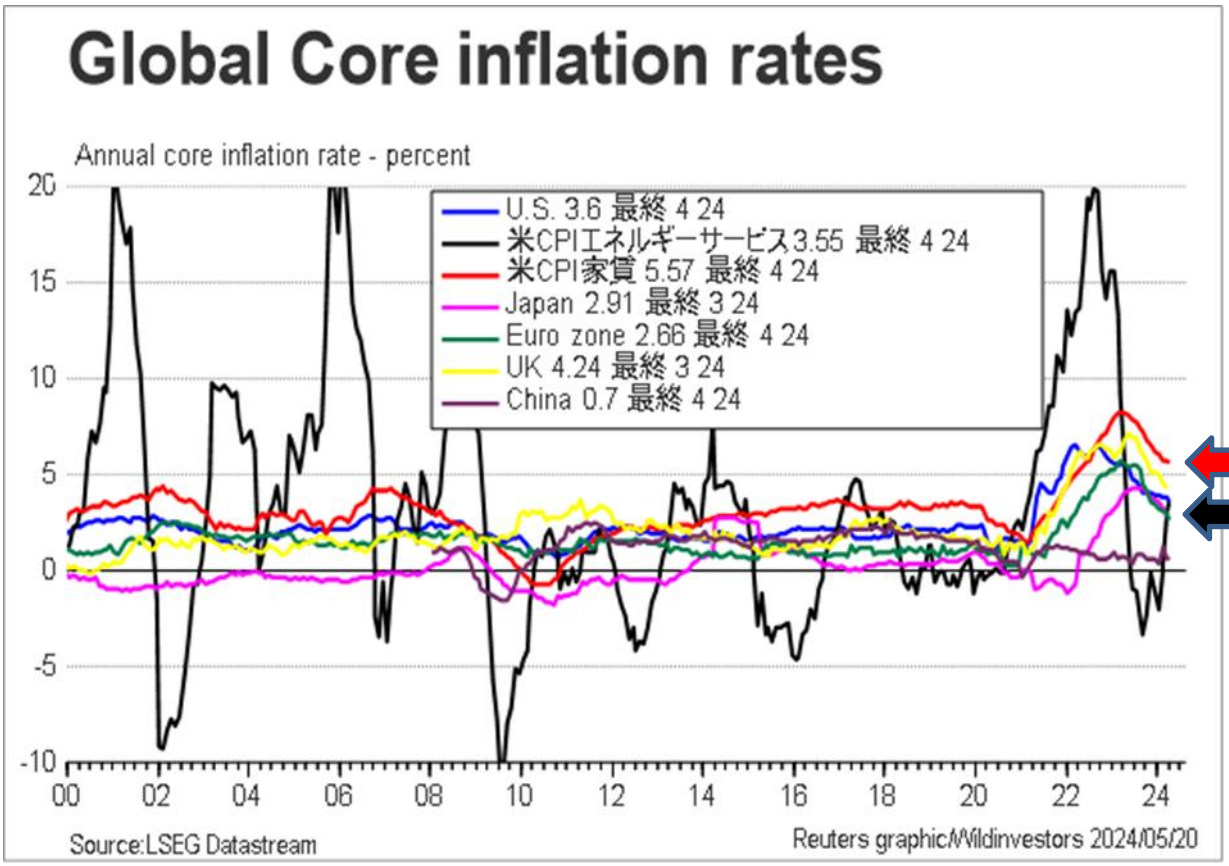
が見て取れます（下段パネル）。その季節性から見るとどの国も上昇していることは例年通りであり、不思議はありません。ただその中で米国・ユーロ圏は予想外に強く、英国はその次ぐらい、そして日本は最も弱いです。

図表 5　　主要国インフレ（累積指数と 3 か月前比）



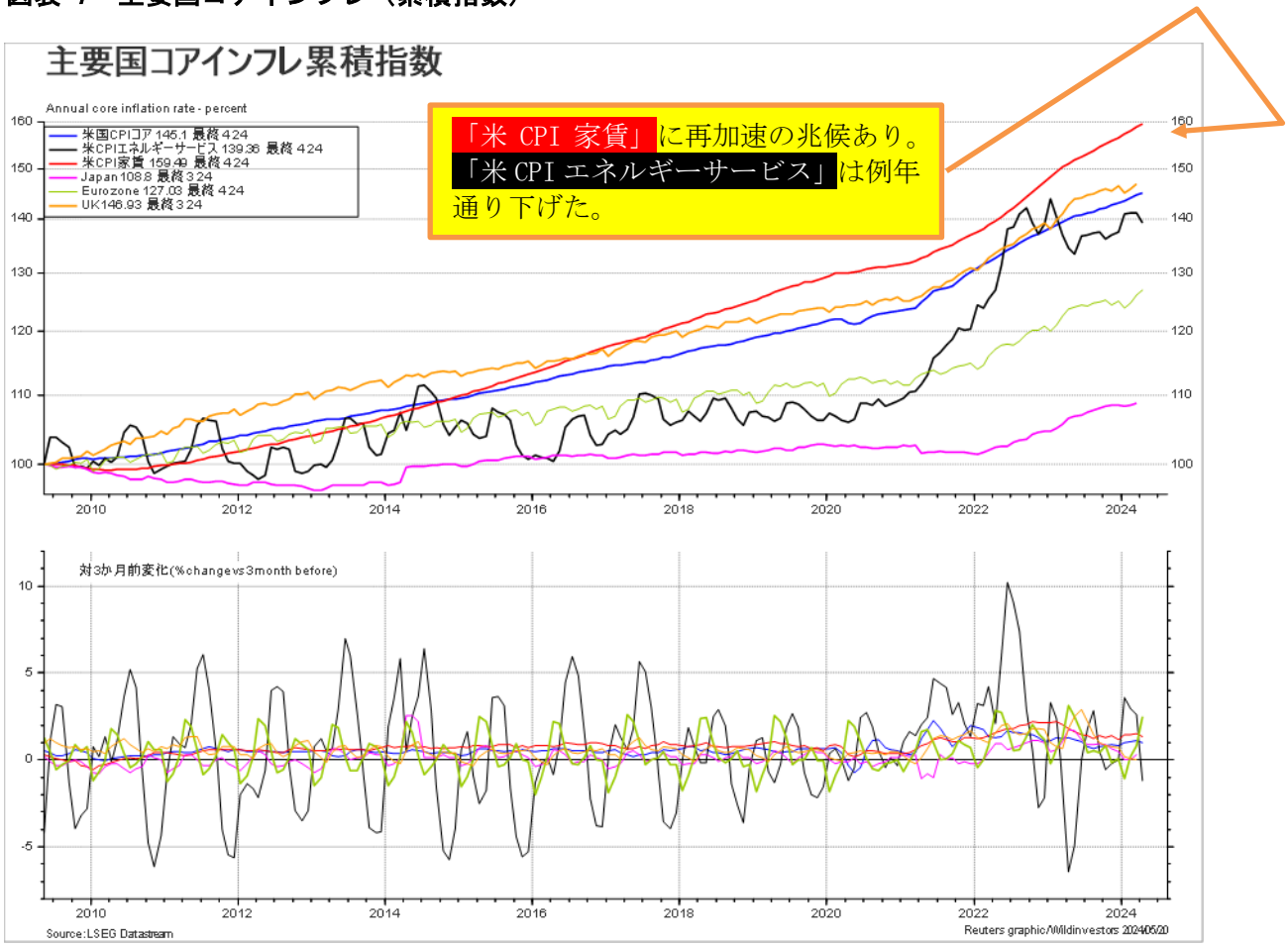
各国のコアインフレ率を前年比で較べると米国は 3.8%から 3.6%へとさらに低下（**図表 6**）。エネルギーサービスは+3.09%から+3.55%へと若干プラスを拡大しました。しかし「米 CPI 家賃」は+5.67%から+5.57%へとさらに小幅低下しています。しかし「前年比ですら下げ止まり傾向が見えているということは、「米 CPI 家賃」の上昇が加速する兆しかも」と先月書いた懸念は払拭されていません。

図表 6　主要国コアインフレ



念のため、上記のチャートを累積指数（対数目盛）で観察します（**図表 7**）。下段の 3 か月前比のパーセンテージ変化を見るとやはり「米 CPI 家賃」に再加速の兆候が続き、それが CPI コア指数の強さを支えているようです。また「米 CPI エネルギーサービス」の 3 か月変化は毎年 1 月から 4 月にかけてやや緩む傾向があるので、例年通りです。

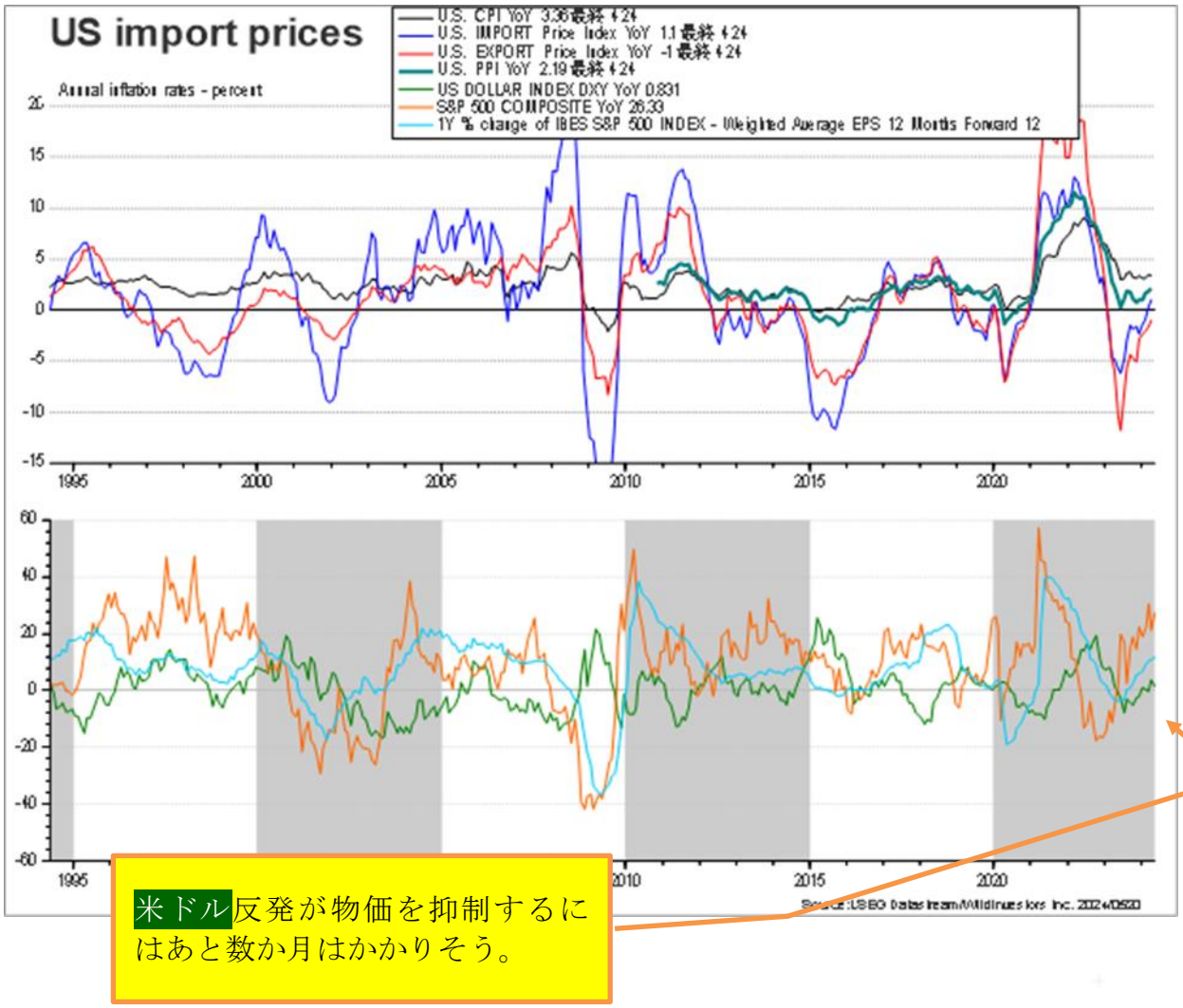
図表 7　主要国コアインフレ（累積指数）



5.　前年比だと輸出入物価はまだ上昇だが…

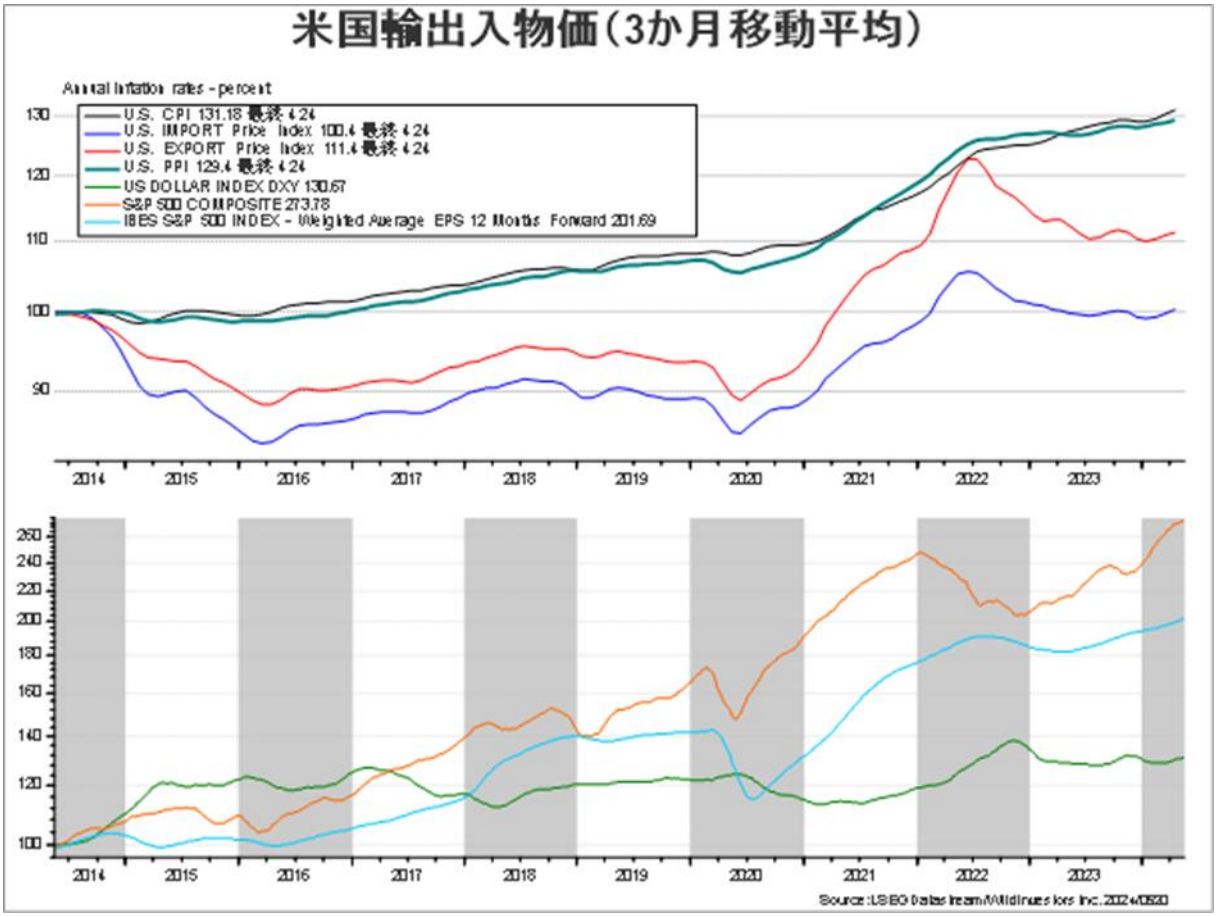
2024 年 03 月の米輸入物価は前年比+0. 4%から同+1. 1%へとプラス拡大。輸出物価は前年比-1. 4%から-1. 0%へマイナスがさらに縮小（**図表 8**）。今年に入ってから米ドルが強くなっているのですがまた小幅ですし、それが物価を抑制し始めるにはあと数か月かかると私は引き続き考えています。

図表 8　米国の輸出入物価、ドル円、株価指数



図表 9 の累積指数（3 か月移動平均、対数目盛）を見ると輸出物価の上昇が少し加速し、輸入物価も遅れて上向いてきました。これは米国内で住居費などインフレ圧力が強まっていると同時に、**中国など新興国のデフレ圧力も弱まってきた**ことが考えられます。米景気が強すぎると他国からの輸入が増え、輸入物価が上昇し、米国内のインフレ圧力が抑えられなくなります。それがドル高局面で起きるのですから、米景気は異様に強いのです。

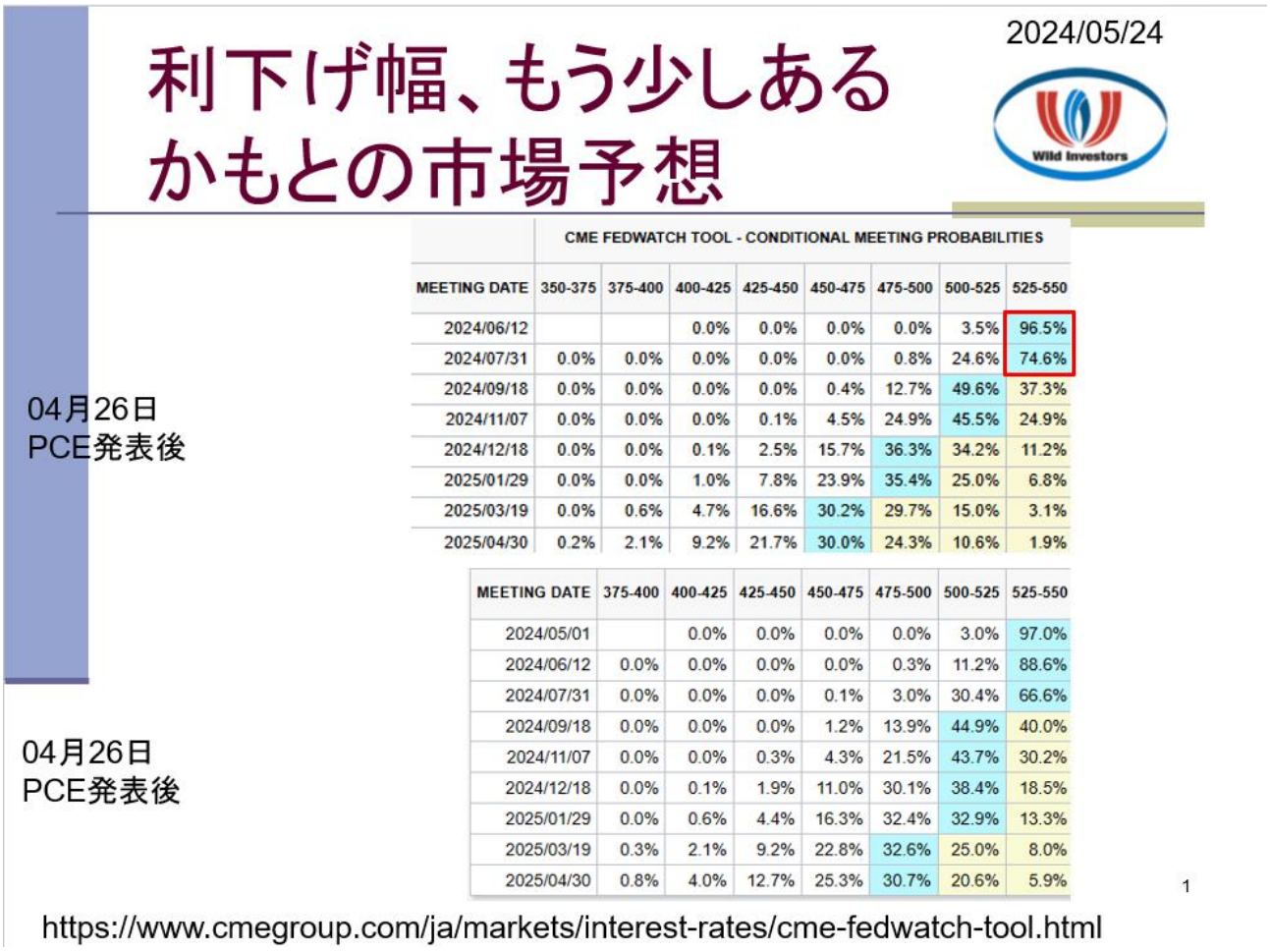
図表 9　米国輸出入物価、ドル円、株価指数（3 か月移動平均）



6.　米利下げ幅の予想、若干ながら再拡大

4 月のコア CPI がやや鈍化したことで、市場は将来の利下げ予想を再拡大。CME フェド・ファンド・ツールより市場が予想する FOMC の政策金利予想を見ると、04 月 26 日 PCE 発表後と比較して 1 年後の利下げ予想が 0.50%ポイントから 0.75%ポイントに拡大しています（**図表 10**）。

図表 10　CME フェド・ファンド・ツールより FOMC 確率



CME FEDWATCH TOOL - CONDITIONAL MEETING PROBABILITIES

MEETING DATE	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550
2024/06/12			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	96.5%
2024/07/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	24.6%	74.6%
2024/09/18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	12.7%	49.6%	37.3%
2024/11/07	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	4.5%	24.9%	45.5%	24.9%
2024/12/18	0.0%	0.0%	0.1%	2.5%	15.7%	36.3%	34.2%	11.2%
2025/01/29	0.0%	0.0%	1.0%	7.8%	23.9%	35.4%	25.0%	6.8%
2025/03/19	0.0%	0.6%	4.7%	16.6%	30.2%	29.7%	15.0%	3.1%
2025/04/30	0.2%	2.1%	9.2%	21.7%	30.0%	24.3%	10.6%	1.9%

MEETING DATE	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550
2024/05/01		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	97.0%
2024/06/12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	11.2%	88.6%
2024/07/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	3.0%	30.4%	66.6%
2024/09/18	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	13.9%	44.9%	40.0%
2024/11/07	0.0%	0.0%	0.3%	4.3%	21.5%	43.7%	30.2%
2024/12/18	0.0%	0.1%	1.9%	11.0%	30.1%	38.4%	18.5%
2025/01/29	0.0%	0.6%	4.4%	16.3%	32.4%	32.9%	13.3%
2025/03/19	0.3%	2.1%	9.2%	22.8%	32.6%	25.0%	8.0%
2025/04/30	0.8%	4.0%	12.7%	25.3%	30.7%	20.6%	5.9%

（出所：）CME フェド・ファンド・ツール
↓の左タブから probabilities をクリック。

https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html

7.　戦略石油備蓄(SPR)、本当に大規模放出前の水準以上に戻すのか？

原油価格は引き続きやや軟化し WTI 原油先物は 80 ドル割れ（**図表 11**）。引き続き原油は下がりにくいと考えているのですが、以下の条件にもかかわらずそれほど上昇もしていません。

- イランの核施設を破壊するまでイスラエルの攻撃は続くはず
- バイデン政権はいったん緩めたベネズエラやイランへの制裁を再開した
- （追加）中東の騒乱でスエズ運河や紅海を迂回する海路を取る船が増え、コスト上昇
- 米国の石油戦略備蓄(SPR)は 17.7 日分にまで減少しており、いつ買い戻されるかわからない恐

怖がある

図表 11　WTI 原油先物

（出所：investing.com https://jp.investing.com/commodities/crude-oil-streaming-chart）

ところで今年 3 月に米エネルギー長官は「今年末の戦略石油備蓄(SPR)は大規模放出前の水準以上に戻る」と発言しました。その記事を見た当時は「確かに少し戻してきている」と思ったのですが、その後ペースが上がった様子はありません（**図表 12**）。あの発言は何か意図があったものなのか、実行する気はなかったのか、未だに気になっています。

==========

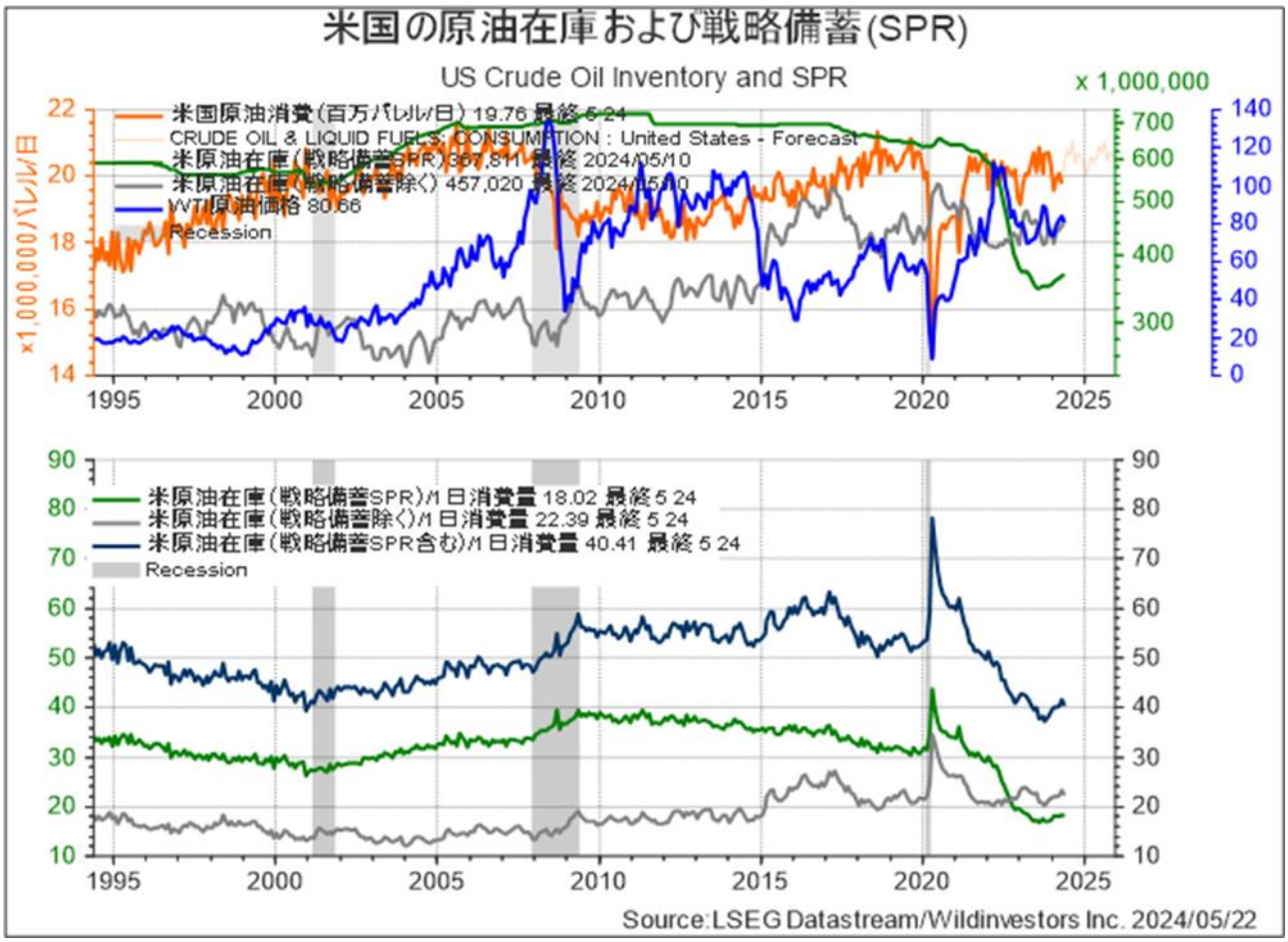
今年末の戦略石油備蓄、大規模放出前の水準以上に＝米エネルギー長官

2024 年 3 月 19 日午後 2:14 GMT+9

https://jp.reuters.com/world/russia/BBOLUTOYNRKUFHSI5QJJTAEVKY-2024-03-19

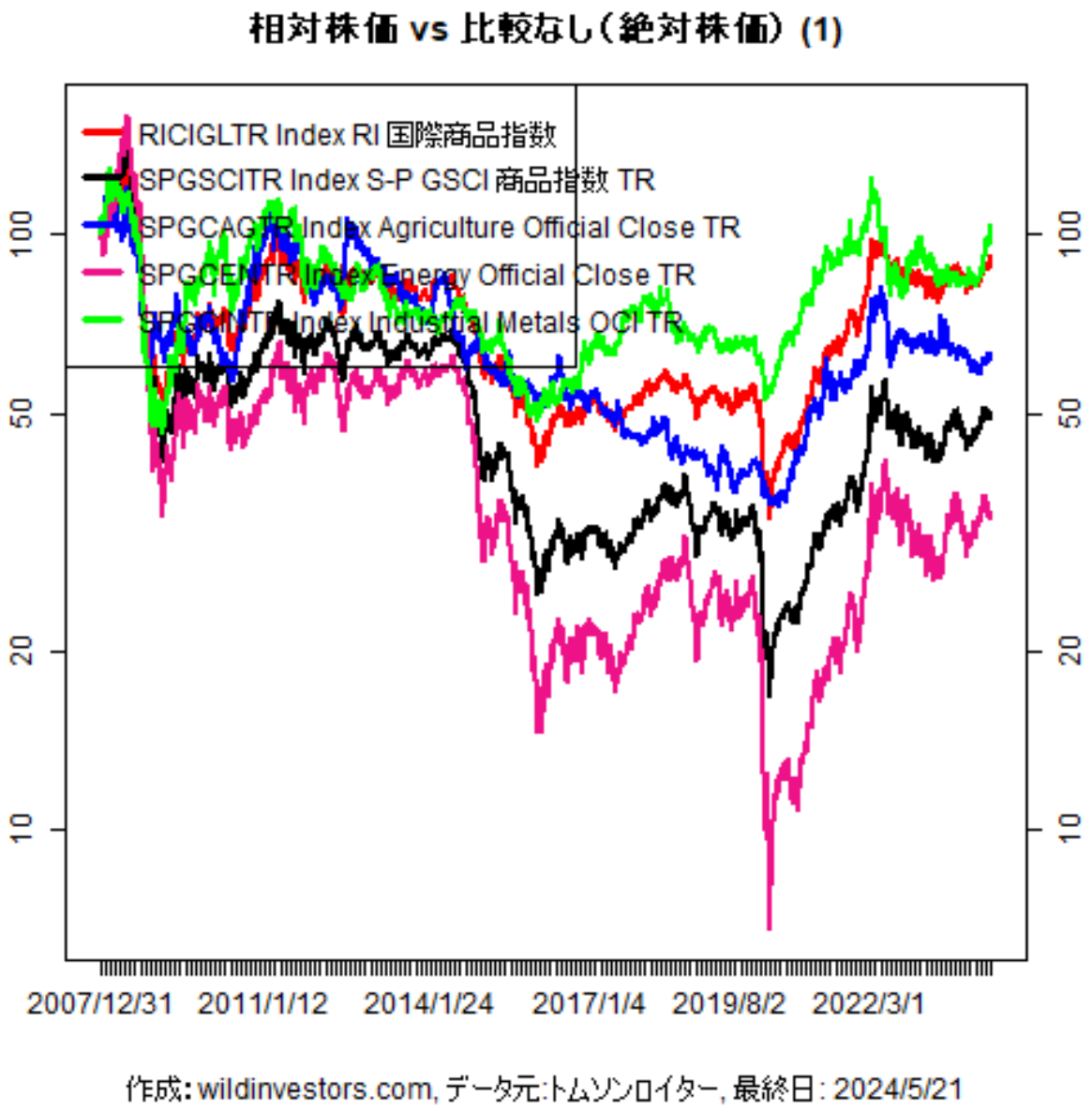
==========

図表 12　米原油在庫・戦略備蓄(SPR)



コモディティ指数の中では引き続き産業用金属の上昇が目立っています。ただし銅の踏み上げが続いているようで、まだ予断を許しません。エネルギーや食料は少し下げてきました（**図表 13**）。産業用金属の上昇は基本的に製造業の復活に伴うものと考えますが、もしかすると**戦争に備えた備蓄**ということもあり得ます。

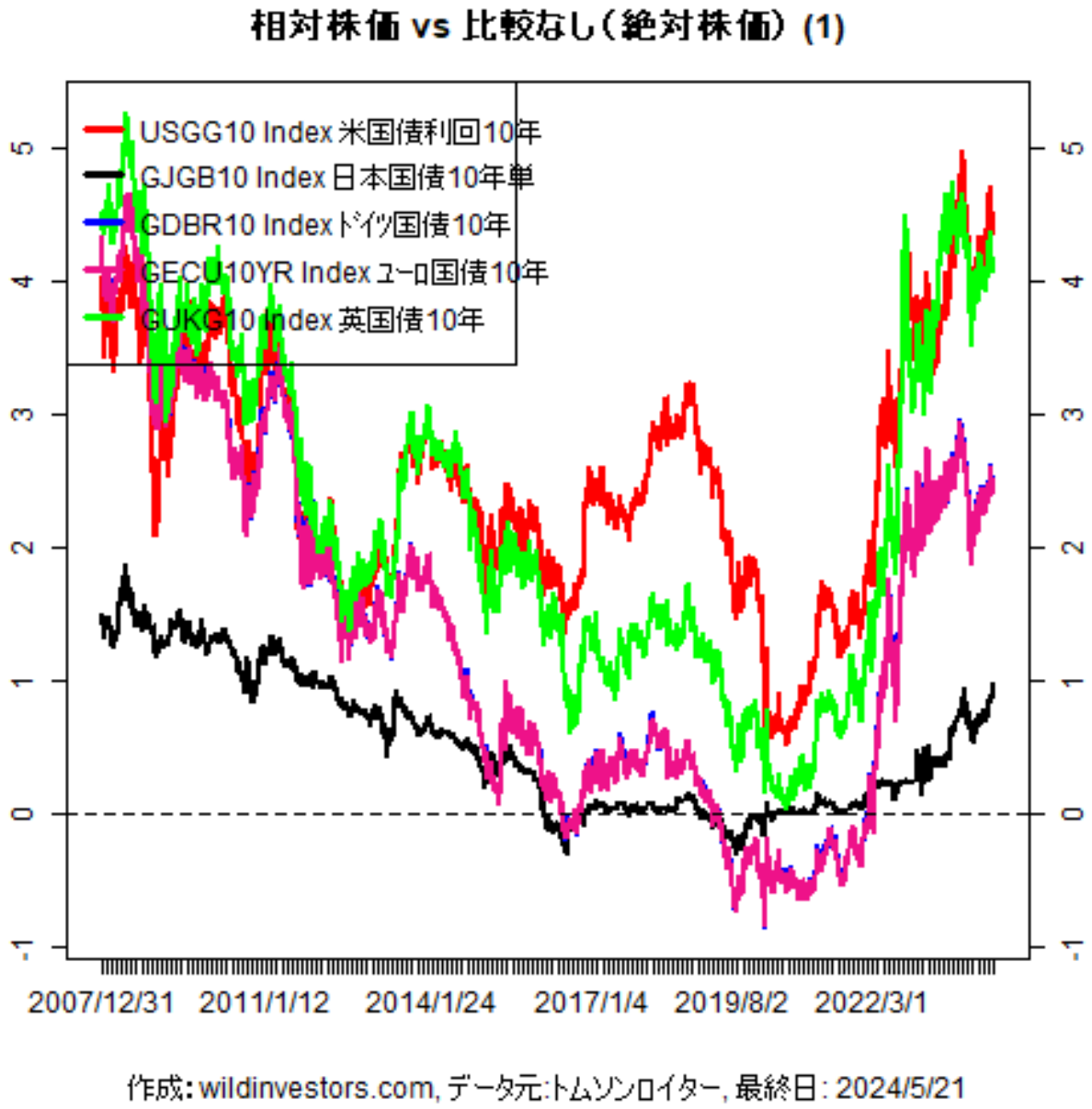
図表 13　主要コモディティ指数



8.　ブレークイーブンインフレ率(BEI)さらに低下

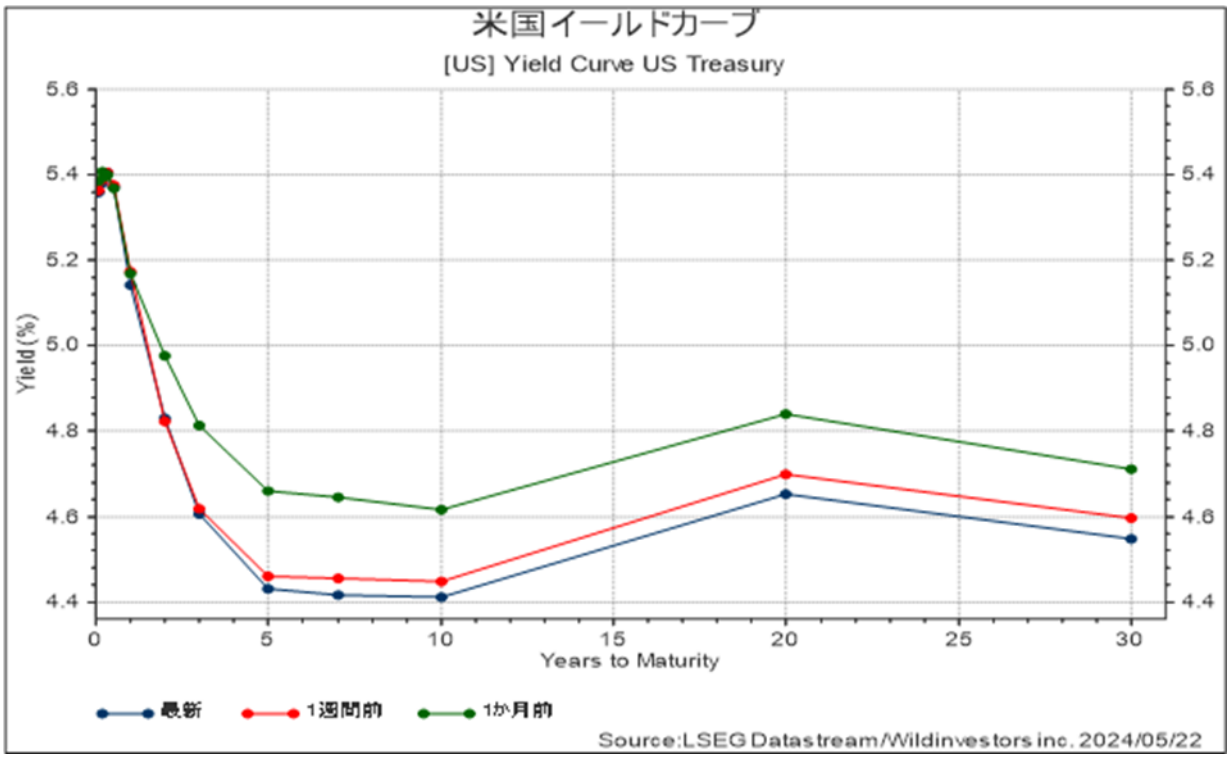
物価指数がやや落ち着いたことで米 10 年国債金利は 4.4%近辺へやや低下（**図表 14**）。ユーロ・英国も上昇が止まっています。しかし日本は金融正常化が近いとの思惑から、10 年国債は上昇し 1.0%に接近しています。

図表 14　主要国 10 年国債金利



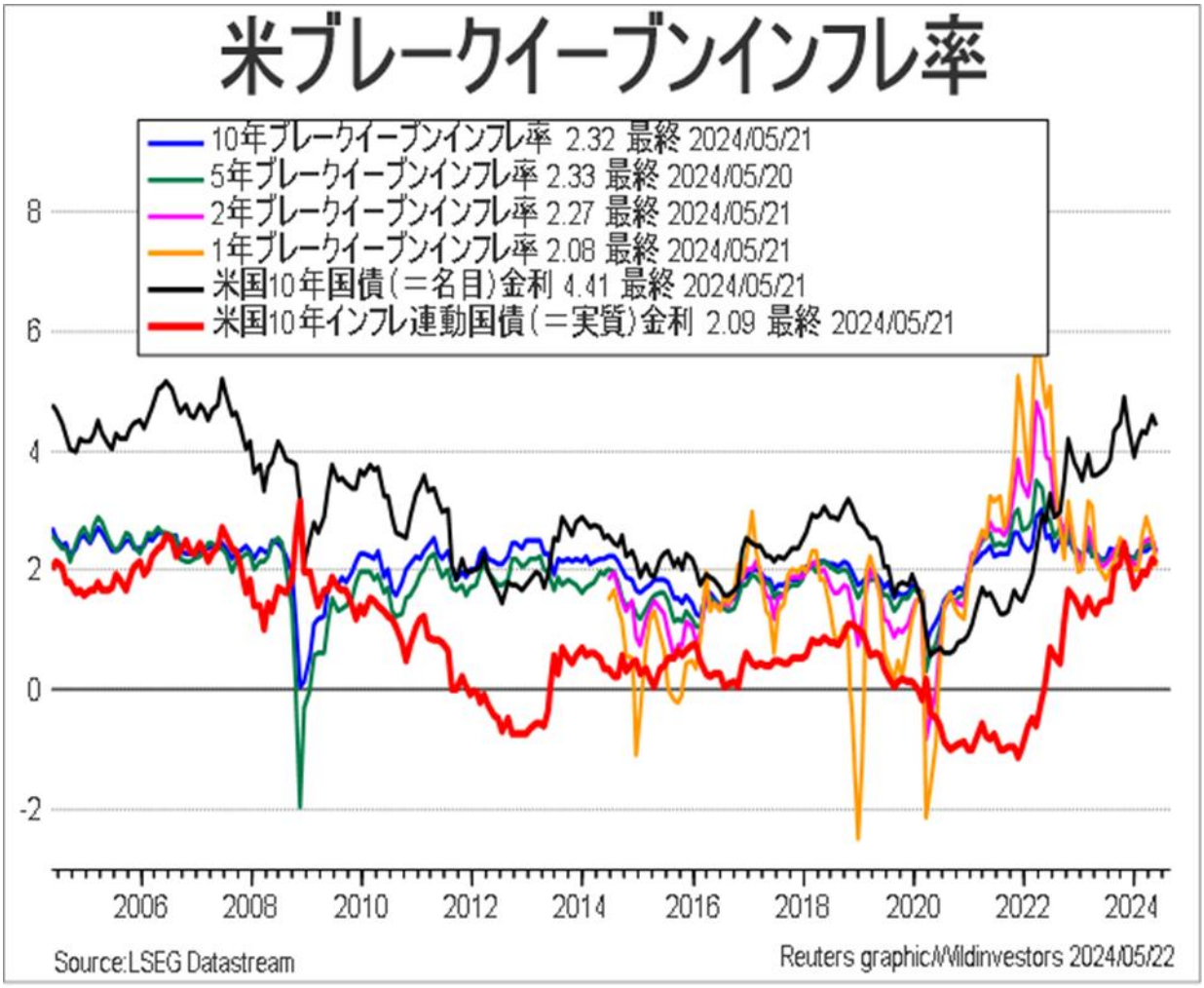
米国国債のイールドカーブは 5 年から先が先月から約 0.2%ポイント低下し、逆イールドが強まりました（**図表 15**）。米経済が好調だと、新興国も輸出が増えて短期的には潤います。しかし資金が米国に逃げるため、新興国はいずれ資金不足に陥る可能性が高いです。するとドットコムバブルの途中で見られた **1997-98 年のアジア・ロシア危機**と同じように、**「新興国連鎖破綻によって短期金利が急低下し順イールドへ復帰」**という展開がメインシナリオです。

図表 15　米国イールドカーブ



期待インフレ率に等しいとみなされるブレークイーブンインフレ率（BEI）はふたたび 2%台前半に低下（**図表 16**）。1 年が 2.51%から 2.08%へとさらに下げ、2 年・5 年・10 年と長くなるにしたがって 2.30%近辺に上昇する「ゆるやかな順イールド」になりました。また、ほぼ実質金利である米 10 年インフレ連動国債金利は 2.20%から 2.09%へとやや低下しています。これにより、新興国から米国への資金流出はやや減速するでしょう（流出しないとは言ってない）。

図表 16　米国のブレークイーブンインフレ率（BEI）



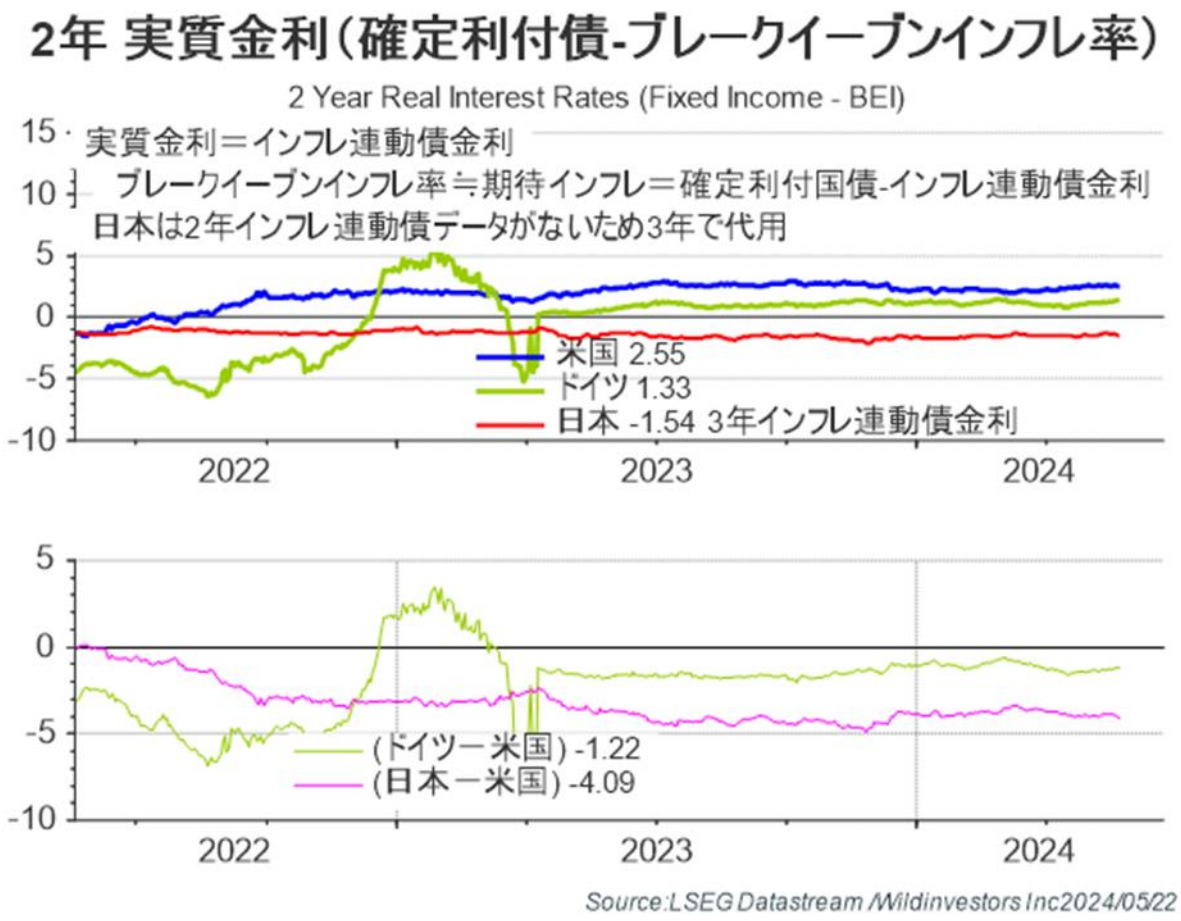
9.　実質実効為替レート、円下げ続けるがドルもやや軟化

また例によって少し雑なやり方ですが、日米独の**実質金利**を確認します。短期金利ゾーンにおいては（長期金利ゾーンとは異なり）引き続き米国の実質金利が上昇したため、ドイツや日本に比べて高い状態がさらに拡大しました。

インフレ連動債金利あるいは「確定利付債金利」から「ブレークイーブンインフレ率（BEI）」を引いた米国の 2 年実質金利は先月の 2.35%から 2.55%とさらに拡大（**図表 17**）。一方ドイツは 0.97%から 1.33%へと大きく上昇したため、米国との実質金利差は-1.39%から-1.22%へとマイナスが縮小しました（同下段パネル）。

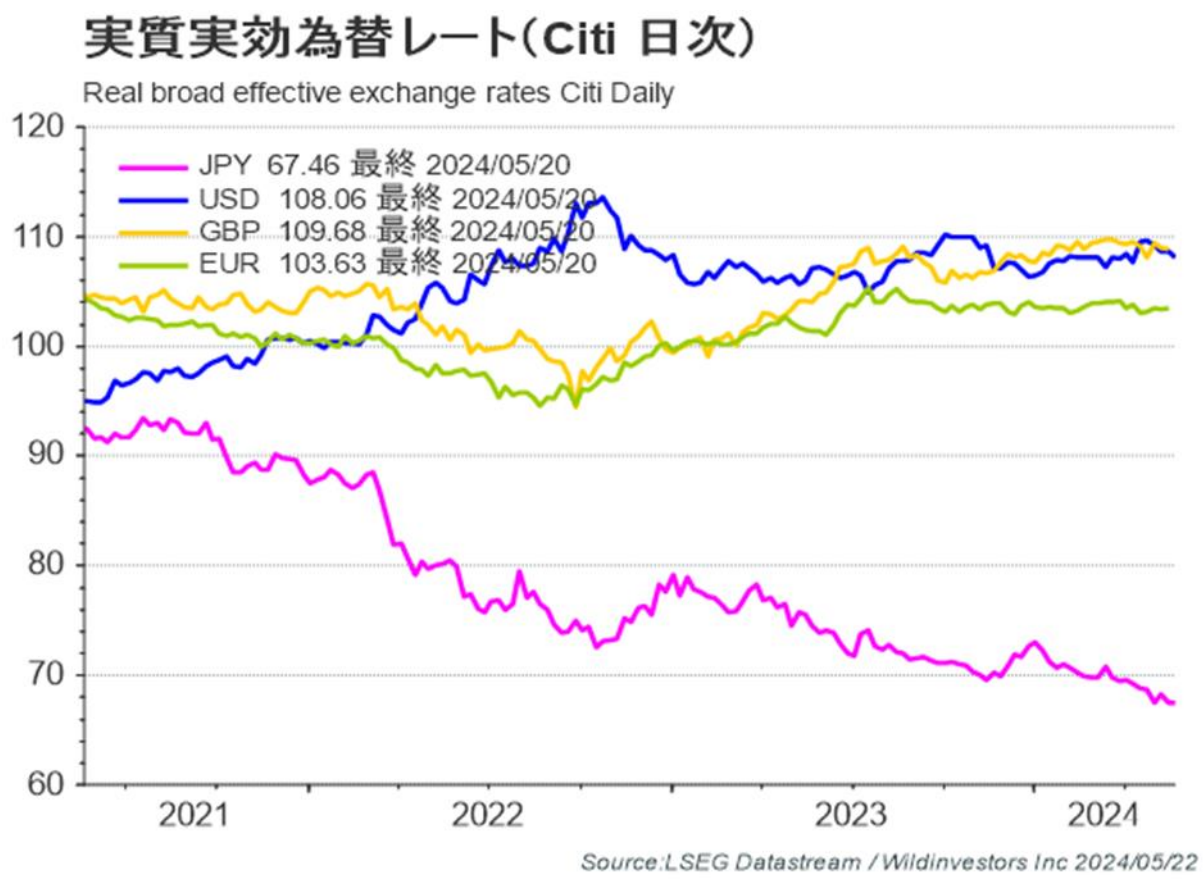
日本にはそれらに相当するものがないので、3 年のインフレ連動債金利で代用します。それによると日本の 3 年実質金利は-1.55%から-1.54%とほぼ変わらず。米国の 2 年実質金利との差は-3.91%から-4.09%へと拡大しました（同下段パネル）。

図表 17　日米独の実質 2 年金利（確定利付債-ブレークイーブンインフレ率）



先進国の 4 通貨**実質実効為替レート**は引き続き円が安くなり続けています（**図表 18**）。しかし米ドル・英ポンドも弱く、相対的にユーロが強くなった感じです。

図表 18　主要通貨の実質実効為替レート



10. ドル円、160 円目前から急落も底堅い動き

ドル円は昨年 10 月高値の 152 円を突破して 159 円を超えた後、ほぼ 8 円の急反落（**図表 19**）。しかしその後は買い戻されて底堅い展開になっています。

週末のアップデート

(20240426)3 日前から底打ち気配。1-3 月 GDP 速報は米経済の異様な強さ示す。「デジタル小作人」どころか「デジタル家畜」。

では「短期的に 10 円程度の急落はあるかもしれないが、110 円へ向かう可能性は今のところかなり小さい」と書きました。ほぼその予想通りでした。

ただし短期的にはドル円が急落する要因もあります。

現在の投機的円売りポジションは、前回介入時の約 2 倍にまで膨れ上がっているからです。

もしこのポジションが手仕舞いに向かえば、**10 円程度の急落はあり得る**と思います。

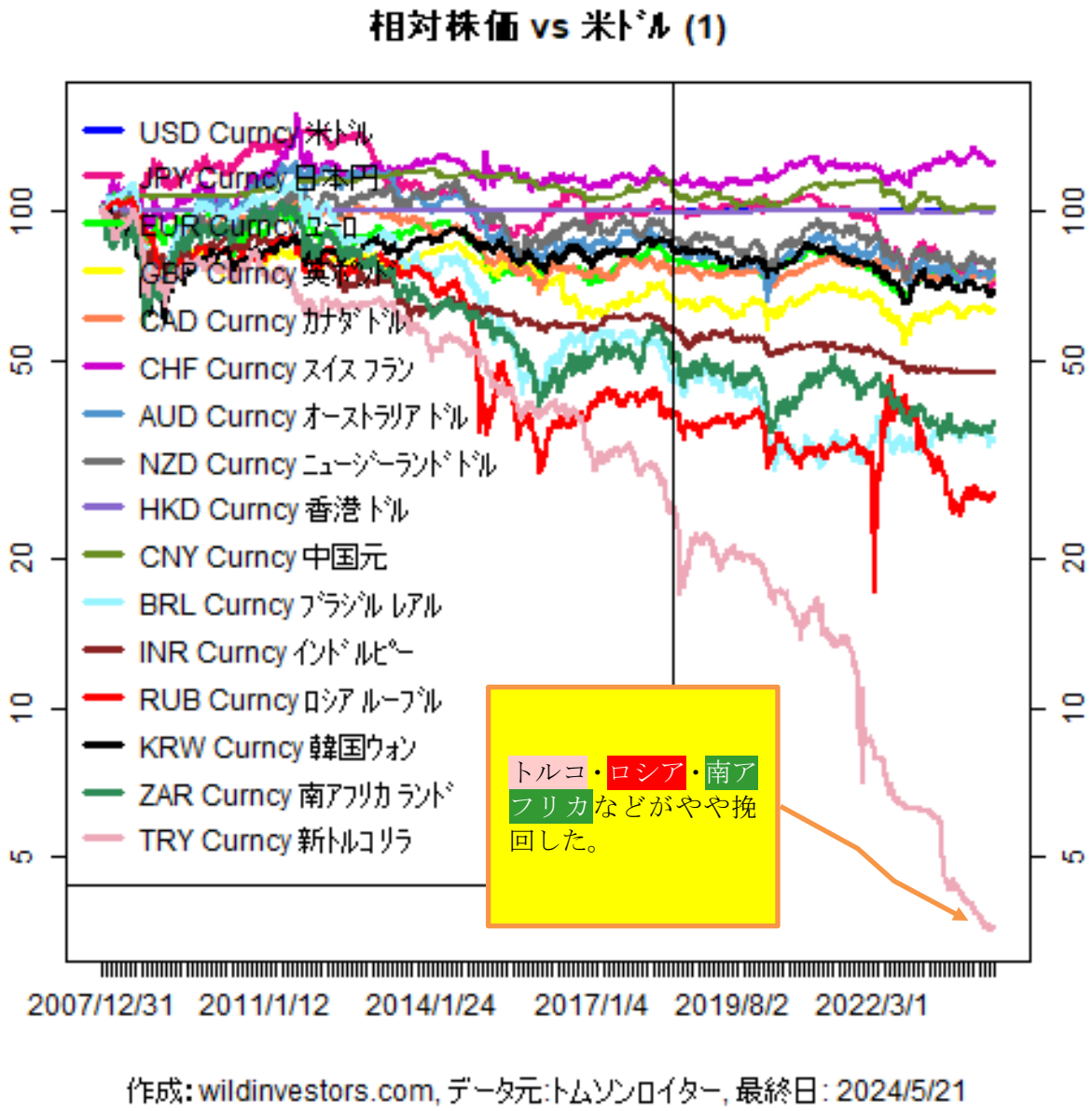
しかし**購買力平価**通りに 110 円へ向かう可能性は、今のところかなり小さいと言わざるを得ません。

図表 19　ドル円は日銀介入水準が定着

（出所：ZAi FX　https://zai.diamond.jp/list/fxchart/detail?pair=USDJPY&time=1w#charttop）

ここのところ 1 か月ぐらいはドルがやや弱くなり、主要通貨はいずれもわずかながら右肩上がりに転じました（**図表 20**）。特に新興国のうちこれまで弱かったトルコ・ロシア・南アフリカなどがやや挽回したように見えます。

図表 20　主要国通貨（対ドル）



人民元/米ドルはほぼ変わらず（**図表 21**）。

今は「中国から西側への資金引き揚げ」と「中国企業が外国資産を叩き売って国内の損失に充当するリバトリエーション」が拮抗しているのではないかと私は考えます。

中国当局は資本逃避や通貨価値下落を防ぎたいようですが、今のところそれはうまく行っていません。そして 2022 年と 2023 年に跳ね返された 1 ドル 7.3 人民元の水準を超えると、どこまで下がるかわからない状況に陥る可能性が高いです。

図表 21　人民元/ US ドルレート（月次）

（出所：investing.com https://jp.investing.com/currencies/usd-cny-chart）

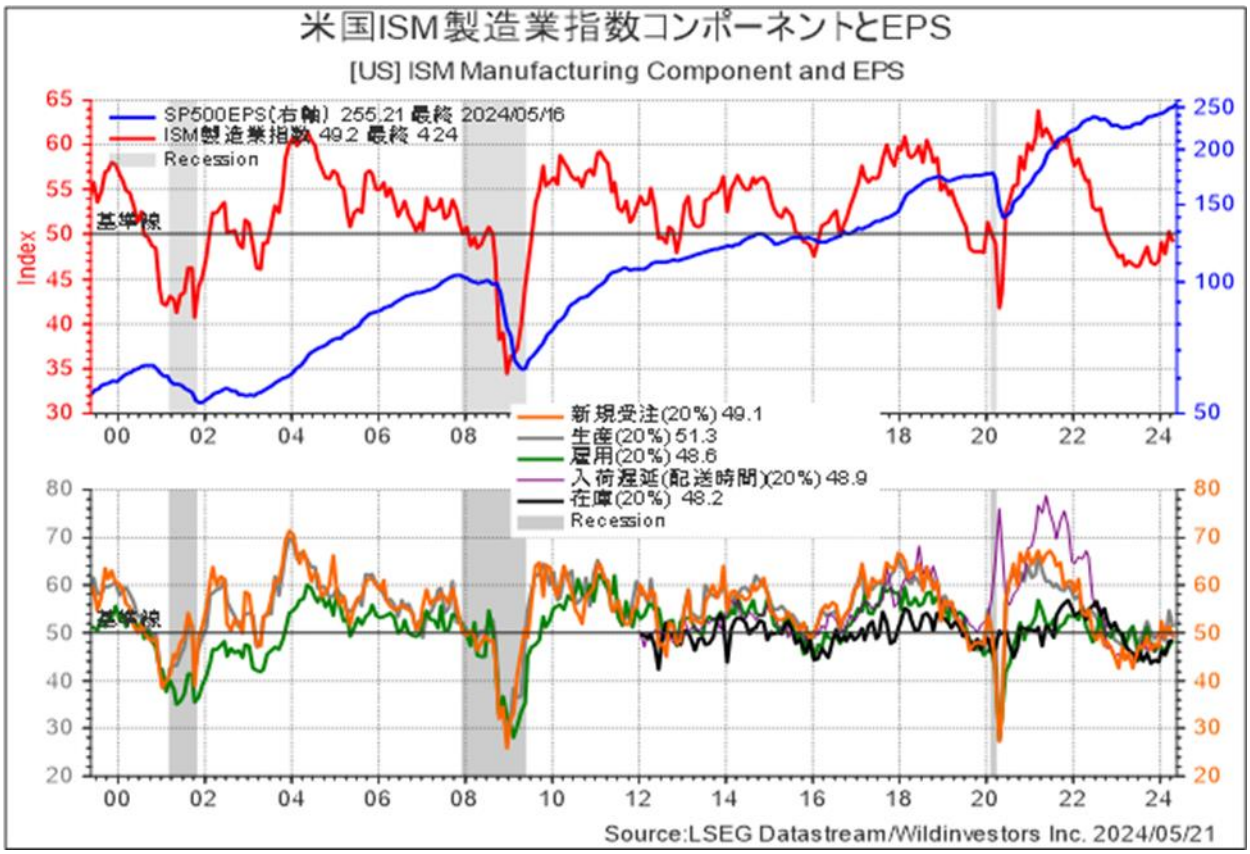
11. ISM 製造業、「非」製造業ともに軟化でインフレ圧力後退

9 月の米 ISM 製造業指数は 49.2 と縮小領域まで低下（**図表 22**）。生産こそわずかに 50 を超えていますが、新規受注が 50 を割っているので前月に比べて弱いことは確かです。しかしこの市場はマイナスからプラスに転じたとき腰折れするケースは少ないので、引き続き改善傾向と見て良いと考えます。なおかつ入荷遅延が縮小領域であればインフレ懸念も再燃せず、**ゴルディロックスシナリオ**に近づいていると私は考えます。

01 月	→	02 月	→	03 月	→	04 月	
49.1	→	47.8	→	50.3	→	49.2	ISM 製造業指数
52.5	→	49.2	→	51.4	→	49.1	新規受注
50.4	→	48.4	→	54.6	→	51.3	生産
47.1	→	45.9	→	47.4	→	48.6	雇用
49.1	→	50.1	→	49.9	→	48.9	入荷遅延
46.2	→	45.3	→	48.2	→	48.2	在庫

©Wild Investors Inc.

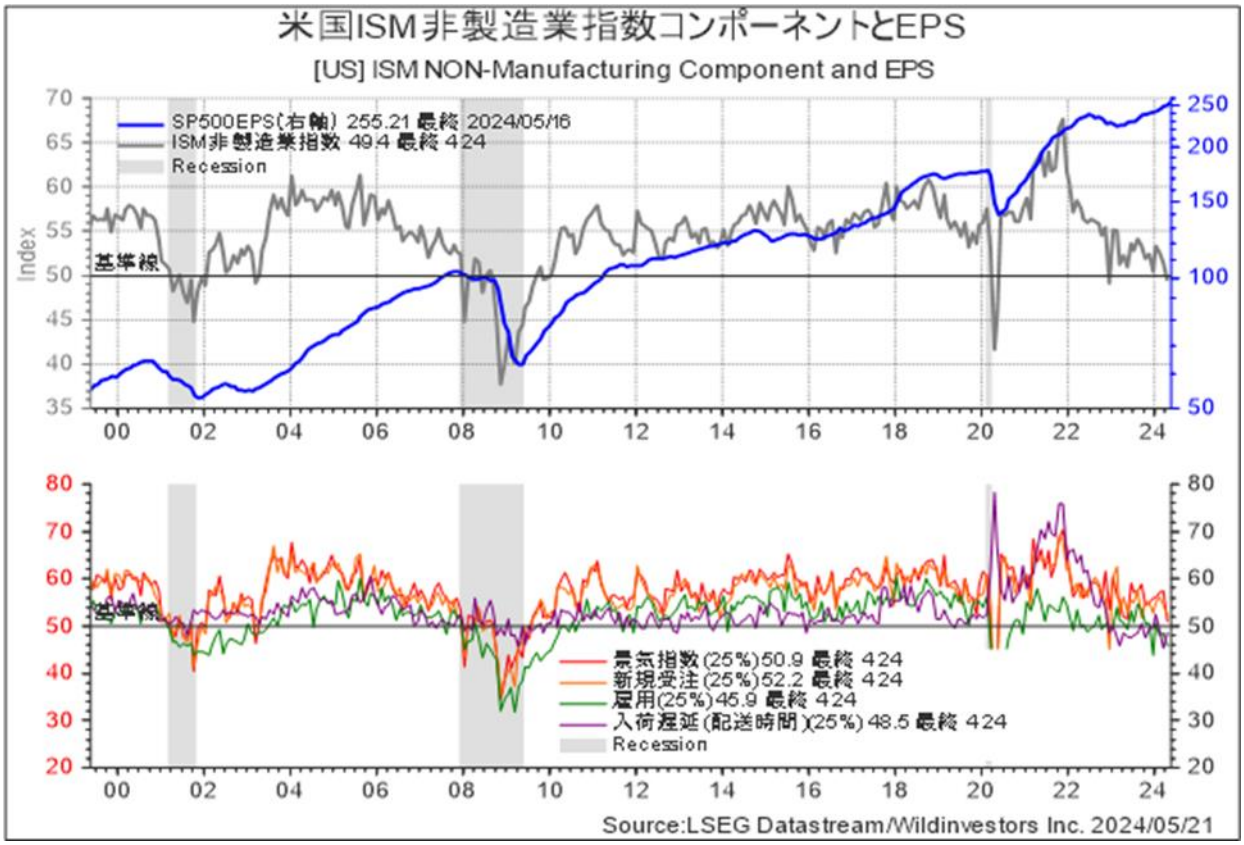
図表 22　米 ISM 製造業指数コンポーネントと EPS



一方、米経済をこれまで支えてきた米 ISM「非」製造業指数は 49.4 と、前月の 51.4 からさらに軟化して縮小領域に入りました（**図表 23**）。景気指数や新規受注は拡大領域ですが、雇用・入荷遅延は縮小領域です。都合良く解釈するなら賃金インフレやコストプッシュインフレの懸念が低下し、かつ受注がしっかりしていると言えるかもしれません。

01 月	→	02 月	→	03 月	→	04 月	
53.4	→	52.6	→	51.4	→	49.4	ISM「非」製造業指数
55.8	→	57.2	→	57.4	→	50.9	景気指数
55.0	→	56.1	→	54.4	→	52.2	新規受注
50.5	→	48.0	→	48.5	→	45.9	雇用
52.4	→	48.9	→	45.4	→	48.5	入荷遅延

図表 23　米 ISM「非」製造業指数コンポーネントと EPS



12. （パターン b）復活であっさり史上最高値更新

この米株の上昇相場は、【ドットコムバブル期に交互に表れたパターン】を繰り返しながら上昇を続けてきました。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高→ 米株は小幅高
(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安→ 米株は大幅上昇

しかし 4 月に入ると米長期金利が上昇すると米株が売られ、米長期金利が低下しても米株はあまり上昇しないという「別パターンの弱さ」を示していました（**図表 24**）。ところが経済がスローダウンすると米金利が下げ、ドルが下げ、(パターン b)で米株はあっさりと史上最高値を更新しました。**米金利が空気入れのように米株価を上昇させる**パターンが復活したのです。

図表 24　米 SP500 指数（現地通貨ベース）

（出所：　https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line）

NASDAQ「総合」指数も史上最高値を更新（**図表 25**）。しかしそれでも **AD ライン**（値上がり銘柄数から値下がり銘柄数を引いて累積してゆく指数）の反発は鈍く、**「広がり（Breadth）のない相場上昇」**が継続しています。

図表 25　米 NASDAQ「総合」指数（現地通貨ベース）

（出所：　https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line）

一方でバリュー株が多い NY ダウも史上最高値更新で 4 万ドル乗せ（**図表 26**）。調整が浅かった分、その反発もやや控えめです。

図表 26　米 NY ダウ指数（現地通貨ベース）

（出所：　https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line）

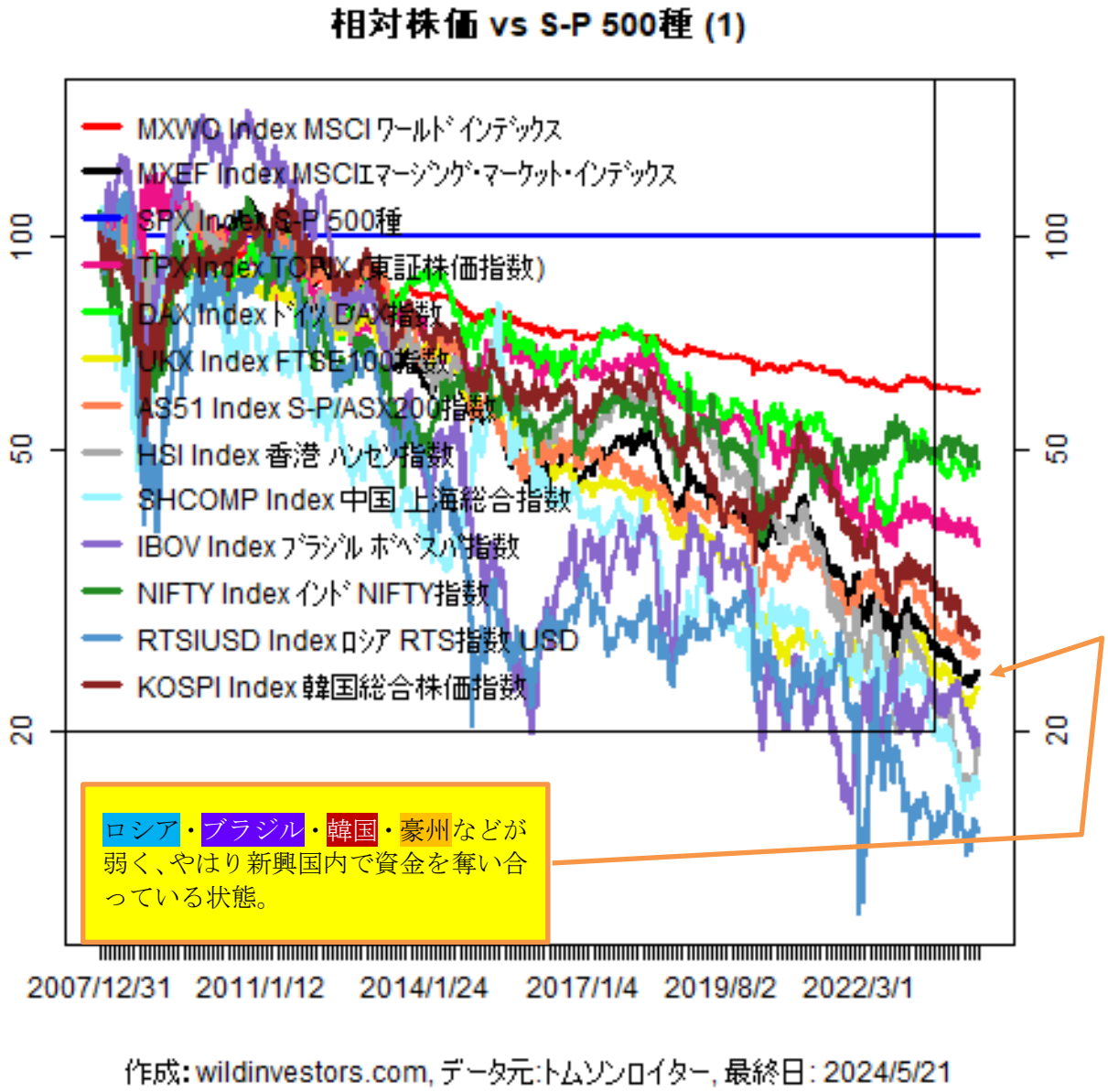
現地通貨ベースで主要国の株価を見ると、米国株をはじめほとんどの株価が反転上昇（**図表 27**）。最近は香港が急反発したため、新興国の上昇もなかなかです。

図表 27　主要国株価指数（現地通貨ベース）

これら通貨と株価を合成して対 SP500 指数ドルベースと比較したものが（**図表 28**）です。通貨まで加味すると米株よりも強い国はなく、ドイツとインドも弱くなってきました。日本も円安を勘案すると米国に対してずっと負けています。

新興国株指数はやや持ち直し気配の**「逆流」**。特に香港の反発に支えられています。しかしロシア・ブラジル・韓国・豪州などが弱く、やはり新興国内で資金を奪い合っている状態と思います。引き続き「新興国株指数×通貨」が「米株の株×通貨（米ドル）」に対して下げる「**本流**」は終わっておらず、中国からの資本流出が加速すれば**「本流ポジション」**がさらに利益を得ると考えています。

図表 28　ドルベース主要国株価指数（対米国 SP500）



13. 05 月に入ってから情報技術やコミュニケーションサービスが強い「二極化」が復活

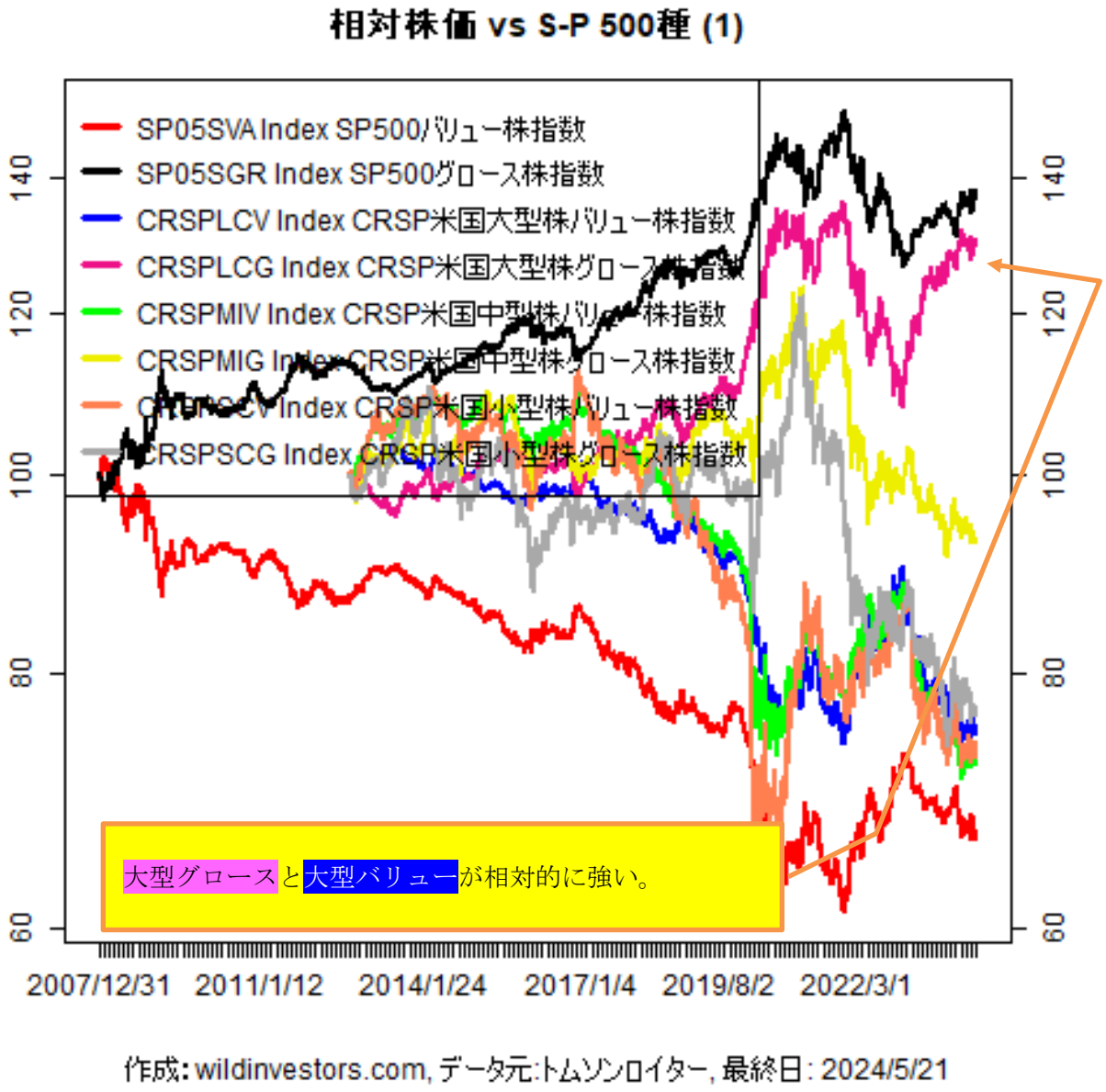
図表 3 はすでに掲載した米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。バリュー・グロースではグロースがやや弱く、大中小では小型になるほど下げ率が大きかったです。商業不動産の下落で中小銀行のバランスシートが悪化しており、**信用度の低い小型株には資金が集まりにくい**状況が続いています。

（再掲）**図表 3　2024 年 04 月の米国バリュー・グロースパフォーマンス**

CRSP米国株（配当込みトータルリターン）			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	-4.41%		
大型	-4.09%	-3.97%	-4.21%
中型	-4.75%	-4.45%	-5.11%
小型	-6.54%	-6.03%	-7.21%

これを SP500 に対する相対チャートで見ます（**図表 29**）。ちょっとわかりにくいのですが、大型グロースと大型バリューが相対的に強く、あとは弱いです。

図表 29　米国主要バリュー・グロース株指数（対 SP500）



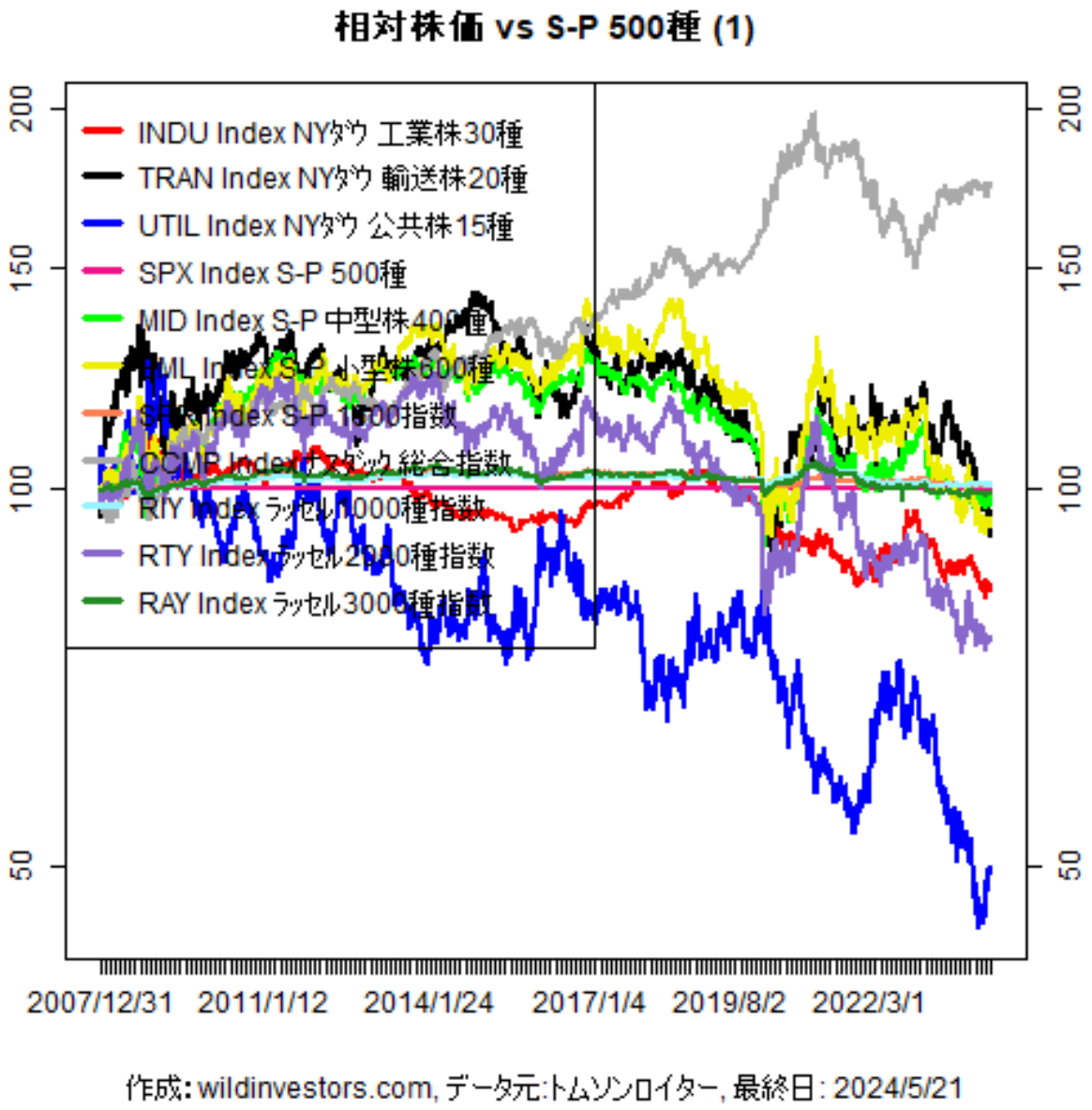
©Wild Investors Inc.

米国の主要株価指数（対 SP500）を見ても久々に公共株の反発が続き、ナスダックが売られる**二極化のリバーサル局面**でした（**図表 30**）。しかしまだ小型・中型・ラッセル 2000 など中小型株は弱いです。実は「邪道の銘柄選択」を縮小したときに NY ダウを買うことも考えたのですが

- 下図のように NY ダウは SP500 に対しずっと弱い。
- 気に入らない銘柄もいくつかあるので、30 銘柄のうちそれらが含まれるのはうれしくない

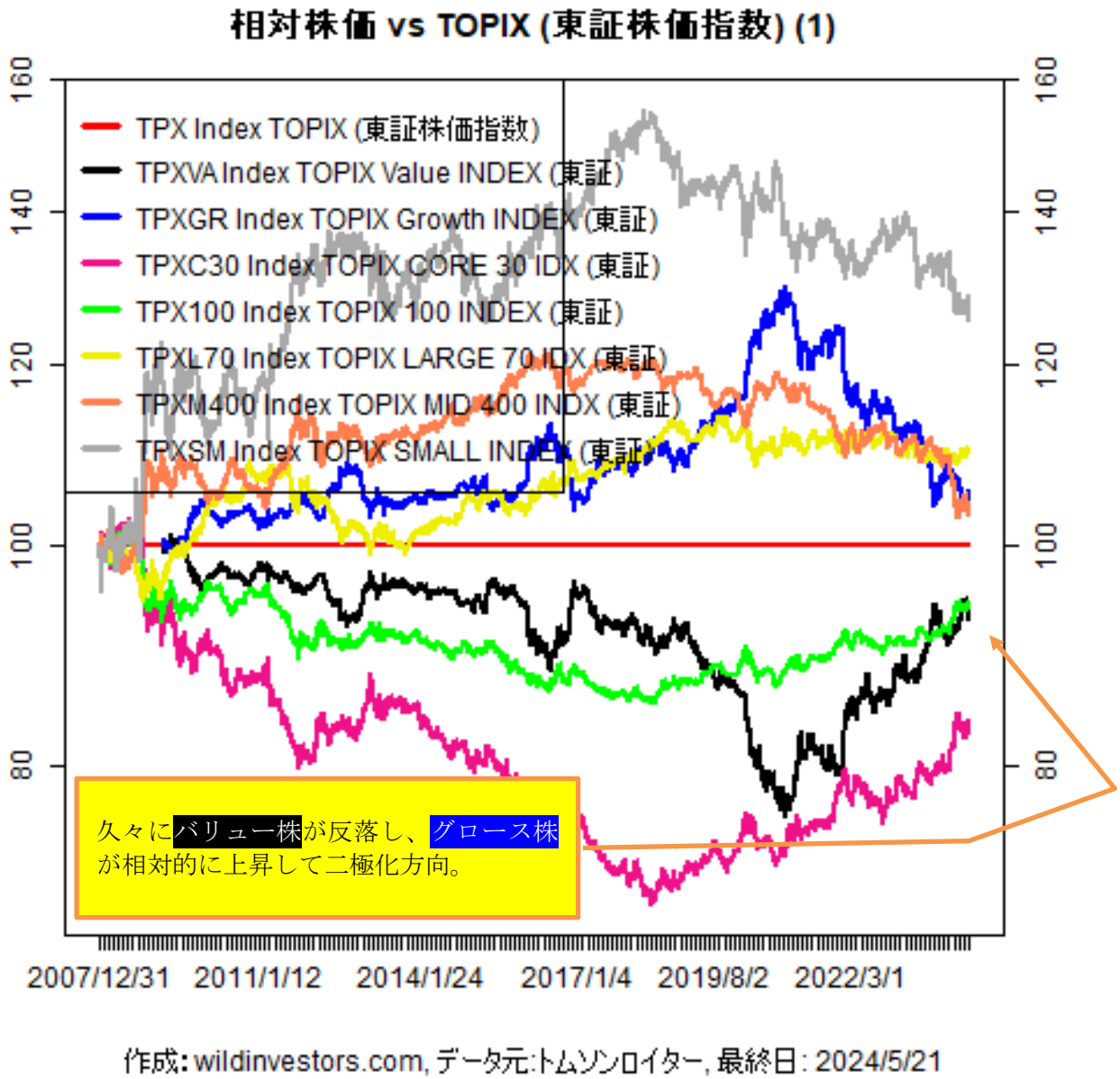
という理由で見送っています。

図表 30　米国主要株価指数（対 SP500）



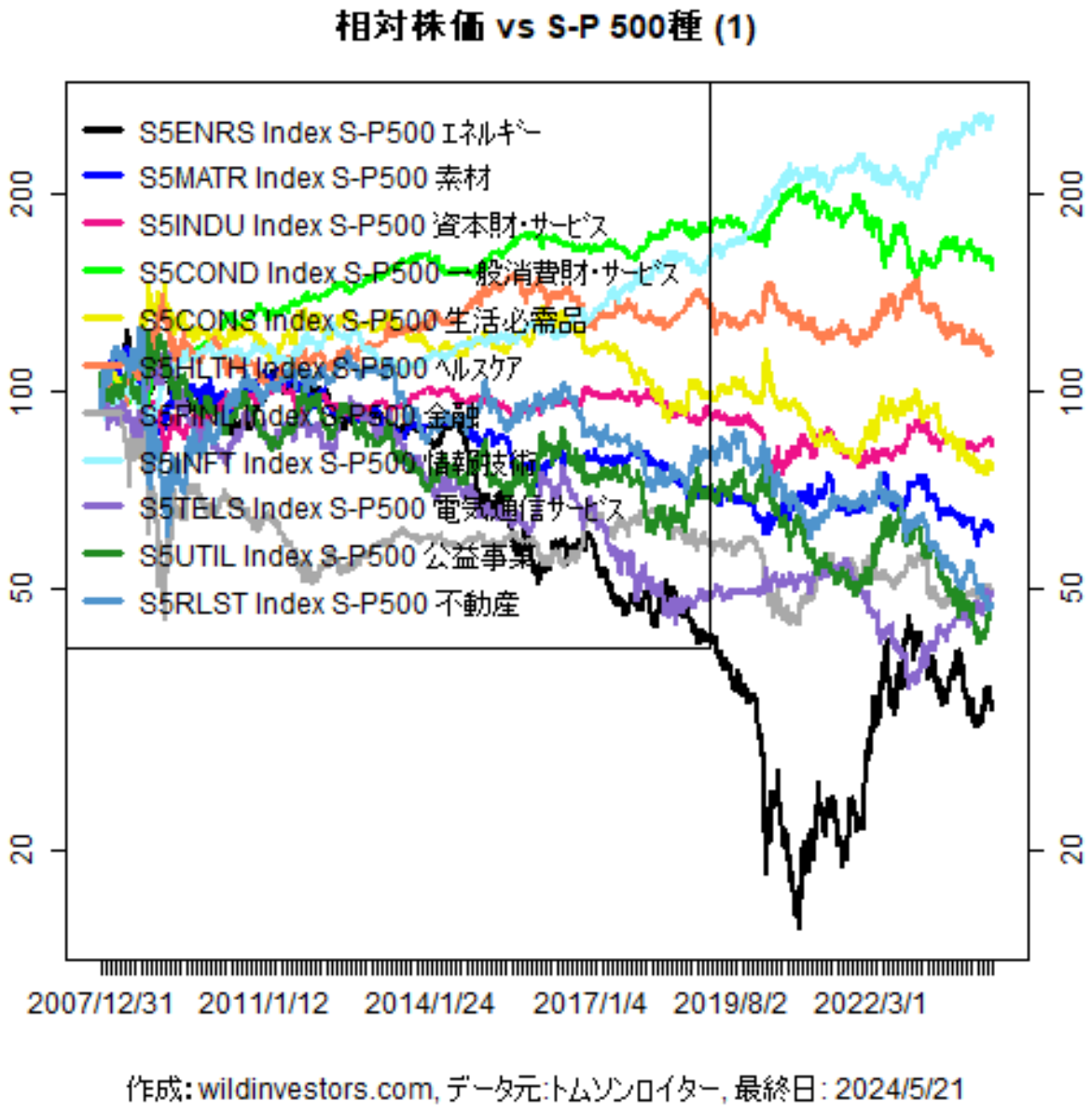
日本株では久々にバリュー株が反落し、グロース株が相対的に上昇して二極化方向へ（**図表 31**）。

図表 31　日本主要株価スタイル指数（対 TOPIX）



米国 11 業種相対指数を見ても 04 月中は AI 業種御三家のうち情報技術・一般消費財が弱く、逆にこれまで売り込まれたエネルギー・公益が急反発したリバーサルの動き（**図表 32**）。しかし 05 月に入ってからは二極化の方向に戻しています。

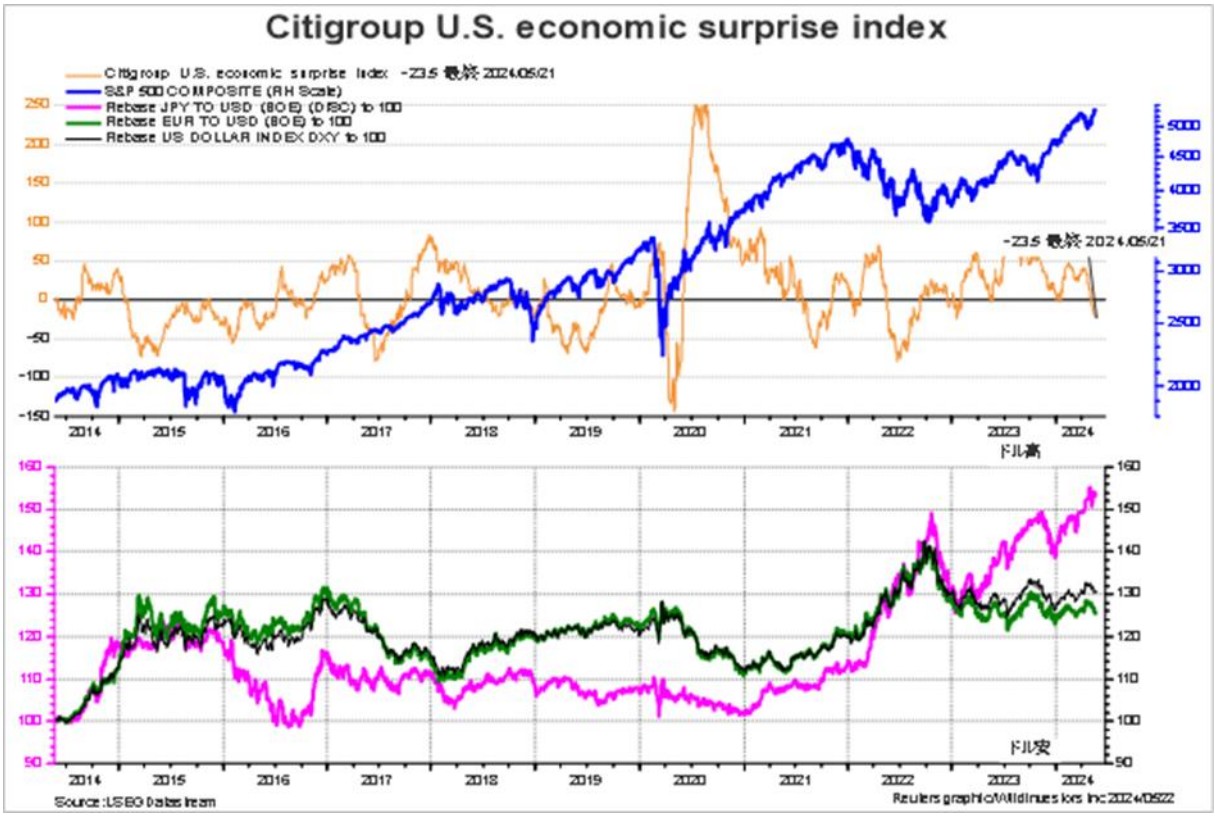
図表 32　米国 11 業種相対株価指数



14. 西側諸国の EPS 好転だが中国は冴えず

シティグループエコノミック・サプライズ指数は前月の+20.4 から-23.5 へとさらに軟化しマイナスへ（**図表 33**）。しかし今は経済指標や業績が悪くなるとゴルディロックスシナリオが復活し、ドル安米株高になる(パターン b)になるので心配無用です。

図表 33　シティグループ・エコノミック・サプライズ指数, SP500 指数とドル円



米 SP500 指数全体（黒点線）の企業業績見通しは引き続き堅調（**図表 34**）。情報技術・コミュニケーション（電気通信）サービス・一般消費財の「**AI 業種御三家**」がリードしています。調子が悪そうなのはヘルスケアだけで、エネルギー（黒実線）や素材ですら上向き気配です。

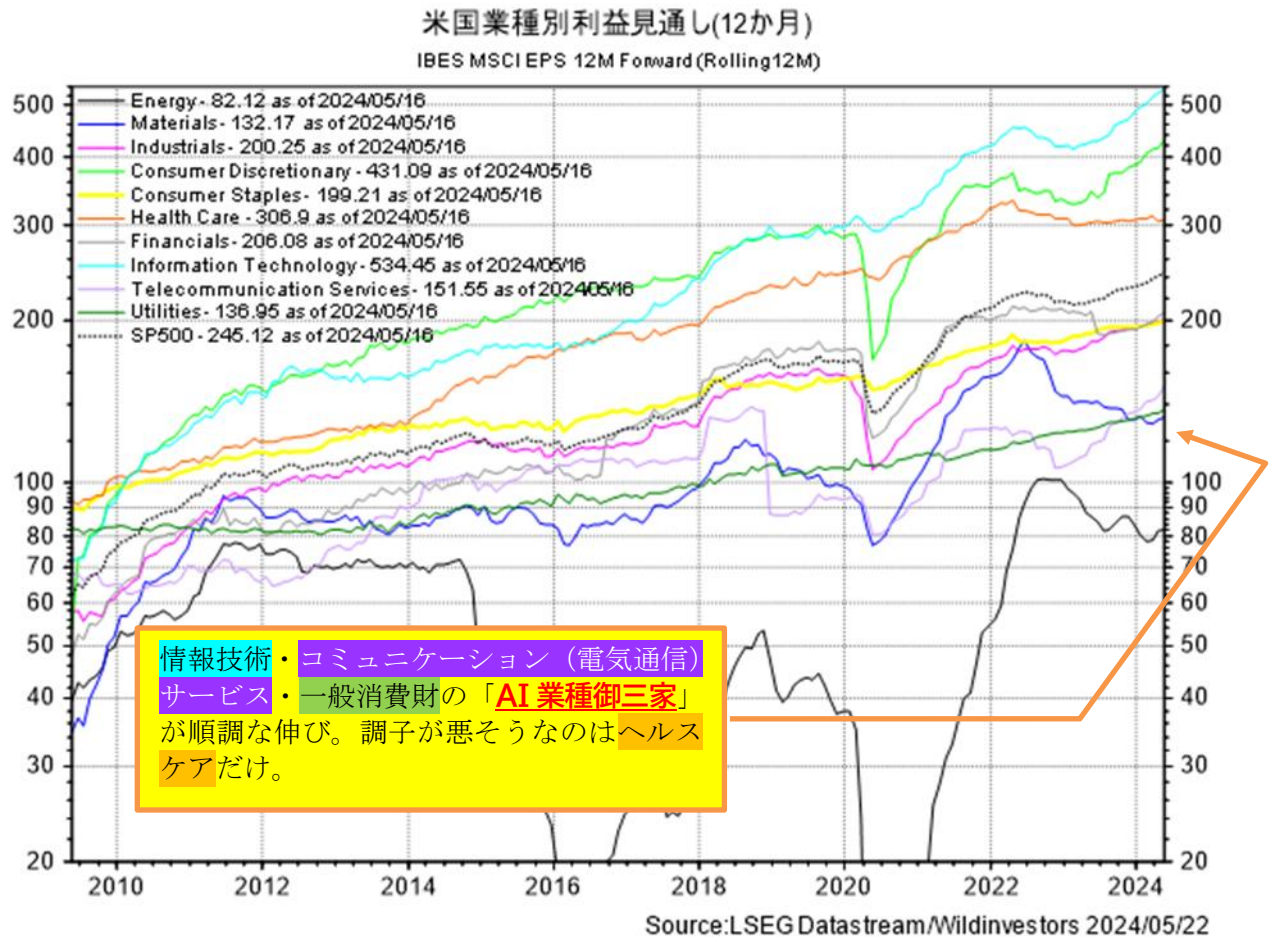
「すべての業種で EPS が上向くほど好調なので、

米金利が上昇している」

と解釈すべきなのでしょう。

©Wild Investors Inc.

図表 34　SP500 指数 11 セクターの EPS 予想（12 か月フォワード）



これらを業種ごとの EPS を SP500 の EPS で割った「相対 EPS(一株あたり利益)」も観察します（**図表 35**)。EPS は株数によって変わるので、水準は問題ではありません。しかしその傾きを見ることによって、

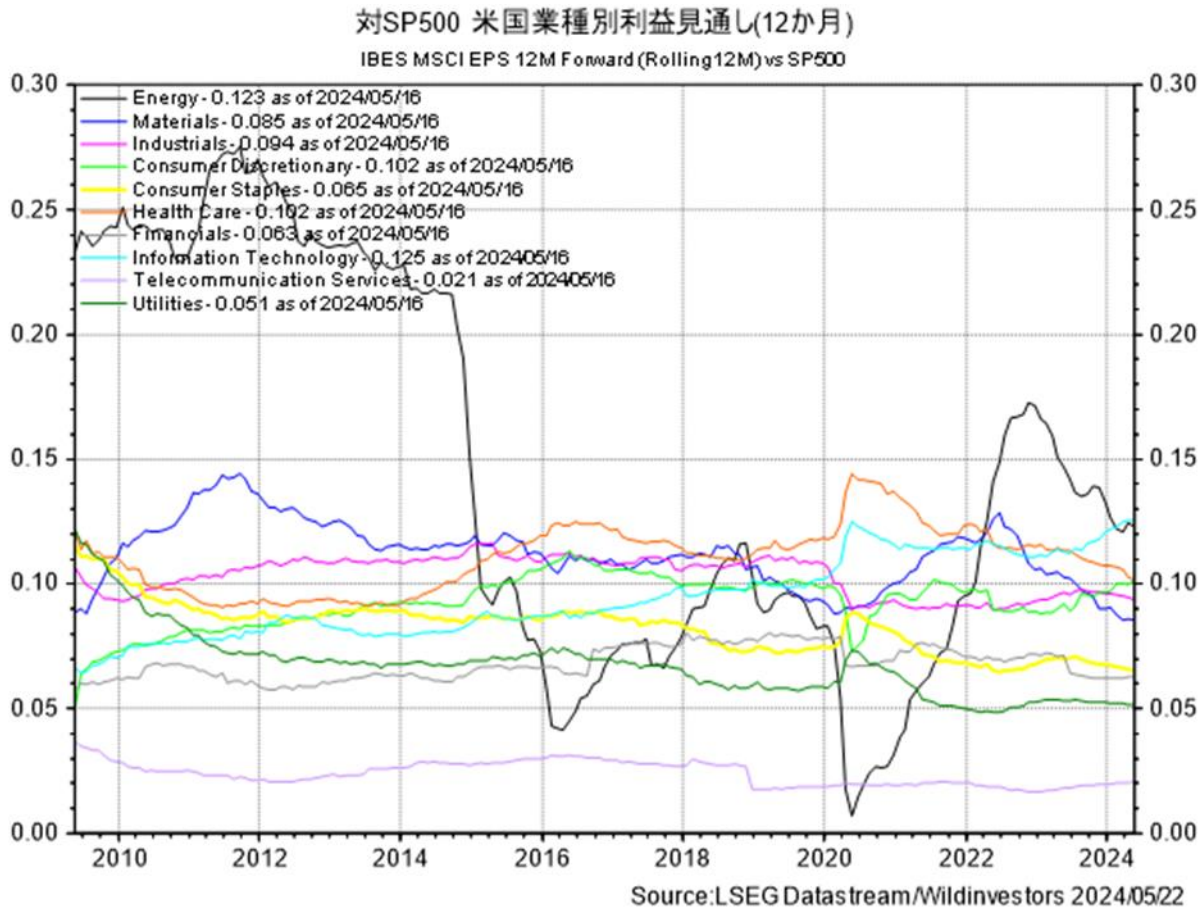
「EPS の伸びが SP500 指数を上回っているのか、下回っているのか」

がわかります。最近の傾向を見ると明確に上向いているのは一般消費財だけで、情報技術は鈍化しているように見えます。エネルギー（黒実線）も下向きに転じました。

え？いったい何がリードしてんの？？？

と言いたくなるほど不思議です。

図表 35　【対 SP500 指数】11 セクターの相対 EPS 予想（12 か月フォワード）

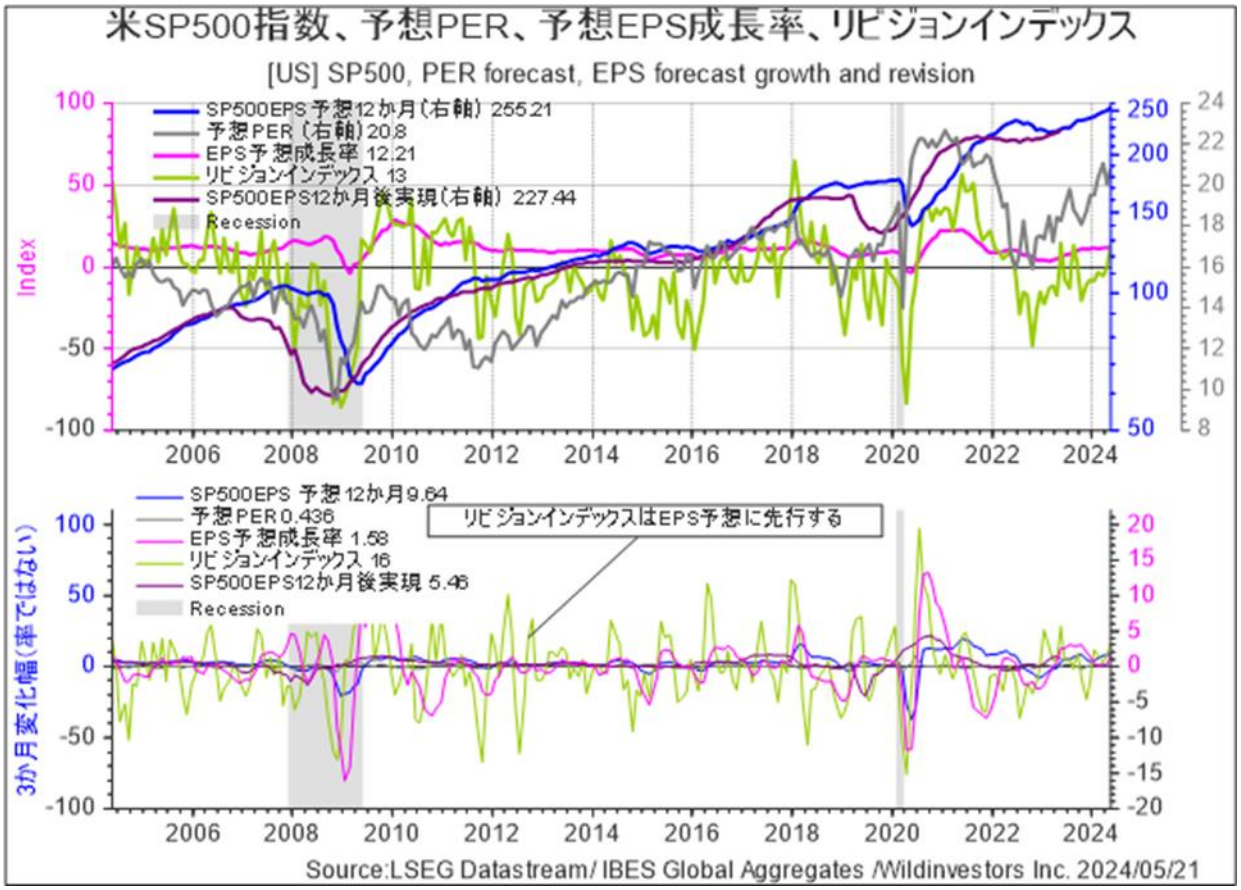


米国株の予想 EPS や予想 EPS 成長率はわずかに伸び続けています（**図表 37**）。あまりに収益が好調だと米金利が上昇してドル高になるので、これぐらいがちょうどよい湯加減（ゴルディロックス）なのかもしれません。

上方修正から下方修正を引いたリビジョンインデックスは 0 から+13 へ改善。やはり企業収益が上向いてきました。

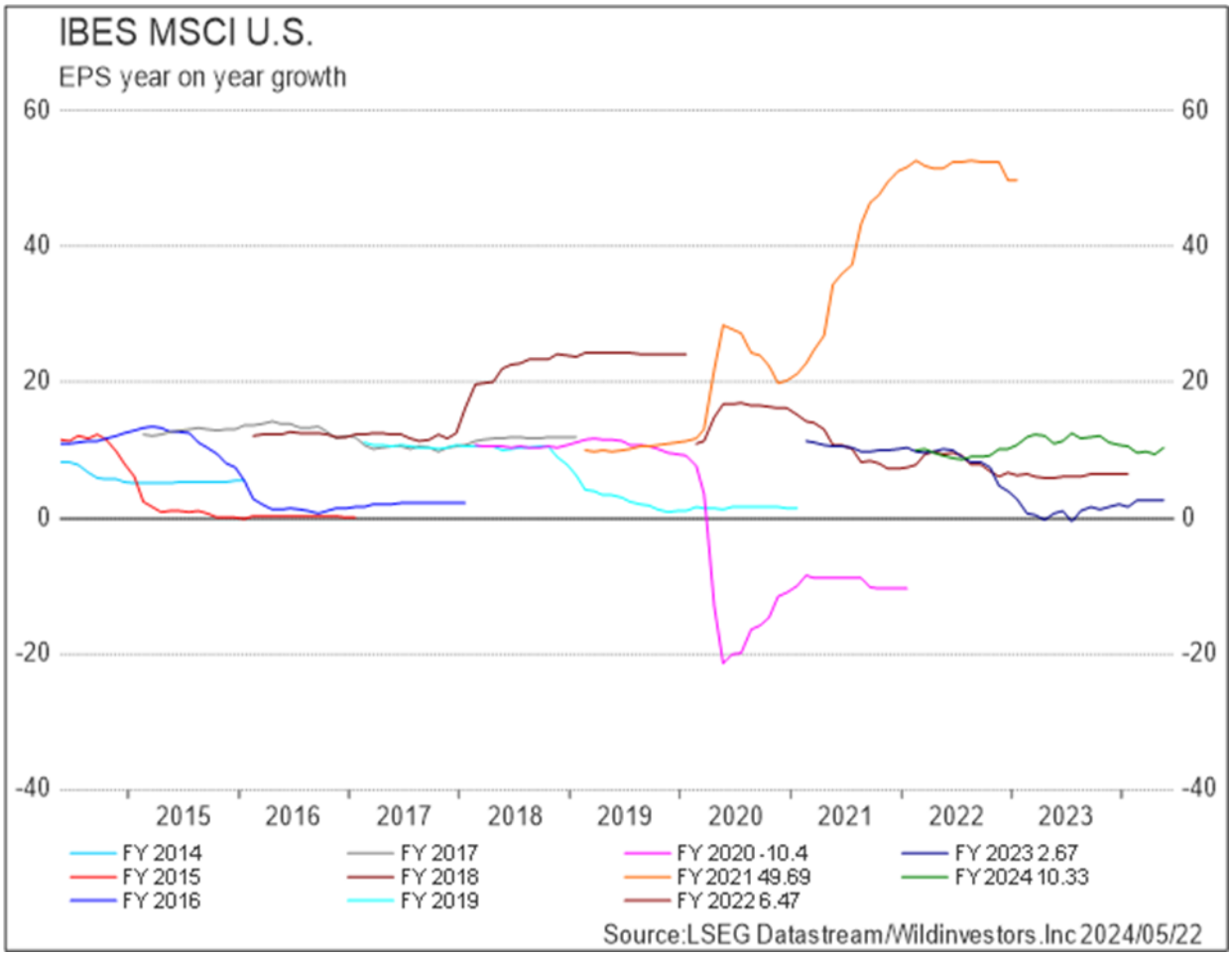
©Wild Investors Inc.

図表 36　米 SP500 指数、予想 PER、予想 EPS 成長率、リビジョンインデックス



米株 EPS の 2023 年予想は先月の+2.66%から+2.67%へとほぼ変わらず軟化（**図表 38**）。2024 予想も 9.38%から+10.33%へとかなり上方修正されました。

図表 37　IBES 米企業業績の前年比成長率予測推移



国別予想 EPS は引き続き米国・日本・ドイツが好調（**図表 38**）。韓国も再点火しました。ただし英国は先進国の中では冴えません。香港・上海が弱いのは、**中国不動産バブル崩壊**と**西側資金の中国脱出**を反映していると私は引き続き考えます。

図表 38　主要国 EPS（一株当たり利益 12 ヶ月フォワード）

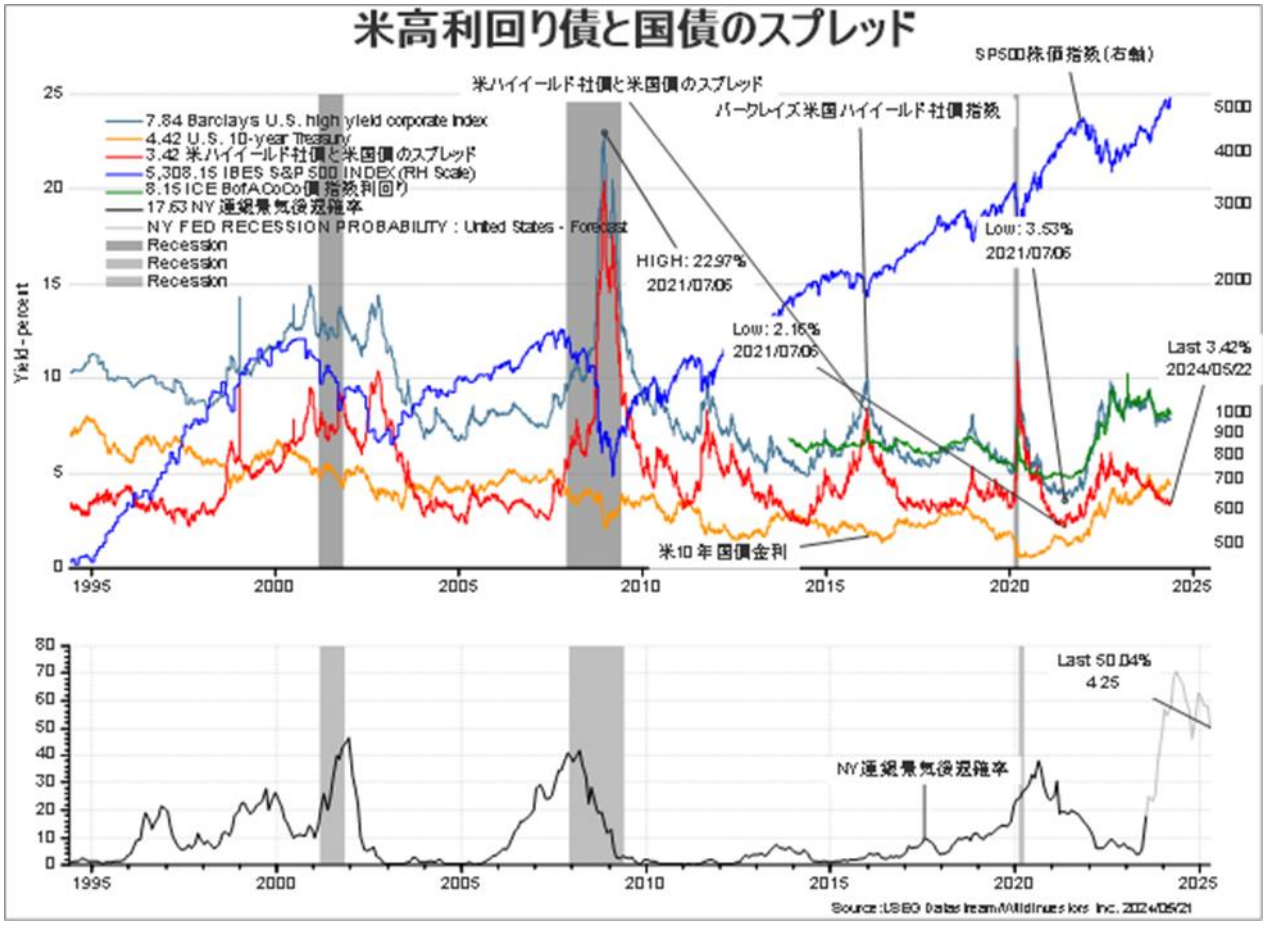
香港・上海が弱いのは、**中国不動産バブル崩壊**と**西側資金の中国脱出**を反映している。

15. 借入金延滞率予測、やはり金利上昇で格差拡大か

ジャンク債スプレッドは前月の 3.57%から 3.42%へ小幅低下（**図表 39**）。ハイイールド債金利が 8.19%から 7.84%へ低下し、米 10 年国債金利が 4.62%から 4.42%への低下幅を上回ったことから差が縮小しました。**AT1 債**を含む「ICE BofA CoCo 債指数利回り」も 8.31%から 8.15%へ低下しました。

NY 連銀景気後退確率は 50.04%と、比較的高いところで留まっています。何度も言うように、**米国がリセッションに陥るなら新興国や欧州はさらにひどいことになる**と私は考えます。

図表 39　ハイイールド債スプレットと米国 SP500 指数

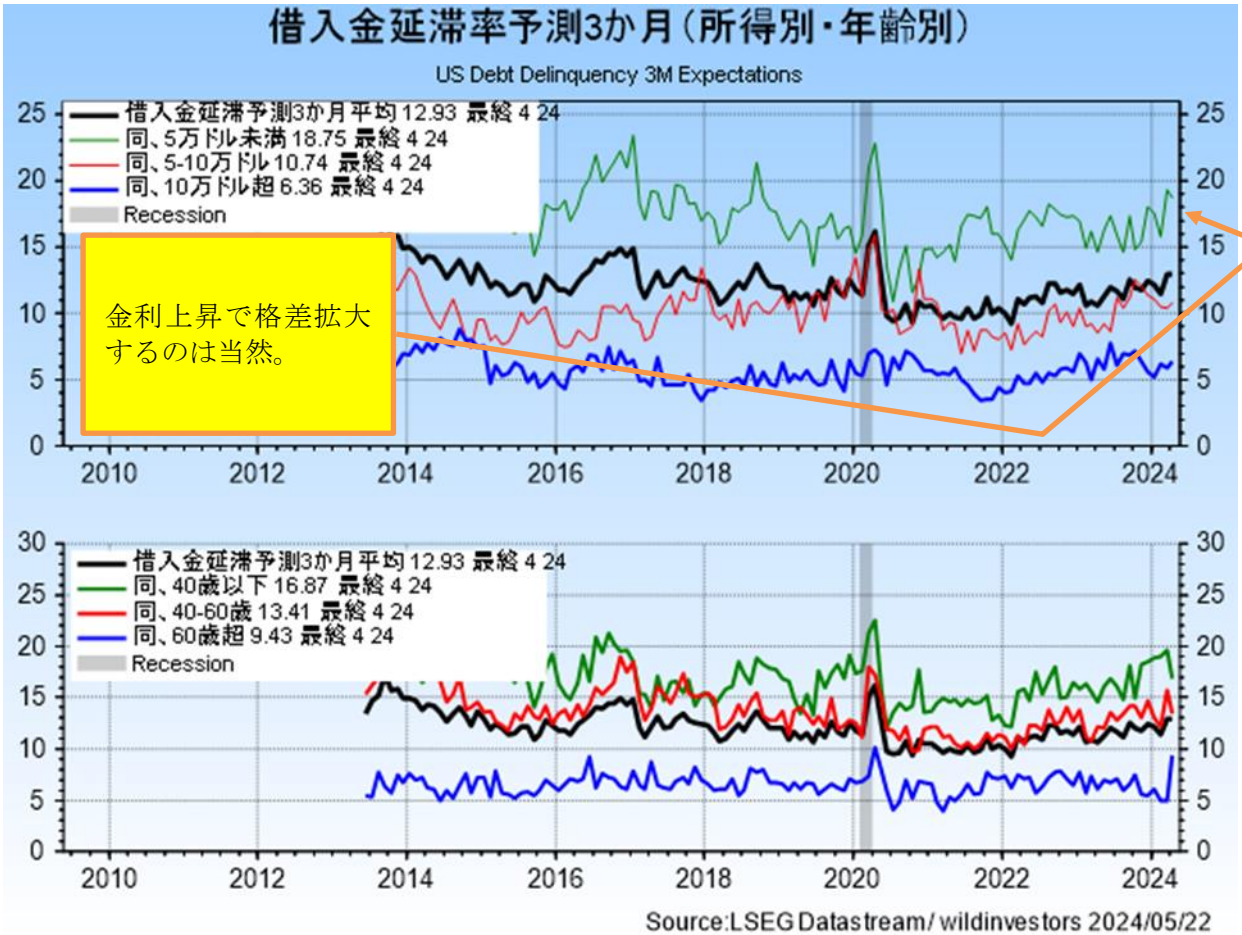


そして所得による延滞率格差が拡大してきました。

米国の借入金延滞率予測 3 か月は上段パネル「所得別」では 5 万ドル以下所得者が上昇し、5-10 万ドルと 10 万ドル超所得者が低下して格差拡大（**図表 40** 上段パネル）。これは金利上昇によって低所得者層は金利負担が増加しますが、高所得者層は逆に金利収入が増えるので当然の帰結です。低所得者層の延滞率は上下を繰り返しながらコロナショック前の水準に達しており、要警戒と言えるでしょう。

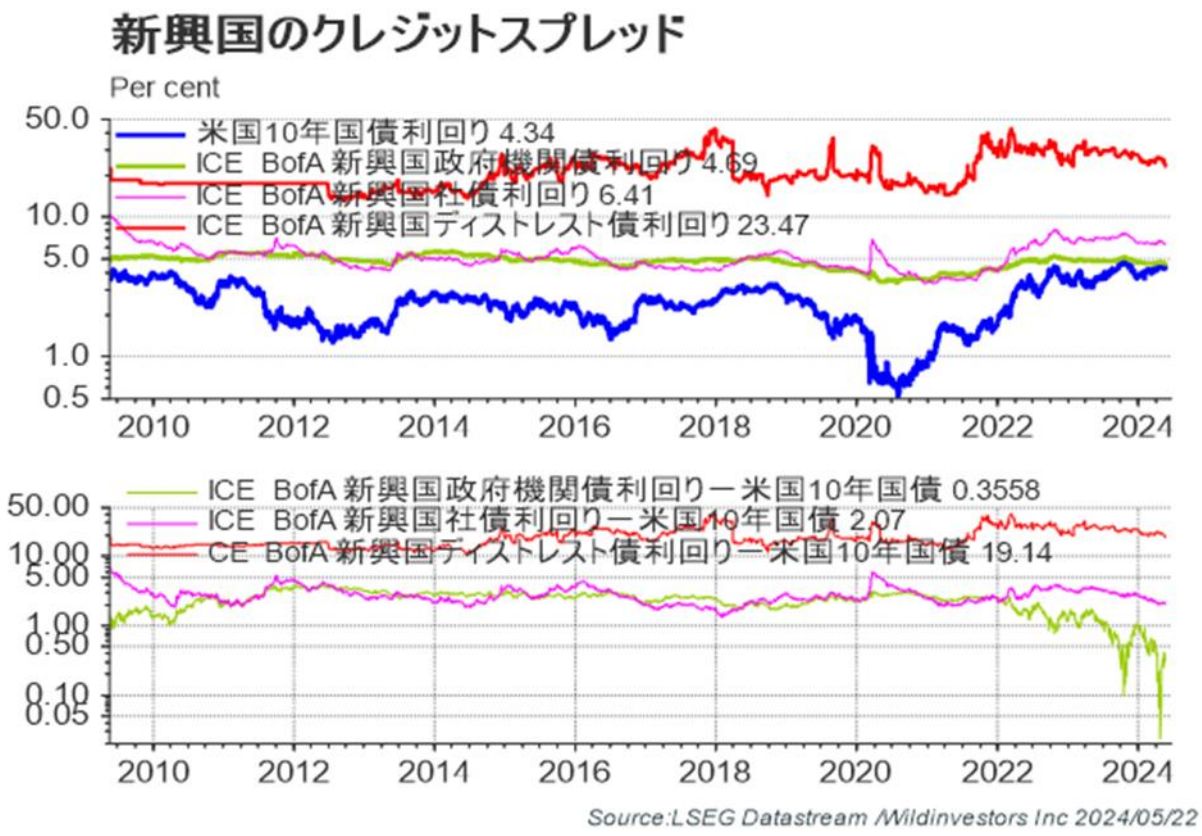
ただし下段パネル「年齢別」は 40 歳以下と 5-10 万ドルが急低下し、60 歳超が急上昇して格差が大きく縮小しました。おそらく一時的なものかデータのバグと思いますが、それ以外の要因があるようでしたらまた報告します。

図表 40　借入金延滞率予測 3 か月（所得別・年齢別）



新興国ディストレスト（破綻）債利回りの米国 10 年国債利回りに対する上乗せ金利（スプレッド）は 19.14%ポイントと、先月の 21.48%ポイントから低下（**図表 41** 下段パネル）。前者が約 2.62%ポイント低下し、後者は 0.27%ポイント低下した結果でした。新興国社債利回り（上段パネル）は 6.69%から 6.41%へ低下し、米国債金利の上昇と差し引きで前月の 2.08%ポイントから 2.07%ポイントへ縮小しました（下段パネル）。一方で新興国政府機関（ソブリン）債利回りは前月の 4.73%から 4.69%へ 0.04%ポイント低下しましたが（上段パネル）、米国 10 年国債利回りの上昇との差し引きでその差は前月の 0.11%から 0.36%へ拡大しました（下段パネル）。引き続きこれは新興国政府機関（ソブリン）債利回りが楽観視されているのではなく、**データそのものや定義がおかしいのではないかと疑って**しまいます。通常であれば米国の実質金利によって新興国が苦しくなり、そのうち**新興国連鎖破綻**が起きて新興国内での「**質への逃避（フライト・トゥ：クオリティ）**」が広がると想定しています。

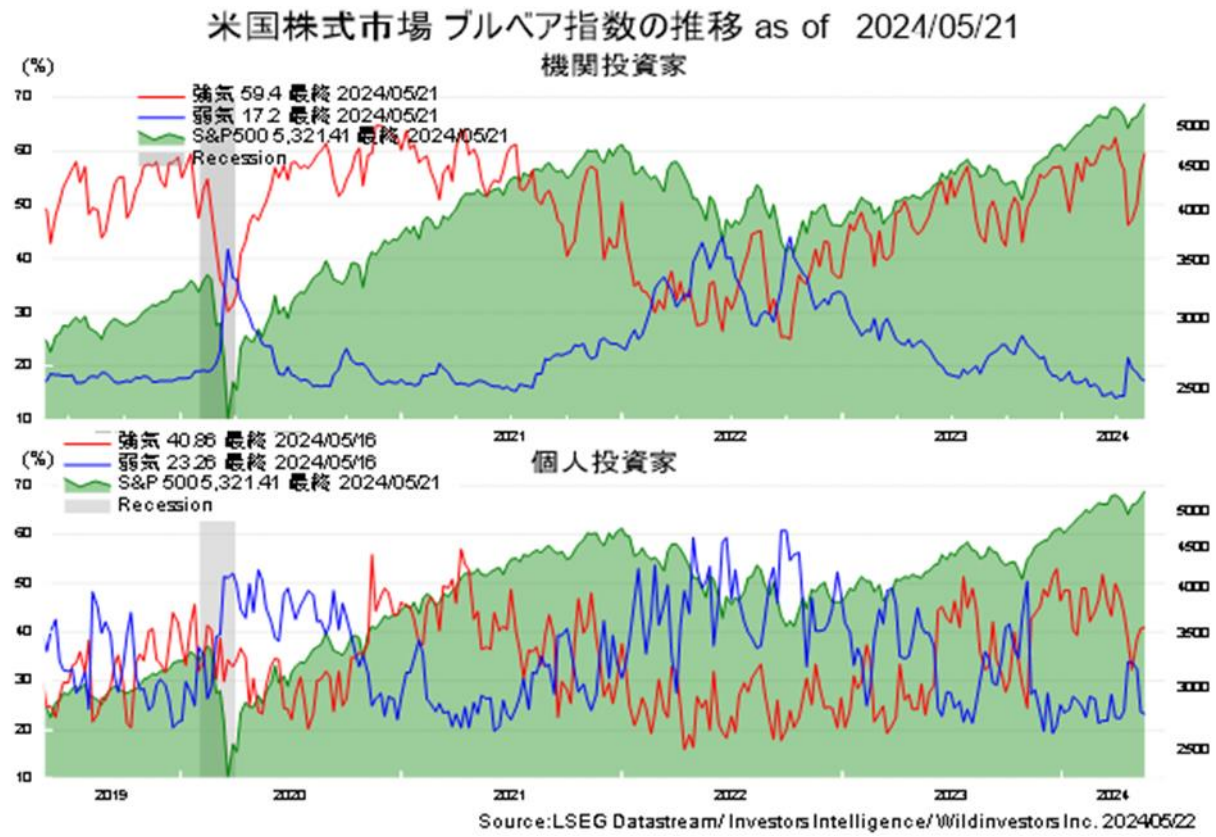
図表 41　新興国のクレジットスプレッド



16. VIX 建玉、「底入れ近し」から中立に戻し始める

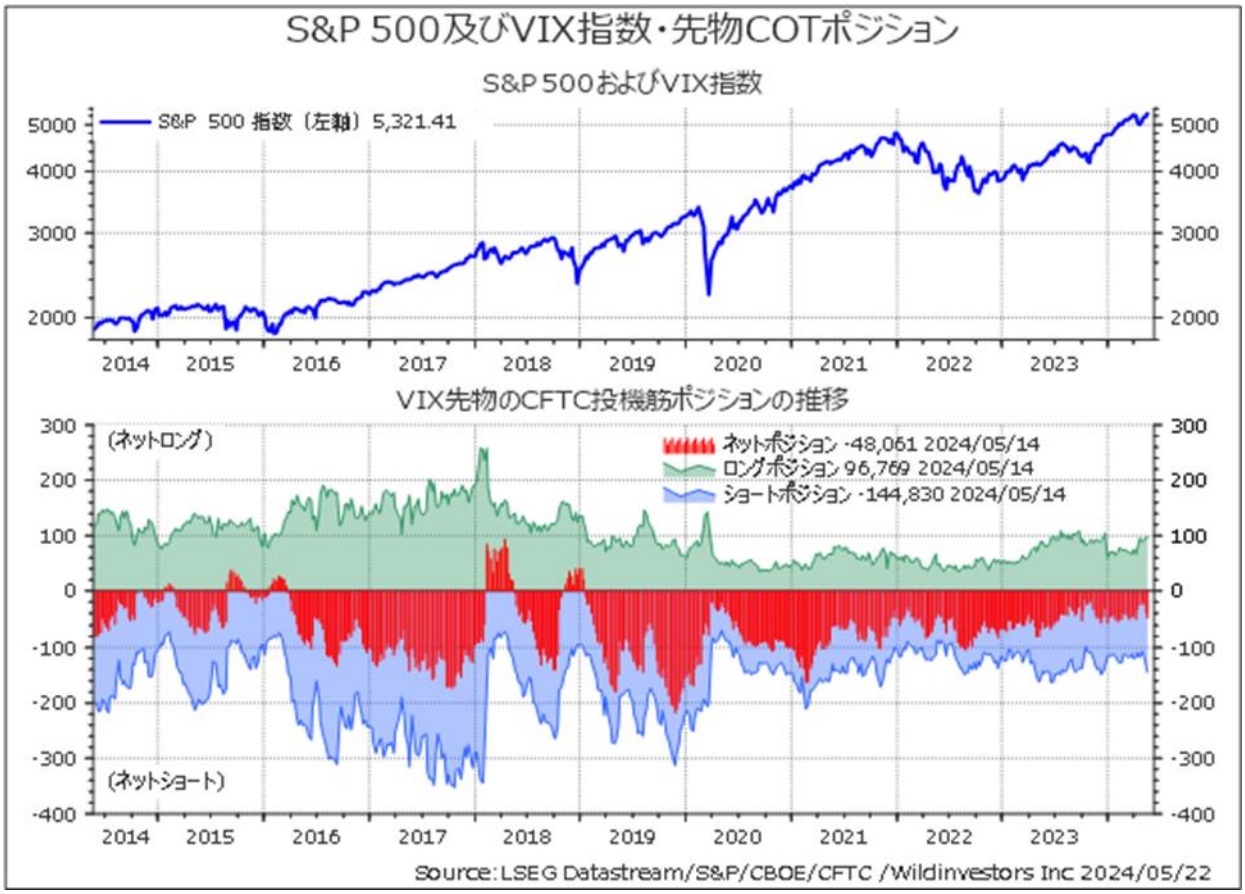
AAII（アメリカ個人投資家協会）のブルベア指数を確認すると、機関投資家（上段パネル）は 04 月の下落を受けて強気が減少し弱気も少し増加しました。しかしその後反発して史上最高値を更新したことを受け、また強気が増えています（**図表 42**）。それに比べると（下段パネル）の個人投資家は株価下落に敏感に反応し、一時はイーブンとなりました。しかしそれもまた強気が増え、弱気が減り始めています。

図表 42　AAII 米国株ブルベア指数（機関投資家・個人投資家）



VIX 指数先物ポジションにおけるノンコマーシャル（投機家）の正味売りは先月の約 2.2 万枚から約 4.8 万枚へ増加（**図表 43**）。この数字は毎週火曜日引け後の建玉が、その週の金曜（米国東部時間）15:30 以降に更新されます。したがってそれを取引に反映できるのは翌週からです。今回は 05 月 14 日（火）引け後（日本時間の水曜明け方）の数字が、日本時間の 18 日（土）明け方にわかったことになります。先月の「**底入れ近しのサイン**」から順当に米株が上昇したおかげで、そこそこ「強い買いサイン」から「中立」に近い水準に戻ってきました。

図表 43　米 SP500 株価指数と VIX 指数およびその投機ポジション



17. マグニフィセント 7、エヌビディアだけが異様な強さ

先ほど、注目のエヌビディア業績が発表されました。売上高見通しが市場予想を上回り、引け後の取引で一時約+6.2%と上昇しているようです。

それにしても売上が 260 億ドルと前年比 3 倍強に拡大したとは恐ろしいですね。

これで AI ブームが続いていることが確認され、ほとんどの人が胸をなでおろしたことでしょう。

==========

エヌビディア、売上高見通しが市場予想上回る－ＡＩブーム持続

2024 年 5 月 23 日 5:32 JST 更新日時 2024 年 5 月 23 日 7:05 JST

https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-05-22/SDWM5ZDWLU6800?srnd=cojp-v2

次の成長の波に向けて態勢を整えている－フアンＣＥＯ

人工知能（ＡＩ）ブームの中心にある米半導体メーカー、エヌビディアは 22 日、５－７月（第２四半期）の売上高が 280 億ドル（約４兆 3900 億円）前後になるとの見通しを示した。市場予想を上回る強気な売上高見通しで、ＡＩコンピューティング投資が引き続き堅調なことを示唆した。

ブルームバーグがまとめたアナリスト予想の平均は 268 億ドルだった。２－４月（第１四半期）の業績も予想を上回った。

ジェンスン・フアン最高経営責任者（ＣＥＯ）は発表資料で「次の産業革命が始まった」と指摘。「ＡＩは、ほぼ全ての産業に大幅な生産性向上をもたらし、企業のコスト効率とエネルギー効率の改善および収益機会の拡大に役立つだろう」と述べた。

好調な売上高見通しは、エヌビディアがＡＩ投資の最大の受益者の立場にあることを裏付けた。同社が手掛けるＡＩアクセラレーターは、データセンターがチャットボットなどの最先端ツールを開発するのに役立つチップ。過去２年間で注目の商品となり、売上高は急増した。同社の株式時価総額も急拡大し、２兆 3000 億ドルを超えた。

22 日の米株式市場時間外取引ではエヌビディア株は一時約 6.2%上昇。市場予想を上回る業績が続くとの期待感を追い風に、株価は同日の通常取引終了時点で既に年初来 92%高の水準にあった。

同社はまた、１対 10 の株式分割と、四半期配当を 150%増の１株当たり 10 セントにすることも発表した。

２－４月期の売上高は 260 億ドルと、前年同期比３倍強に拡大。１株利益は一部項目を除いたベースで 6.12 ドルだった。アナリストの予想では、売上高は約 247 億ドル、１株利益は 5.65 ドルと見込まれていた。

主力のデータセンター部門の売上高は 226 億ドル。ゲーム用チップは 26 億ドルだった。アナリスト予想はデータセンター部門が 210 億ドル、ゲーム部門は 26 億ドルとなっていた。

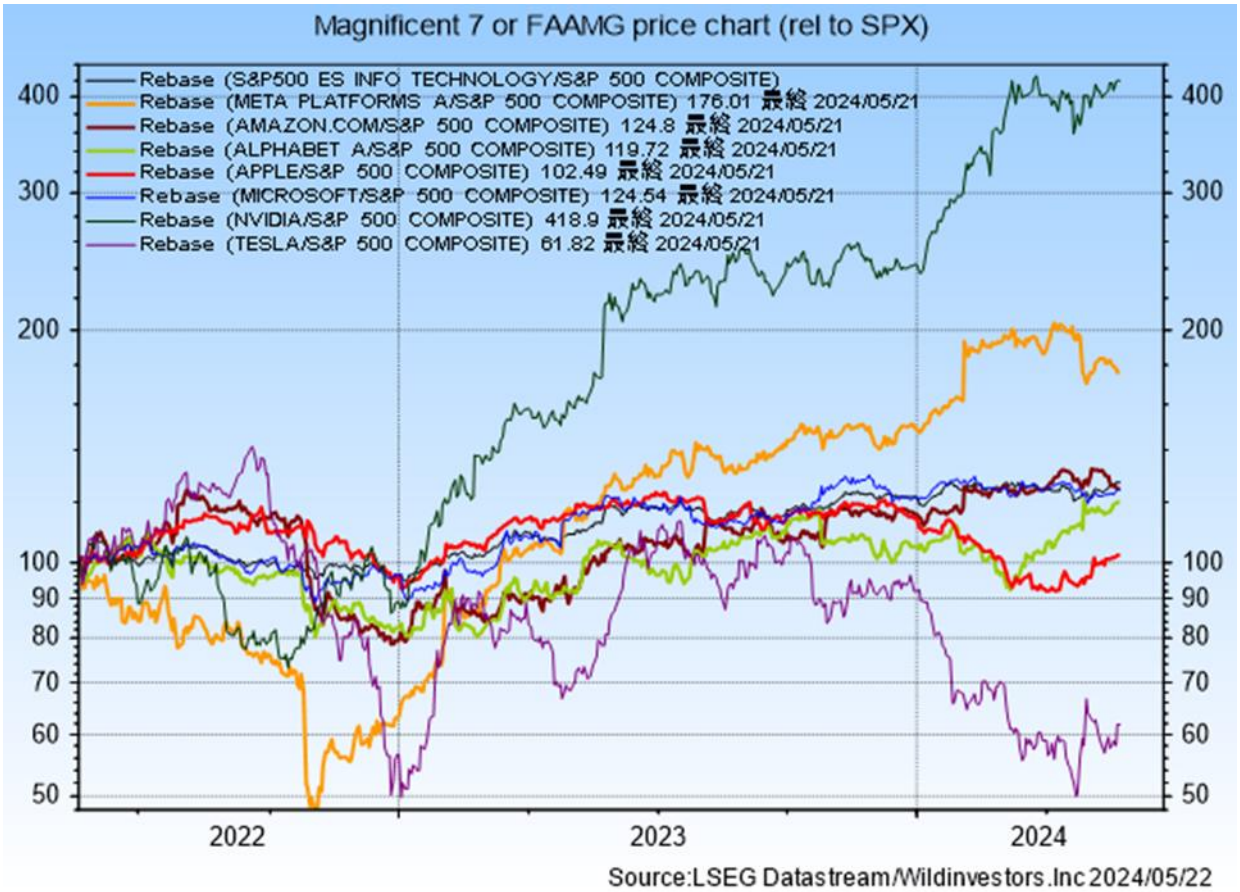
フアンＣＥＯは次世代チッププラットフォーム「Blackwell」が現在、フル生産体制にあると説明。何兆ものパラメーターを扱える生成ＡＩの基礎を築くものだとし、「われわれは次の成長の波に向けて態勢を整えている」と同ＣＥＯは述べた。（略）

==========

その動きはまだ株価に反映されていませんが、米大手情報技術（IT）企業 **FAAMG（ファング）**にエヌビディアとテスラを加え、**マグニフィセント７（セブン）**として動きを確認します（**図表 44**）。

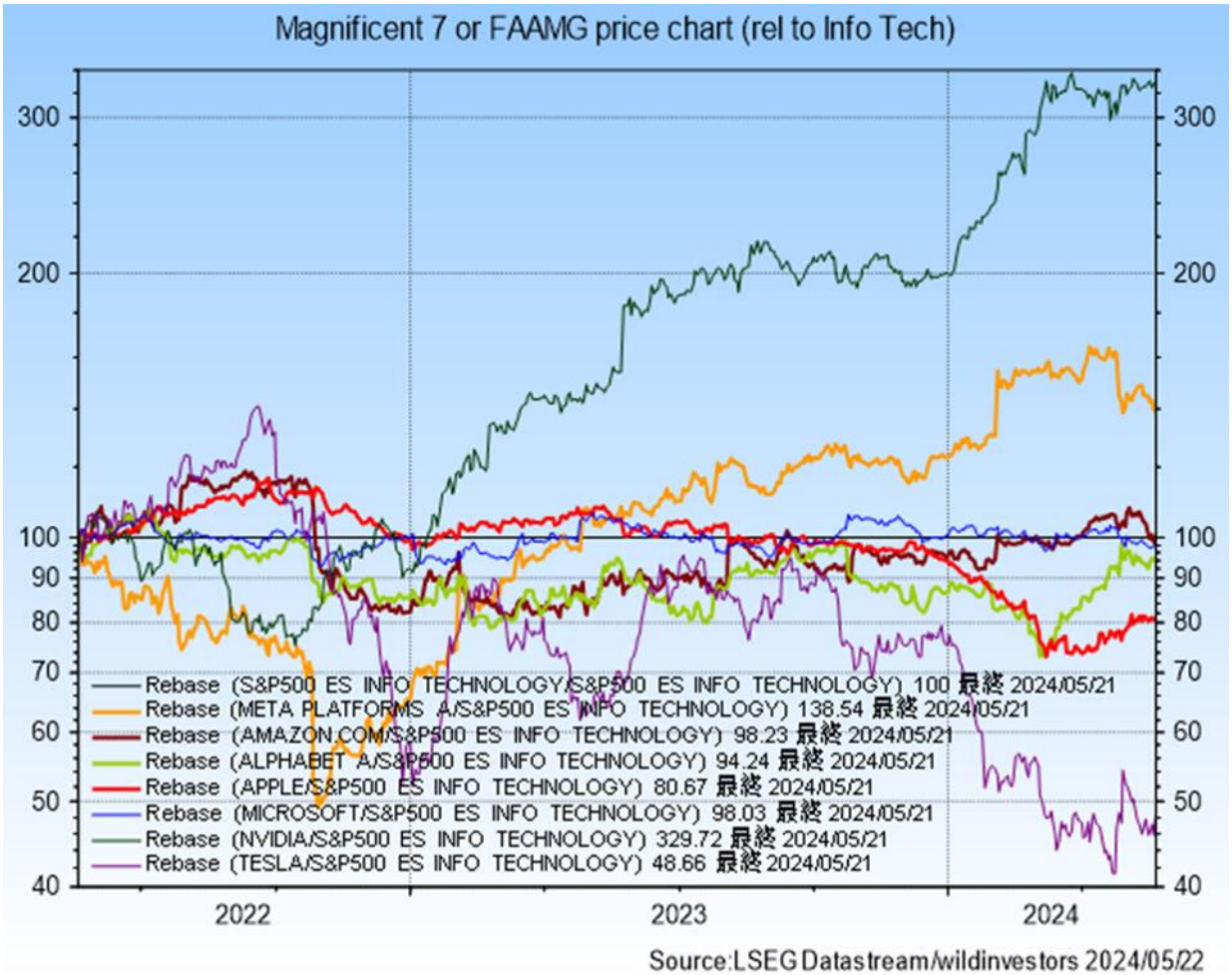
先月までは SP500 に対して情報技術が弱い感じでしたが、そこから持ち直してきました。それよりもずっと強くなり続けているのはエヌビディアとメタ（旧フェイスブック）。ずっと弱くなり続けているのは**三重苦**のテスラという構図は変わりません。アルファベット（旧グーグル）とアップルは年初からのビハインドを取り戻しつつあります。

図表 44　FAAMG の相対株価（対 SP500）



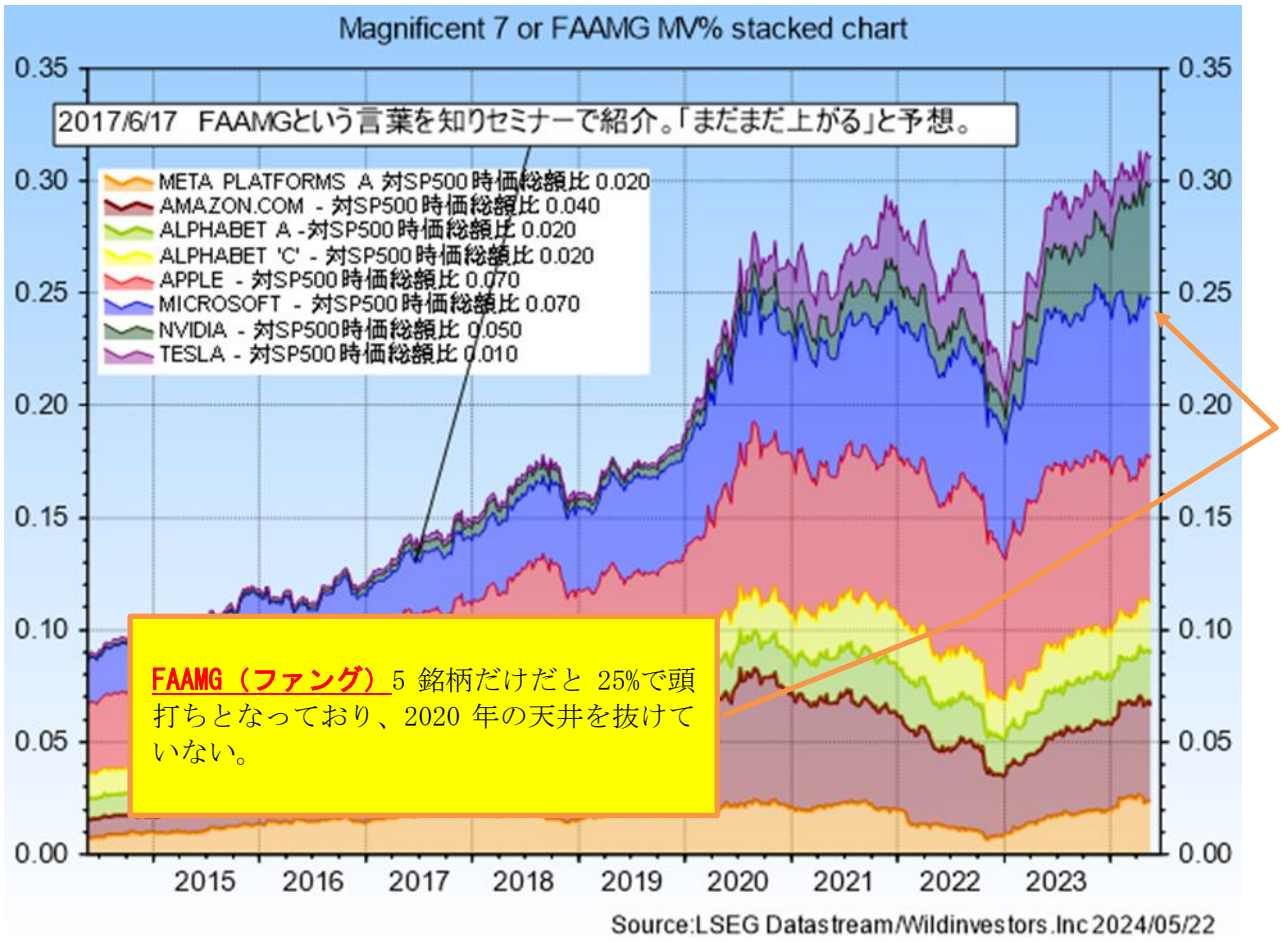
しかし SP500 情報技術指数が強くなってきたため、それを基準にしてみるとほとんどの銘柄が右肩下がりです（**図表 45**）。かろうじてエヌビディアだけが横ばいですが、それでも上出来なのでしょう。するとこれら以外の情報技術セクターの銘柄が、今の米株上昇を牽引していることになります。

図表 45　FAAMG の相対株価（対情報技術指数）



マグニフィセント 7(セブン)が SP500 の時価総額に占める比率は 31%を維持しています(**図表 46**)。しかしよく見るとエヌビディアとテスラを除いた FAAMG（ファング）5 銘柄だけだと 25%で頭打ちとなっており、2020 年の天井を抜けていないことがわかります。これらの銘柄は買収を繰り返すため、放っておくと時価総額に占める割合が増えやすい傾向にあるのは確かです。それでも FAAMG(ファング)に関して言えば、限界に近いところまで比率が高まってしまった可能性があります。

図表 46　FAAMG の時価総額比率（対 SP500）積み上げグラフ



私はかなり前から

「FAAMG 最良の時代は終わった」

考えています。しかし代わりになる会社がそうそう出てくるわけではありません。

「結局のところが FAAMG が有望な会社を買収し続けて、

長期的には時価総額を増やし続ける」

ような気がしています。それでも

AI バブルの中心銘柄は微妙に違うので、

広く網をかけるかド真ん中銘柄を優先する

©Wild Investors Inc.

方針を続けます。

18. クレカと自動車ローン延滞率、サブプライムショック前に似ている部分もある

以下のメールですでに説明したように、30 日のカードローンや自動車(オート)ローンの上昇率が、サブプライムショック前に似てきています（**図表 47**）。

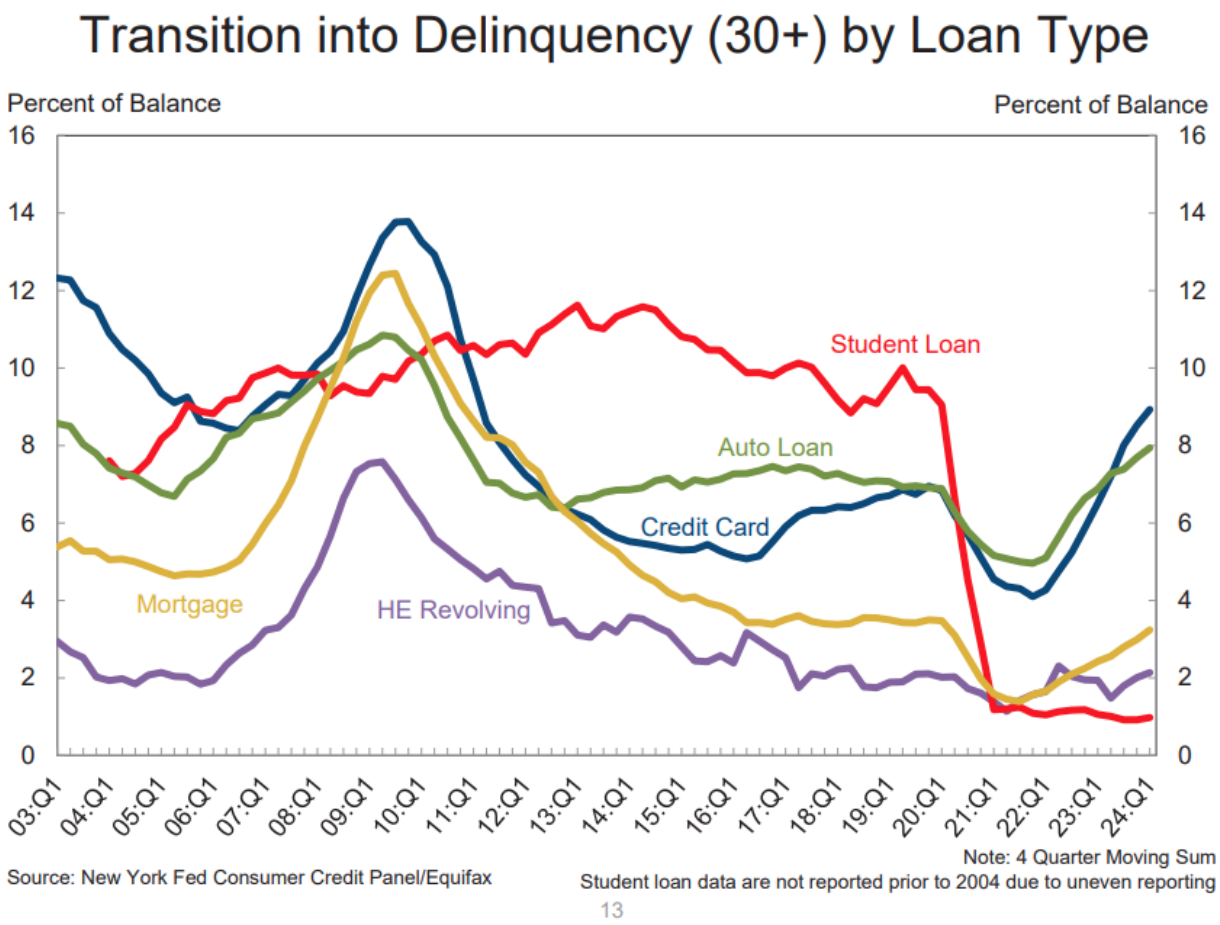
(20240517)やはり(パターン b)で米株ブチ上げ。クレカと自動車ローン延滞率じわり上昇。不法移民強制送還計画の影響は？

またモーゲージも低水準ながら上昇傾向が続き、コロナ前の 3%台になってきました。モーゲージが払えなくなると経済に大打撃なので要注意なのですが、住宅価格が下げていないうちはまだ大丈夫と考えます。

また生活が苦しければリボ払いが増えるはずなのですが、今はそれほどでもありません。これは消費者が賢くなったのか、それとも別も要因で上昇していないのか原因不明です。さらに奨学金の返済猶予措置が昨年 10 月に終わったはずですが、学生ローンも上昇していません。

今のところ「総じて健全」と言えそうですが、信用収縮が広がる兆候があるかどうかを折りに触れて確認しておきます。

図表 47　ローン延滞率（30 日）



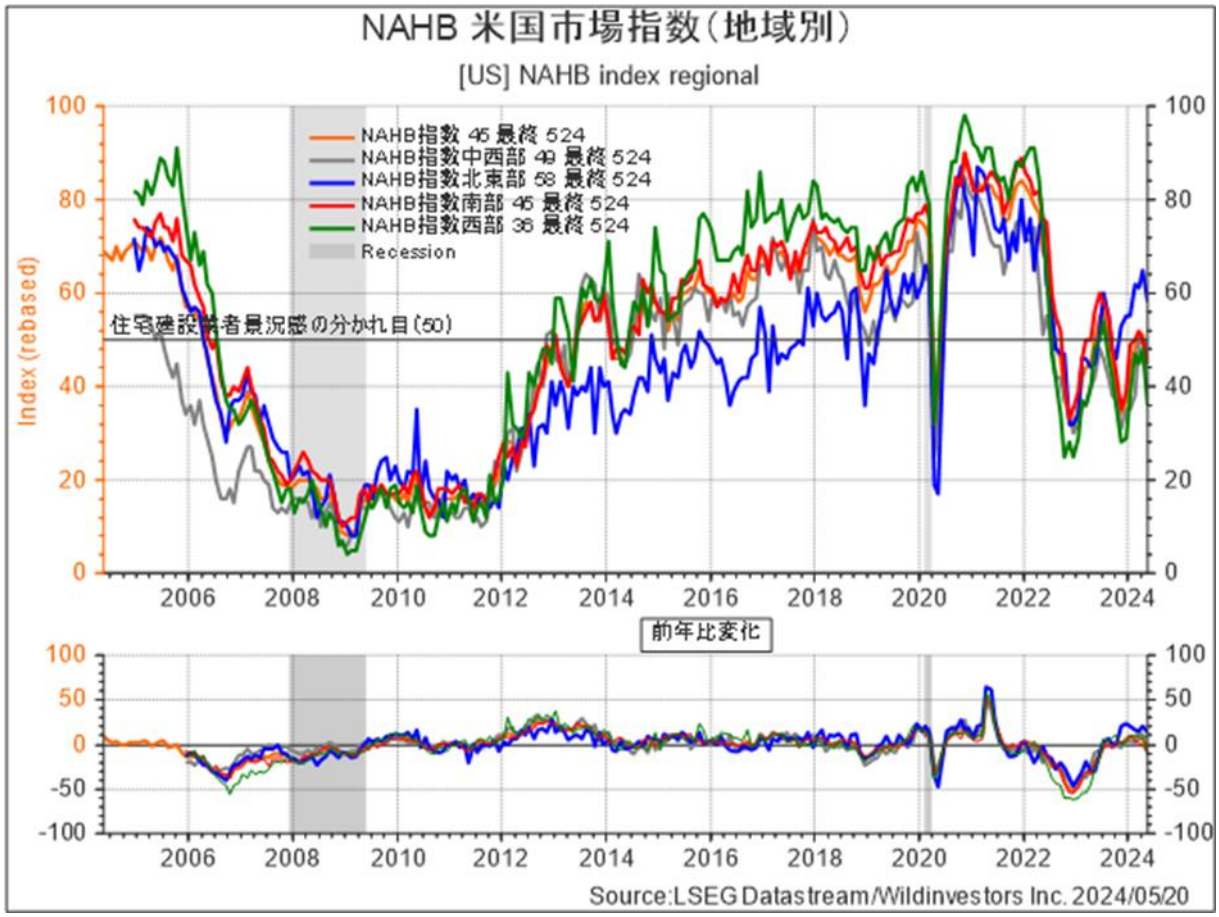
19. 住宅建築鈍化は低インフレの吉兆か、需要減の凶兆か

【3. 不法移民強制送還計画の影響は？】

今週、米金利が下がった要因として小売売上や住宅指標の鈍化がありました。

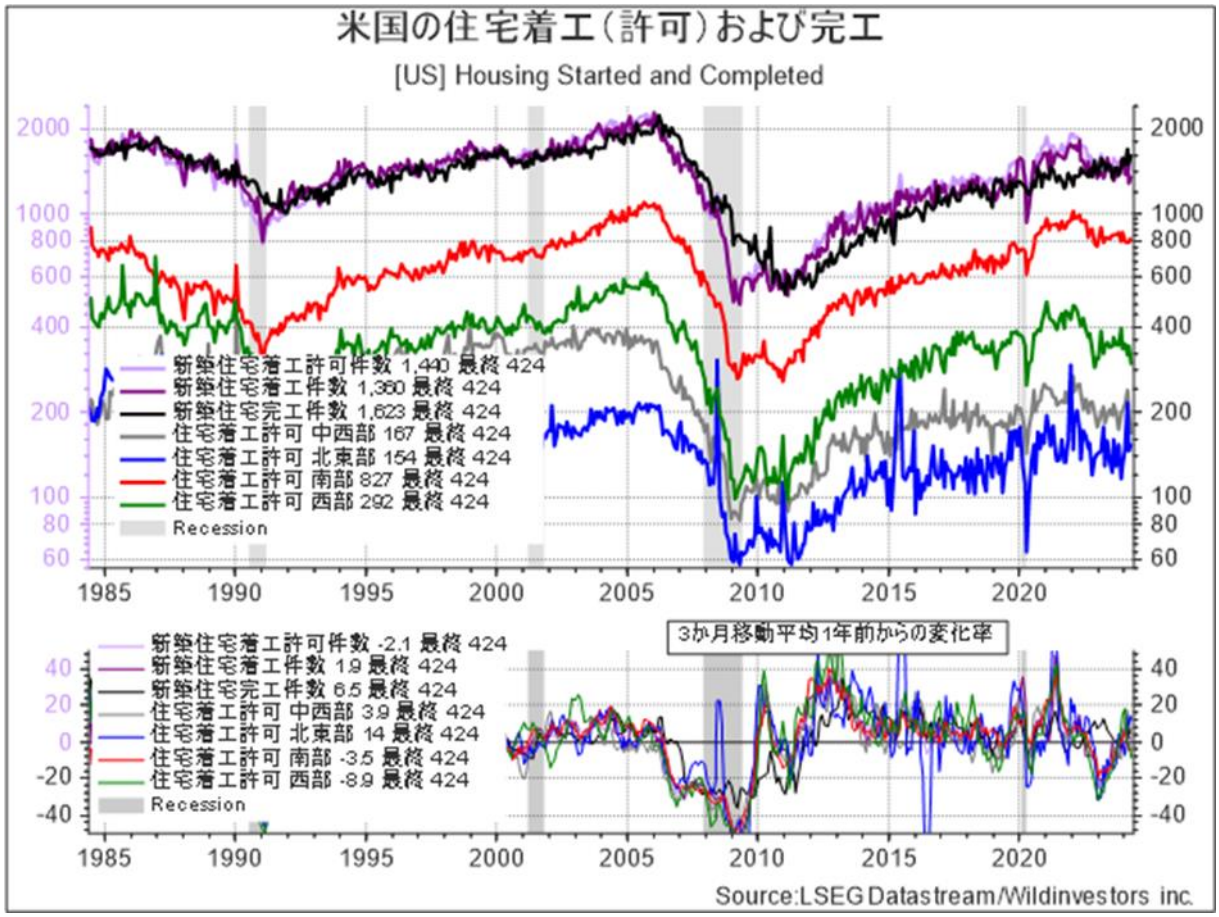
NAHB 指数（5 月）は前年よりかなり弱かったです（**図表 48**）。

図表 48　米ホームビルダー協会（NAHB）指数地域別



また住宅着工と許可（4 月）も予想を下回りました（**図表 49**）。「建設費用と資金調達コストの上昇が、住宅建設への逆風となっている」との解説されています。これらに共通するのは「北東部が強く、西部が弱かった」ことでした。

図表 49　米国の住宅着工（許可）および完工



そして 4 月の米「中古」住宅販売件数も予想に反して減少し、2 カ月連続でのマイナス（**図表 50**）。「新築」のデータはまだ発表されていません。

中古中宅の販売価格中央値は 40 万 7600 ドルと 4 月としては最高で、かつ住宅ローン金利が高止まりしていることから販売が冴えないようです。

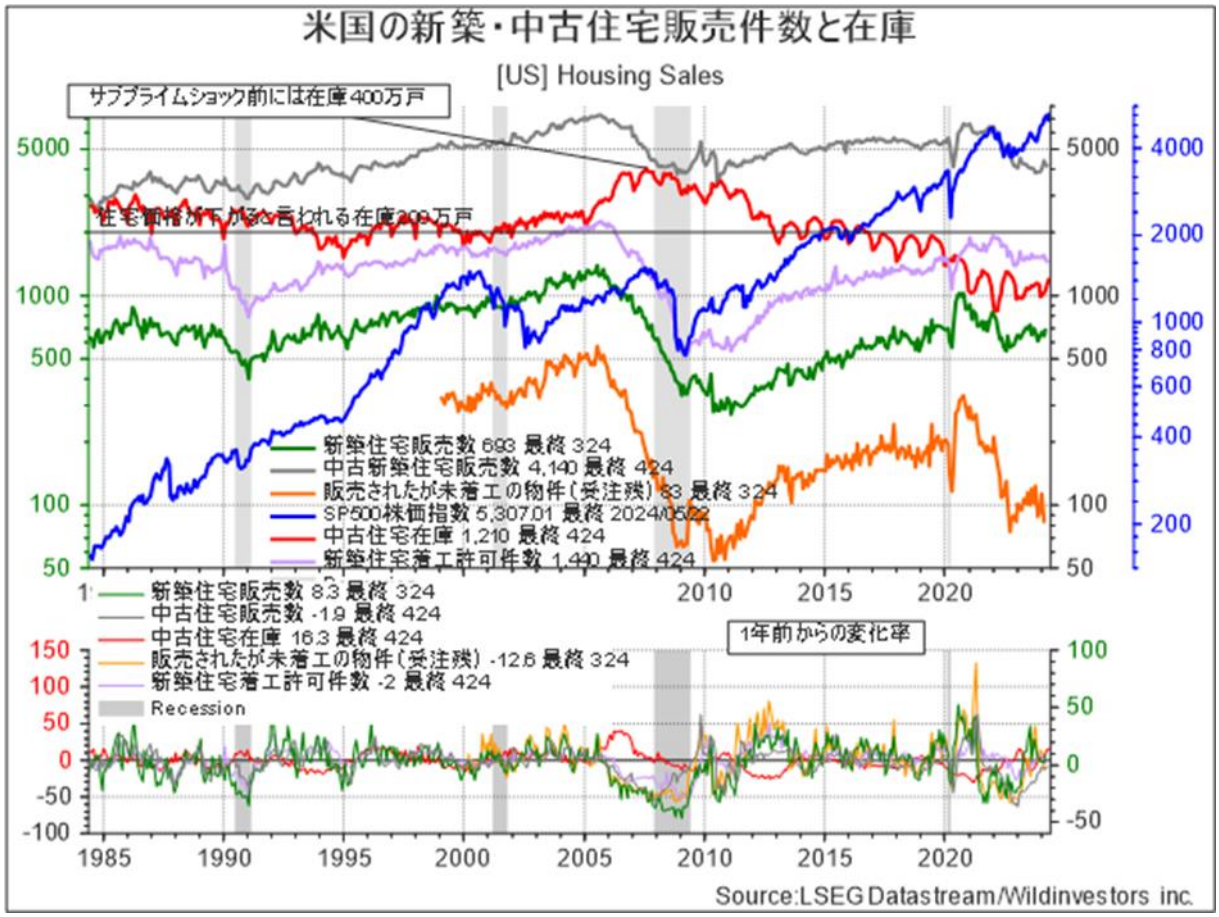
しかし一方で**在庫が前年同月比+16%超増加**の 121 万戸。

住宅在庫が増えているのに、

それでも価格が上昇するという謎現象が続いています。

経験的に住宅価格が下がるには 200 万戸ぐらい在庫が必要と言われているのでまだまだ少ないのですが、それでもずいぶん増えてきた感じがします。

図表 50　米国の新築および中古住宅販売件数と在庫



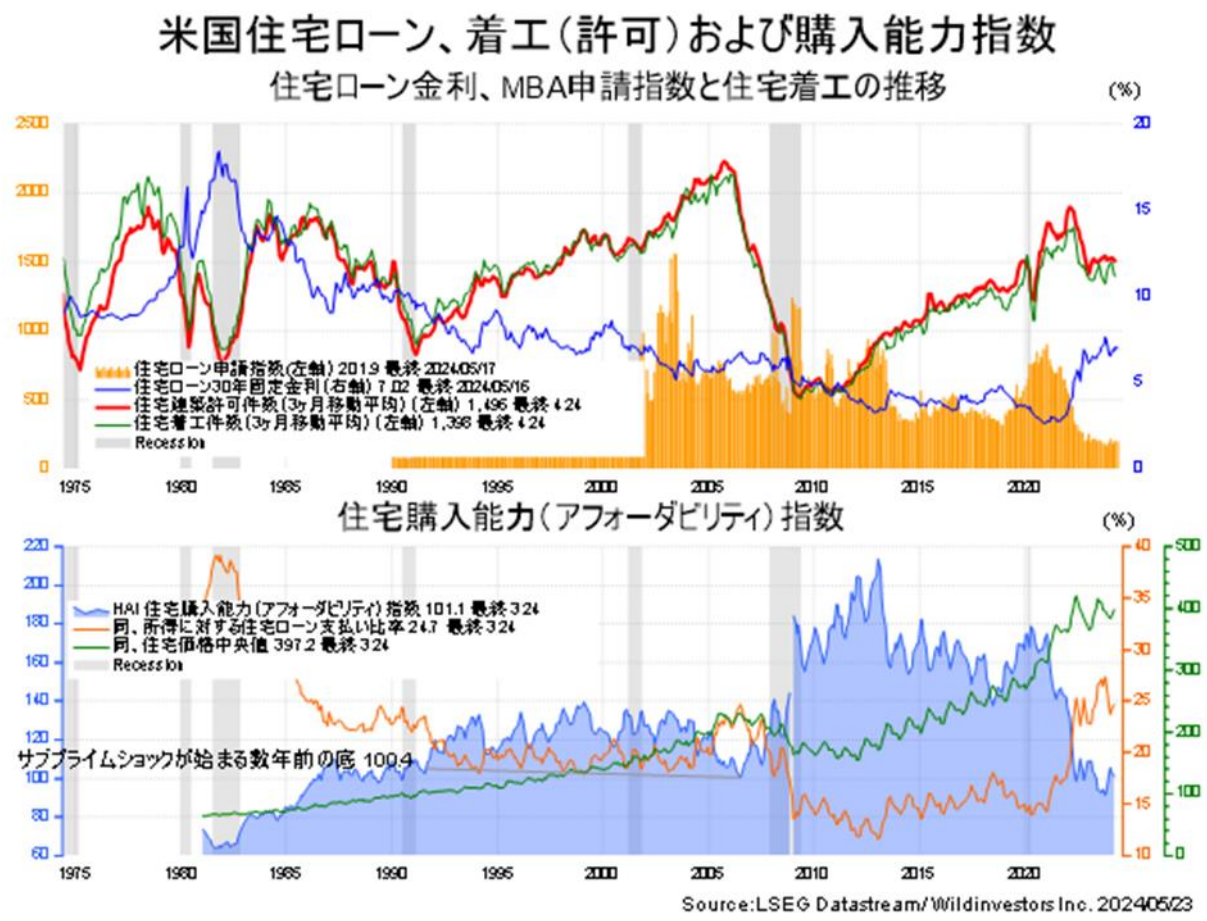
20. 不法移民強制送還計画の影響は？

久々にアフォーダビリティ指数を確認すると、まだ 3 月の数字ですが 101.1 とサブプライムショック前と似た数字のままです（**図表 51** 下段パネル）。住宅価格が高止まりする一方、所得に対する住宅の支払いが 24%ほどでこちらも高止まりしています。

「住宅ローンを払わないと家を取り上げられるのでそちらの返済を優先し、クレジットカードや自動車ローンの支払いを後回しにしている」という仮説

も一応は成り立ちます。その場合はサブプライムショック前と似た状況ということになり、米国発の信用収縮が起きる可能性が出てきます。住宅在庫が少ないうちはそのリスクを「ほとんどあり得ない」と除外していましたが、今後も在庫が増えて住宅価格が下げ始めるようであれば警戒の度合いを強めなくてはなりません。

図表 51　米国住宅ローン、着工（許可）および購入能力（アフォーダビリティ）指数



住宅指標は季節性が強く、また天候の影響もあるので、「傾向」と言い切るにはまだ早い気がします

確かに金利や材料費が高く、アフォーダビリティ指数は未だにサブプライムショックと同程度に低迷しています。

しかし**株価が最高値を更新し、住宅在庫が極端に少ないのに住宅建設が鈍ることがあるのか**と疑問に思いました。

ひとつの仮説として、**トランプ氏が「不法移民 2000 万人強制送還計画」を打ち出している**ことが考えられます。

それが実現すれば、住宅が余るという読みです。

そのように考えると、カードローンや自動車ローンの延滞率上昇も、不法移民の影響があるのではないかと考えてしまいます。

左派やマスメディアは**「トランプ当選などありえない。あってはならない」と考えているので、その要**

因について分析し報じることはないでしょう。

しかし投資家は常に先を見て、リスクに備えること求められます。

すると大統領選まで住宅購入を控えるというのは、合理的な選択のように思います。

私が仮に米国で住宅購入のタイミングを計っているとすれば、米国の高金利で新興国が連鎖破綻した後を狙うと思います。

21. FOMC メンバー「中立金利上方シフト」と「住宅値下がりの可能性」を議論

最近の FOMC 関係者の発言から「**中立金利**」の話が増えてきました。ミネアポリス連銀カシュカリ総裁が 2 月頃から言い始め、最近ではアトランタ連銀ボスティック総裁もコメントしています。

中立金利とは「景気に対して緩和的でも引き締め的でもない金利水準」のことです。これが今までより高くなった可能性があり、

「今の FF 金利誘導水準 5.25-5.50%でも米景気をスローダウンさせられない、つまりインフレを再燃させてしまうのではないか」

と彼らは懸念しているのです。

これに対する私の答えは**「おそらく正しい。ただし理由はコロナではなく再ブロック化」**というものです。

冷戦が終わった 1990 年代から 2018 年 10 月のペンス演説まではグローバリゼーションの時代であり、東側の生産要素が加わったことによって製品やサービスのコストが低下しました。しかしその歯車が逆回転を始めたので、**おそらく冷戦時代の環境に近くなる**のだろうというのが私の考えです。

ただし米国の利上げで景気がスローダウンしない理由はもうひとつあります。それはいつも書いてある通り、**米国以外の経済がダメダメなので投資資金が米国に集まってしまうから**です。米国が利上げをすると**図表 17** にあるように実質金利がさらに高くなってしまい、ますます世界から資金が集まってしまいます。それが米株や不動産価格を押し上げ、値上がり益の一部が「資産効果」によって消費に回り、雇用増や賃上げが行われ、賃金インフレや家賃のインフレを懸念して FOMC がさらに利上げし、ますます世界から資金が集まってしまう好循環です。

これはドットコムバブル期に起きたことと同じなので、全く不思議ではありません。ただし利上げを行わないと「資産インフレ」ではなく「モノのインフレ（コストプッシュインフレ）」が激しくなり、経済にとってずっと害悪です。だから FOMC は簡単には利下げできません。

一方で新興国は資金が米国への流出が続き、金融危機から経済危機へと発展します。それが連鎖すると、1997 - 98 年のような**世界的信用収縮**に至るわけです。そこで米国をはじめ、西側諸国は大胆な利下げと財政出動をやらざるを得なくなります。そこでようやく危機を脱するのですが、市場に投入された資金の大部分は米国に向かってしまい**バブル銘柄がブチ上がる**わけです。

したがって FOMC メンバーが中立金利で悩み始めたことも、弊社シナリオに沿って市場が動いていることの証明にもなっています。

FOMC のついでに紹介すると、リッチモンド連銀バーキン総裁は

「需要は堅調だが米経済は過熱の兆候を示していない」

「新規家賃は下がってきており、住宅費のインフレも近く鈍化することを示唆するモデルもある」

「住宅が値下がりする可能性に対してオープン」

などと発言しています。

この方は自分の考えを正直に口にし、かつ興味深いことを発言するので私は注目しています。

特に「住宅費のインフレが鈍化する」「住宅が値下がりする可能性に対してオープン」という点が興味深いですね。おそらく何かモデルを使っているのだと思いますが、どのようなものか興味があります。

そして仮に住宅価格が値下がりするのだとすれば、これまで想定する必要がなかった**「米国発の世界的デフレ圧力」**について考慮しなくてはならなくなります。

22. 「邪道の銘柄選択」成功し、いったんポジションを縮小

さて 2023 年 05 月から私は「**邪道の銘柄選択**」を提唱し、AI バブルでブチ上がりそうな銘柄の組み入れ比率を増加させました。そのときに私は考え方を示しました。

- AI バブルでみなが期待している銘柄を買うこと
- 収益に対してかなり割高でも良い

- 名前が知られた株で、いま上がっている株以外は買うべきではない

これは私が普段言っていることや、一般的な投資セオリーとは正反対です。

私は 2023 年 03 月から 05 月まではむしろ米株に対して弱気で、商業不動産（CRE）価格下落に端を発した中小金融機関の破綻が信用収縮を巻き起こすのではないかと警戒していました。

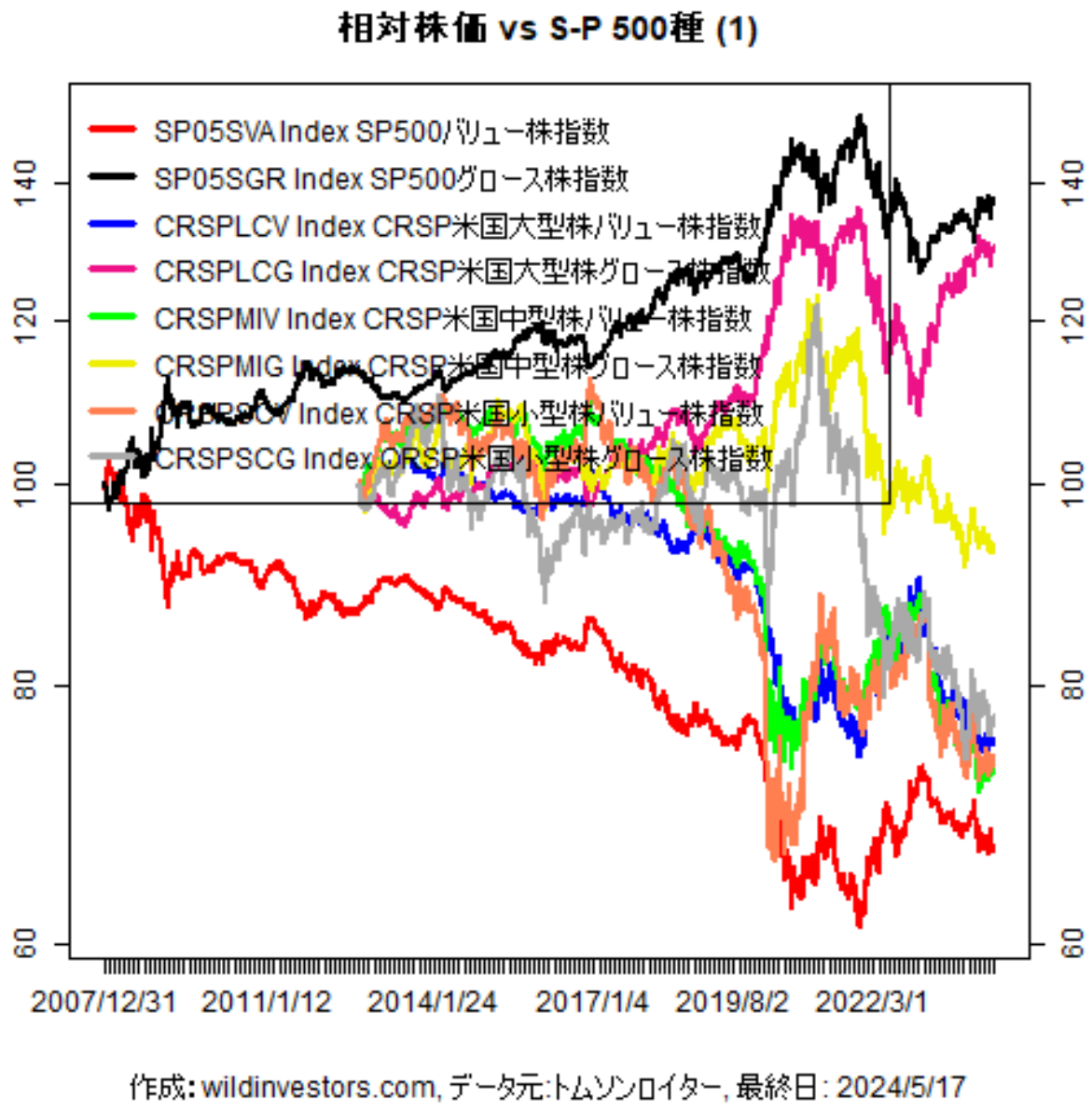
その考えが 180 度変わったのは、まず「私が警戒したほど米株が下げなかった」ことがありました。ここから先、バブルが発生するであろうと認めざるを得なくなったのです。

それは思い付きで言ったわけではありません。**ドットコムバブル期の経験があったため、ここから先はバブル銘柄以外に投資してもあまり報われないだろう**と考えたからです。

- この米株上昇は 10 年以上前から、1990 年代後半のドットコムバブル期と同じ構造であった
- 米国の中小銀行が連鎖破綻しても信用収縮には至らず、むしろ金融緩和を促してバブルの追い風になる環境が整った。
- そこに「AI」という**よくわからない大きなネタが放り込まれたので、よくわからない水準にまで米株が暴騰する可能性がある**。

その予言通り、この 1 年以上は「大型グロース」以外に投資をしても報われることはありませんでした。バリュー株は大型・中型・小型すべて弱く、強かったはずのグロース株でさえ中型・小型は SP500 指数に対して右肩ら下がりです。収益に対して割高に見え、かつ時価総額がすでに巨額であるはずの**マグニフィセント 7** がさらにブチ上げて米株上昇をリードしました。

図表 52　米国主要バリュー・グロース株指数（対 SP500）



これはまさに「2023/06/03 の会員さん用動画」で解説した通りです。

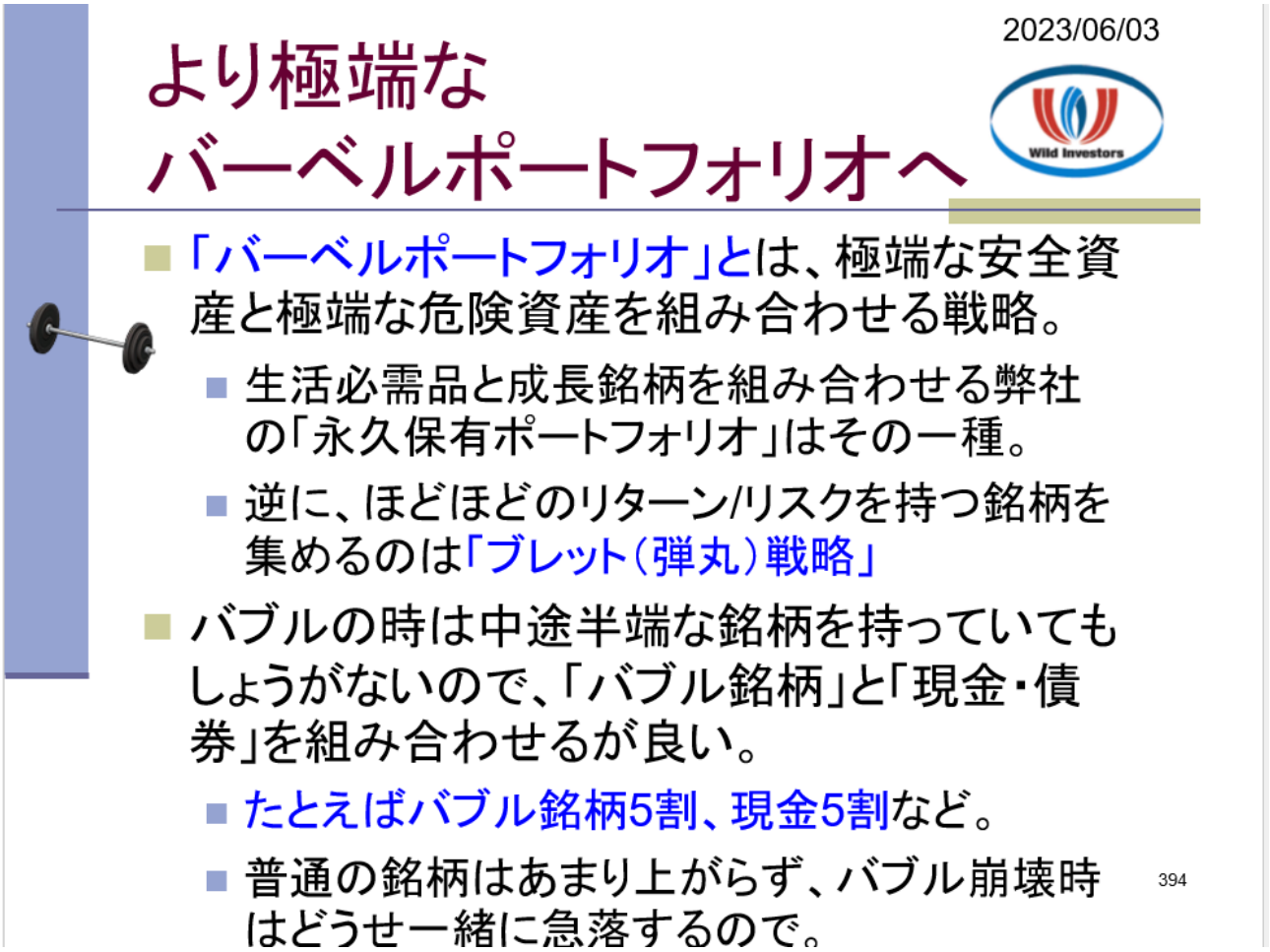
https://youtu.be/QqFYmYnVDis

このとき私は「より極端な**バーベルポートフォリオ**へ」と解説しました。

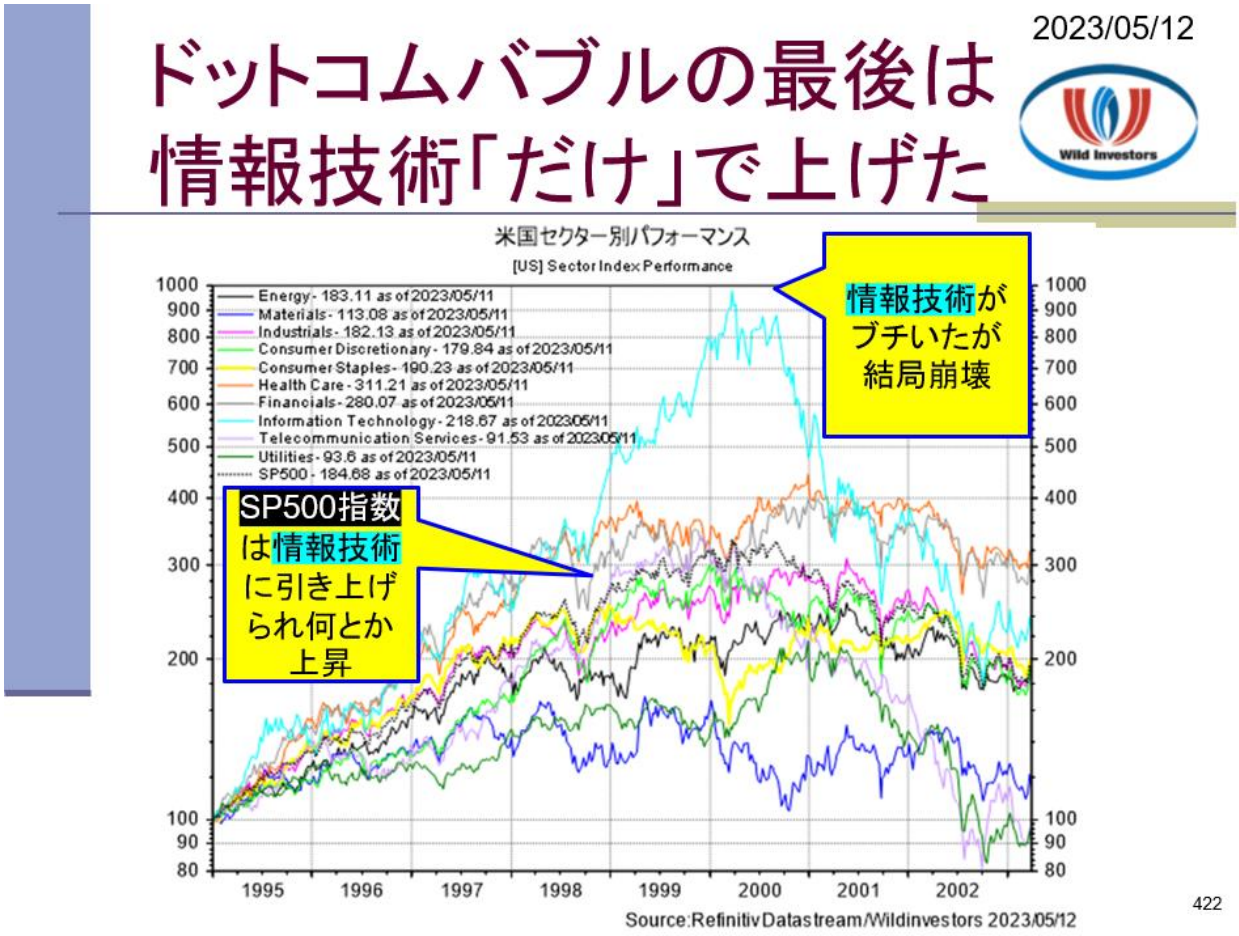
「バーベルポートフォリオ」とは、極端な安全資産と極端な危険資産を組み合わせる戦略。生活必需品と成長銘柄を組み合わせる弊社の「永久保有ポートフォリオ」はその一種です。逆に、ほどほどのリターン/リスクを持つ銘柄を集めるのは「**ブレット(弾丸)戦略**」と呼ばれています。

バブルの時は中途半端な銘柄を持っていてもしょうがないので、「バブル銘柄」と「現金・債券」を組み合わせるが良いとも書きました。たとえばバブル銘柄 5 割、現金 5 割などです。普通の銘柄はあまり上がらず、バブル崩壊時はどうせ一緒に急落するので、中途半端な銘柄を持っていても利益を

得られないという判断でした。



これはその少し前の会員さん用動画で解説したように、ドットコムバブル期の終盤はほぼ情報技術だけで米株を牽引したからです。その他の銘柄を持っていても単に価格変動が増えるだけで、バブル崩壊後の下落が多少マシという程度でした。



そして、私はこうも書きました。

「ここから先はみなバブルで狂ってゆくので、私はあえて意図的に先に狂ってしまいます。そしてみなが狂い始めたら少し冷静になって、徐々に退出します」

それからほぼ１年が経ち、私は「冷静になって徐々に退出」することにしました。もっと儲けられたかもしれないと反省はしていますが、欲張らずにほどほどで辛抱することも大切だと思います。

23. まとめ：少し正気に戻って「邪道の銘柄選択」を縮小

米国はあっさり史上最高値を更新し、エヌビディアを筆頭に AI 関連など一部の大型グロース株主導

の上昇が続いています。やはり**米長期金利が空気入れの役割**を果たし、それが少し低下してドル安になると企業収益が好転して株価が買われるという**ドットコムバブル期のパターンに戻って**きました。弊社予想通り米国株の EPS（一株あたり利益）が加速し始めたため、引き続き「米株を売るのは危険」と考えます。それでも秋に向けて大きな調整局面があり得ると考え、過去 1 年引っ張ってきた**「邪道の銘柄選択」を 5 割以上から 2 割程度に縮小**しました。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する **AI バブル**が始まった。今は **AI アクセラレータ(プロセッサ)**関連や周辺機器にまでに注目が集まっている。
- 経済指標を見ると**良性のデマンド・プル・インフレ**とは言えなくなったが、景気回復によるインフレ圧力なのであまり恐れる必要はない。
- インフレ率が上げやすい季節の中でも**住居費が上昇**している。**米実質金利の上昇**や**新興国通貨の下落**など物価引き下げ要因との綱引き続く。米国に資金が集まり、資金が流出する新興国はさらに苦境に陥る。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産(CRE)は**オフィスビルだけ注意**しておけば良い。**住宅価格は堅調**だが在庫が急速に増えており、「住宅費のインフレも近く鈍化することを示唆するモデルもある」とリッチモンド連銀バーキン総裁は述べている。
- 米中小銀行の中に不動産融資比率が高いものがまだ残っており、そこから危機が波及する可能性は十分ある。
- **米中小銀行の信用収縮**や**新興国連鎖破綻**の可能性は続くが、**それらは最終的に AI バブルを止めるのではなく加速させる要因**となる

状況としては引き続き、1990 年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。下の 2 つの局面が循環的に訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。これまでのバブルと同じように、**米国のイールドスプレッドはおそらくマイナスへ**と突入するでしょう。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高→ 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安→ 米株は大幅上昇

中国株は香港株が急反発しました。しかしこれは**長い下落相場中にありがちな「短く鋭い反発局面」**であると理解しています。中国の実態を知る人が増え、「**中国からの大脱出が始まった**」と解釈しています。私はかれこれ 20 年以上、中国を成長させることの危険性に対し警鐘を鳴らしてきました。それを多くの人々が知るようになり、**資本流出が本格化**してきたのだと思います。また情報やサプライチェーンのセキュリティが重視され、米中ともに**経済ブロックを強化し潜在敵国企業を追い出そう**としています。そこを見誤った企業や投資家は大損を食らう可能性があると考えてください。

米実質金利が再び上昇し**新興国から資金流出**が続いているため、1997-98 年のような「新興国連鎖破綻を契機とした**世界的信用収縮**は近い」と覚悟しておくべきでしょう。**世界史上最大級の中国不動産バブル崩壊**が現実になれば、人類史上見たことがないような**クラウディングアウトが中国で起きる**と考えます。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち**「(1)ドットコムバブル型の米株上昇」**が勢いよく復活しました。**「(2)新興国クラッシュ」**は香港株の買い戻しで一服していますが、新興国全体からの資金流出は不可避なのでいずれ連鎖破綻に至るはずです。**「(3)再ブロック化」**も米国の「再ブロック化」政策と中国の**「鎖国・囲い込み政策」**の両輪で、お互いの企業を追い出し**「戦時経済色」**をさらに強めてゆくと考えます。バイデン政権が**自傷行為**のような政策を連発しているため米国の威信はガタ落ちですが、世界的な金融危機が起きれば新興国も手のひらを返して米国に「**米ドルと通貨スワップ**を結んでくれ」と寝返ると考えます。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. **ドットコムバブル型の米株上昇**
2. **途中で新興国クラッシュ**
3. **再ブロック化**

ただし危険な兆候として、紅海などで**米英が海洋覇権を失いつつ**あります。船舶を攻撃するフーシ派の裏には当然、中国・ロシア・イランが居ます。バイデン政権がトランプ派潰しに血道を上げている間に、中国は海上交易で重要な**チョークポイント**を奪い取って行きました。世界最強の米軍もトップからして**ポリコレの毒**に冒されており、敵味方の区別すらつきません。もはやカネを食うだけの利権集団に近いかもしれません。中国はこの時を逃さず、**台湾・尖閣というチョークポイントを奪う**ことを考えているでしょう。

すでに第三次世界大戦が始まっているというのに、**岸田政権はこの期に及んで中国に接近**しています。伝統的な保守派からは完全に見放されたので、リベラルの票田を狙っているのかもしれません。しかし極左の人々は民主主義や資本主義を嫌っているため、自民党に投票することはないでしょう。消去法で自民に投票していた人々が中道や右派に流れたら、立憲民主党などが競り勝つ選挙区が増えて**自民党が少数与党**になっても不思議ではありません。

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。米国の覇権は揺らいでいますが、**だからといって中国がすんなりその地位を奪い取れる感じではありません。**再ブロック化が進めば、新興国のほうが危うい状況にあることは変わりありません。したがって

米株ロング＋新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株の中では AI バブル銘柄を 2 割程度に縮小し保持

ことを基本戦略とします。

まとめの表は変更ありません。↓↓↓

株の上昇要因	順位	下落要因
世界経済は米国が牽引		**新興国危機**
製造業が好転し始め、米 EPS が加速する気配アリ 中国から逃げた資本が西側に戻る 新興国通貨が下落し、先進国のインフレ懸念が解消しつつある。 米最高裁が正気に戻れば、米国唯一の弱点である「内戦状態と社会不安」が解消する可能性がある。 おそらく AI バブルが始まった。 米企業はインフレの価格転嫁ができており高い粗利を確保。所得の再配分もうまく行って「米国だけ良いデマンド・プル・インフレ」。 「再ブロック化」が進み、「サプライチェーン再構築」はやはり終わりつつあるか。	1	米国は内部から破壊され、特に民主党地盤の治安が致命的に悪化 重要なチョークポイントを米国が中国に奪われている 中国から西側資本が撤退本格化 第三次世界大戦の戦火拡大 中国で「不況型貿易黒字」が広がり、デフレ圧力が強まる可能性が高い 不動産ローン貸し倒れや金融機関の連鎖倒産で信用収縮が始まる。 ダイベストメントで化石燃料の供給が阻害される 中東諸国は米国に愛想を尽かし、ロシアに接近 ウクライナ侵略によりロシアを西側経済から強制排除、デフォルト連鎖でクレジットリスクが上昇。 中国が第二文革・毛沢東化・鎖国へと向かう。さらに民間人の報道も禁止。 中国地方自治体も土地使用権売却益が減り給料削減のデフレ政策 隠せなくなった中国の外貨不足。 新興国危機。中南米から中国へ 中国不動産バブル崩壊・シャドーバンキング問題・韓国デフォルト・ブラジルもヤバい。
選挙で共和党が勝ち始め、ポリコレの毒が抜かれるかもしれない。米国の内戦が終結して無敵になるかも。	2	EU で不満高まり崩壊の危機 移民問題でドイツ自滅。ブランド価値が揺るぎ欧州全体がピンチ！ 気候変動ビジネスで自縄自縛 グリーンフレーションをめぐる先進国内の対立
	3	東アジアの地政学リスク。 買い占め・粗悪品で脱中国が加速 韓国は米国ブロックから破門。ホワイト国から除外された影響が顕在化。 時間稼ぎはもう通じない

		香港人権法・ウイグル人権法で米国は民主勢力を援護 **中国企業を米市場から締め出す可能性アリ** **中国企業のデフォルト増加**
	4	**欧州ソブリン問題** イタリアなど欧州各国で反 EU 政党が躍進 銀行・不動産などの不良債権処理。バランスシート調整。(二極化の源)。 ドイツ銀がヤバくなれば新興国危機と欧州ソブリン問題が再燃
	5	日本の潜在的デフレ圧力。**日欧のマイナス金利で金融政策の限界が露呈** **消費増税と TPP でデフレ脱却は困難に**。 しかしそれが顕在化するのは米国株バブルが終わってから。と思っていたら**スタグフ円安**(不況下のインフレと円安)が来そうで怖い
	6	北朝鮮が水爆開発。米国の覇権喪失・核拡散ドミノ・テロ組織による核恫喝・中国の内部抗争と分裂・押し寄せる難民・先進国に飛び火する人種・民族・宗教紛争などの危機。
	7	経済のブロック化で成長率鈍化。さらには国際紛争の可能性高まる。
	8	
	9	
	廃棄	

日銀・ECB の大規模追加緩和で米国バブルの燃料増える。新興国は「米国への資金流出」「政情不安」「資源価格下落」などの 3 重苦で出口なし。

米金利上昇により新興国で金融危機の恐れあり。特に中南米に注意

東アジアは常に武力衝突の危険がある。**中国不動産バブル崩壊・韓国デフォルト**は確定的。しかし日本の失策でそのツケは日本が払うかもしれない。

欧州ソブリン問題（特にスペイン）も、米国好景気と日本の対策で爆発が先延ばしになった。しかしブラジルやアルゼンチンへの投資が、欧州危機を再燃させる可能性がある。またウクライナの騒乱は東欧のリスクを高める。

［基本戦略］

【米国株】

- 米企業は依然として強いが、米株は高いバリュエーションの反動が出る可能性アリ
- 景気後退させないとインフレ鎮静化しないかも
- 1970-80 年のインフレ時代を再研究すべし
- 絶対正義のバイデン政権でどこまで沈むか

【欧州株】

- 欧州は簡単には立ち直れない
- そもそも脱炭素を言い出してドツボに嵌った人たち。ポリコレ亡国の先頭を突っ走っている

【新興国株】

- 新興国は米金利上昇で死ぬ
- 80 年代に米金利上昇で中南米危機が起きた

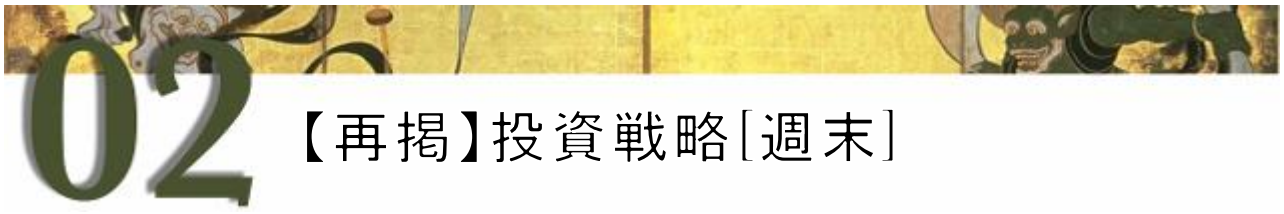
【日本株】

- 日本株はかなり魅力的
- 再ブロック化の超追い風→高度経済成長再び
- 円安で外国人から見ると超割安
  →日本製品購入や投資が増える
- 株価バリュエーションも米株より割安
- 日本はデフレ体質なので、インフレ緩和される
  逆に米国はインフレ体質でインフレ加速

日本株のリスク

- 中国側に取り込まれ、米国に制裁される
- 少子化
- 政府や企業が追い風を生かせない。これがあったので、日本株への投資をためらっていた

（終）



02 【再掲】投資戦略[週末]

24. 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール

（20240426）3 日前から底打ち気配。1-3 月 GDP 速報は米経済の異様な強さ示す。「デジタル小作人」どころか「デジタル家畜」。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート（20240426）3 日前から底打ち気配。1-3 月 GDP 速報は米経済の異様な強さ示す。「デジタル小作人」どころか「デジタル家畜」。

夜分すみません。

ただいま 2024 年 04 月 27 日(土) 02:58 です。

**********[動画]**********

動画は長いので 2 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2024 年 04 月 26 日 23:59

投資戦略動画（公開用）20240426 米大統領選ここまで「民主大逆転シナリオ」通り。トランプ氏にフェイクニュースと裁判攻撃続く。司法の信頼欠如は法治国家として致命的。

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289275.html

全会員さん用動画 （13 分）

https://youtu.be/8QaLBwJCuxI

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはこれらを踏まえてさらに詳しい動画を用意しています。

**********[チャート集]**********

最新チャートブックは会員サイトからご覧ください。

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ（20231218）

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ（20231218_2）

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html

不都合等があればお知らせください。

wi@wildinvestors.com

**********[投資戦略 公開用]**********

==========

【公開用アップデート概略】

----

1. 米大統領選ここまで「民主大逆転シナリオ」通り
2. トランプ氏にフェイクニュースと裁判攻撃続く

3. 司法の信頼欠如は法治国家として致命的

関連リンク

2024年04月25日14:30

【週末だけのグローバル投資】会員レポートDEEP INSIDE 2024年04月号「米株投資は「デジタル家畜」のささやかな抵抗」

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289254.html

賭けではバイデン氏が再逆転

https://www.realclearpolitics.com/elections/betting-odds/2024/president/

04月05日、ワシントンポスト紙が「トランプ氏がウクライナに領土割譲終戦を提案」という記事を書く。

https://www.washingtonpost.com/politics/2024/04/05/trump-ukraine-secret-plan/

それを各メディアが大々的に報道し、ゼレンスキー大統領がそれを拒否したことも報じられた。

https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB0802B0Y4A400C2000000/

https://www.sankei.com/article/20240411-S7NY2PDWVFKD7HXJT5GKKINKIE/

実はトランプ氏はすぐそれを「フェイクニュースだ！」と否定。

しかしそれを報じたのはNYポストぐらい。

トランプ大統領、ウクライナ戦争終結のため同盟国にロシア領土の提供を要請との報道に「フェイクニュース」と叫ぶ

https://nypost.com/2024/04/07/world-news/trumps-plan-to-end-ukraine-war-is-for-kyiv-to-give-up-land-to-russia-report/

日本では読売新聞が否定したことまで書いた。

トランプ氏、ウクライナ領土「割譲」で終戦を模索か…米紙報道に陣営「無知な情報源によるものだ」

2024/04/08 09:28

https://www.yomiuri.co.jp/world/uspresident/20240408-OYT1T50019/

しかしバイデン氏の評価は下げ続け

https://today.yougov.com/topics/politics/trackers/president-biden-job-approval-rating?crossBreak=independent

司法省がえこひいきして信用がないのは、法治国家にとって致命的

https://news.gallup.com/poll/512585/government-agency-ratings-remain-largely-negative.aspx

---

【1. 米大統領選ここまで「民主大逆転シナリオ」通り】

麻生元首相や他国の重鎮がトランプ氏を訪れ、大統領に返り咲いたときのための布石を打っています。

しかしリアルクリアポリティクスの調査によると、賭けではバイデン氏が一時は 17 ポイントもあった差を再逆転。

私は左派メディアのアンケートより、賭けている人々の調査力を信用します。

強いて上げるなら、

ここまで民主党の「大逆転シナリオ」通りに動いている

ということ。

機密文書問題についてバイデン氏は「記憶力の乏しい老人」として不起訴にし、トランプ氏「だけ」起訴するという方向で進んでします。

また選挙までに 1000 万人の不法入国者が入るので、運転免許を配って代理で有権者登録の準備をしています。

たとえば**アリゾナでは、米国民でなくても大統領選挙には投票できる**ようです。

2020 年は激戦区の 4-8 万票で決まったのですから、潜在的な 1000 万票で勝利は確実でしょう。

選挙直前に RFK ジュニア氏に立候補を取りやめさせ、その票がすべてバイデン氏に向かったことにすれば説明もできます。

トランプ氏は前回を超える 8000-9000 万票を超える得票になるでしょうが、**バイデン氏は億を超えてめでたく再選**という流れです。

ところがバイデン氏人気も、過去最低レベルなのです。

特にこれまで支持していた無党派層・女性・大卒・ヒスパニックなどが見放しています。

「それ以上にトランプ氏が不人気なのだ」と、強弁できないこともありません。

しかし私の考えが「自由・豊かさ・公平」に偏っているためかもしれませんが、なぜバイデン氏がここまで追い上げて逆転したのか思い当たる理由がないのです。

【2. トランプ氏にフェイクニュースと裁判攻撃続く】

もうひとつ思い当たる理由は、トランプ氏に対し「フェイクニュース」と「裁判」の攻撃が続いていることです。

04 月 05 日、ワシントンポスト（WP）紙が「トランプ氏がウクライナに領土割譲終戦を提案」という記事を書きました。

それを各メディアが大々的に報道し、ゼレンスキー大統領がそれを拒否したとまで報道しました。

しかし実は、トランプ氏はすぐそれを「フェイクニュース！」と否定していたのです。

ところがそれを報じたのは NY ポストぐらい。

日本では読売新聞ぐらいでしょうか。

他のメディアはまるでトランプ氏が本当にウクライナに領土割譲と終戦を迫ったような書き方をしていました。

したがって多くの人は「トランプはウクライナ支援を切って敗北させようとしている」と勘違いしたままになっているのではないでしょうか。

そこでトランプ氏がウクライナ支援の話をすると「以前の発言と違う」「選挙のためにウソをついている」と攻撃できるのです。

また主に 4 つある訴訟のうち、セクシー女優口止め裁判が始まりました。

担当する判事は家族ぐるみで反トランプが知られています。

メルシャン判事本人は民主党に少額寄付しており、NY 服務規程違反ではないかと言われました。

同判事の娘はトランプ嫌いを SNS で公言しています。

またシカゴを拠点とする進歩的政治コンサル会社の社長で、主要顧客には民主党重鎮や民主党の主要資金調達団体である上院多数派 PAC などが名を連ねています。

さらにメ**ルシャン判事の奥様**ララ・メルシャン氏はかつて NY 司法特別補佐官であり、うち 3 年はレティシア・ジェイムズ NY 司法長官の下で勤務しました。

ジェイムズ NY 司法長官はトランプ社を詐欺で告訴し、約 677 億円制裁金支払いを命じた裁判を起こしたあの人物です。

トランプ側はメルシャン判事は不適格ではないかと申し入れていますが、メルシャン判事本人は「問題ない」と裁判を続けています。

それは本人が判断することなのか、裁定する機関はないのかと疑問に思います。

またそれらのことをトランプ氏に拡散されるとまずいのでメルシャン判事は「私やアルヴィン・ブラッグ地方検事の家族も含めて何も話すな」と箝口令の枠を広げました。

また陪審員選びでも揉めています。

まず 9 割近くが民主党支持者のワシントン DC で 200 人の中から 12 人の陪審員を選ぶわけですが、ほとんどが民主党支持者になるでしょう。

トランプ側にもいくらか拒否権がありますが、反トランプのブラッグ地方検察官とメルシャン判事のほうが陪審員を無制限に取り替えることができるルールです。

最後はメルシャン判事が認めるかどうかなので、有罪にする人だけを残せばよいのです。

するとさっそく、選ばれた陪審員のうち 2 人が解任されました。

解任された陪審員のひとりは周囲から圧力をかけられ、公平性が保てないと自己申告しました。

本来、陪審員であることは秘密にされているはず。

しかし今回は陪審員の情報を裁判所がマスメディアに流しています。

個人を特定して有罪にするよう圧力をかけるためかもしれません。

たとえばアンティファ BLM メンバー2 名射殺した「**リッテンハウス裁判**」は、相手が先に銃を抜いた

ため正当防衛で無罪になりました。

しかしマスメディアは陪審員を自宅まで追いかけ嫌がらせをし、有罪にさせようと圧力をかけました。

それと同じことを狙っているのでしょう。

もうひとり解任されたのは 1990 年代に保守系広告を破って逮捕されたことや、妻が検察と協力した過去を隠していた人物。

「トランプ氏は魅力的」と口では言うものの、陪審員になって有罪判決を出すつもりだったのでしょう。

他にも DEI・ESG・SDGs に重点を置く事務所に勤める「弁護士」が 2 人も選ばれています。

いくらワシントン DC に法律関係者が多いとはいえ、利益相反の確率が高いのではないかと思います。

したがっておそらく、**ワシントンでは有罪評決が確実**だと思います。

そこから上訴することになると思います。

【3. 司法の信頼欠如は法治国家として致命的】

このような「司法の武器化」がひどいため、司法省の信頼が下げ続けています。

2023 年 09 月の調査で米司法省「良し」の評価は 33%で下から 3 番目。

共和党支持者に限ると最 18%と最低でした。

(全体:共和党:民主党)「良い」比率が低い順

(30:19:31)最低は IRS (歳入庁) です。仕事柄恨まれても仕方ない部分はあると同情しますが、共和党を攻撃したりハンターバイデン氏の脱税を見逃したりで嫌われています。

(32:36:37)次は VA (退役軍人省)。なぜだかわかりませんか、両党から同じ程度に嫌われています。

(33:18:53)司法省。政敵潰しと無法がひどいので当然です。

司法省が片方に好かれ、片方に嫌われているのは「公平ではないから」です。

本来は嫌われるにしても、退役軍人省のように両党から同程度に嫌われるべきだと思います。

司法に対する信頼をこれほど失墜させたことは、法治国家として致命的だと私は考えます。

（終）

==========

【会員さん用アップデート概略】

----

1. 3 日前から底打ち気配

2. 1-3 月 GDP 速報は米経済の異様な強さ示す

3. 「デジタル小作人」どころか「デジタル家畜」

関連リンク

米ＧＤＰ１－３月に急減速、インフレは加速－軟着陸期待に水差す

2024 年 4 月 25 日 21:56 JST 更新日時 2024 年 4 月 26 日 0:13 JST

https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-04-25/SCIOBWT1UM0W00?srnd=cojp-v2

【1. 3 日前から底打ち気配】

先週時点では「米株は大丈夫」と書きながら、いつ反発に転じるのかはわかりませんでした。

しかし今週火曜日の上げ方を見て、底打ち気配を感じました。

その後メタが 10%超売られたり、GDP 発表で米株が下げても「大丈夫だ」と一部会員さんにメールしました。

なぜならば

この金利上昇は、「米経済が異様に強いこと」が原因

だからです。

【2. 1-3 月 GDP 速報は米経済の異様な強さ示す】

米 1-3 月 GDP 速報値が発表されると「景気スローダウンとインフレ再燃」で売られました。

これはドットコムバブル期に何度も見た光景。

基本的に**米経済が異様に強いため、インフレになって金利が上昇してドルが上がって株が売られてしまう**のです。

しかし今週、金利が上昇してドルが上がるにもかかわらず米株も上がる(パターン a)に復帰しました。

次は金利が低下し、ドルが少し下げて米株がぶち上げる(パターン b)が来るでしょう。

短期底打ちのサインがいくつか出ていたので、少し確信がありました。

何度も書いたように、**ドットコムバブル期に米金利はポンプの役割**を果たしました。

「金利が下がると米株は上がるが、金利が上がっても米株は下げない」ということです。

利下げ予想は年内 1 回 0.25 ポイント止まりとなり、「9 月利下げせず」4 割に上昇しました。

景気が強すぎるから、利下げは必要ない

という考えが強まっています。

【3. 「デジタル小作人」どころか「デジタル家畜」】

一方ドル円は前回の介入水準を大きく突破し、一気に 158 円を目指す水準にまで上げています。

その理由については今月号のレポートで解説しました。

DEEP INSIDE 2024 年 04 月号

22. 唐鎌氏「デジタル赤字は日本だけの問題ではないが、日本は特に弱い」

以降の部分をぜひ読んでみてください。

(1) 日本は先進国の中でも特にデジタル赤字が大きい。モノの輸出や旅行収支の黒字ではカバーできない。→長期で根深いドル高円安要因

(2) 実質金利差さらに拡大で米国に資金が流れ込みやすい→ドットコムバブル期と同じ。中期のドル高円安要因。

ただし短期的にはドル円が急落する要因もあります。

現在の投機的円売りポジションは、前回介入時の約 2 倍にまで膨れ上がっているからです。

もしこのポジションが手仕舞いに向かえば、**10 円程度の急落はあり得る**と思います。

しかし**購買力平価**通りに 110 円へ向かう可能性は、今のところかなり小さいと言わざるを得ません。

（終）

**********[パフォーマンス]**********

2024 年 04 月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は成長銘柄戻らず指数を 5%P 強劣後。

「グローバルマクロ」はロングショート損失拡大で指数に 3%P 強劣後。

「個別銘柄」はロングショート裏目で指数に 8%P 弱劣後。

-2.89%　永久保有

-5.27%　グローバルマクロ

-8.83%　個別銘柄

円ベース	現地通貨	通貨	
-0.94%	-3.65%	+2.81%	MSCI ワールド指数(*)
+1.79%	-0.99%	+2.81%	MSCI 新興国指数(*)
-1.22%	-3.92%	+2.81%	米 S&P 500 指数
-2.00%	-4.69%	+2.81%	米 NASDAQ 総合指数
-3.28%	-3.28%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-6.31%	-6.31%	+0.00%	日経平均

+2.21%　　-0.59%　+2.81%　米国生活必需品指数(*)

-2.77%　　-5.43%　+2.81%　情報技術(*)

-2.26%　　-4.93%　+2.81%　一般消費財(*)

-0.33%　　-3.06%　+2.81%　コミュニケーション(*)

【参考】(*)印は配当込みの指数です

**********[ブログ]**********

2024年04月25日14:30

【週末だけのグローバル投資】会員レポートDEEP INSIDE 2024年04月号「米株投資は「デジタル家畜」のささやかな抵抗」

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289254.html

2024年04月20日08:00

【週末だけのグローバル投資】イスラエルのイラン核施設攻撃はこれからが本番。本質は「核保有を巡る戦争」。戦火拡大を望む人々と望まない人々。

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289199.html

**********[メルマガ]**********

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

http://www.mag2.com/m/0001237271.html

バックナンバーはこちら

http://archive.mag2.com/0001237271/index.html

（20240506）「短期的にはドル急落も」がいきなり当たり。今の日銀は介入がうまいので 160 円が天井。米株は大丈夫だが銘柄選択が問題。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート（20240506）「短期的にはドル急落も」がいきなり当たり。今の日銀は介入がうまいので 160 円が天井。米株は大丈夫だが銘柄選択が問題。

夜分すみません。

ただいま 2024 年 05 月 07 日（火） 00:40 です。

**********[動画]**********

動画は長いので 2 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2024 年 05 月 06 日 23:49

投資戦略動画（公開用）20240506 米大学デモ、逮捕者の半分が部外者。左派活動、60 年ぶり米大学で猛威。その「恋の相手」は工作員だったのでは？

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289375.html

全会員さん用動画 （10 分）

https://youtu.be/gERVbb3JPpk

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんには近日中にパフォーマンス動画を作りますので今週の解説動画は休ませていただきます。

**********[チャート集]**********

最新チャートブックは会員サイトからご覧ください。

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ（20231218）

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ（20231218_2）

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html

不都合等があればお知らせください。

wi@wildinvestors.com

**********[投資戦略 公開用]**********

==========

【公開用アップデート概略】

----

1. 米大学デモ、逮捕者の半分が部外者
2. 左派活動、60 年ぶり米大学で猛威
3. その「恋の相手」は工作員だったのでは？

関連リンク

ワイルドインベスターズ会員サイト、入会申し込み再開！

https://wildinvestors.com/

米 NY 大学デモ「逮捕者 282 人の約半数が学校と無関係」　市が発表

ニューヨーク＝遠田寛生 2024 年 5 月 3 日 11 時 00 分

https://www.asahi.com/articles/ASS5302TCS53UHBI00CM.html

BBC ニュース - 米 UCLA で親パレスチナ派に親イスラエル派が暴力　州知事は警察対応の「遅れ」批判

午後 1:06 2024 年 5 月 2 日

https://twitter.com/bbcnewsjapan/status/1785883581598077422

ニューヨーク-ハミルトン・ホールでの暴力的な包囲を警察が排除しようとしている。

コロンビア極左の暴徒がカメラに向かってドタバタ風のパフォーマンスで負傷したふりをする。階段から転げ落ちる人がいる一方で、地上にいる別の人は立ち上がって戦う。

午前 11:41 2024 年 5 月 1 日

https://twitter.com/MrAndyNgo/status/1785499806938620216

トランプ支持者の大学での講演、抗議デモの暴徒化で中止に 「言論の自由」との矛盾が浮き彫りに

「破壊行為をした少数の人間たちが、ポジティブだったはずの運動を汚してしまった」

2017 年 02 月 02 日 23 時 17 分 JST

https://www.huffingtonpost.jp/2017/02/02/trump-1_n_14583856.html

---

会員サイトの新規入会を再開しました！

また過去のレポートが 2020 年まで読めます。

そこまで読んでしまった方はご連絡ください。それ以前のものも追加します。

【1. 米大学デモ、逮捕者の半分が部外者】

米国大学の反イスラエルデモで、**282 人の逮捕者のうち半数が部外者**だったとのこと。

これは以前から知っていましたが、左派新聞が報じたことが驚きです。

そんなことが知られてしまえば、「他のデモも外部の扇動者が居たのではないか」と気付く人が増えてしまうではないですか。

これは**「学生運動あるある」**です。

学生の中に工作員を紛れ込ませ、対立や暴力を煽るのです。

日本でも 1960 年安保闘争や 68-69 大学紛争がありましたが、東大紛争も他大学が半分だったそうです。

なんなら大学生ですらない人々も紛れていても、わかりゃしないでしょう。

工作員にとってはデモ隊と警備隊の双方に〇者が出ることが望ましいのです。

それによって対立をさらに煽ることができるから。

参加した学生は基本使い捨てで、卒業や就職に苦労しました。

日本の場合はメディアや弁護士になった人々が多いです。

また活動家から直接政治家になる人もいます。

それも敵対国にとっては好都合。

カルトと同じで「他のことができない人材」を確保できるからです。

先進国の学生運動の裏には、たいがい左派政党や全体主義国家がいます。

自由で豊かな国では共産主義革命が起こりにくいので、まず政府と国民の間で恐怖と対立を煽って「行動」を起こさせるのです。

「政府転覆工作あるある」です。

しかし自由主義国も同じように、共産圏で工作していました。

マイダン革命などのカラー革命で、西側から資金援助された NPO・NGO が「大活躍」しました。

相手が何か仕掛けてくると知っていて、わざと警備を薄くして犠牲を出すのも「あるある」です。

それが良いか悪いかは論じません。

しかしそのような「構図」を知っておかないと一方的に

©Wild Investors Inc.

利用されるだけで、最悪〇ぬことになります。

学生の思いや活動を否定するわけではありませんが、裏で恐怖や対立を煽って「〇者が出れば良い」と願っている連中がいるかと思うと私は賛成できないのです

【2. 左派活動、60 年ぶり米大学で猛威】

米国映画「**いちご白書(1970 年)**」は学生が学部長事務所を占拠した 1968 年のコロンビア大学のノンフィクションでした。

この学校は今回のデモで逮捕者が出ているので、学生運動が盛んなのかもしれません。

1960 年-69 年まで、世界中で学生運動の嵐が吹き荒れていました（**スチューデントパワー**）

1970-80 年代の歌の歌詞には「1969 年」がしばしば出てきます（ホテル・カリフォルニアなど）。

それは学生運動で味わった挫折感を示すことが多いのです。

彼らの一部は暴力やテロ活動に走り、大衆の支持を失っていきました。

日本赤軍を知っている人は「パレスチナが一方的な被害者」とは思いません。

1972 年**テルアビブ空港乱射事件**、1977 年**ダッカ日航機ハイジャック事件**などのテロ行為を知っているからです。

イスラエルとパレスチナ両方の言い分を尊重しますが、どちらにも肩入れはできないのです。

【3. その「恋の相手」は工作員だったのでは？】

私は昭和のおっさんですが、映画「いちご白書（1970 年)」を見たことはありません。

しかし**「いちご白書をもう一度(1975 年バンバン)」という歌**はヒットしたので、よく覚えています。

私は当時小学生で、ずっと後になってこの歌が「学生運動と恋の挫折」を歌っていることを知りました。

子供たちが無邪気にこの歌を口ずさむのを、当時の大人はどのような思いで聞いていたのかと思います。

1970 年以降、新左翼は凄惨な内ゲバやテロ活動などで急激に支持を失って行きました。

一部は環境・人権・動物保護・反差別・温暖化などの NPO・NGO へ転身し、反自由主義政府運動を続けました。

最近の動きを見ると、彼ら**新左翼がまた大学に戻って来た**ように思えるのです。

「いちご白書をもう一度」の歌詞には「就職が決まって髪を切ってきたとき」とあります。

これは「学生運動をやめて就職することを決意した」ことを示しています。

「もう若くないさと君に言い訳したね」という歌詞は、「活動を続ける君と違う道を行くから」と許しを得ようとしています。

また「雨に破れかけた街角のポスターに」「過ぎ去った昔が鮮やかによみがえる」という歌詞を、私は映画「いちご白書」のポスターかと思っていました。

しかしこれから来る映画のポスターが破れかけているのはおかしいです。

するとそれは「**ずっと貼られている指名手配ポスター**」を指すのではないかと勘ぐってしまいます。

それを見て「過ぎ去った昔が鮮やかによみがえる」のであれば、学生時代 2 人で「いちご白書」を見た恋心の相手は指名手配犯として追われているのかもしれません。

さらに私は妄想を膨らませます。

「いちご白書」「いちご白書をもう一度」の主人公が恋した相手は、本当に大学生だったのでしょうか？

NY 州の大学で捕まった全く無関係な人々、あるいは潜入工作員だったではないか？

カルトと同じで女がひとりいれば男が 100 人「釣れる」ので、工作員を「潜入」させる価値は高いと思います。

もちろん逆に、女を騙して利用する活動家もいます。

思わせぶりな態度で「対象」に接近し、恋心を利用して操作するのです。

100 人の「恋人」のうち、人生を捨ててくれる人間が数人でもいればしめたもの。

警官や政府に対する憎しみと暴力を煽り、活動家として利用し続けます。

その色恋沙汰の末に内ゲバや〇人が起きますが、工作員にとっては知ったこっちゃありません。

今の米国では 1960 年代学生運動の記憶が薄れ、免疫のない若者がまた利用されているように思えます。

10 年以上前からある左派ポリコレ運動が加速した感じ。

彼らの熱意や行動力には敬意を表しますが、「うまく利用されるばかりで見ていられない」というのが正直な感想です。

（終）

==========

【会員さん用アップデート概略】

----

1. 「短期的にはドル急落も」がいきなり当たり

2. 今の日銀は介入がうまいので 160 円が天井

3. 米株は大丈夫だが銘柄選択が問題

関連リンク

なし

【1. 「短期的にはドル急落も」がいきなり当たり】

先週行った 2 つの予告はいずれも当たりました。

私は短期予測も通貨予測も得意ではないのですが、今回は読みやすかったと思います。

(1) 今週（パターン a）に復帰したので、いずれ（パターン b）で米株はブチ上げる
→その通り、米金利低下→ドル下落→米株高となりました。

(2) ドル高要因は根深いが、短期的には急落も
→ドルは 8 円急落。一部会員さんには「10 円程度」と言っていましたが、ほぼ当たりです。

【2. 今の日銀は介入がうまいので 160 円が天井】

私は「しばらく 1 ドル 160 円が天井になるかも」と考えています。

なぜならば**今の日銀は介入がうまく、「160 円を天井にする」と思うから**です。

2022 年 09 月の介入は、米輸入物価が下げ始めてドル高圧力が弱まってから発動しました。

先月の介入は、日本市場が休日で 160 円を仕掛けてくると待ち構えて叩き落しました。

ファンダメンタルズ・テクニカル・心理いずれも良く見ていると思います。

もともと日銀は資金力があるので強いわけですが、それだけではない「技術的なうまさ」を感じます。

「民間出身の為替ディーラーがいるのではないか？」と思うはずです。

日銀の介入は今週 2 回で約 9 兆円。

しかし 160 円に戻りそうになったら、そこでも容赦なく売ってくるはず。

したがって**少なくとも 3 か月ぐらいは、1 ドル 160 円を超えない**と考えています。

【3. 米株は大丈夫だが銘柄選択が問題】

米株に関してはほとんど心配ありません。

しかしそれだけにセクターや銘柄選択はさらに難解になったと考えています。

過去 1 年は大型グロース中心で大当たりでした。

ところがここから先は、大型バリューの急反発もあり得るのではないかと思うのです。

「そんなことで悩むぐらいなら SP500 にしてしまえよ」というのが、おそらく正解なのでしょう。

それでも私はドットコムバブルの経験を生かして、より良い方法を探すつもりでいます。

（終）

**********[パフォーマンス]**********

2024年04月のパフォーマンス（暫定）

パフォーマンスレポートやブログで発表します。

【参考】(*)印は配当込みの指数です

**********[ブログ]**********

2024年05月01日 19:25

【週末だけのグローバル投資】お待たせしました、会員サイトで新規入会を再開します！20240501

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289322.html

2024年04月27日 08:00

【週末だけのグローバル投資】米大統領選ここまで「民主大逆転シナリオ」通り。トランプ氏にフェイクニュースと裁判攻撃続く。司法の信頼欠如は法治国家として致命的。

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289276.html

2024年04月26日 23:59

投資戦略動画（公開用）20240426 米大統領選ここまで「民主大逆転シナリオ」通り。トランプ氏にフェイクニュースと裁判攻撃続く。司法の信頼欠如は法治国家として致命的。

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289275.html

**********[メルマガ]**********

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

http://www.mag2.com/m/0001237271.html

バックナンバーはこちら

http://archive.mag2.com/0001237271/index.html

（20240510）「米国例外主義」で楽観論が蔓延。先進国繁栄の土台は根底から崩れつつある。「邪道の銘柄選択」を縮小。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート（20240510）「米国例外主義」で楽観論が蔓延。先進国繁栄の土台は根底から崩れつつある。「邪道の銘柄選択」を縮小。

夜分すみません。

ただいま 2024 年 05 月 10 日(金) 27:10 です。

**********[動画]**********

動画は長いので 2 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2024 年 05 月 10 日 23:59

投資戦略動画（公開用）20240510 「トランプ当選を裁判で阻止」は完全頓挫。特別検察官、HW・司法省・NARA 等と共謀か。＋証拠破壊捏造＋自作自演疑惑で裁判延期。

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289415.html

全会員さん用動画 （16 分）

https://youtu.be/Ht8J9JC6PV8

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはこれらを踏まえてさらに詳しい動画を用意しています。

**********[チャート集]**********

最新チャートブックは会員サイトからご覧ください。

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ（20231218）

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ（20231218_2）

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html

不都合等があればお知らせください。

wi@wildinvestors.com

**********[投資戦略 公開用]**********

==========

【公開用アップデート概略】

----

1. 「トランプ当選を裁判で阻止」は完全頓挫

2. 特別検察官、HW・司法省・NARA 等と共謀か

3. ＋証拠破壊捏造＋自作自演疑惑で裁判延期

関連リンク

2024 年 05 月 08 日 19:54

助言パフォーマンス　2024 年 04 月

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289391.html

トランプ氏の機密文書問題巡る刑事裁判、判事が公判を無期限延期

2024年5月8日 6:16 JST 更新日時 2024年5月8日 6:56 JST

https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-05-07/SD4VW2T0AFB400?srnd=cojp-v2

4.23 黒塗りが大量に解除された分かった独裁国家アメリカの姿

カナダ人ニュース 2024/04/24

https://youtu.be/2B94vFjga18

5.5 元大統領に対する証拠の破壊・改竄・捏造が発覚…

カナダ人ニュース 2024/05/06

https://youtu.be/sZkHaMHu9Ck

(DeepL 翻訳)

トランプ機密文書事件で明らかになった最も衝撃的な3つの発見とは？

2024年4月24日

https://thefederalist.com/2024/04/24/here-are-the-3-most-shocking-discoveries-just-unsealed-in-trump-classified-docs-case/

(DeepL 翻訳)

連邦政府機関、司法省の捜査の1年前にマール・ア・ラーゴに〝パレット〟の文書を送っていた

2024年4月30日

https://thefederalist.com/2024/04/30/federal-agency-had-pallets-of-documents-sent-to-mar-a-lago-one-year-before-doj-raid/

トランプ氏裁判、ジョージア州選挙介入事件も遅れ

2024年5月9日午後 1:28 GMT+9

https://jp.reuters.com/world/us/C7SBV7WXDRKHTKO7GV7GAUC74E-2024-05-09/

バイデン氏が 2:10 秒あたりで「私が（ドックスに？）来た時にインフレは 9%だった」と言っています。

しかし就任時 2021 年 01 月は 1.40%で、9.1%のピークをつけたのは 2022 年 06 月。

「インフレはトランプのせい」と言いたいのでしょうが、これはヤバいのでは？

https://twitter.com/contrarian24/status/1788784319760355556

【1. 「トランプ当選を裁判で阻止」は完全頓挫】

トランプ氏に対する以下の裁判のうち(3)(4)が「選挙前に判決出ず」と報じられました。

いずれも無理筋の裁判でしたが、

これで「トランプ当選を裁判で阻止」する

という作戦が完全に頓挫

したことになります。

1	セクシー女優口止め裁判。
2	1 月 6 日事件
3	機密文書持ち出し事件
4	RICO 法でトランプ氏含む 19 人訴追
5	トランプオーガニゼーションを金融詐欺で告訴
6	作家ジーン・キャロル氏が 30 年前デパートでトランプ氏にレ〇プされたと訴え。
7	AZ 司法長官が 2020 年選挙詐欺行為で 11 人の選挙人と 7 人の側近を起訴。

(3)トランプ氏機密文書は判事が無期限延期としました。

記事には「11 月の米大統領選前の陪審による評決を目指していた司法省にとって打撃」と、あからさまに書いてあります。

これでは 「バイデン司法省はトランプ氏を大統領にさせないために刑事告訴した」と白状したも同然です。

しかしこの裁判も例によってメチャクチャで、日本語ではまともに報道されていないので解説が必要です。

【2. 特別検察官、HW・司法省・NARA 等と共謀か】

フロリダ州のアイリーン・キャノン判事は文書の黒塗りを解除。

すると**「独立しているはずの特別検察官が事前にバイデン HW・司法省・NARA と共謀している」**ことがバレました。

さらに**「証拠破壊」「証拠捏造」「自作自演疑惑」まで加わって、裁判を続けるどころではなくなっています。**

特に致命的なのは、トランプ邸から大統領記録物を回収する「前」の時点で（NARA が）司法省に通報する文書の下書きを作成していたこと。

つまり「最初から捜査・起訴する目的で、バイデンホワイトハウス（HW）と司法省が結託していた」ということです。

するとガーランド司法長官が「政治的な捜査ではなく特別検察官は独立している」と発言したことは、偽証の疑いがあります。

【3. ＋証拠破壊捏造＋自作自演疑惑で裁判延期】

さらに

(a) FBI が押収した箱の中身の順番をぐちゃぐちゃに。これで「トランプ氏が中身を知っていて手をつけたかどうか」の立証が不可能になりました。

(b) トランプ邸の床に散らばった「トップシークレット」「シークレット」などの表紙は FBI が作って床に散らかしたものであることが確定しました。「トランプ氏が最高機密文書を適当に扱っている」との印象を世論や陪審員に与えるための、FBI による演出だったということです。

(c) また GSA（一般調達庁）は 2021 年 08 月 26 日のメールで、2 パレット分の文書をトランプ氏別邸マー・ア・ラゴで受け取れと指定しました。それらがトランプ邸に届く前から、NARA とバイデンホワイトハウスは協議を開始し、司法省に「トランプが機密文書を持っている」と通達するためのレターの下書きを始めていました。つまりバイデン HW が送り付けた大量の文書の中に、機密文書を紛れ込ませたのではないかとの「自作自演疑惑」が浮上したのです。

(4)の「RICO 法でトランプ氏含む 19 人訴追」も、米ジョージア州控訴裁判所（高裁）が起訴を担当したウィリス地区検事の資格について審理すると表明。

大統領選前に GA 州で裁判が行われないことが確定しました。

報道では「トランプ氏は、ウィリス氏が事件の特別検察官と恋愛関係にあったとしてウィリス氏の資格剥奪を求めている。」としています。

しかし不倫の件なら、2 か月前（03 月 15 日）に愛人ウェイド氏が辞任することで決着しました。

わざとなのか能力の問題なのか、日本語では「その程度の報道」しかできないのです。

ファニ・ウィリス GA 州地方検察官は引き続き、「それ以外のこと」で火だるまになっています。

大きく分けると以下の 4 種類です。

(a)不透明な任命と出費

(b)規定違反で弁護士資格剥奪も

(c)予算の不正使用を告発したスタッフに圧力をかけ、逆に彼女を降格・解雇

(d)違法盗聴に補助金横流し

以下、会員さん向け投資戦略アップデート（20240417）［大統領選］より引用します。

現状はようやく(1)が片付いただけなのです。

これらについては日本語にろくに報じられません。

(1)ファニ・ウィリス地方検察官が愛人であるネイサン・ウェイド氏を重要なトランプ裁判の特別検察官として任命し利益相反が疑われること

(2)そのとき必要な議会の承認を得なかったこと

(3)その報酬がコロナ対策費という、全く違った財源から出ていること

(4)時給 600 ドルで 24 時間働いたなど、通常の検事の 5 倍に相当する高額出費を認めていること

(5)ファニ・ウィリス地方検察官はウェイド氏と旅行に行ったときに支払ってもらっており、キックバックではないかと疑われること、

(6)それらの件について「レイシストの標的にされている」と発言したことが陪審員にバイアスを与える行為だと指摘され、最大で弁護士資格剥奪の可能性があること

(7)予算の不正使用を告発したアマンダ・ティンプソン氏に圧力をかけ、逆に彼女を降格・解雇したこと

(8)そもそも証拠としていた電話の録音が違法であり、すでに 6 件が棄却されていること

(9 新)ウィリスと彼女の事務所がメリーランド州盗聴法にも違反した可能性があるとハリソン・フロイド氏が訴えていること

(10 新)ウィリス地方検察官事務所が使途を決められた補助金をもらって関係ない団体に 1400 万円の補助金を出したことになっており、その支払い履歴に不一致や矛盾があること
→調査中

今後の動きを予想します。

これで「裁判でトランプ氏の返り咲きを阻止する企み」は完全に頓挫したと言えるでしょう。

そもそも全ての訴訟が無理筋だったのです。

しかしそれがバレては困るので、マスメディアは「トランプは自分が大統領になって自分を無罪にしたいから裁判を妨害した」と言い続けるでしょう。

一方、法律を破りまくっているバイデン政権・司法省 FBI や諜報機関・検事などは自分がやったことを誤魔化そうと必死です。

彼らは「相手が権力を持てば、自分が相手に対してやったことをやり返されるはずだ」と考えるからです。

するとどんな手を使ってもトランプ氏当選を邪魔するはずで、法律を逸脱することに全くためらいはないでしょう。

（選択肢 1）選挙制度の穴を利用し、トランプ氏の人気が上回ってもバイデン氏に勝たせる

（選択肢 2）物理的にトランプ氏が大統領に就任できないようにする

特に（選択肢 2）は、暗〇もあり得ると私は考えます。

（終）

==========

【会員さん用アップデート概略】

----

1. 「米国例外主義」で楽観論が蔓延

2. 先進国繁栄の土台は根底から崩れつつある

3. 「邪道の銘柄選択」を縮小

関連リンク

コラム：金融エリートの間で「米国例外主義」、経済好調で他先進国と一線画す

2024 年 5 月 9 日午後 3:41 GMT+9

https://jp.reuters.com/opinion/forex-forum/LH6KCUPJVBNWHCNIYQZ64BDNPE-2024-05-09/

気候変動リスク推計、米銀はデータとモデルに大きな課題＝ＦＲＢ報告書

2024 年 5 月 10 日午前 9:48 GMT+9

https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/FCX6RSX6RFLMVKEZIQLR5TGO7A-2024-05-10/

【1. 「米国例外主義」で楽観論が蔓延】

投資の世界において米国は例外的な地位にあり、

他の先進国と一線を画すべきだ

という意見が出てきました。

これは**「米国例外主義」**と呼ばれるそうです。

記事ではその理由について、以下の 4 つを挙げています。

(1)イノベーションの文化

(2)資本市場の厚み

(3)期間 30 年の固定金利型住宅ローンが普及し、家計は急激な借り入れコストの上昇から守られている

©Wild Investors Inc.

(4)他国よりも多額の財政赤字を出しても国債の買い手が絶えないため財政の自由度高い

しかしこれは、かなり表面的で後付けの理由に見えてしまいます。

米株の本質的な強さは「資本主義にある」と私は考えます。

「世界中で資本主義を忠実に行っている国は米国しかない。米国を 100 点とすると日欧は 25 点ぐらい」

と、いつも書いている通りです。

しかし**市場は常に、日欧や新興国を過大評価**します。

その理由のひとつは、マスメディアは自由主義諸国が嫌いであることです。

「米国はダメだ！日本は滅びる！」「これからは中国の時代！」などとプロパガンダを続けるため、騙される人が多いのです。

もちろん日欧株が極端に割安になると、米株を売ってそれらを買う**「裁定取引」**が入って差が縮小します。

しかしそれは長続きしないので、私が続けている**「本流ポジション」**の根拠になっています。

それでも米株がダントツに強いので「米国は特別凄い」という記事がまれに出るのです。

米株×ドル高に対し、どの国もずっと劣後してきました。

米株は割高と言われながら、ずっと上げ続けてきました。

【2. 先進国繁栄の土台は根底から崩れつつある】

しかしいま、**資本主義の根本である「言論の自由」「法治」などをポリコレ米民主党が破壊**しています。

米国が将来もこれまでのようにうまく経済を運営できるかどうか、私は自信ありません。

だからといって日本や欧州が米国よりうまくやるという確信もありません。

日本はポリコレ政策がまだ緩いのでマシなのですが、欧米からの「大失敗したポリコレ政策の押し付け」が厳しくなっているのです。

米国社会はとっくに崩壊状態ですが、これが世間に知られるのもずっと後になるだろうと思います。

今週の記事で「FRB が初めて気候変動が銀行経営に及ぼすリスクについての報告書を公表」というものがありました。

FRB と気候変動は直接関係しません。

「ちゃんと金融の仕事をしろ！」と思います。

以前から感じていたことですが、FRB 銀行監督局や FDIC（連邦預金保険公社）もポリコレ汚染がひどいです。

彼らは）は**ストレステストで金利変動リスク(ミスマッチ)をチェックしないという素人ぶり**を見せました。

破綻した米 CA 州地銀の経営者は経営そっちのけでポリコレ活動ばかりしていました。

ポリコレが金融機関や FRB の中枢にまで入り込んでいるのであれば、いずれ世界の金融システムを危機に追い込むだろうと予言しておきます。

【3. 「邪道の銘柄選択」を縮小】

ところでまだ半信半疑ですが、AI バブルに警戒警報が灯ったと考えています。

米株は(パターン b)でブチ上げ局面に入ったのに、あまり嬉しくない戻り方をしているからです。

したがって**昨年 5 月以来の「邪道の銘柄選択」を縮小**しました。

個別銘柄会員さん、ポートフォリオ会員さんにはすでに入れ替えを助言しました。

これが仮に AI バブル崩壊の初期だった場合でも、マスメディアが報じるのはずっと後になるはずです。

BEV バブルや中国ブームなどと同じです。

「邪道の銘柄選択」は異常な投資方法なので、それを「正常化する」だけです。

しかし米株に対しては引き続き強気ですので、セクターや銘柄選択を的確にやって行こうと考えています。

（終）

**********[パフォーマンス]**********

2024 年 05 月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は必需品銘柄・成長銘柄ともに反発で必需品指数を 0.50%ポイント上回りました。

「グローバルマクロ」はロングショートで利益をやや上積みも永久保有部分が冴えず指数を 0.50%ポイント下回りました。

「個別銘柄」も本流ネットロングが奏功し指数を 0.57%ポイント上回りました。

+1.04%　永久保有

+1.44%　グローバルマクロ

+2.51%　個別銘柄

円ベース	現地通貨	通貨	
+1.94%	+3.30%	-1.32%	MSCI ワールド指数(*)
+0.44%	+1.78%	-1.32%	MSCI 新興国指数(*)
+2.18%	+3.54%	-1.32%	米 S&P 500 指数
+3.02%	+4.40%	-1.32%	米 NASDAQ 総合指数
-0.42%	-0.42%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-0.23%	-0.23%	+0.00%	日経平均
+0.89%	+2.23%	-1.32%	米国生活必需品指数(*)
+2.99%	+4.37%	-1.32%	情報技術(*)
+1.74%	+3.10%	-1.32%	一般消費財(*)
+3.93%	+5.32%	-1.32%	コミュニケーション(*)

【参考】(*)印は配当込みの指数です

2024年04月の助言パフォーマンス（確定）

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289391.html

---

「永久保有」は特に成長銘柄が大きく下げ、指数を4.51%ポイント下回りました。

「グローバルマクロ」は強烈な逆流で指数を3.97%ポイント下回りました。

「個別銘柄」も好調だった銘柄選択の急反落が続き、強烈な逆流も加わって指数に 9.24%ポイント劣後しました。

-1.19%　永久保有

-3.52%　グローバルマクロ

-8.79%　個別銘柄

円ベース	現地通貨	通貨	
+0.45%	-3.64%	+4.25%	MSCI ワールド指数(*)
+5.02%	+0.74%	+4.25%	MSCI 新興国指数(*)
-0.09%	-4.16%	+4.25%	米 S&P 500 指数
-0.35%	-4.41%	+4.25%	米 NASDAQ 総合指数
-0.28%	-0.28%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-4.39%	-4.39%	+0.00%	日経平均
+3.32%	-0.89%	+4.25%	米国生活必需品指数(*)
-1.41%	-5.43%	+4.25%	情報技術(*)
-0.27%	-4.33%	+4.25%	一般消費財(*)
+2.08%	-2.08%	+4.25%	コミュニケーション(*)

【参考】(*)印は配当込みの指数です

**********[ブログ]**********

2024年05月10日 23:59

投資戦略動画（公開用）20240510 「トランプ当選を裁判で阻止」は完全頓挫。特別検察官、HW・司法省・NARA等と共謀か。＋証拠破壊捏造＋自作自演疑惑で裁判延期。

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289415.html

2024年05月07日 08:00

【週末だけのグローバル投資】米大学デモ、逮捕者の半分が部外者。左派活動、60年ぶり米大学で猛威。その「恋の相手」は工作員だったのでは？

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289376.html

2024年05月06日 23:49

投資戦略動画（公開用）20240506 米大学デモ、逮捕者の半分が部外者。左派活動、60年ぶり米大学で猛威。その「恋の相手」は工作員だったのでは？

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289375.html

**********[メルマガ]**********

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

http://www.mag2.com/m/0001237271.html

バックナンバーはこちら

http://archive.mag2.com/0001237271/index.html

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート（20240517）やはり(パターン b)で米株ブチ上げ。クレカと自動車ローン延滞率じわり上昇。不法移民強制送還計画の影響は？

ただいま 2024 年 05 月 17 日(金) 21:19 です。

**********[動画]**********

動画は長いので 2 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2024 年 05 月 17 日 12:06

投資戦略動画（公開用）20240517 裏切りのスター証人マイケル・コーエン氏物語。「ロシア疑惑でっちあげ捜査」で司法取引。口止め料も金融詐欺も根拠は彼の証言だけ。

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289492.html

全会員さん用動画 (14 分)

https://youtu.be/_fGJqB41GJg

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはこれらを踏まえてさらに詳しい動画を用意しています。

**********[チャート集]**********

最新チャートブックは会員サイトからご覧ください。

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ（20231218）

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ（20231218_2）

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html

不都合等があればお知らせください。

wi@wildinvestors.com

**********[投資戦略 公開用]**********

==========

【公開用アップデート概略】

----

1. 裏切りのスター証人マイケル・コーエン氏物語

2. 「ロシア疑惑でっちあげ捜査」で司法取引

3. 口止め料も金融詐欺も根拠は彼の証言だけ

関連リンク

マイケル・コーエン氏に関する記事

トランプ氏が不倫口止め料支払いを個人的に指示、元顧問弁護士の証言

2024 年 5 月 14 日午前 7:45 GMT+9

https://jp.reuters.com/world/us/PFY26XW7JZMJBN4NGE4AJE5CLA-2024-05-13/

マイケル・コーエンの元弁護士が重大ニュースを暴露

1. マイケル・コーエンはストーミー・ダニエルズの疑惑を実際には信じていなかった。

2. コーエンはストーミー・ダニエルズにすべて自分で支払った。

3. トランプ大統領は何もしていない。

https://twitter.com/JudiciaryGOP/status/1790787263741280576

(DeepL 翻訳)

（ロバート・コステロ）証人、マイケル・コーエンの主張をトランプ裁判で争う可能性 - 情報筋

https://jp.reuters.com/article/instant-article/idCAKBN2VL093/

トランプ氏元弁護士、「ロシア疑惑について喜んで話す」

2018 年 8 月 23 日

https://www.bbc.com/japanese/45279235

トランプ氏の元弁護士、議会への偽証を認める　「忠誠心から」

2018 年 11 月 30 日

https://www.bbc.com/japanese/46395657

トランプ氏の元顧問弁護士、2016 年米大統領選でロシアに協力＝米特別検察官

2018 年 12 月 8 日

https://www.bbc.com/japanese/46492995

トランプ氏元弁護士に禁錮 3 年　大統領の「汚い真似」が原因と

2018 年 12 月 13 日

https://www.bbc.com/japanese/46548314

トランプ氏の元「フィクサー」が刑期終了へ、本格的な攻撃開始に意欲

2021 年 11 月 22 日 1:38 JST

https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-11-21/R2XF7ZDWRGG401

FBI がマイケル・フリン将軍を罠にかけるために「真実を自白させるか、それともうそをつかせるか」と話し合っていた。

「オバマゲート」に揺れるアメリカ

2020.05.29

https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/us-election/presidential-election/2020/report/situation/situation_14.html

(DeepL 翻訳)

アルビン・ブラッグと民主党の「選挙妨害」。

ニューヨーク州のトランプ事件における彼の理論は、あなたが考えている以上にクレイジーだ。

4 月 25, 2024 5:30 pm ET

https://www.wsj.com/articles/democrats-election-interference-bragg-theory-trump-case-crazier-than-you-think-916f5c66?mod=WTRN_pos6&cx_testId=3&cx_testVariant=cx_160&c

(DeepL 翻訳)

ドナルド・トランプに対するマンハッタン検事の捜査はいかにして破綻したか

前大統領に対する刑事捜査は、立件の是非をめぐる意見の対立の中で頓挫した。この議論は、新任の地方検事と、トランプ氏に対する訴訟を長年追及してきた 2 人のベテラン検事との間で行われた。

2022 年 3 月 5 日

https://www.nytimes.com/2022/03/05/nyregion/trump-investigation-manhattan-da-alvin-bragg.html

ジャン＝ピエール報道官、トランプ大統領に対する訴訟は「選挙に影響するのでコメントできない」と白状。やっぱり選挙妨害かよ！

https://twitter.com/RNCResearch/status/1790437438910853504

トランプ大統領、知らないカップルの結婚式に顔を出し大人気

https://www.youtube.com/watch?v=O31qQNlS-3k

（長いので要約します）

マイケル・コーエン氏はトランプ氏の元顧問弁護士であり、2016 年の大統領選挙での口止め料支払いに関する証言で広く注目されました。彼の証言によれば、トランプ氏は大統領選挙への影響を懸念し、個人的に口止め料支払いを承認し指示したとされます。これに対し、トランプ氏側はコーエン氏がストーミー・ダニエルズとの疑惑について実際には信じておらず、口止め料を自ら支払ったこと、さらにトランプ大統領自体が何も関与していないと主張しています。

コーエン氏はかつてトランプ氏の「忠臣」として知られていましたが、ロシア疑惑の捜査で司法取引に応じトランプ氏を有罪にするための証言を翻しました。しかしその後ロシア疑惑がでっち上げであることが判明し、彼の証言には信憑性が疑われるようになりました。それでも彼は口止め料裁判や金融詐欺裁判などでトランプ氏に不利な証言を続け、スター証人としてマスメディアに取り上げられるようになりました。

コーエン氏の裏切りの理由はロシア疑惑に関する司法取引にあります。当時ロシア疑惑は大きな犯罪であり、コーエン氏は 65 年の禁錮を言い渡される恐れがありました。これらの刑罰は過剰であるとされ、ロシア疑惑がでっち上げであることが判明した後にはますますそう見えます。しかし当時はでっち上げであることが知られていなかったためコーエン氏は選挙資金違反や偽証などで有罪判決を受け 3 年 2 か月の禁錮刑を受けました。

コーエン氏の証言は左派の政治的目的によるものとされており、彼自身がその手駒とされる結果となりました。彼は自らの行動によって左派に利用され、結局は「用済み」とされる可能性が高いと私は考えます。

（終）

==========

【会員さん用アップデート概略】

----

1. やはり(パターン b)で米株ブチ上げ

2. クレカと自動車ローン延滞率じわり上昇

3. 不法移民強制送還計画の影響は？

関連リンク

なし

【1. やはり(パターン b)で米株ブチ上げ】

先週は「米株は(パターン b)でブチ上げ局面に入りましたが、あまり嬉しくない戻り方をしているので昨年 5 月以来の『邪道の銘柄選択』を縮小します」と書きました。

米株はその後も上昇を続け、

あっさり史上最高値を更新。

インフレ鈍化で米 10 年国債 0.3%低下し、米ドルも 4 月下旬から 2%近く下落したことが背景にあります。

ドットコムバブル時に(パターン a)と(パターン b)が交互に現れたように、今は景気がスローダウンしたほうが米株は上昇するのです。

ついでに警戒していた半導体関連も強く、結果としては少し安いところを売ってしまいました。

しかしこれは長い目で見て行こうと思います。

【2. クレカと自動車ローン延滞率じわり上昇】

ただし気になるのは 30 日の**カードローンや自動車(オート)ローンの上昇率が、サブプライムショック前に似てきた**こと。

またモーゲージも低水準ながら上昇傾向になってきました。

モーゲージが払えなくなると経済に大打撃なので要注意だと思います。

ただし生活が苦しければリボ払いが増えるはずなのですが、今はそれほどでもありません。

これは消費者が賢くなったのか、それとも別も要因で上昇していないのか。

そして所得による延滞率格差が拡大してきました。

これは金利上昇によって低所得者層は金利負担が増加しますが、高所得者層は逆に金利収入が増えるので当然の帰結です。

低所得者層の延滞率は上下を繰り返しながらコロナショック前の水準に達しており、要警戒です。

【3. 不法移民強制送還計画の影響は？】

今週、米金利が下がった要因として小売売上や住宅指標の鈍化がありました。

NAHB 指数（5 月）は前年よりかなり弱かったです。

また住宅着工と許可（4 月）も予想を下回り、「建設費用と資金調達コストの上昇が、住宅建設への逆風となっている」との解説されています。

ともに北東部が強く、西部が弱かったです。

これらは季節性強く、また天候の影響もあるので、「傾向」と言い切るにはまだ早い気がします

確かに金利や材料費が高く、アフォーダビリティ指数は未だにサブプライムショックと同程度に低迷しています。

しかし**株価が最高値を更新し、住宅在庫が極端に少ないのに住宅建設が鈍ることがあるのか**と疑問に思いました。

ひとつの仮説として、**トランプ氏が「不法移民 2000 万人強制送還計画」を打ち出している**ことが考えられます。

それが実現すれば、住宅が余るという読みです。

そのように考えると、カードローンや自動車ローンの延滞率上昇も、不法移民の影響があるのではないかと考えてしまいます。

左派やマスメディアは**「トランプ当選などありえない。あってはならない」と考えているので、その要因について分析し報じることはない**でしょう。

しかし投資家は常に先を見て、リスクに備えること求められます。

すると大統領選まで住宅購入を控えるというのは、合理的な選択のように思います。

私が仮に米国で住宅購入のタイミングを計っているとすれば、米国の高金利で新興国が連鎖破綻した後を狙うと思います。

（終）

**********[パフォーマンス]**********

2024 年 05 月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は情報技術強くリード拡大しました。

「グローバルマクロ」はロングショート損失で指数に劣後しました。

「個別銘柄」は新興国株急騰で指数に劣後しました。

+3.25%　永久保有

+2.74%　グローバルマクロ

+3.65%　個別銘柄

円ベース	現地通貨	通貨	
+3.89%	+5.15%	-1.19%	MSCI ワールド指数(*)
+3.94%	+5.19%	-1.19%	MSCI 新興国指数(*)

+3.94%　　+5.19%　-1.19%　米 S&P 500 指数

+5.37%　　+6.65%　-1.19%　米 NASDAQ 総合指数

+0.09%　　+0.09%　+0.00%　東証株価指数 TOPIX

+0.99%　　+0.99%　+0.00%　日経平均

+2.73%　　+3.96%　-1.19%　米国生活必需品指数(*)

+7.21%　　+8.50%　-1.19%　情報技術(*)

+0.74%　　+1.95%　-1.19%　一般消費財(*)

+5.15%　　+6.42%　-1.19%　コミュニケーション(*)

【参考】(*)印は配当込みの指数です

**********[ブログ]**********

2024 年 05 月 17 日 12:06

投資戦略動画（公開用）20240517 裏切りのスター証人マイケル・コーエン氏物語。「ロシア疑惑でっちあげ捜査」で司法取引。口止め料も金融詐欺も根拠は彼の証言だけ。

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289492.html

2024 年 05 月 11 日 08:00

【週末だけのグローバル投資】「トランプ当選を裁判で阻止」は完全頓挫。特別検察官、HW・司法省・NARA 等と共謀か。さらに証拠破壊捏造や自作自演疑惑で裁判延期。

http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289417.html

**********[メルマガ]**********

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

http://www.mag2.com/m/0001237271.html

バックナンバーはこちら

http://archive.mag2.com/0001237271/index.html

03 【再掲】投資戦略[特別]メール

25. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール

（20240512）[大統領選] トランプ氏の機密文書問題巡る刑事裁判を判事が無期限延期。黒塗り解除文書でバイデン政権が共謀していた疑惑や証拠改竄がバレて、そもそも裁判自体が続けられるのか。バイデン政権がトランプ氏別邸に 2 パレット分の文書を送りつけ、その後「トランプ氏が機密文書を持っている」とその別邸を強制家宅捜索した自作自演疑惑。　GA 州の控訴裁判所はファニ・ウィリス GA 州フルトン郡地方検察官が引き続きこの件を担当する資格があるか審理に入る。トランプ弁護団、コーエン氏がダニエルズ氏への支払いにトランプ氏からの権限を必要としなかったことを認めるダニエルズ氏の弁護士デイビッドソン氏の音声記録を流す。また「コーエンは、議会への嘘、選挙資金違反、脱税を含む連邦罪を認めた後、3 年の禁固刑を言い渡された」。いったい誰の裁判なんだ？ブラッグ地方検事と民主党が主張する「トランプ氏の口止め料改竄は選挙不正」という主張は狂っていると WSJ。ほか

投資戦略アップデート（20240512）［大統領選］トランプ氏の機密文書問題巡る刑事裁判を判事が無期限延期。黒塗り解除文書でバイデン政権が共謀していた疑惑や証拠改竄がバレて、そもそも裁判自体が続けられるのか。バイデン政権がトランプ氏別邸に 2 パレット分の文書を送りつけ、その後「トランプ氏が機密文書を持っている」とその別邸を強制家宅捜索した自作自演疑惑。　GA 州の控訴裁判所はファニ・ウィリス GA 州フルトン郡地方検察官が引き続きこの件を担当する資格があるか審理に入る。トランプ弁護団、コーエン氏がダニエルズ氏への支払いにトランプ氏からの権限を必要としなかったことを認めるダニエルズ氏の弁護士デイビッドソン氏の音声記録を流す。また「コーエンは、議会への嘘、選挙資金違反、脱税を含む連邦罪を認めた後、3 年の禁固刑を言い渡された」。いったい誰の裁判なんだ？ブラッグ地方検事と民主党が主張する「トランプ氏の口止め料改竄は選挙不正」という主張は狂っていると WSJ。ほか

ただいま 2024 年 05 月 12 日（日）　23:59 です。

目次

○○○　中立のメディアによる情報

☆☆☆　トランプ寄り（反中国共産党）になりやすい情報源の報道

★★★　反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△　安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【司法の武器化、トランプ裁判(3)：機密文書持ち出し事件。トランプ邸強襲捜索しバイデン氏は不起訴】

★★★　トランプ氏の機密文書問題巡る刑事裁判を判事が無期限延期。黒塗り解除文書でバイデン政権が共謀していた疑惑や証拠改竄がバレて、そもそも裁判自体が続けられるのか。

☆☆　　トランプ陣営と国立公文書館(NARA)が文書のやり取りをしている間に、バイデン政権・NARA・司法省が共謀して機密文書問題で告訴する準備が出来ていた。「この捜査は政治目的ではなく、特別検察官は完全に独立している」というガーランド司法長官の発言は偽証。

☆☆　黒塗り解除された資料。起訴後にトランプ氏が機密アクセス許可を持っていることを発見し、エネルギー省(DOE)はそれを遡及的に抹消。バイデン政権は大統領経験者に認められている機密アクセス権をトランプ氏「だけ」から剥奪しようとしているが、共謀していることを知られたくないからか。

☆☆　さらに続報。(1)FBI によるトランプ氏無罪の証拠潰し(2)FBI による証拠写真の捏造と拡散(3)バイデン政権がトランプ氏別邸に 2 パレット分の文書を送りつけ、その後「トランプ氏が機密文書を持っている」とその別邸を強制家宅捜索した自作自演疑惑。

☆☆　ジャック・スミス特別検察官チームが押収した文書の順番を変えたりごちゃ混ぜにし、「押収された状態の証拠を保存するという裁判所の規則違反」の可能性。しかも彼らはつい最近「証拠が押収されたときの状態のまま残っている」と宣言し、裁判所に誤解を与えていた。

☆☆　特別検察主任検事ジェイ・ブラット氏がトランプ補佐官ナウタ氏の弁護士に対し「コロンビア特別区高等裁判所への任命を取り消されたくなければトランプ氏を裏切るようナウタ氏を説得しろ」と脅迫した疑惑。

△△△　ナウタ氏の弁護士ウッドワード氏が主任検事の「脅しや釣り」に引っかからなかったことは賢明。左派は敵を裏切らせたあと約束を守る気はない。いま検察側に立って証言しているトランプ氏の元側近たちも約束は守られることなく使い捨てにされる。

☆☆　バイデン司法省 FBI がトランプ邸を急襲家宅捜索する約 1 年前、バイデン政権の一般調達局（GSA）はそこを指定して 2 パレット分の文書を受け取らせていた。もしそこに機密文書が入っていたとすれば完全な自作自演。

★★　そもそも「私人」であるジャック・スミス氏を特別検察官に任命したことは違憲なので捜査は無効であるとスティーブン・カラブレシ氏。彼はむしろ反トランプで「ちゃんとした手続きでトランプ氏を調査しろ」と主張。

【司法の武器化】

☆☆

トランプ裁判が抱える 4 件の刑事訴訟と連邦最高裁の大統領免責特権が大統領選に間に合わない見込み。もともと無理筋だったのが、いろいろバレてグダグダに。

【司法の武器化、トランプ裁判(5)：トランプオーガニゼーションを金融詐欺で告訴。500 億円以上の罰金支払い求める】

★★　NY の著名不動産弁護士ベイリー氏がエンゴロン裁判長に近づき、この事件で問題となっている法律について話をしたと NBC ニューヨーク放送のインタビューで語る。NY 州司法規則では公式の法廷手続き以外でその係争中の裁判について話をすることを規制されているが、これでエンゴロン裁判長が交代させられることはなさそう。

【司法の武器化、トランプ裁判(4)：RICO 法でトランプ氏含む 19 人訴追】

★★　GA 州の控訴裁判所はファニ・ウィリス GA 州フルトン郡地方検察官が引き続きこの件を担当する資格があるか審理に入る。どうしてこの人が検察官を続けられるのか不思議。

【司法の武器化、トランプ裁判(1)：セクシー女優口止め裁判】

★★★　ビジネス記録の改竄は軽犯罪。それを NY 州マンハッタン検察はトランプ氏が「別の犯罪」を助長するために記録を改竄した重罪であると主張して起訴。その「別の犯罪」が何であるか起訴したときは言わなかったが、裁判が始まったら「ビジネス記録改竄はトランプ氏を当選させようとする陰謀であり純然たる選挙不正だ」と言い出した。とりあえず起訴して、理由を何ヵ月も考えてそれしか思いつかなかったのかよ。

☆☆　検察チームの中にさらにバリバリの民主党シンパが居た。スーザン・ホッフィンガー検事は 2020 年のバイデン氏の大統領選挙キャンペーンに 500 ドル、民主党アクトブルーに 900 ドル以上

を寄付。マシュー・コランジェロ検事は 2018 年に民主党全国委員会(DNC)から 1.2 万ドルの政治コンサルティング報酬を受け取っている民主党弁護士。オバマ時代の司法省で高い地位に就いていたのにその地位を投げ打って地方検察チームにわざわざ入ってきたという事は、トランプ氏をどうしても有罪にしたいということ。

☆☆　　トランプ弁護団、コーエン氏がダニエルズ氏への支払いにトランプ氏からの権限を必要としなかったことを認めるダニエルズ氏の弁護士デイビッドソン氏の音声記録を流す。

もしコーエン氏がトランプ氏の承諾なく勝手に払ったということであれば、トランプ氏にしてみれば「知らんがな」。また「コーエンは、議会への嘘、選挙資金違反、脱税を含む連邦罪を認めた後、3 年の禁固刑を言い渡された」。いったい誰の裁判なんだ？

○○○　ブラッグ地方検事と民主党が主張する「トランプ氏の口止め料改竄は選挙不正」という主張は狂っていると WSJ。それならクリントン陣営も「立派な選挙不正」をやったことになる。これを中立かつ知識層読者が多い WSJ が報じたことに意味がある。

****

****

【司法の武器化】が増えて混乱してきたので、最近のものを含めて以下の 7 つに整理して番号を振り直しました。

【司法の武器化(1)：セクシー女優口止め裁判。アルヴィン・ブラッグ地方検察官。ジュアン・メルシャン裁判官】

【司法の武器化(2)：1 月 6 日事件　ワシントン D.C. ジャック・スミス特別検察官。ワシントン連邦地裁のタニヤ・チャトカン判事】

【司法の武器化(3)：機密文書持ち出し事件。トランプ邸強襲捜索しバイデン氏は不起訴。ジャック・スミス特別検察官。アイリーン・キャノン裁判長】

【司法の武器化(4)：RICO 法でトランプ氏含む 19 人訴追　ファニ・ウィリス GA 州フルトン郡地方検察官。スコット・マカフィー裁判官】

【司法の武器化(5)：トランプオーガニゼーションを金融詐欺で告訴　NY 州最高裁エンゴロン判事 ジェームズ州司法長官がトランプ氏の選挙資金を「兵糧攻め」】

【司法の武器化(6)：作家ジーン・キャロル氏、30 年前デパートでトランプ氏にレ〇プされたと訴えたが否決。しかし否定したトランプ氏に名誉棄損で 123 億ドル支払い評決】

【司法の武器化(7):AZ 司法長官が 2020 年選挙詐欺行為で 11 人の選挙人と 7 人の側近を起訴。トランプ氏を起訴すると人気が上がってしまうので「不起訴の共謀者」】

【司法の武器化(3)：機密文書持ち出し事件。トランプ邸強襲捜索しバイデン氏は不起訴。】

【司法の武器化(3)】　機密文書持ち出し事件

裁判所:　　FL 州連邦地裁

検察/原告:　　ジャック・スミス特別検察官

裁判官:　　アイリーン・キャノン裁判長

その他関係者:　　バイデン氏は副大統領で権限もないのに持ち出したが「記憶力の悪い老人だから不起訴」（ハー特別検察官）。

現状:　　トランプ邸強襲捜索する前にバイデン政権と司法省と国立公文書館 NARA が相談。完全に政治目的とバレる。

ポイント1:　　そもそもそもそも連邦裁判事でないジャック・スミス氏を特別検察官に任命したことは違憲（カラブレシ氏）

ポイント2:　捜索は1月6日事件の延長ではなく「ロシアゲートでっち上げやヒラリーメール問題とつながっている」「FBIや司法省が自分に不利な証拠を消して公開させないため」

ポイント3:　（仮説）FBIはロシア疑惑でっち上げ捜査のバインダーを探していたが、トランプ邸にないのでバイデン邸も家宅捜索せざるを得なかった。

ポイント4:　米国立公文書記録管理局(NARA)トップのデビット・フェリーロ氏が絡んでいる説。ヒラリー・クリントン氏のメール削除事件とは扱いが正反対。

★★★

トランプ氏の機密文書問題巡る刑事裁判を判事が無期限延期。

黒塗り解除文書でバイデン政権が共謀していた事実が出てきて、そもそも裁判自体が続けられるのかという段階になっています。

日本語ではまともに説明してくれる記事はほとんどないので、ここで整理しておきます。

(a)2022年08月のトランプ邸強制家宅捜索の1年前から、バイデン政権・NARA・司法省が共謀してトランプ氏を機密文書問題で告訴する準備が出来ていたこと

(b)ガーランド司法長官の発言「この捜査は政治目的ではなく、特別検察官は完全に独立している」は偽証

(c)FBIがトランプ邸から押収した文書の順番を変えてしまい、無罪を証明するかもしれない証拠を潰したこと

(d)FBIが「トランプ邸で文書を床に散らばらせて『機密』の表紙をつけて写真を取り、それを証拠としてマスメディアに拡散し裁判所に提出した捏造疑惑

(e)特別検察主任検事ジェイ・ブラット氏がトランプ補佐官ナウタ氏の弁護士に「トランプ氏を裏切るようナウタ氏を説得しろ」と脅迫

(f)バイデン政権がトランプ氏別邸に2パレット分の文書を送りつけ、その後「トランプ氏が機密

文書を持っている」とその別邸を強制家宅捜索した自作自演疑惑

==========

トランプ氏の機密文書問題巡る刑事裁判、判事が公判を無期限延期

2024 年 5 月 8 日 6:16 JST 更新日時 2024 年 5 月 8 日 6:56 JST

https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-05-07/SD4VW2T0AFB400?srnd=cojp-v2

現時点で新たな公判日程を設定するのは「不謹慎」と判事指摘

大統領選前の評決目指した司法省に打撃－トランプ氏には大きな勝利

トランプ前米大統領が機密文書を不適切に取り扱ったとされる問題の刑事裁判で、担当判事は公判の無期限延期を発表した。11 月の米大統領選前の陪審による評決を目指していた司法省にとって打撃となる。

アイリーン・キャノン連邦地裁判事は申し立ての新たなスケジュールを設定するとともに、今月 20 日の公判は無期限延期とすると発表した。

同判事は 7 日の命令で、現時点で新たな公判日程を設定するのは「不謹慎であり、さまざまな審理前申し立てを完全かつ公正に検討する裁判所の責務と合致しない」と指摘した。

今回の決定は、共和党大統領候補指名を確実にしたトランプ氏にとって大きな勝利を意味する。四つの刑事裁判を抱えるトランプ氏は大統領選前に幾つもの裁判が進行するのを避けようとしている。（略）

==========

☆☆

トランプ大統領の機密文書持ち出し捜査を行っているジャック・スミス特別検察官は独立した判断ではなく、事前にバイデン政権や司法省と打ち合わせをしていたという話。

それによると「2021 年 9 月 1 日、NARA のスターン法律顧問は″紛失したトランプ大統領の記録について司法長官に送ることを検討できる書簡″を回覧していた」とのこと。

つまりトランプ陣営と国立公文書館(NARA)が文書のやり取りをしている間に、バイデン政権・NARA・司法省が共謀して機密文書問題で告訴する準備が出来ていたという事ですね。

2022 年 01 月、トランプ氏が 15 箱の大統領記録物を NARA に返還。

その中に機密マークが入っていたものがあったことを翌月に NARA が FBI・司法省に通報。

そして 2022 年 08 月にトランプ氏別邸を急襲家宅捜索したのは、トランプ氏にとって最もダメージが大きくなるタイミングを狙っていたのでしょう。

かつてガーランド司法長官は「この捜査は政治目的ではなく、特別検察官は完全に独立している」と証言しました。

するとそれは偽証になるはずですが、民主党による偽造や偽証なのでスルーされると思います。

==========

4.23 黒塗りが大量に解除された分かった独裁国家アメリカの姿

カナダ人ニュース

2024/04/24

https://youtu.be/2B94vFjga18

【大量の黒塗りが解除された】(資料 a)

トランプ大統領の捜査を行っているジャック・スミス特別検察官は黒塗り解除に猛烈に反発。

それは「バイデン政権（WH＝ホワイトハウス）と司法省が裏で糸を引いていることがバレるから」と噂されていたが、その通りだった。

公式発表の「物語」では、

2021 年 01 月 20 日　トランプ大統領退任

2021 年 05 月　　国立公文書館(NARA)がトランプ大統領に連絡

2022 年 01 月　　トランプ氏が 15 箱の大統領記録物を NARA に返還

2022 年 02 月　　その中に機密マークが入っていたものがあったことを NARA が FBI・司法省に通報

2022 年 08 月　　トランプ氏別邸を急襲家宅捜索

【黒塗り解除でわかったこと】

上記タイムラインが嘘だっただけでなく、メリック・ガーランド司法長官の「独立した捜査」という証言がウソだった。

2021 年 09 月 01 日 NARA・司法省・WH が複数回の連絡

2021 年 09 月 30 日 WH が主導して会議を計画

（致命的にアウト→）トランプ邸から大統領記録物を回収する「前」の時点で、(NARA が）司法省に通報する文書の下書きが作成されていた。

つまり最初から捜査・起訴する目的で、バイデン HW と司法省が結託していたということ。

2022 年 06 月　　トランプ大統領の飛行機「トランプ・フォース・ワン」を監視すべきかどうかを

協議。結果は不明。

1 月 6 日委員会に記録物を提出するタイミングを狙っていたことがメールからわかった。

【機密文書問題の本丸】

この件で前代未聞の大統領邸家宅捜索をした理由は「ロシア疑惑資料」の回収。

2023 年 12 月 CNN 報道「ロシア疑惑捜査のバインダーが紛失」を報道。

裁判と（ロシアゲートでっち上げを捜査した）ダーラム特別検察官の報告書で明らかになっているのは

「FBI は証拠無しでトランプ陣営に対する捜査を開始していた(ヒラリー・DNC・FBI・CIA・オバマ WH が共謀)」

こと。

それだけでもマズいのに、さらにマズいことがバインダーには書いてあるそう。

コードネーム「プラズミック・エコー(Plasmic Echo)」と名付けられた捜査で、家宅捜査に 32 人を投入したが目的のバインダーを発見することはできなかった。

（略）

==========

☆☆

（資料 a）

黒塗り解除された資料の主要部分はこの記事に貼ってあります。

また起訴後にトランプ氏が機密アクセス許可を持っていることを発見し、エネルギー省(DOE)はそれを遡及的に抹消しました。

ずっと前からバイデン政権は大統領経験者に認められている機密アクセス権をトランプ氏「だけ」から剥奪しようとしているのですが、彼らが共謀していることを知られたくないからでしょう。

==========

https://www.thegatewaypundit.com/2024/04/cover-up-exposed-judge-cannon-unmasks-redacted-documents/

(DeepL 翻訳)

隠蔽工作が暴かれる キャノン判事、バイデン・ホワイトハウスとマール・ア・ラーゴ襲撃、ジャック・スミス捜査との直接の関係を明らかにする文書の謄写を解除

By クリスティーナ・ライラ Apr 22, 2024 6:00 pm

アイリーン・キャノン判事は月曜日、ジャック・スミスの機密文書事件で重要な証拠の修正解除を命じた。

新たに修正解除された文書により、バイデンのホワイトハウスがマール・ア・ラゴ襲撃と直接関係があったことが明らかになった。バイデン政権はまた、メリック・ガーランド米司法長官が反対の主張をしているにもかかわらず、ジャック・スミスの捜査にも直接関係していた。

修正前： ジャック・スミスは、国立公文書館がバイデンのホワイトハウスと何度か会話した事実を隠したかった。

修正前の文書

再編集なし： 2021 年 5 月 5 日、トランプ大統領の任期終了から 5 カ月も経たないうちに、NARA のゲリー・スターン法律顧問は、トランプ大統領の PRA 代表への書簡案を添付した内部メールを送信した。スターンは WH と「何度か会話をした」と記している。″

キャノン未修正文書のその後

ジュリー・ケリー

@julie_kelly2

NEW: キャノン判事の命令により、機密文書事件に関する重要な証拠が修正されなくなった。

左側： 司法省／ジャック・スミスが隠したかったもの。

右側： その理由がわかった。バイデンホワイトハウスと NARA が協力して事件をでっち上げたことがより証明された。

https://twitter.com/julie_kelly2/status/1782486128915857520

? ジュリー・ケリー (@julie_kelly2) 2024 年 4 月 22 日

メリック・ガーランド米司法長官が主張するトランプ氏への捜査からの「独立」は嘘だ。

バイデンホワイトハウスと司法省は「機密文書の誤った取り扱い」でトランプに対する刑事事件の立件に関与していた。

修正前の文書

新たに再編集された文書によると、2021 年 9 月 1 日、NARA のスターン法律顧問は、″紛失したトランプ大統領の記録について司法長官に送ることを検討できる書簡 ″を回覧していた。

後：編集されていない文書

ジュリー・ケリー

@julie_kelly2

ジョー・バイデン、メリック・ガーランド司法長官、司法省/ジャック・スミスによる、トランプに対する調査からの「独立性」に関するとんでもない嘘。

バイデンのホワイトハウスと司法省は、記録の不始末でトランプを刑事事件として立件することに深く関与していた。

公的・法的な主張とは裏腹に、NARA は 2021 年 9 月までに DOJ/ホワイトハウスと協力し、刑事案件を作成していた--NARA が 2022 年 2 月に DOJ に「公式」に照会する 5 ヶ月前に。

https://twitter.com/julie_kelly2/status/1782488864562565149

? ジュリー・ケリー (@julie_kelly2) 2024 年 4 月 22 日

バイデンの司法省は国立公文書館に、自分たちの痕跡を消すために何をすべきか指示した。

修正前の文書

スターン国立公文書館法律顧問は司法省の高官と接触し、痕跡を消す方法を指示された。

修正後：修正されていない文書

アンドリュー・ワイズマンやバーブ・マクエードのような内部関係者が、なぜキャノン判事を追い出そうと必死なのか、おわかりいただけただろうか。この件に関して彼女の勇気がなければ、バイデンの WH と司法省が舞台裏で調査ショーを行っているという証拠隠滅の証拠は、おそらく永遠に埋もれてしまうだろう。

司法省は自分たちの痕跡を消すために NARA に何をすべきか指示した。

pic.twitter.com/3BEFpUC6Ah

https://twitter.com/julie_kelly2/status/1782490531890712744

? ジュリー・ケリー (@julie_kelly2) 2024 年 4 月 22 日

ジョー・バイデンのエネルギー省も隠蔽工作に関与していた。

トランプが起訴された後、DOE が遡ってトランプのセキュリティクリアランスを抹消したことを思い出してほしい。

修正前の文書

再編集されていない文書によれば、エネルギー省はトランプが起訴された後、機密アクセス許可を持っていることを発見し、それを遡及的に抹消した。

編集なし文書

©Wild Investors Inc.

バイデンエネルギー省も隠蔽に関与。

DOE は、スミスが起訴を言い渡した後に、トランプが有効なセキュリティクリアランスを持っていることを発見した。

https://twitter.com/julie_kelly2/status/1782496686612402631

? ジュリー・ケリー (@julie_kelly2) 2024 年 4 月 22 日

(原文抜粋)

COVER-UP EXPOSED: Judge Cannon Unmasks Redacted Documents Revealing Biden White House Direct Ties to Mar-a-Lago Raid, Jack Smith Investigation

By Cristina Laila Apr. 22, 2024 6:00 pm

Judge Aileen Cannon on Monday ordered key evidence in Jack Smith's classified documents case to be unredacted.

The newly unredacted documents revealed Biden's White House had direct ties to the Mar-a-Lago raid. The Biden Regime was also directly tied to Jack Smith's investigation despite claims to the contrary from US Attorney General Merrick Garland.

Before with redactions: Jack Smith wanted to hide the fact that the National Archives had several conversations with the Biden White House.

Before with Redactions

Unredacted: On May 5, 2021, less than 5 months after the end of President Trump's term, NARA General Counsel Gary Stern sent an internal email attaching a draft letter to President

Trump’s PRA representatives. Stern noted that he “had several conversations” with WH…”

After Cannon unredacted documents

Julie Kelly ????

@julie_kelly2

NEW: Thanks to order by Judge Cannon, key evidence related to classified docs case is now unredacted.

On the left: What DOJ/Jack Smith wanted to conceal.

On the right: Now we know why. More proof of collaboration btw Biden White House and NARA to concoct a case.

https://twitter.com/julie_kelly2/status/1782486128915857520

? Julie Kelly (@julie_kelly2) April 22, 2024

US Attorney General Merrick Garland’s claims about “independence” from investigations into Trump are LIES.

The Biden White House and DOJ were involved in developing a criminal case against Trump for ‘mishandling of classified documents.’

Before with redactions

According to the newly unredacted docs, On September 1, 2021, NARA’s General Counsel Stern was circulating a “letter that we could consider sending to the Attorney General about missing Trump records.”

after: unredacted documents

Julie Kelly ????

@julie_kelly2

Outrageous lies by Joe Biden, Attorney General Merrick Garland, and DOJ/Jack Smith about ″independence″ from investigations into Trump.

The Biden White House and DOJ wew intimately involved in developing a criminal case against Trump for records mismanagement--it appears the first go-around related to alleged ″destruction″ of government papers.

Contrary to public and legal assertions, NARA was working with DOJ/White House to craft a criminal referral by Sept. 2021--FIVE MONTHS before the ″official″ referral by NARA to DOJ in Feb 2022.

https://twitter.com/julie_kelly2/status/1782488864562565149

? Julie Kelly (@julie_kelly2) April 22, 2024

Biden’s Justice Department told the National Archives what to do to cover their tracks.

Before with redactions

NARA General Counsel Stern was put in touch with high ranking DOJ official who then gave

©Wild Investors Inc.

him instructions on how to cover his tracks.

---

after: unredacted documents

Now you know why the insiders like Andrew Weissmann and Barb McQuade are desperate to get rid of Judge Cannon. Without her courage on this matter, incriminating evidence of Biden's WH and DOJ running the investigative show behind the scenes would be buried maybe forever.

DOJ told NARA what to do to cover their tracks.

pic.twitter.com/3BEFpUC6Ah

https://twitter.com/julie_kelly2/status/1782490531890712744

? Julie Kelly (@julie_kelly2) April 22, 2024

Joe Biden's Department of Energy was also involved in the cover-up.

Recall that the DOE retroactively terminated Trump's security clearance AFTER Trump was indicted.

before with redactions

The unredacted documents show the Department of Energy discovered Trump had an active security clearance after he was indicted so they retroactively terminated it.

after: unredacted documents

Biden Dept of Energy also involved in the cover up.

DOE discovered after Smith handed down his indictment that Trump had an active security clearance--so they retroactively terminated it.

https://twitter.com/julie_kelly2/status/1782496686612402631

? Julie Kelly (@julie_kelly2) April 22, 2024

（略）

==========

☆☆

この件に関してはさらに続報で

---

(1)FBI によるトランプ氏無罪の証拠潰し

(2)FBI による証拠写真の捏造と拡散

(3)バイデン政権がトランプ氏別邸に 2 パレット分の文書を送りつけ、その後「トランプ氏が機密文書を持っている」とその別邸を強制家宅捜索した自作自演疑惑

などが発覚しています。

どれもひどい話なのですが、日本語で報じられる可能性はほとんどないでしょう。

==========

5.5 元大統領に対する証拠の破壊・改竄・捏造が発覚…

カナダ人ニュース

2024/05/06

https://www.youtube.com/watch?v=sZkHaMHu9Ck

【機密文書問題の真実】

新たな申立書の中で、無罪立証に必要な証拠を検察や FBI 捜査官が破壊していたことが発覚。

うまく行けば裁判自体がなくなる。

【証拠破壊 1:箱内の順番】(資料 b)

2024 年 05 月 03 日、ジャック・スミス特別検察官の反論書で、FBI が捜査と称して証拠の改竄・捏造をしたことを認め盛り上がっている。

トランプ大統領と同時に起訴された側近の申し立てにより、FBI が押収した箱の中身の順番をぐちゃぐちゃにしたことが発覚。

検察側はその事実を認めた（＝証拠の捏造を認めた）

検察側から提供された証拠品リストと、実際のものが合わない。

ぐちゃぐちゃだから時間をくれ、と（トランプ氏側近が？）申し立て。

「順番が違うぐらいいいんじゃない？と思うかもしれないが、「中身を知らない＝意図的に持ち出

したわけではない」という重要な証拠になり得る。

トランプ氏がホワイトハウスから文書を持ち出したあと、

(a)機密文書であることを認識して入れ替えたのか

(b)中身を見ていないので認識すらしていないのか

の、証拠になる。

おかげで「トランプ氏が中身を知っていて手をつけたかどうか」の立証が不可能に。

これは棄却理由のひとつになるという話になっている。

2024 年 04 月 12 日の裁判で「箱の中身は家宅捜索時と同じ状況」と説明していたのに、1 か月もしないうちにウソだったと認めた。

【証拠破壊 2:捏造】

床に散らかった機密文書マークのある画像は、「トランプは軽率だ」と主張する人によく使われている。

しかしわざわざ開いている文書があるのも不自然で、「FBI が散らかしたもの」と指摘されていた。

家宅捜索でトランプ弁護団は立ち合いを拒否され、FBi はやりたい放題。

（検察の？）反論書

「機密マークのある書類を箱の中から発見した場合、箱から取り出してその他の書類とは分け、表紙をつけて分類した」

「トップシークレット」「シークレット」などの表紙は、FBI が作って床に並べたもの。

つまり写真はFBIがやったことで、最高機密文書が適当に扱われているという「演出」だった。

しかもこれの写真は起訴状にも使われており、陪審員や世論の心証を有罪に導く意図がある。

【証拠破壊3:自作自演の罠】(資料c)

04月27日、黒塗り解除されたFBI捜査官証言やメールにより、「機密文書の入っていた箱を持って行くようトランプ氏側近にメールがあった」ことが発覚。

これは起訴状では触れられていない。

(民主党の物語) トランプが退任するときに大量の機密文書を持ち出した。バイデン HW や司法省はそれを頑張って取り返そうとしたが、トランプに妨害された。

(発覚した物語) しかし実際にはホワイトハウスから2パレット分の文書を別邸で受け取れと指定され、その後に急襲家宅捜索を受けた。

GSA(一般調達庁)は6パレット分の大量の箱をヴァージニア(VA)州で保管。

2021年05月からトランプ陣営と協議し、2021年08月26日のメールで「発送の準備はできている」と通達。

うち2パレット分はトランプ氏別邸マー・ア・ラゴに送り、4パレット分はウェストパームビーチの倉庫に送られることが指定されていた。

それら文書がトランプ邸に届く前から NARA とバイデンホワイトハウスは協議を開始し、司法省に通達するためのレターの下書きを始めていた。

(略)

==========

☆☆

（資料 b）【証拠破壊 1:箱内の順番】

ジャック・スミス特別検察官チームが押収した文書の順番を変えたりごちゃ混ぜにしたおかげで、「押収された状態の証拠を保存するという裁判所の規則違反」であると指摘されています。

しかも彼らはつい最近「証拠が押収されたときの状態のまま残っている」と宣言し、裁判所に誤解を与えました。

トランプ氏側は「トランプ氏がアクセスしたり機密情報が含まれていることを知ったりすることなく、スタッフが単に箱詰めして自宅に送っただけ」と主張する可能性があるのですが、その主張を検察側が潰してしまったことになるそうです。

キャノン判事はまともな人なので、これで無罪にしてしまうかもしれませんね。

しかしそもそも FBI がトランプ氏別邸を家宅捜索したとき、トランプ弁護団を締め出して「機密文書」を床に広げて写真を撮ったんですよね。

そのときに機密文書を混ぜられた可能性もあるわけで、初手から証拠として怪しいと私は思ってしまいます。

==========

https://justthenews.com/politics-policy/all-things-trump/trump-whodunnit-prosecutors-admit-key-evidence-document-case-has

(DeepL 翻訳)

トランプのホワイダニット 検察、文書事件の重要証拠が改ざんされていたことを認める

ジャック・スミスのチームも法廷を欺いたことを認め、法律専門家は「重大な違反」と呼ぶ。

ジョン・ソロモン

公開 2024 年 5 月 3 日 22:29

更新 2024 年 5 月 3 日 23:46

ジャック・スミス特別弁護人のチームは、ドナルド・トランプ前大統領の機密文書刑事事件における重要な証拠が FBI に押収されて以来、改ざんまたは操作されていたこと、そして検察がそれについて一定期間、裁判所に誤解を与えていたことを認めるという驚くべき告白をした。

法律専門家はジャスト・ニュースに対し、この暴露は検察にとって深刻な問題であり、押収された状態の証拠を保存するという裁判所の規則違反であることが証明される可能性があると語った。

金曜日に提出された新たな書類の中で、スミス氏のチームは、FBI がトランプ氏のマー・ア・ラーゴの地所から押収したメモの箱の中の書類の順序が変更されたり、ごちゃ混ぜにされたりしており、デジタルスキャンされたものと、箱の中の物理的な順序の 2 つの異なる年表が残っていると述べた。

「箱が押収・保管されて以来、前述の民事訴訟で当裁判所が出した命令に従うため、捜査目的のため、被告が箱を確認しやすくするためなど、いくつかの理由で適切な職員が箱にアクセスしてきた」と、スミス氏のチームはアイリーン・キャノン連邦地裁判事に提出した新たな裁判所に提出した書類に書いている。

「その箱の中の品目の順番が、関連するスキャン画像と同じでない箱もあります」と検察側は書いている。

スミスのチームは脚注の中で、以前は証拠が押収されたときの状態のまま残っていると宣言し、この問題について裁判所に誤解を与えたことを認めた。

「政府は、このことが政府弁護士が以前理解し、裁判所に表明していたことと矛盾していることを認める」と脚注は述べている。

提出書類はこちらで読むことができる：

ファイル

gov.uscourts.flsd_.648653.522.0.pdf

https://justthenews.com/sites/default/files/2024-05/gov.uscourts.flsd_.648653.522.0.pdf

マール・ア・ラーゴの保管箱にある文書の整理は、トランプ氏の弁護の重要な部分となりそうだ。彼のチームは、文書はトランプ氏が受け取った日に時系列順にホワイトハウスに保管され、トランプ氏がアクセスしたり機密情報が含まれていることを知ったりすることなく、スタッフが単に箱詰めして自宅に送っただけだと主張すると予想される。

スミス氏のチームはこの問題を軽視しようとし、トランプ氏の裁判が遅れる理由にはならないと主張した。

しかし、複数の法律専門家は、この裁判所への提出は本質的に証拠改ざんを認めるものであり、問題になりうるとジャスト・ザ・ニュースに語った。

「検察や捜査官は、箱の中の書類の順番を含め、所持している証拠に手を加えたり、改ざんしたりすべきではない。なぜなら、何が裁判や陪審員にとって重要な意味を持つのか、何が重要な意味を持つのか、誰にもわからないからだ」と、ハーバード大学のアラン・ダーショウィッツ名誉教授は語った。

著名な弁護人であるティム・パーラトーレ氏は、機密文書事件でトランプ氏のチームに所属していたが、現在は関与していない。

この暴露は、私がチームにいたときに観察した、基本的な犯罪捜査と起訴を行う上での検察の「無能さを補強するものだ」と述べた。

「しかし、より深いレベルでは、特定の文書の場所が失われたことは、証拠隠滅につながる。「私は NARA にあるすべての箱を調べたが、ホワイトハウスを出てから手付かずであったことは明らかであった。

「被告が故意にこれらの文書を所持していたことを証明しようとしている検察が、その主張を覆す証拠を破棄することは、非常に重大な違反です」と彼は付け加えた。

スミス氏のチームはこの問題を軽視しようとし、政府が箱の所有権を持って以来、文書とその順序がどのようにスクランブルされたのか、いくつかの説明をした。

「箱がアクセスされた上記の事例や、箱の中のある物品の大きさや形状が、物品の移動につながった可能性を含め、いくつかの説明が考えられる」と検察側は書いている。「例えば、箱の中には、インデックスカード、本、文房具など、通常の紙よりも小さいものが入っており、箱を運ぶと、特に箱の多くが満杯になっていないため、簡単にずれてしまう。

証拠の改ざんは、ワシントンにおける以前の政治スキャンダルや訴追でも問題になっている。

リチャード・ニクソンのホワイトハウスのテープの 18 分半の部分が消去されたことは、ウォーターゲート事件で非常に重要な問題となった。

イラン・コントラ疑惑は、レーガン政権時代に、捜査当局が入手する前に文書がシュレッダーにかけられていたことが明らかになり、爆発的に広まった。

ヒラリー・クリントンの機密メール・スキャンダルは、2015 年、彼女のチームが「ブリーチ・ビット」プログラムを使って彼女の秘密のコンピューター・サーバー上のメールを消去し、メール・デバイスを持っていたことが明らかになり、より複雑になった。

https://www.politico.com/story/2016/08/hillary-clinton-emails-bleachbit-227425

（原文抜粋）

Trump Whodunnit: Prosecutors admit key evidence in document case has been tampered with

Legal experts call revelation a “serious violation” as Jack Smith’s team admits it also misled court.

By John Solomon

©Wild Investors Inc. http://www.wildinvestors.com/

Published: May 3, 2024 10:29pm

Updated: May 3, 2024 11:46pm

In a stunning admission, Special Counsel Jack Smith's team is admitting that key evidence in former President Donald Trump's classified documents criminal case was altered or manipulated since it was seized by the FBI, and that prosecutors misled the court about it for a period of time.

Legal experts told Just the News the revelation could prove to be a serious problem for prosecutors and a violation of court rules to preserve evidence in the state it was seized.

In a new filing Friday, Smith's team said that the order of documents in some of the boxes of memos that were seized by the FBI from Trump's Mar-a-Lago estate was altered or jumbled, leaving two different chronologies: one that was digitally scanned and another the physical order in the boxes.

"Since the boxes were seized and stored, appropriate personnel have had access to the boxes for several reasons, including to comply with orders issued by this Court in the civil proceedings noted above, for investigative purposes, and to facilitate the defendants' review of the boxes," Smith's team wrote in a new court filing to U.S. District Judge Aileen Cannon.

"There are some boxes where the order of items within that box is not the same as in the associated scans," the prosecutors wrote.

Smith's team in a footnote also conceded it had misled the court about the problem by previously declaring that the evidence had remained in the exact state it had been seized.

"The Government acknowledges that this is inconsistent with what Government counsel previously understood and represented to the Court," the footnote said.

You can read the filing here:

File

gov.uscourts.flsd_.648653.522.0.pdf

https://justthenews.com/sites/default/files/2024-05/gov.uscourts.flsd_.648653.522.0.pdf

The organization of the documents in storage boxes at Mar-a-Lago is likely to be an important part of Trump‘s defense. His team is expected to argue the documents were stored in the White House in chronological order on the days that Trump received them, and that staff simply boxed them up and sent them to his home without him accessing them or knowing they contained classified information.

Smith’s team tried to downplay the problem and argued it’s not a reason for a delay in Trump’s case.

But several legal experts told Just the News the court filing essentially is an admission of evidence tampering, and could be problematic.

“Prosecutors and investigators should never tamper with or alter evidence in their possession, including the order of documents in a box because one never knows what may become relevant or crucial to a court or jury later in a case,” Harvard Law Professor Emeritus Alan Dershowitz said.

Prominent defense attorney Tim Parlatore, who worked on Trump’s team earlier in the classified documents case but no longer is involved, said ”this admission is stunning on multiple levels.”

He said the revelation “reinforces the incompetence” of prosecutors “in conducting basic criminal investigations and prosecutions that I observed when I was on the team.

“But at a deeper level, the loss of specific document locations is a destruction of exculpatory evidence,” he added. “I went through all of the boxes at NARA and the document

©Wild Investors Inc. http://www.wildinvestors.com/ DEEP INSIDE” 2024年05月

order was important because it was clear to us that the boxes had been untouched since leaving the White House.

“For prosecutors who are trying to prove that the defendants knowingly possessed these documents to then destroy the evidence that would undermine that claim is a very serious violation,” he added.

Smith’s team tried to downplay the problem, offering several explanations for how the documents and their order could’ve been scrambled since the government took possession of the boxes.

“There are several possible explanations, including the above-described instances in which the boxes were accessed, as well as the size and shape of certain items in the boxes possibly leading to movement of items,” the prosecutors wrote. “For example, the boxes contain items smaller than standard paper such as index cards, books, and stationary, which shift easily when the boxes are carried, especially because many of the boxes are not full.”

The alteration of evidence has been an issue in earlier political scandals and prosecutions in Washington.

Erasure of an 18 1/2 minute segment of Richard Nixon’s White House tapes became a very important aspect of the Watergate scandal.

The Iran-Contra scandal exploded during the Reagan years with the revelation that documents were shredded before they could be obtained by investigators.

The Hillary Clinton classified email scandal became more complicated in 2015 with the revelation that her team used a "Bleach Bit" program to erase emails on her secret computer server, and had email devices

https://www.politico.com/story/2016/08/hillary-clinton-emails-bleachbit-227425

（略）

==========

☆☆

（資料 b）

これも黒塗り解除で発覚した「衝撃的な 3 つの発見」の記事。

----

2. 最初からホワイトハウスが関与していた疑惑

3. トランプ大統領のセキュリティ・クリアランスが遡及的に剥奪された疑い

についてはすでに述べましたが、

----

1. 特別検察主任検事ジェイ・ブラット氏がトランプ補佐官ナウタ氏の弁護士に対し、「コロンビア特別区高等裁判所への任命を取り消されたくなければトランプ氏を裏切るようナウタ氏を説得しろ」と脅迫した疑惑

は新しいですね。

新たに封印が解かれた 2023 年 6 月の申立書によると

特別検察官の主任検事ジェイ・ブラット氏は、

トランプ大統領のスタッフであるウォルト・ナウタ氏の弁護士スタンリー・ウッドワード氏に対し、

以下のようなことを言ったそうです。

「ウッドワード氏がバイデン大統領にコロンビア特別区の高等裁判所への任命を推薦されたことを知っている。

それを台無しにするようなことはしてほしくない。

政府の捜査に協力するようナウタ氏を説得するよう勧める」

つまり「バイデン氏が君に重要なポストを与えようとしているのだから、トランプ氏を裏切るよう依頼人ナウタ氏を説得しろ」と釣ったわけですね。

==========

https://thefederalist.com/2024/04/24/here-are-the-3-most-shocking-discoveries-just-unsealed-in-trump-classified-docs-case/

(DeepL 翻訳)

トランプ機密文書事件で明らかになった最も衝撃的な 3 つの発見とは？

by： ブリアンナ・ライマン

2024 年 4 月 24 日

アイリーン・キャノン判事は月曜日、トランプ大統領を標的とした連邦政府の組織的な取り組みを明らかにするような文書の束を公開した。

アイリーン・キャノン判事は月曜日、バイデン政権内で、ドナルド・トランプを政治的訴追のターゲットにしようとする組織的努力があったことを明らかにする文書群を公開した。

ジャック・スミス特別顧問をはじめとするバイデン大統領司法省（DOJ）の連邦検察官は 2023 年 6 月、マー・ア・ラーゴの自宅で機密文書を誤って扱った疑いでトランプを起訴した。この起訴は、前年の夏に行われた前代未聞の元大統領宅への家宅捜索に続くものだった。

バイデン大統領も副大統領職を退いた後も機密文書を保持していた。しかし起訴されなかったのは、

検察がバイデン大統領を〝私たちがバイデン大統領と面談したときと同じように、陪審員には同情的で善意ある、記憶力の乏しい老人として見せるだろう〟と考えたからだという。

新たに公開された文書のおかげで、トランプに対する法廷闘争で最も衝撃的な 3 つの事実が明らかになった。

1. 司法省が弁護士の司法指名を脅した疑惑

特別弁護人の主任検事ジェイ・ブラットは、2023 年 6 月に提出された新たに封印が解かれた申立書によると、トランプ大統領のスタッフであるウォルト・ナウタの弁護士スタンリー・ウッドワードに対し、もしナウタをトランプ大統領に寝返らせることができなければ、コロンビア特別区の高等裁判所への司法指名を妨害すると脅したとされている。ナウタはトランプ大統領のホワイトハウスに勤務し、退任後も大統領の個人的な補佐官を務めていた。

この動議は、ジェームズ・ボアスバーグ DC 地区主席判事に対し、〝大陪審の前で政府による不正行為を反映する可能性が高いと弁護人が特定した特定の大陪審資料の開示〟を命じるよう要求した。

2022 年 8 月 24 日にマール・ア・ラーゴが家宅捜索を受けた 2 週間後に行われたウッドワードとブラットの最初の面会で、ウッドワードは「ブラット氏がウッドワード氏に関する情報が入ったフォルダのようなものを持って待っている会議室に案内された」と、申し立て書に書かれている。

ブラット氏はそこで、ウッドワード氏を〝トランプ弁護士〟とは考えていないと告げ、さらに、ウッドワード氏がバイデン大統領にコロンビア特別区の高等裁判所への任命を推薦されたことを知っていると述べた。ブラット氏は『それを台無しにするようなことはしてほしくない』という趣旨の言葉を続けた。その後、ブラット氏はウッドワード氏に、〝いずれにせよ〟彼のクライアントであるウォルト・ナウタ氏は〝自家用飛行機とゴルフクラブ〟という贅沢なライフスタイルを手放すことになるだろうと助言し、政府の捜査に協力するようナウタ氏を説得するようウッドワード氏に勧めた（これは特別弁護人が任命される前のことである）〟

この申し立てでは、ブラットの「発言は、ウッドワード氏にブラット氏に協力するよう依頼人を説得させることを意図した見返り、あるいは脅迫を示唆している.....このような状況下では、裁判所が規則 6(e)によって通常与えられている秘密保護を緩和し、この前例のない捜査、特にナウタ氏の証

言に関して、同様の悪質な行為があったかどうかを判断することが適切である」と主張している。

https://twitter.com/julie_kelly2/status/1783124837445091785

司法省はこの事件を次のように説明している： 「ブラットはまた、政府がナウタの潜在的な協力を得て、彼の状況を解決することに関心があることをウッドワードに伝えた。

「面会中、ウッドワードは検察官の発言が不適切であると示唆したことはなかった」と司法省は主張した。

ウッドワードと彼のパートナーは、ボアスバーグに宛てた手紙の中で、疑惑の話し合いによって「ナウタ氏の弁護に悪影響はなかった」と述べ、「8 月 24 日の会議での発言に不満はなかった」が、″8 月 24 日の会議で示された行為は孤立したものではなかったかもしれない ″と知ったため、この件を明るみに出したと述べた。

スミスはまた、弁護側が政府高官が私人の弁護士を脅迫したとあえて非難することを嘆く前に、ブラットの要請でこの疑惑は司法省の職務責任局に照会されたと述べた。スミスは、弁護側がブラット（スミスは 30 年相当の経験があると指摘した）がウッドワードを報復で脅すと主張するのは、「まったくメリットがない」と述べた。

2. 最初からホワイトハウスが関与していた疑惑

トランプ大統領の退任後、国立公文書記録管理局（NARA）は「大統領記録法（PRA）に基づく記録の取り扱いに関する誇張された主張について、ホワイトハウスの記録管理局と協力」し始めたと、トランプ大統領の弁護士からの証拠開示の強制申立書に記載されている。

NARA のゲイリー・スターン法律顧問は、2021 年 5 月にトランプの PRA「代表者」に書簡を送り、その中で彼はホワイトハウスの記録管理局と「何度か会話をした」と述べ、NARA のデビッド・フェリエロ記録管理官と、おそらく問題の文書についていくつかの「懸念」を提起したと述べた。

スターン氏の手紙には、「一期的な政権交代の過程では常にそうであるように、事態は非常に混沌としている」と記されており、書類の移送には「あと数ヶ月」かかるだろうと認めている。しかし、

フェリエロ氏は 2021 年 6 月に「我慢の限界に達した」と述べ、「NARA が提起した問題に対処するためのトランプ大統領の PRA 代表による誠意ある努力」を退けたという。

https://twitter.com/julie_kelly2/status/1782488864562565149

提出書類によると、フェリエロはその後、8 月にトランプ大統領の PRA 代表の一人を「脅し」、24 箱の「疑惑の、存在しない」記録は「破棄された」と推定しており、フェリエロはホワイトハウスと司法省に文書紛失の主張を報告するとしている。

提出書類によると、9 月までにスターンは「紛失したトランプ大統領の記録について司法長官に送ることを検討できる」手紙を送りつけていた。スターン氏はまた、「この問題について司法省の弁護士に非公式に連絡を取った」ことを認めるメールを送り、「WH の弁護士もこの問題を認識しており、[WH-ORM]に言及する限り、彼らに情報を伝えておくよう要請してきた」と提出書類に書かれている。

申請書によると、ホワイトハウス副顧問のジョナサン・スー氏は、トランプ氏の PRA 代表の 1 人に、非公開の個人が「記録処理に関するトランプ政権のメモ」にアクセスすることを許可するよう依頼したと主張している。申請書によると、スー氏は NARA が〝すでに照会状を作成し、司法省に連絡していた〟ことを明らかにしなかったという。

3. トランプ大統領のセキュリティ・クリアランスが遡及的に剥奪された疑い

バイデンのエネルギー省は、2023 年 6 月にスミスがトランプを起訴した後、トランプのセキュリティ・クリアランスを剥奪したとされている。

ケリー氏の投稿によると、エネルギー省の「中央人事クリアランス・インデックスとクリアランス・アクション・トラッキング・システムは、トランプ大統領に対して『アクティブな Q クリアランス』を反映していた」と、修正されていない申し立て書に記載されている。

DOE の法務次官補はその後、「関連システムを『直ちに修正』し、『(トランプ大統領の) Q クリアランスの終了状態を反映するよう速やかに修正』するよう指示した」と、提出書類には記載されている。

https://twitter.com/julie_kelly2/status/1782496686612402631

トランプ大統領は「エネルギー省の決定やその他のセキュリティ・クリアランスの問題に関連する追加開示を要求」したが、同省は「追加情報の提供を拒否」したとされる。

Judicial Watch は月曜日、トランプ大統領のセキュリティ・クリアランスの抹消疑惑に関連する記録を求めて、エネルギー省に対して情報公開法の訴訟を起こしたと発表した。

（原文抜粋）

Here Are The 3 Most Shocking Discoveries Just Unsealed In Trump Classified Docs Case

BY: BRIANNA LYMAN

APRIL 24, 2024

Judge Aileen Cannon unsealed a trove of documents Monday appearing to reveal a coordinated federal effort to target Trump.

Judge Aileen Cannon unsealed a trove of documents Monday that appear to reveal a coordinated effort within the Biden administration to target Donald Trump with political prosecution after he left office.

Special Counsel Jack Smith and other federal prosecutors in President Biden's Department of Justice (DOJ) indicted Trump in June 2023 for allegedly mishandling classified documents at his Mar-a-Lago home. The indictment followed an unprecedented raid on a former president's home the prior summer.

President Biden also retained classified documents after leaving the vice presidency. Yet he was not charged because prosecutors say they believed he would "present himself to the jury, as he did during our interview with him, as a sympathetic, well-meaning, elderly man with a poor memory."

Here are the three most shocking revelations in the lawfare case against Trump thanks to the newly unsealed documents, in part as pointed out by independent reporter Julie Kelly on X.

1. DOJ Allegedly Threatened Lawyer's Judicial Nomination

Jay Bratt, the special counsel's lead prosecutor, allegedly threatened Trump staff member Walt Nauta's attorney, Stanley Woodward, with sabotaging his judicial nomination to the Superior Court of the District of Columbia if he could not get Nauta to turn on Trump, according to a newly unsealed motion originally filed in June 2023. Nauta served in Trump's White House and remained a personal aide to the president after he left office.

The motion requested D.C. District Chief Judge James Boasberg order the "disclosure of certain grand jury materials identified by counsel as likely to reflect misconduct by the government before the grand jury."

During Woodward and Bratt's first meeting, which took place two weeks after Mar-a-Lago was raided on August 24, 2022, Woodward "was led to a conference room where Mr. Bratt awaited with what appeared to be a folder containing information about Mr. Woodward," according to the motion.

"Mr. Bratt thereupon told Mr. Woodward he didn't consider him to be a 'Trump lawyer,' and he further said that he was aware that Mr. Woodward had been recommended to President Biden for an appointment to the Superior Court of the District of Columbia," the motion continues. "Mr. Bratt followed up with words to the effect of 'I wouldn't want you to do anything to mess that up.' Thereafter, Mr. Bratt advised Mr. Woodward that 'one way or the other' his client, Walt Nauta, would be giving up his lavish lifestyle of 'private planes and golf clubs' and he encouraged Mr. Woodward to persuade Mr. Nauta to cooperate with the government's investigation (this was prior to the appointment of the Special Counsel)."

The motion argues Bratt's "statement suggested a quid pro quo or even a threat intended to cause Mr. Woodward to persuade his client to cooperate with Mr. Bratt…Under such circumstances, it is appropriate for the Court to ease the secrecy protections typically afforded by Rule 6(e) so that it may determine if similar egregious behavior has made its way into this unprecedented investigation, particularly regarding the testimony of Mr. Nauta."

https://twitter.com/julie_kelly2/status/1783124837445091785

The DOJ described the incident as follows: “Bratt also informed Woodward that the Government was interested in obtaining Nauta’s potential cooperation and resolving his situation.”

“At no point during the meeting did Woodward suggest that any of the prosecutors’ comments were improper,” the DOJ argued.

Woodward and his partner stated in a letter to Boasberg that their “representation of Mr. Nauta was not adversely impacted” by the alleged discussion and that they had not “complained about the statements in the August 24 meeting” but were bringing it to light after learning “the conduct exhibited in the August 24 meeting may not have been isolated.”

Smith also said the allegations were referred to the DOJ’s Office of Professional Responsibility at Bratt’s request before lamenting that the defense dared to accuse a government official of threatening a private citizen’s lawyer. Smith said it was “wholly without merit” for the defense to allege that Bratt ? whom Smith noted had three decades worth of experience ? would threaten Woodward with retaliation.

2. White House Allegedly Involved From The Start

Following Trump’s departure from office, the National Archives and Records Administration (NARA) began “to work with the White House Office of Records Management on exaggerated claims related to records handling under the Presidential Records Act (PRA),” a motion to compel discovery from Trump’s attorney’s states.

NARA General Counsel Gary Stern sent a letter to Trump’s PRA “representatives” in May of 2021 in which he said he “had several conversations” with the White House’s Office of Records Management and had raised some “concerns,” presumably about the documents in question, with NARA Archivist David Ferriero, according to pictures of the new, less-redacted filing posted by Kelly.

Stern’s letter noted that “things were very chaotic, as they always are in the course of a one-term transition” and acknowledged transferring the documents would take “several more

months," according to the filing. Ferriero, however, said in June 2021 he was "out of patience," dismissing "good-faith efforts by President Trump's PRA representatives to address issues raised by NARA," according to the filing.

https://twitter.com/julie_kelly2/status/1782488864562565149

The filing alleges Ferriero then "threatened" one of Trump's PRA representatives in August that he was presuming that 24 "alleged ? and non-existent" boxes of records were "destroyed" and that Ferriero would report his claims of missing documents to the White House and Department of Justice.

By September, Stern was sending around a letter "that we could consider sending to the Attorney General about missing Trump records," according to the filing. Stern also sent an email admitting he "informally reached out to the DOJ counsel about this issue" and that "WH counsel is now also aware of the issue, and has asked that I keep them in the loop to the extent that we make any reference to [WH-ORM]," according to the filing.

The filing alleges that Deputy White House Counsel Jonathan Su asked one of Trump's PRA representatives to permit an undisclosed individual to access "notes from the Trump administration relating to records handling." The filing alleges that Su did not disclose that NARA "had already drafted a referral letter and contacted DOJ."

3. Trump's Security Clearance Allegedly Retroactively Revoked

Biden's Department of Energy also allegedly revoked Trump's security clearance after Smith indicted Trump in June 2023, according to a 2024 motion to compel discovery from Trump's lawyers posted on X by Kelly.

The Energy Department's "Central Personnel Clearance Index and Clearance Action Tracking System 'reflect[ed] an active Q clearance' for President Trump," the unredacted motion states, according to Kelly's post.

The DOE's assistant general counsel then "instructed that the relevant systems 'be immediately amended' and 'promptly modified to reflect the terminated status of [President] Trump's Q clearance,'" the filing states.

https://twitter.com/julie_kelly2/status/1782496686612402631

Trump “requested additional disclosures relating to the Energy Department’s determination and other security clearance issues” but the office allegedly “declined to provide any additional information.”

Judicial Watch announced Monday it filed a Freedom of Information Act lawsuit against the Department of Energy for records relating to the alleged termination of Trump’s security clearance.

（略）

==========

△△△

しかしナウタ氏の弁護士、ウッドワード氏が検察の「脅しや釣り」に引っかからなかったことは賢明です。

左派あるあるですが、彼らは敵を裏切らせたあと約束を守る気はありません。

現にマイケル・モレル元CIA長官代理は「あなたをCIA長官にすることを考えている」とアントニー・ブリンケン国務長官にほのめかされて「ハンターPCはロシアの工作」というポリティコ記事を諜報機関トップ51名の署名とともに掲載しました。

しかしその約束が反故にされてしまったので、モレル氏は怒って内情を暴露したのです。

「罪を認めたら軽くしてやる」ともちかけて、認めたらテロや重犯罪だから減刑はできないと反故にする手口はマイケル・フリン将軍もやられました。

また 1 月 6 日事件ではそれをやられて自殺した人までいました。

おそらくいま検察側に立って証言しているトランプ氏の元側近たちも、約束は守られることなく使い捨てにされるでしょう。

☆☆

（資料 c）

バイデン司法省 FBI がトランプ邸を急襲家宅捜索する約 1 年前、バイデン政権の一般調達局（GSA）はそこを指定して 2 パレット分の文書を受け取らせていたという話。

もしそこに機密文書が入っていたとすれば、完全な自作自演ということになります。

文書を送り付けたのは一般調達局（GSA）であり、国立公文書記録管理局（NARA）は「パレットにある資料の内容については何も認識しておらず、GSA の電子メールに言及されている移動プロジェクトにも関与していない」と回答したそうですが、極めて怪しいです。

==========

https://thefederalist.com/2024/04/30/federal-agency-had-pallets-of-documents-sent-to-mar-a-lago-one-year-before-doj-raid/

(DeepL 翻訳)

連邦政府機関、司法省の捜査の 1 年前にマール・ア・ラーゴに ″パレット ″の文書を送っていた

by： ブリアンナ・ライマン

2024 年 4 月 30 日

ある連邦機関がトランプ政権移行チームと協力し、ドナルド・トランプ前大統領の大統領職に関す

る「文書箱」2パレットをマー・ア・ラゴの自宅に送った。

スミスは2023年6月、機密文書を誤って扱った疑いでトランプを起訴したが、その1年後、武装した連邦捜査官がそのような文書を求めてマー・ア・ラゴに踏み込んだ。

一般調達局（GSA）は、トランプ大統領の任期中と任期後の両方で、大統領在任中の「パレット」に関してトランプ氏のチームと協議していたことが、電子メールで明らかになった。GSAはトランプ氏の政権移行チームに、バージニア州からフロリダ州に移送する必要があるパレットが6つあると伝えた。

電子メールによると、6つのパレットのうち、2つはマー・ア・ラゴに、4つはウェストパームビーチの倉庫に送られることが指定されていた。ヴァージニア州アーリントンの施設からマール・ア・ラーゴに送られる2つのパレットには、「書類箱」が入っていた。

「2021年8月26日、ポートフォリオ管理・不動産局のプログラム実行部部長であるキャシー・ガイスラーから送られたメールには、トランプ大統領の側近ボー・ハリソンが宛先として含まれていた。「当初は3パレットが倉庫に運ばれていましたが、現在は4パレットが倉庫に運ばれています。2パレットはマール・ア・ラーゴに行く予定です」。

ハリソンからの2021年7月の手紙には、バージニア州アーリントンからフロリダ州パームビーチに輸送される品目は、″前大統領府を閉鎖するために必要であるか、連邦政府の所有物である ″と記載されていた。

パレットがヴァージニア州の施設に置かれていた期間や、誰がパレットに出入りしていたかは不明である。

独立系ジャーナリスト、ジュリー・ケリーが投稿した記録のスクリーンショットによると、FBI捜査官は証人尋問の中で、GSAが6つのパレットを所有しており、オフィスは「45オフィスに連絡して、彼らは行かなければならないと伝えた」と述べた。

″彼らは、誰かが受け取らなければならないとか、発送しなければならないとか、そういう趣旨のことを言った ″という。

国立公文書記録管理局（NARA）も移行に関与していたが、2021 年 6 月までに、NARA のアーキビストであるデイヴィッド・フェリエロは、NARA の懸念に対処しようとするトランプ陣営の「誠意ある努力」のペースに苛立ちを覚えていたことが、ケリーが投稿した提出書類のスクリーンショットからわかる。

The Federalist が NARA に、GSA が発送したパレットに、後にスミスのチームがマール・ア・ラーゴを家宅捜索した際に押収した文書が含まれているかどうか尋ねたところ、NARA のメディア担当者は、″パレットにある資料の内容については何も認識しておらず、GSA の電子メールに言及されている移動プロジェクトにも関与していない ″と回答した。

「NARA は 2021 年の間中、トランプ大統領に嫌がらせをしていた。

ジョー・バイデン大統領は、司法省がこの件とトランプ氏に対する別の政治的訴追を行っているが、特別弁護人が、高齢の大統領が ″故意の精神状態を必要とする重大な重罪 ″を犯したと陪審員を説得するのは難しいと判断したため、自身の機密文書スキャンダルでの起訴を免れた。

（原文抜粋）

Federal Agency Had ‘Pallets’ Of Documents Sent To Mar-A-Lago One Year Before DOJ Raid

BY: BRIANNA LYMAN

APRIL 30, 2024

A federal agency worked with the Trump transition team to send two pallets of “document boxes” relating to former President Donald Trump’s presidency to his Mar-a-Lago home？one year before Special Counsel Jack Smith then raided the residence to look for classified documents.

Smith indicted Trump in June of 2023 for allegedly mishandling classified documents, one year after armed federal agents raided Mar-a-Lago in search of such documents.

The General Services Administration (GSA) was in talks with Trump’s team both during and after his term regarding “pallets” of items from the president’s tenure, emails show. The

GSA informed Trump's transition team that there were six pallets that needed to be transferred from Virginia to Florida.

Of the six pallets, two were designated to be sent to Mar-a-Lago and four to a West Palm Beach storage unit, according to emails. The two pallets to be delivered to Mar-a-Lago from an Arlington, Virginia facility contained "document boxes," according to an email previewing the shipping charges.

"I understand that we are ready to ship," read an email sent Aug. 26, 2021 by Kathy Geisler, the director of the Office of Portfolio Management and Real Estate's Program Execution Division, that included Trump aide Beau Harrison as a recipient. "I know that originally we had 3 pallets going to the storage unit ? that is now 4 pallets going to the storage unit. 2 Pallets will go to Mar-a-Lago."

[READ NEXT: Here Are The 3 Most Shocking Discoveries Just Unsealed In Trump Classified Docs Case]

https://thefederalist.com/2024/04/24/here-are-the-3-most-shocking-discoveries-just-unsealed-in-trump-classified-docs-case/

A July 2021 letter from Harrison stated the items to be shipped from Arlington, Virginia to Palm Beach, Florida were "required to wind down the Office of the Former President or are items that are property of the Federal Government."

It is unclear how long the pallets sat in the Virginia facility or who had access to them.

An FBI agent said during a witness interview that the GSA was in possession of six pallets and that the office "contacted the office of 45 to inform them that, you know, they have to go," according to a screenshot of the transcript posted by independent journalist Julie Kelly.

"They ? someone has to pick them up, or they have to be shipped, or something to that effect."

The National Archives and Records Administration (NARA) was also involved in the transition,

but by June 2021, NARA archivist David Ferriero had become frustrated by the pace of “good-faith efforts” by Trump’s team to address NARA’s concerns, a filing screenshot posted by Kelly shows.

The Federalist asked NARA whether the pallets shipped by GSA included the documents that were later confiscated by Smith’s team during their raid of Mar-a-Lago, and NARA’s media staff responded that the agency had “no awareness about the contents of the materials on the pallets and had no involvement in the move project that is referenced in the GSA emails.”

“NARA was harassing Trump throughout 2021 for what they insisted were government records apparently WITHOUT contacting GSA to search dozens of boxes in their possession,” Kelly observed.

President Joe Biden, whose Justice Department is carrying out this and another political prosecution of Trump, escaped indictment for his own classified documents scandal after a special counsel determined it would be hard to convince a jury that the aging president committed “a serious felony that requires a mental state of willfulness.”

（略）

==========

★★

昨年 12 月の記事ですが、スティーブン・カラブレシ（STEVEN CALABRESI）氏はそもそもジャック・スミス氏を特別検察官に任命したことは違憲であると主張しています。

特別検察官は米連邦検察官の中から選ばれるべきで、ハーグのコソボ特別法廷主任検察官であったジャック・スミス氏は米最高裁から見れば「私人」であり不適格であると。

彼はむしろ反トランプで、「ちゃんとした手続きでトランプ氏を調査しろ」と言っています。

私は米国法の解釈まで評価できないのですが、反トランプの中でも今回の捜査の手続きに疑問を持つ人がいるということです。

まあバイデン政権にしてみれば、トランプ氏を確実に有罪にしたいから欧州でケガをしていたジャック・スミス氏に白羽の矢を立てたのでしょう。

==========

https://reason.com/volokh/2023/12/20/special-counsel-jack-smmiths-appointment-is-unconstitutional/

(DeepL 翻訳)

ジャック・スミス特別顧問の任命は違憲である

2022 年 11 月以降の彼の行動はすべて無効

スティーブン・カラブレシ | 12.20.2023 3:00 PM

2022 年 11 月 18 日、メリック・ガーランド司法長官は、私人であるジャック・L・スミスを、全米を管轄する 93 人の連邦検事のうちの 1 人の権限を持つ特別顧問に任命したと称した。 これによってジャック・スミスは、93 人の連邦検事の誰よりも権力を持つことになる。たとえ彼らが特定の役職に就くことが上院で承認されていたとしてもである。 司法省（DOJ）の有機的規約を精査すると、少なくとも他の 4 つの内閣府の長とは異なり、司法省の長は「任命条項の言葉では、″法律によって ″*** 既得権を与えられて」おらず、ジャック・スミスのような、上院で承認された 93 人の連邦検事よりも大きな権限を持つ下級将校を任命する権限を有していないことが明らかである。 このことは、司法省の組織法である合衆国法典第 28 編第 509 条、第 510 条、第 515 条から第 519 条、第 533 条、そして最も重要な第 543 条を調べれば明らかである。 この後者の法令である合衆国法典第 28 編第 543 条は、司法長官が連邦検事を補佐する特別弁護人を任命することを明確に認めているが、連邦検事に取って代わることはできない。 司法省の組織規定と少なくとも他の 4 つの内閣府の組織規定を比較すると、議会が「法律により、適切と思われる下級官吏の任命を***部局長に委ねる」権限を行使する明確な法律の種類がわかる。

1999 年、政府倫理法の独立弁護人規定が失効して以来、司法省（以下「司法省」）は、「米国連邦検事のすべての捜査・検察機能を行使する完全な権限と独立した権限」を持つ民間人を特別弁護人とし

て任命する規定を設けてきた。しかし連邦検事とは異なり、民間人であるジャック・スミスは、大統領によって指名され、上院によって承認されたわけでもない。 これはあからさまに違憲であり、ジャック・スミスが現在行おうとしているように、最高裁に判決前の再審理を求めることはできない。

2017 年 5 月 17 日、トランプ陣営を調査するためにロバート・S・ミューラーが任命されたような、これらの規制の下での任命は、明らかに違法であった： Steven G. Calabresi & Gary Lawson, Why Robert Mueller's Appointment is Unlawful, 95 Notre Dame Law Review 87 (2019). 同じ論法で、ドナルド・トランプを起訴する私人ジャック・スミスの任命も違憲となる。 私人ジャック・スミスは、規定上、連邦検事のすべての権限を持ち、全国的な管轄権も持っているが、連邦検事が特定の役職に指名され、確定されるような方法で、大統領によって指名され、上院によって確定されたことはなく、現在彼が就任している特別顧問という特定の役職に任命されている。 これは明らかに違憲である。最高裁が今すぐこの問題について判決を下すことが不可欠である。 私はエド・ミース元司法長官、ゲイリー・ローソン教授と共同でアミカスブリーフを執筆し、共同署名しました。このアミカスブリーフは、米国政府の代弁者と称する私人ジャック・スミスが提出した判決前審判請求事件である United States v. Trump において、本日最高裁判所に提出されたもので、ジャック・スミスの任命が違憲であることを主張するものです。 提出された法廷準備書面へのリンクはこちら：

https://www.supremecourt.gov/DocketPDF/23/23-624/293864/20231220140217967_US%20v.%20Trump%20amicus%20final.pdf

ジャック・スミスの任命の合法性についての私の懸念は、ジャック・スミスが違憲に任命されたために、トランプの有罪判決が上訴により最高裁で覆されるかもしれないという懸念と、ドナルド・トランプのような行動をとった人物であっても、合憲的な方法で裁かれなければならないという懸念の両方である。 現在の最高裁判所には、三権分立と任命条項を本当に重視する判事が少なくとも 6 人いる。 彼らは、任命条項とそれが保護する三権分立について、私とまったく同じように考えており、合衆国対ニクソン事件（418 U.S. 683 (1974)）という誤った判例を決定したバーガー裁判所のようには考えていない。 最高裁がこの任命条項の問題を最終的に扱うとき、エド・ミース元司法長官、ゲイリー・ローソン教授、そして私が本日最高裁に提出したアミカスブリーフと同じ結論に達するだろうと思います。 ジャック・スミスの特別顧問への任命は違憲であり、任命以来彼がとった行動はすべて無効である。

司法長官がジャック・スミスのような特別弁護人を任命する適切な方法は、2021 年 1 月 6 日の出来事、すなわち機密文書不正使用事件から生じる事件を起訴するために、現在在職している上院で承認された非常に優秀な連邦検事の 1 人に特別弁護人を依頼することであり、その連邦検事が、上院で承認された連邦検事がいる 93 の地区の 1 つだけでなく、全米で事件を起訴できるようにすることである。 同時に司法長官は、合衆国法典第 543 条に基づき、ジャック・スミスを特別弁護人の特別補佐官に任命すべきであり、また任命することができる。 憲法の任命条項は、上院と大統領が以前から承認しており、特定の役職にふさわしい人物である職員が権力を行使する場合、完全に満たされる。

しかし、ドナルド・トランプが 2024 年に再選された場合に任命するかもしれないような、将来の連邦検事総長が、メリック・ガーランド司法長官が私人ジャック・スミスに権限を与えたように、どんなタフなチンピラ弁護士でも通りから選んで権限を与えることができるようになっては困る。 マッカーシー時代や、グラント政権、ハーディング政権、トルーマン政権、ニクソン政権で司法長官が汚職に手を染めていたらどうなっていたか、考えてみてほしい。

ジャック・スミスがトランプ政権下でテネシー州中部地区の連邦検事に上院で承認されたことは関係ない。 2022 年 11 月 18 日に特別顧問に任命されたとき、彼はコソボ政府に雇われたハーグの戦争犯罪検察官だった。 司法省を管理する有機的法令では、司法長官が司法省のチェス盤の上で現在確定している任命者を移動させることに大きな裁量権を認めている。 過去のある時点で司法省の上官や下官であったからといって、司法長官に下級将校の女王を作り出す権限は与えられていない。

ジャック・スミスの特別顧問就任が違憲である理由は 4 つある。 一般的に、Steven G. Calabresi & Gary Lawson, Why Robert Mueller's Appointment as Special Counsel was Unlawful, 95 Notre Dame L. Rev. 87 (2019)を参照。 まず、連邦政府の役職はすべて「法律によって設置」されなければならないが、政府倫理法が 1999 年に廃止された現在、司法省にそのような役職を認める法令は存在しない。また、司法長官に下級官吏を任命する権限を明確に付与した法令もまったくない。 本日、私の代理人として提出されたアミカスブリーフは、司法省を構成する法令を初めて徹底的に検証し、過去 20 年にわたって司法省と下級裁判所が特別顧問の任命に関して依拠した法令規定が、上院で承認された合衆国検事の権限を持つ特別顧問の創設と任命を認めていないことを明らかにしたものである。合衆国検事を「補佐」する特別弁護人の創設と任命は認められており、既存の上院で承認された合衆国検事が全国を管轄する特別弁護人を兼任し、高度の不正行為を独自に訴追することは認められているが、合衆国検事を補佐するのではなく、合衆国検事に取って代わるロバート・ミューラーやジャック・スミスに代表されるような特別弁護人の創設は微塵も認められていない。United States v. Nixon, 418 U.S. 683 (1974)は、特別弁護人の任命の妥当性について問題が提起されなかったため、これとは逆の判示をしていない。 大統領の指名と上院の承認という要件があることで、ルディ・ジュリアーニのような元司法省の凶悪犯が、腐敗した、あるいは無能な司法長官によって強大な権力を与えられることを防いでいるからである。リチャード・ニクソンの司法長官ジョン・ミッチェルは刑務所に入ったし、グラント、ハーディング、トルーマンの各大統領の司法長官も腐敗していた。ハーディングの司法長官は実際に起訴されたが、評決不一致のため釈放され、再審理されることはなかった。

第二に、ジャック・スミスが現在就いている職務に関する法的権限の不在を見過ごすことにしたとしても、ジャック・スミスが現在上院で承認されている権限を持つ下級役人の特別顧問を任命する権限を司法長官に特別に付与する法令も存在しない。任命条項の下では、下級将校を部局長が任命できるのは、議会が法令によってその権限を部局長に付与し、大統領任命と上院承認に有利な明確な推定を覆すのに十分なほど具体的に指示した場合に限られる。特別顧問にはそのような法令は存在しない。

第三に、最高裁判所は、Edmond v. United States, 520 U.S. 651 (1997)およびFree Enterprise Fund v. Public Company Accounting Oversight Board, 561 U.S. 477 (2010)において、下級士官とは上級士官によって指揮、監督、管理される者であると定義している。 メリック・ガーランド司法長官は、スミスが任命された司法省の規制の下では、エドモンドのテストを満たすような方法でジャック・スミスの活動を指揮統制することはできない。 ガーランドは、ジャック・スミスはバイデン政権から完全に独立して行動すると強調し、判決前司法審理の申立書に法務大臣室の誰の名前もないまま、判決前司法審理の申立書を提出した。

第4に、特別弁護人は、どのような場合でも、連邦検事補のような下級官吏ではなく、連邦検事のような上級官吏であるため、法令にどのような規定があろうとも、大統領の任命と上院議員の承認以外のいかなる手段によっても任命することはできない。モリソン対オルソン裁判（Morrison v. Olson, 487 U.S. 654 (1988)）もエドモンド対合衆国裁判（Edmond v. United States, 520 U.S. 651 (1997)）も、一部の連邦下級裁判所が誤って判示したように、他の行政官吏に何らかの形で従属する者は「下級」官吏である、ともっともらしく読むことはできない。このような読み方は、連邦政府各部局に非劣等役員が一人しかいないというおかしな結果を招く。

特別弁護人が適切な場合も確かにある。法令も憲法も、政治を超越した立場に立つという評判を持つ、非難されることのない資格を持つ既存の米国弁護士を利用することによって、そのような任用のための十分な手段を提供している。ワシントンD.C.のコロンビア特別区で犯した犯罪で、ディック・チェイニー副大統領の首席補佐官スクーター・リビーの有罪判決と服役を確実にしたイリノイ州北部地区連邦検事パトリック・フィッツジェラルドをはじめ、多くの連邦検事がこのような職務を立派にこなしてきた。しかし、法令と憲法は、司法長官が、たとえルディ・ジュリアーニやジャック・スミスのように過去に連邦検事であった者であっても、「特別弁護人」という特定の役職に対する大統領の指名に対する上院の助言と同意なしに、古くからの民間人を「特別弁護人」という肩書きで今日の連邦検事の代理に任命することを認めていない。ジャック・スミスが任命された2022年11月18日がそうであった。この任命は違法であり、そこから派生したすべての法的措置も同様である。

今起こるべきことは、メリック・ガーランド司法長官が、2003年のパトリック・フィッツジェラルドに相当するが、狂信者ではない、最も聡明で、最も優秀で、最も公平な連邦検事を見つけ、ガーランドはその人物を、当時のドナルド・トランプ大統領が犯したとされる犯罪やフロリダ州の機密文書不正使用事件を含む、2021年1月6日に行われたすべての犯罪を調査する特別弁護人に任命することである。 そしてガーランドは、ジャック・スミスを新特別顧問の特別補佐官に任命すべきである。 新特別弁護人は、ジャック・スミスの助言を得て、憲法上召喚された新たな大陪審を招集し、2021年1月6日の事件とフロリダ州の機密文書事件の両方で、一からやり直す必要がある証拠を提出すべきである。 そして新しい連邦検事／特別弁護人は、ジャック・スミスが違憲で起訴した先任刑事被告人の再起訴よりも、ドナルド・トランプを起訴するかしないかを最優先させるべきだ。 ジャック・ス

ミスが刑務所に送り込んだ人々、あるいは彼と司法取引を結んだ人々の多くは、司法取引を迅速に行うことを望んでいるかもしれない。その目的は、ドナルド・トランプ前大統領が実際に有罪判決を受けた場合、2024 年 11 月の大統領選挙の期日前投票が始まる前に、D.C.巡回控訴裁判所、第 11 巡回控訴裁判所、あるいは最高裁に上告するのに十分なほど迅速に有罪判決を得ることである。

アメリカ国民は、ドナルド・トランプ前大統領が、ドナルド・トランプ氏の憲法上の権利を尊重しつつ、一刻も早く裁判を受ける日を得ることを必要としている。 ジャック・スミスがすでに有罪判決を下したり、司法取引を結んだ人々の誰かが処罰されるかどうかよりも、このことが起こることの方が重要なのだ。 メリック・ガーランド司法長官の最優先課題は、2021 年 1 月 6 日に起きた事件の捜査を､その日の出来事がまだアメリカ国民の記憶に新しい 2021 年春に開始することだったはずだ。ガーランドの失敗は、バイデン政権の無能さを示す典型的な例であり、アフガニスタンからの米軍撤退の失敗よりも、多くの点でより悪く、はるかに有害である。

次の問題は、2021 年 1 月 6 日の出来事、あるいはフロリダ州の機密文書事件から派生した犯罪でトランプが起訴され、有罪判決を受けた場合、そしてそのような有罪判決が上訴で支持された場合、トランプはどのように処罰されるべきかということだ。 私が推奨するのは、判決を下す裁判官は、彼が初犯であることを認識した上で、公正な判決を下すべきだということだ。 その際、バイデン大統領かその後継者は、懲役刑を減刑し、冬はマー・ア・ラーゴ、夏はベッドミンスターでの自宅謹慎とし、さらに、トランプが投獄されている場合と同様に、メディアやインターネットへのアクセス、いかなる公的声明も発表すること、外国の独裁者と接触することを、自ら、あるいは他人を介して許可しないことを条件とすべきである。 減刑は、これらの条件に違反した場合は終了し、トランプは投獄されることを明記すべきである。

では、トランプ氏が有罪判決を受け、控訴審で有罪判決が支持された場合、なぜ投獄しないのかと問う人がいるかもしれない。 トランプがそれに値するかどうかは別として、問題は、アメリカ国民の 40%がトランプを寵愛し、51%が来年、ジョー・バイデンを差し置いてトランプを再選する用意があることだ。 トランプを黙らせ、彼が所有する 2 つの安楽なリゾートに軟禁することは、アメリカ国民がドナルド・トランプが 2021 年 1 月 6 日に犯したかもしれない犯罪や、政府の機密文書を誤って扱ったことによる犯罪を赦免しただけでなく、2024 年にジョー・バイデンを差し置いて彼を大統領に選出する用意があることを認めることになる。 トランプ前大統領を黙らせ、自宅軟禁することは、前大統領が受けるべき最も厳しい刑である。 これが達成されれば、バイデン大統領は新しい、より有能な司法長官を見つけるべきだ。

（原文抜粋）

Special Counsel Jack Smith's Appointment Is Unconstitutional

Everything he has done since Nov. 2022 is null and void.

STEVEN CALABRESI | 12.20.2023 3:00 PM

On November 18, 2022, Attorney General Merrick Garland purported to appoint private citizen Jack L. Smith to be a Special Counsel with the power of one of the 93 U.S. Attorneys but with nationwide jurisdiction. This makes Jack Smith more powerful than any of the 93 U.S. Attorneys even though they have been Senate-confirmed to their particular offices, and Jack Smith has not been Senate confirmed for the particular office, which he now claims to hold. A close examination of the Justice Department's (DOJ's) organic statute makes it clear that, unlike at least four other Heads of Cabinet Departments, the Head of the Justice Department has not "in, the words of the Appointments Clause, been "by Law" *** vested" with the power to appoint inferior officers like Jack Smith who have more power than any of the 93 Senate-confirmed U.S. Attorneys. This is made clear by an examination of the DOJ's organic statute, 28 U.S. C. Sections 509, 510, 515-519, 533, and, most importantly, Section 543. This latter statute, 28 U.S.C. Section 543, explicitly allows the appointment by the Attorney General of a Special Counsel to assist a U.S. Attorney but not to replace him. Comparison of the DOJ's organic statute with the organic statutes of at least four other Cabinet Departments illustrates the kind of clear laws by which Congress exercises its power "to by Law vest the Appointment of such inferior Officers, as they think proper, *** in the Heads of Departments."

Since 1999, when the Independent Counsel provisions of the Ethics in Government Act expired, the Department of Justice ("DOJ") has had in place regulations providing for the appointment of private citizens as Special Counsels who possess "the full power and independent authority to exercise all investigative and prosecutorial functions of any United States Attorney." Unlike a U.S. Attorney, however, private citizen Jack Smith has not been nominated by the President and confirmed by the Senate for the particular office of Special Counsel, which he now holds. This is blatantly unconstitutional and renders Jack Smith powerless to seek a writ of certiorari before judgment from the Supreme Court, as he is trying to do at the moment.

Appointments under these regulations, such as the May 17, 2017 appointment of Robert S. Mueller to investigate the Trump campaign, were patently unlawful, for reasons set forth in great detail in: Steven G. Calabresi & Gary Lawson, Why Robert Mueller's Appointment is Unlawful, 95 Notre Dame Law Review 87 (2019). The same argument renders the appointment of private citizen Jack Smith to prosecute Donald Trump right now unconstitutional. Private citizen Jack Smith, under the regulation, has all of the power of a U.S. Attorney, and also nationwide jurisdiction, but he was never nominated by the President and confirmed by the Senate for the

particular office of Special Counsel, which he now holds, in the way that U.S. Attorneys are nominated and confirmed for their particular offices. This is blatantly unconstitutional. It is imperative that the Supreme Court rule on this question right now. I have co-written and co-signed an amicus brief with former Attorney General Ed Meese and Professor Gary Lawson, which was filed in the Supreme Court today in United States v. Trump, which is a petition for certiorari before judgment filed by private citizen Jack Smith purporting to speak for the government of the United States, and which is currently before the Supreme Court, and which makes the argument that Jack Smith's appointment was unconstitutional. Here is a link to the filed Amicus Brief:

https://www.supremecourt.gov/DocketPDF/23/23-624/293864/20231220140217967_US%20v.%20Trump%20amicus%20final.pdf

My concern about the legality of Jack Smith's appointment is both a concern that Trump's convictions might eventually be overturned by the Supreme Court on appeal, because Jack Smith was unconstitutionally appointed, and a concern that even someone who has conducted himself, in the way that Donald Trump has done, must be tried in a constitutional way. The current Supreme Court has at least six justices who really care about the separation of powers and the Appointments Clause. They think about the Appointments Clause and the separation of powers, which it protects, in exactly the same way as I do, and not as the Burger Court did when it decided the erroneous precedent of United States v. Nixon, 418 U.S. 683 (1974). I think the Supreme Court, when it ultimately addresses these Appointment Clause issues will reach the same conclusion that former Attorney General Ed Meese, Professor Gary Lawson, and I have in the amicus brief, which we filed today in the Supreme Court. Jack Smith's appointment to be Special Counsel was unconstitutional, and every action that he has taken since his appointment is now null and void.

The proper way in which an Attorney General should appoint a Special Counsel, like Jack Smith, is to ask one of the very best Senate-confirmed U.S. Attorneys now in office to prosecute the cases arising out of the events of January 6, 2021, or the misuse of classified documents case, to be Special Counsel allowing that U.S. Attorney to prosecute cases nationwide and not only in one of the 93 Districts each of which has its own Senate confirmed U.S. Attorney. At the same time the Attorney General should then, and could then, under 28 U.S.C Section 543 appoint Jack Smith to be the Special Counsel's Special Assistant. The Appointments Clause of the Constitution is perfectly satisfied when someone exercises power as an officer whose character the Senate and the President have previously approved of and that is germane to that particular office. But, we do not want future U.S. Attorney Generals, such as the ones Donald Trump might appoint, if he is re-elected in 2024, to be able to pick any tough thug lawyer off the street and empower him in the way Attorney General Merrick Garland has empowered private citizen Jack

Smith. Think of what that would have led to during the McCarthy era or in the Grant, Harding, Truman, or Nixon Administrations in all of which an Attorney General was corrupt.

It is irrelevant that Jack Smith was confirmed by the Senate to be the U.S. Attorney for the Middle District of Tennessee during the Trump Administration. At the time of his appointment to be Special Counsel on November 18, 2022, he was a war crimes prosecutor in the Hague employed by the government of Kosovo. The organic statutes governing the Justice Department allow the Attorney General great discretion in moving around on the DOJ chess board currently confirmed appointees. They do not allow the Attorney the power to create an inferior officer Queen just because someone was at some point in the past a DOJ superior or inferior officer.

There are four reasons why Jack Smith's appointment as Special Counsel is unconstitutional. See generally Steven G. Calabresi & Gary Lawson, Why Robert Mueller's Appointment as Special Counsel Was Unlawful, 95 Notre Dame L. Rev. 87 (2019). First, all federal offices must be "established by Law," and there is no statute authorizing such an office in the DOJ now that the Ethics in Government Act has sunsetted out of existence in 1999. There is also no statute that clearly vests in the Attorney General the power to appoint inferior officers at all. The amicus brief that was filed on my behalf today conducts what I think is the first thorough examination of the statutes structuring the DOJ to show that the statutory provisions relied upon by the DOJ and the lower courts for the appointment of Special Counsels over the past two decades do not ? and even obviously do not ? authorize the creation and appointment of Special Counsels with the power of a Senate-confirmed United States Attorney. They authorize the creation and appointment of Special Counsels to "assist" United States Attorneys, and they allow existing Senate-confirmed United States Attorneys to serve also as Special Counsels with nationwide jurisdiction and to independently prosecute high level wrongdoing, but they do not remotely authorize the creation of the kind of Special Counsels represented by Robert Mueller or Jack Smith who replace, rather than assist, United States Attorneys. United States v. Nixon, 418 U.S. 683 (1974), does not hold to the contrary, because no question was raised in that case about the validity of the Special Counsel's appointment. This is important again because the requirement of presidential nomination and Senate confirmation keeps former Justice Department thugs, like Rudy Giuliani, from being given too much power by a corrupt or incompetent Attorney General of whom we have had some in American history. Richard Nixon's Attorney General John Mitchell went to jail, and other Attorney Generals for Presidents Grant, Harding and Truman were corrupt. Harding's Attorney General was actually indicted and went free only because there was a hung jury, and he was not retried.

Second, even if one chooses to overlook the absence of statutory authority for the office,

which Jack Smith currently holds, there is also no statute specifically vesting in the Attorney General the power to appoint an inferior officer Special Counsel with the powers that Jack Smith currently has of a Senate-confirmed officer. Under the Appointments Clause, inferior officers can be appointed by the Heads of Departments only if Congress vests the power to do that by statute in the Head of a Deppartment ? and so directs specifically enough to overcome a clear-statement presumption in favor of presidential appointment and senatorial confirmation. No such statute exists for the Special Counsel.

Third, the Supreme Court has defined an inferior officer as being one who is directed, supervised, and controlled by a superior officer in Edmond v. United States, 520 U.S. 651 (1997) and in Free Enterprise Fund v. Public Company Accounting Oversight Board, 561 U.S. 477 (2010). Attorney General Merrick Garland is not, and cannot under the DOJ regulation under which Smith was appointed, direct and control Jack Smith's activities in a way that satisfies the Edmond test. Garland stressed that Jack Smith would act entirely independently of the Biden Administration, and he has done so even filing his petition for certiorari before judgment without the name of anyone from the Office of the Solicitor General being on the certiorari before judgment petition.

Fourth, the Special Counsel is, in all events, a superior, like a U.S. Attorney, rather than an inferior officer, like an Assistant U.S. Attorney, and thus cannot be appointed by any means other than presidential appointment and senatorial confirmation regardless of what any statutes purport to say. This is obviously true as a matter of original meaning, and it is even true as a matter of case law once one understands that neither Morrison v. Olson, 487 U.S. 654 (1988), nor Edmond v. United States, 520 U.S. 651 (1997), cannot plausibly be read to say that any person who is in any fashion subordinate to another executive official is an "inferior" officer as some lower federal courts have erroneously held. Such a reading leads to the ludicrous result that there is only one non-inferior officer in every federal department, which is a good reason not to read them that way.

There are surely times when Special Counsels are appropriate. Both statutes and the Constitution provide ample means for such appointments through the use of existing United States Attorneys with unimpeachable credentials and reputations for standing above politics. Any number of United States Attorneys have performed these functions with distinction including the U.S. Attorney for the Northern District of Illinois, Patrick Fitzgerald, who secured the conviction and jail time of Scooter Libby, Vice President Dick Cheney's Chief of Staff, for crimes committed in the District of Columbia, Washington, D.C. Statutes and the Constitution do not, however, permit the Attorney General to appoint any old private citizen, even one who was in the past a U.S. Attorney like Rudy Giuliani or Jack Smith, to be a substitute United

States Attorney today under the title "Special Counsel" without the advice and consent of the Senate to a presidential nomination for the specific office of "Special Counsel". That is what happened on November 18, 2022 when Jack Smith was appointed. That appointment was unlawful, as are all of the legal actions that have flowed from it.

What should happen now is that Attorney General Merrick Garland should find the brightest, best, and most impartial U.S. Attorney, an equivalent today to what Patrick Fitzgerald was in 2003, but less of a zealot, and Garland should appoint him or her to be the Special Counsel for investigating all crimes that were committed on January 6, 2021, including those crimes allegedly committed by then-President Donald Trump, as well as the misuse of classified documents case in Florida. Garland should then appoint Jack Smith to be the Special Assistant to the new Special Counsel. The new Special Counsel, with Jack Smith's advice, should then convene a new constitutionally summoned grand jury and present evidence before it both in the January 6, 2021 case, and in the classified documents case in Florida, both of which need to be re-started from scratch. The new U.S. Attorney/Special Counsel should then make prosecuting or not prosecuting Donald Trump, immediately, his or her first priority, ahead of re-prosecuting the prior criminal defendants who Jack Smith unconstitutionally prosecuted. A lot of the people who Jack Smith has sent to jail, or who entered into plea bargains with him, might be very willing to plea bargain quickly with the goal being to get convictions of Donald Trump quickly enough, for the former President, if he is in fact convicted, to appeal to the D.C. Circuit or to the Eleventh Circuit or to the Supreme Court, if it chooses to hear the case, all before early voting starts in the November 2024 presidential election.

The American people need for former President Donald Trump to get his day in court, as soon as possible, while respecting Donald Trump's constitutional rights. It is more important that this happen than whether any of the people who Jack Smith has already convicted or entered into plea-bargains with get punished. It should have been Attorney General Merrick Garland's highest priority to launch an investigation of the events that occurred on January 6, 2021 way back in the Spring of 2021 when the events, which had occurred on that day were still fresh in the American peoples' mind. Garland's failure to do so is a typical example of the Biden Administration's incompetence?worse and much more damaging in many ways than the botched withdrawal of U.S. troops from Afghanistan.

The next question is that if Trump is indicted and convicted of a crime growing out of the events on January 6, 2021, or in the classified documents case in Florida, and if any such conviction is upheld on appeal, how should Trump be punished. My recommendation is that the sentencing judge should give him a fair sentence recognizing that he is a first-time offender. President Biden or his successor should then commute any prison sentence to house arrest at

Mar-a-Lago, in the winter, and at Bedminster, in the summer, with the further condition that Trump not be allowed access to the media, the internet, or to issue any public statements, or be in contact with any foreign dictators, either by himself or through other people, just as if he was imprisoned. The commutation should specify that it will terminate if these conditions are violated, and that Trump will then be imprisoned.

So, then, one might ask why not imprison Trump, if he is convicted, and if a conviction is upheld on appeal? Trump may or may not deserve that, but the problem is that 40% of the American people lionize Trump and 51% are currently prepared to re-elect him over Joe Biden next year. Silencing Trump and putting him under house arrest in two cushy resorts that he owns is an acknowledgement that the American people have not only pardoned Donald Trump for any crimes that he may have committed on January 6, 2021, or by mishandling classified government documents, but that they also seem to be prepared to elect him President over Joe Biden in 2024. Silencing former President Trump and keeping him under house arrest is the harshest possible sentence the former President should receive. Once this has been accomplished, President Biden should find himself a new and more competent Attorney General.

（略）

==========

【司法の武器化】

☆☆

トランプ裁判が抱える４件の刑事訴訟において、大統領選に間に合わないというカナダ人ニュースさんのまとめ。

それぞれについて、資料を示しながら続けて解説します。

©Wild Investors Inc.

もともと無理筋だったのが、いろいろバレてグダグダになっています。

また連邦最高裁の大統領免責特権も地方裁に差し戻され、大統領戦には間に合わない見込みです。

==========

5.9 魔女狩り裁判に大きな動き

カナダ人ニュース

2024/05/10

https://youtu.be/r4E5B9W7W7U

【司法の武器化、トランプ裁判(5)：トランプオーガニゼーションを金融詐欺で告訴。500 億円以上の罰金支払い求める】

トランプ側の証拠提示拒否、陪審員裁判拒否というメチャクチャな裁判で 4.54 億ドルの罰金を命じた。

判決の 3 週間前、ひとりの弁護士が担当判事アーサー・エンゴロン氏に接触していたことを明かした。(資料 d)

判事は被告側（トランプ陣営）に「こんな人と会います」「こんなこと言ってますけどどうですか」と伝えなくてはならないが、エンゴロン氏はそれをやっていなかった。

その件について NY 州司法監視委員会が捜査を開始。

2023 年には裁判官の不適切活動は 3000 件の通報があり、200 件捜査、その 4 分の 1（50 件？）で警告文書や担当除外の処分が下った。

秘密捜査のため進捗はわからないが、今回は情報漏洩があったのでたまたま発覚した。

【司法の武器化、トランプ裁判(4)：RICO 法でトランプ氏含む 19 人訴追】

ファニ・ウィリス GA 州地方検事の不倫が発覚したが、地方裁は愛人ウェイド氏の首を飛ばすだけで終わらせようとした。

トランプ陣営はそれを不服として控訴。05 月 08 日に高裁が審理すると発表。(資料 e)

検察は 08 月に裁判日程を設定するよう求めているが、それどころではなく大統領選挙後になる。

(組織犯罪裁判は 1 件で 3-5 か月かかり、今回の被告人は 15 人いる)

【司法の武器化、トランプ裁判(1):セクシー女優口止め裁判】

証人尋問 3 週目に突入し「なんでまだ裁判やってんの?」という証言が相次いでいる。

口止め料として払ったものを弁護士費用として計上したのが「ビジネス記録改竄だ!」と訴えられている。

それにトランプ氏が関わったことを証明しなくてはならないのに、誰もそのことを離さない。

それところか最初に「俺がカテゴリ分けした」という人物が出てきたので、「じゃあトランプ氏関係ないじゃん」という感じになっている。

05 月 08 日から原告のセクシー女優ストーミー・ダニエルズ氏が証人尋問を受け始めた。

音声データで恐喝のようなことをやっていた(トランプ側、マイケル・コーエン氏、ストーミー・ダニエルズ氏弁護士)

05 月 09 日、「起訴内容を知っているのか」という問いに「彼のビジネス記録について何も知らない」と回答。

起訴内容は「(違法ではない) 口止め料」ではなく、「ビジネス記録の改竄」であり、証人として呼ばれる理由が全くない。

関与している人物全て民主党バイアス

担当判事：家族ぐるみで民主党支持

陪審員：87%がバイデン氏に投票した地域

地方検察官：ソロスチルドレンの極左

（新）検察チーム　スーザン・ホッフィンガー(Susan Hoffinger) 民主党に寄付（資料 f）

（新）検察チーム　マシュー・コランジェロ(Mattew Colangelo)　大物だった（資料 f）

コランジェロ氏は 2018 年に民主党全国委員会(DNC)から 1.2 万ドルの報酬を受け取っている民主党弁護士。元バイデン司法省ナンバー3。

アルヴィン・ブラッグ地方検察官がトランプ大統領を起訴しないことに担当検察官が抗議の辞任。

その後に送り込まれたのがこのコランジェロ氏で、ブラッグ地方検察官は一転して駆け込みで起訴した。

【連邦最高裁：大統領免責特権】

04 月 25 日、連邦最高裁で大統領免責特権を争う裁判があった。

- 民事訴訟に対するそれは認められている
- 刑事訴訟に対しては前例がないので、今回の裁判になった
- トランプ大統領だけでなく、他の大統領にも適用される重要判決

完全な免責特権を認定することはなく、民事と同じケースバイケースになるのでは？

地方裁に差し戻され、どれが「大統領としての活動」でどれが「私人としての活動」かを心理

→大統領選までに判決出ない。

（略）

==========

【司法の武器化、トランプ裁判(5)：トランプオーガニゼーションを金融詐欺で告訴。500 億円以上の罰金支払い求める】

【司法の武器化(5)】　トランプオーガニゼーションを金融詐欺で告訴

裁判所:　　NY 州最高裁

検察/原告:　　レティシア・ジェームズ州司法長官

裁判官:　　NY 州最高裁エンゴロン判事

その他関係者:　　トランプ氏の選挙資金を「兵糧攻め」

現状:　　エンゴロン判事がトランプ陣営に情報を渡していなかったので、NY 州司法監視委員会が捜査を開始した模様。

ポイント 1:　　トランプ側の証拠提示拒否、陪審員裁判拒否というメチャクチャな裁判で 4.54 億ドル（約 700 億円）の罰金を命じた。

ポイント 2:　銀行はマー・ア・ラゴの担保価値に同意して融資し、返済してもらっている。地元の不動産業者も「価格は妥当」と判断。しかし関係ない NY 州司法長官が後になって詐欺だと訴えた。

ポイント 3:　CNN は昨年 10 月にマー・ア・ラゴは裁判所が言う通り 1800 万ドルから 2760 万ドル価値しかないと言っていたが、5 か月後の番組に呼ばれた専門家が「急いで売っても 2 億 4000 万ドル」と言ってトランプ氏の主張を裏付け。

ポイント 4:　上訴の保証金を 5 億 4500 万ドルに設定しトランプ氏の選挙資金枯渇を狙ったが、トランプ氏が保有する SNS 運営会社が上場し一時 9000 億円の価値となり失敗。

★★

（資料 d）

NY の著名不動産弁護士ベイリー氏がエンゴロン裁判長に近づき、この事件で問題となっている法律について話をしたと NBC ニューヨーク放送とのインタビューで語りました。

この記事によるとベイリー弁護士はトランプ陣営と同じように

「詐欺罪は特に明確な被害者のいない事件で大企業を閉鎖するために使われることを意図したものではない」＝つまり罪ではない

と持論を述べたようです。

エンゴロン裁判長はこの話から全く影響を受けていないと主張していますが、700 億円の罰金を求めているのでそれはそうでしょう。

ただ NY 州司法規則では公式の法廷手続き以外でその係争中の裁判について話をすることを規制されており、もし行った場合には原告・被告双方にそれを知らせる必要があるそうです。

だとするとベイリー弁護士が勝手に近づいて見解を述べたことは、エンゴロン裁判長にとって迷惑だった感じですね。

あくまでもこの記事が正しいという前提ですと、これでエンゴロン裁判長が交代させられることはなさそうです。

==========

https://www.nbcnewyork.com/investigations/new-york-lawyer-tried-advise-judge-trump-trial-civil-fraud/5395676/

(DeepL 翻訳)

ニューヨークの著名弁護士、トランプ氏の民事詐欺事件で判事に助言しようとしたと語る。

アーサー・エンゴロン判事は〝全く影響を受けていない〟と述べた。

メリッサ・ルッソ、ジョナサン・ディエンスト 記

2024年5月8日掲載 2024年5月9日午前8時25分更新

弁護士資格を停止されたこともあるニューヨークの著名な不動産弁護士が、ドナルド・トランプの民事詐欺事件の裁判長である裁判官に近づき、この事件で問題となっている法律について未承諾のアドバイスを提供したと語った。

アダム・リットマン・ベイリー弁護士は、NBC ニューヨーク放送とのインタビューでこの主張を行い、アーサー・エンゴロン判事が2月、元大統領の資産価値を偽って膨らませたとして4億5400万ドルの罰金を科す決定を下す3週間前に話したと述べた。

判事は裁判所の広報担当者を通じて不適切さを否定し、ベイリー氏から「まったく影響を受けていない」と述べた。この問題に詳しい情報筋によると、ニューヨークの司法監督機関は現在、この疑惑のやり取りについて調査を開始しているという。

「ベイリー氏は、裁判官の決定が予定されていた2月16日、NBC ニューヨークとのオンカメラインタビューで、「私は3週間前に彼と話すことができた。裁判所の）隅にいる彼を見かけたので、依頼人に〝行かなきゃ〟と言ったんです。彼に私の考えとその理由を知ってほしかった。

NBC ニューヨークは、エンゴロンのスポークスマンに、判事はトランプ氏の民事詐欺問題をめぐる法的問題についてベイリーと話したことがあるのか、またそのやりとりは適切だったのかと尋ねた。

「この件に関する一方的な会話は、エンゴロン判事とベイリー氏、あるいは他のいかなる人物との間にもありませんでした。エンゴロン判事が2月16日に下した決定は、彼一人のものであり、深く考慮されたものであり、この個人の影響をまったく受けていません」と、ニューヨーク州裁判所管理局のスポークスマン、アル・ベイカー氏は文書で声明を発表した。

法律用語で〝一方的〟とは、当事者全員が出席していない状態で、当事者またはその法律顧問と裁判官が係争中の事件についてやりとりすることを指す。

トランプ氏のファンではないというベイリー氏は、民事事件には関与しておらず、前大統領に対する 4 つの刑事事件とも無関係である。彼は、訴訟当事者として〝何百回も〝裁判官の前に現れたことがあるので、裁判官を知っていると語った。

ベイリー判事は、この訴訟で問題になっている詐欺罪は、特に明確な被害者のいない事件で、大企業を閉鎖するために使われることを意図したものではない、と「彼に説明した」と述べた。彼は、そのような判決はニューヨークの経済に打撃を与えるだろうと述べた。エンゴロン氏は、法廷でトランプ・チームが提起した同様の主張を退けた。

「彼は、ある事件について多くの疑問を持っていた。私たちはそれを調べました」とベイリー氏。

裁判所のスポークスマンであるベイカー氏は、裁判官がベイリー氏と話をしたのか、質問をしたのかという質問には答えなかった。

ニューヨーク州司法規則では、公式の法廷手続き以外での、係争中の事件に関する裁判官とのやりとりについて規定されている。

ニューヨーク州司法行動規則では、〝裁判官は、一方的な通信を開始、許可、検討してはならず、当事者またはその弁護士の立会いのないところで裁判官になされたその他の通信を検討してはならない〝と定めている。同規則では、裁判官が当事者に通知し、応答する機会を与えた場合、「利害関係のない専門家の助言を得る」例外を認めている。

この件に詳しい情報筋によると、ニューヨーク州司法行動委員会は今後、今回の件が司法行動規則に違反しているかどうかを検討する。

同委員会の管理者であるロバート・テンベッキアン氏は、守秘義務に関する法令を理由にコメントを避けた。

エンゴロンの事件処理を繰り返し批判してきたトランプ氏弁護団のクリストファー・キセ氏は、ベイリー氏の主張が事実であれば、プロセスの誠実さに疑問を投げかけることになると述べた。

規約は、『まあ、これは小さな会話だった』とか、『まあ、私にはあまり影響はなかった』とか、『ま

あ、裁判官である私が重要だと思うようなことではなかった』という例外を規定していません。「掟は非常に明確です」。

NBC ニューヨークが取材した複数の専門家によると、この規則は外部からの影響を防ぐだけでなく、外部からの影響を受けているように見えることも防ぐためのものだという。

退任したニューヨーク控訴院判事のアラン・シャインクマン氏は、ベイリー氏の説明には疑問があると述べた。しかし、トランプ大統領の民事詐欺問題のような重大な事件では、ベイリー氏の主張が事実であれば、エンゴロン氏は事件の両当事者にそのやりとりを開示するのが賢明であっただろうと述べた。

「係争中の事件で法律に関する実質的な対話があれば、それは開示されるべきです」とシャインクマンは語った。

NBC ニューヨークとの 2 度目のオンカメラ・インタビューで、ベイリー氏は自分の説明を支持したが、自分も判事も間違ったことをしたとは思っていないと述べた。ベイリーによれば、彼らは法律について話しただけだという。

「ドナルド・トランプという言葉には触れていません」とベイリー。裁判官がトランプ大統領の事件について話していると理解したと思うかと尋ねられると、彼はこう答えた： 「まあ、明らかにメッツのことは話していません」。

現在ペース大学ロースクールで法曹倫理を教えているシャインクマンは、ベイリーが語ったやりとりは〝非常に問題だ〟と語った。

「この弁護士が、録画された TV インタビューの中で、何の脈絡もなくこのような発言をしたという事実は、深刻な懸念を抱かせるはずだ」とシャインクマン氏は語った。

フォーダム大学ロースクールの法と倫理センターのディレクターであるブルース・グリーン教授は、裁判官や弁護士が抽象的な法律について話すことはルール違反ではないと述べた。

「裁判官はバブルの中で生きる必要はありません。「裁判官が弁護士と廊下で会話することが許さ

れるか許されないかは、会話の内容次第です」。

トランプに対する民事裁判を起こし、勝訴したレティシア・ジェームズ司法長官の広報担当者は、ベイリー氏の主張についてコメントを避けた。

ベイリー氏は、ニューヨーク・タイムズ紙の「不動産に聞く」コラムに 20 年にわたって専門家として登場している。2011 年 11 月、彼はトランプ・ソーホー・コンドミニアムを提訴し、購入者が誤解を受けたと主張した。和解の結果、ベイリー氏の顧客は代金の大半を取り戻し、トランプ氏は不正行為を認めなかった。

2019 年、ニューヨークの控訴裁判所は、2 つの別々の案件における不正行為を理由に、ベイリーの弁護士資格を 4 カ月間停止した。法廷記録によると、ベイリーは仲裁審問中に携帯電話を使って証人の写真を撮影し、それをメディアと共有すると脅した。上訴裁判所の判決によると、もう 1 つの事件では、ベイリー弁護士はある案件の賃借人に「自殺すればいい」と言った。

ニューヨークの職業行動規則では、弁護士は裁判官に不当な影響を与える「能力を表明したり、暗示したり」してはならないとされている。

2 月以来、ベイリー氏と裁判官のスポークスマンの両者は、NBC ニューヨークの質問に対する回答を停止しており、ベイリー氏の対話の説明と裁判所のスポークスマンの否定文書との間の不一致を明らかにするような詳細を提供することを拒否している。

司法行動委員会は、州裁判官の不正疑惑を調査している。同委員会のデータによると、2023 年に提出された約 3000 件の苦情のうち、調査に至ったのはわずか 200 件程度。調査の結果、約 4 件に 1 件が不正行為と認定され、その結果は、極秘の警告状から裁判官の公職追放まで様々であった。

司法行動委員会による調査は秘密裏に行われ、最近の年次報告書によれば、数ヶ月から 1 年以上かかることもある。

（原文抜粋）

High-profile New York lawyer says he tried to advise judge in Trump civil fraud case

Judge Arthur Engoron said he was ″wholly uninfluenced.″

©Wild Investors Inc.

By Melissa Russo and Jonathan Dienst

Published May 8, 2024 ? Updated on May 9, 2024 at 8:25 am

A high-profile New York real estate lawyer, whose law license was once suspended, said he approached the judge presiding over Donald Trump’s civil fraud case to offer unsolicited advice about a law at issue in the case.

Attorney Adam Leitman Bailey made the claim during an interview with NBC New York, saying he spoke to Judge Arthur Engoron three weeks prior to the judge’s February decision to fine the former president $454 million for falsely inflating the value of his assets.

The judge, through a court spokesman, denied impropriety and said he was “wholly uninfluenced” by Mr. Bailey. New York’s judicial oversight body has now launched an investigation into the alleged interaction, according to sources familiar with the matter.

"I actually had the ability to speak to him three weeks ago," Bailey said, during an on-camera interview with NBC New York on Feb. 16, the day the judge's decision was due. "I saw him in the corner [at the courthouse] and I told my client, 'I need to go.' And I walked over and we started talking … I wanted him to know what I think and why…I really want him to get it right."

NBC New York asked a spokesman for Engoron whether the judge had spoken with Bailey about any legal issues surrounding the Trump civil fraud matter, and whether the alleged interaction had been appropriate.

"No ex parte conversation concerning this matter occurred between Justice Engoron and Mr. Bailey or any other person. The decision Justice Engoron issued February 16 was his alone, was deeply considered, and was wholly uninfluenced by this individual," said Al Baker, a spokesman for the New York State's Office of Court Administration, in a written statement

In legalese, the term "ex parte" describes a communication between a party or their legal counsel and a judge about a pending case without all the parties present.

Bailey, who said he is no fan of Trump, was not involved in the civil case and is not connected to any of the four separate criminal cases against the former president. He said he knows the judge from having appeared before him as a litigant "hundreds of times."

Bailey said he "explained to him" that a fraud statute at issue in the case was not intended to be used to shut down a major company, especially in a case without clear victims. He said such a ruling would hurt New York's economy. Engoron had rejected a similar argument raised by the Trump team in court.

"He had a lot of questions, you know, about certain cases. We went over it," Bailey said.

Baker, the court spokesman, did not reply when asked whether the judge had engaged with Bailey or asked questions.

State legal conduct rules govern interactions with judges about their pending cases outside of official courtroom proceedings.

The New York State Rules of Judicial Conduct state that "a judge shall not initiate, permit, or consider ex parte communications, or consider other communications made to the judge outside the presence of the parties or their lawyers." The rules do allow an exception to "obtain the advice of a disinterested expert," if a judge gives notice to the parties in the case and gives them the opportunity to respond.

The New York State Commission on Judicial Conduct will now consider whether the rules of judicial conduct were violated in this instance, according to sources familiar with the matter.

The commission's administrator, Robert Tembeckjian, declined to comment, citing a statute on confidentiality.

Christopher Kise, a member of the Trump defense team which has repeatedly criticized Engoron's handling of the case, said if Bailey's claims are true, it casts doubt on the

integrity of the process.

"The code doesn't provide an exception for 'well, this was a small conversation' or 'well, it didn't really impact me' or 'well, this wasn't something that I, the judge, found significant," Kise said. "No. The code is very clear."

Several experts consulted by NBC New York said the rules are meant not only to prevent outside influence, but also any appearance of outside influence.

Retired Presiding New York Appellate Justice Alan Scheinkman said he has questions about Bailey's account. However, he said in a case as consequential as the Trump civil fraud matter, if Bailey's allegation is true, it would have been prudent for Engoron to disclose the interaction to both parties in the case.

"If there's any substantive dialogue about the law in a pending case, it should be disclosed," Scheinkman said.

In a second on-camera interview with NBC New York, Bailey stood by his account, but said he didn't think he or the judge had done anything wrong. Bailey said they only spoke about the law.

"We didn't even mention the word Donald Trump," Bailey said. When asked if he thought the judge understood him to be talking about the Trump case, he said: "Well, obviously we weren't talking about the Mets."

Scheinkman, who now teaches legal ethics at Pace University Law School, said the interaction described by Bailey is "very troubling."

"The fact that this lawyer made these statements ? unprompted ? during a recorded TV interview should raise serious concerns," Scheinkman said.

Professor Bruce Green, director of Fordham Law School's Center for Law and Ethics, said it's

not against the rules for judges and lawyers to talk about the law in the abstract.

"Judges don't have to live in a bubble," Green said. "Whether a judge's hallway conversation with a lawyer is permissible or impermissible depends on the conversation."

A spokeswoman for Attorney General Letitia James, who brought and won the civil case against Trump, declined to comment on Bailey's claims.

Bailey has appeared as an expert for two decades in The New York Times' "Ask Real Estate" column. In Nov. 2011, he sued the Trump Soho condominium, alleging that buyers were misled. In a settlement, Bailey's clients got most of their money back and Trump admitted no wrongdoing.

In 2019, a New York appellate court suspended Bailey's law license for four months for misconduct in two separate matters. Bailey improperly used his cellphone to take photos of witnesses during an arbitration hearing and threatened to share them with the media, court records show. In the other incident, Bailey told a tenant in a case that they "should just kill themselves," according to the appellate court's decision.

New York's Rules of Professional Conduct say that lawyers should not "state or imply an ability" to improperly influence a judge.

Since February, both Bailey and the judge's spokesman have stopped responding to NBC New York's questions, declining to provide details that might shed light on the disparity between Bailey's account of a dialogue, and the written denial from the court spokesman.

The Commission on Judicial Conduct investigates alleged improprieties involving state judges. Of nearly 3,000 complaints filed in 2023, only about 200 resulted in an investigation, according to the commission's data. About one in four investigations resulted in a finding of wrongdoing, with consequences ranging from confidential letters of caution to a judge vacating the bench.

Investigations by the Commission on Judicial Conduct are conducted in secret, and can take anywhere from months to more than a year, according to recent annual reports.

（略）

==========

【司法の武器化、トランプ裁判(4)：RICO 法でトランプ氏含む 19 人訴追】

【司法の武器化(4)】 RICO 法でトランプ氏含む 19 人訴追

裁判所: GA 州フルトン郡？

検察/原告: ファニ・ウィリス GA 州フルトン郡地方検察官。

裁判官: スコット・マカフィー裁判官

その他関係者: ウィリス地方検察官は愛人ネイサン・ウェイド氏を補佐検察官として 5 倍の報酬で雇ったが、不倫がバレてウエイド氏だけ辞任。

現状: GA 高裁がウィリス地方検察官の資格について審理中。

ポイント 1: ウィリス地方検察官は様々な件で糾弾されている(a)不透明な任命と出費(b)規定違反で弁護士資格剥奪も(c)予算の不正使用を告発したスタッフに圧力をかけ、逆に彼女を降格・解雇(d)違法盗聴に補助金横流し

ポイント 2: 州内で意見が分かれた時に別の選挙人を立てる「デュエリング」は 1960 年に民主党が行った。共和党がそれを真似したら犯罪だと言っている。

★★

（資料 e）

ジョージア州の控訴裁判所はファニ・ウィリス GA 州フルトン郡地方検察官が引き続きこの件を担

©Wild Investors Inc. http://www.wildinvestors.com/

当する資格があるか審理に入りました。

念のために私のまとめを置いておきますが、そもそもどうしてこの人が検察官を続けられるのか不思議です。

【司法の武器化(4)】 RICO 法でトランプ氏含む 19 人訴追

裁判所: GA 州フルトン郡？

検察/原告: ファニ・ウィリス GA 州フルトン郡地方検察官。

裁判官: スコット・マカフィー裁判官

その他関係者: ウィリス地方検察官は愛人ネイサン・ウェイド氏を補佐検察官として 5 倍の報酬で雇ったが、不倫がバレてウエイド氏だけ辞任。

現状: GA 高裁がウィリス地方検察官の資格について審理中。

ポイント 1: ウィリス地方検察官は様々な件で糾弾されている(a)不透明な任命と出費(b)規定違反で弁護士資格剥奪も(c)予算の不正使用を告発したスタッフに圧力をかけ、逆に彼女を降格・解雇(d)違法盗聴に補助金横流し

ポイント 2: 州内で意見が分かれた時に別の選挙人を立てる「デュエリング」は 1960 年に民主党が行った。共和党がそれを真似したら犯罪だと言っている。

==========

https://abcnews.go.com/US/georgia-court-takes-trumps-appeal-willis-disqualification-ruling/story?id=110024047

(DeepL 翻訳)

ジョージア州裁判所、ウィリス失格判決に対するトランプ氏の上訴を受理へ 選挙訴訟が遅れる可能性も

この動きにより、トランプ氏に対するフルトン郡の選挙妨害事件は遅延する可能性がある。

ByOlivia Rubin、Will Steakin、John Santucci

2024年5月8日 11:51 PM

ジョージア州の控訴裁判所は、ドナルド・トランプ前大統領がジョージア州の選挙妨害事件で最終的に残ることを認めたファニ・ウィリス失格判決に対する控訴を受理することに合意した--この動きは、前大統領に対する裁判を大幅に遅らせる可能性がある。

ジョージア州控訴裁判所は1ページの命令で、スコット・マカフィー判事からの判決見直しの要求を認めると述べた。

トランプ大統領とその共同被告は、10日以内に控訴を申し立てなければならない。

トランプ大統領の弁護士スティーブ・サドウは声明の中で、〝トランプ大統領は、ジョージア州控訴裁判所に対し、この裁判が却下されるべき理由と、この不当で不当な政治的迫害においてフルトン郡検事ウィリスが不正行為を働いたとして失脚すべき理由について、仮の弁論を行うことを楽しみにしている〟と述べた。

フルトン郡検事局はABCニュースへのコメントを拒否した。

マカフィー判事は3月、ウィリスがネイサン・ウェイド検事と共謀し、公金で自分たちを儲けさせるために選挙妨害事件を起こしたという疑惑に基づき、フルトン郡検察官の資格を剥奪することを拒否した。

1月に初めて資格剥奪の申し立てを行ったマイク・ローマン氏の弁護士は、ABCニュースへの声明の中で、この決定に「非常に満足している」と述べ、ウィリス氏が資格を剥奪されることを「確信している」と語った。

「ジョージア州控訴裁判所が、本件が裁判の前に審理されなければならないほど重要な問題であることに同意したことを、私たちは非常に喜んでいます。「私たちは、この事件における対立の明白な証拠を検討するとき、控訴裁判所が私たちに同意し、ウィリス女史とその事務所全体をこの問題のさらなる起訴から不適格とし、これらの告発が適切かどうかを検討するために中立的な検察官を任命することを要求すると確信しています。

法律専門家はABCニュースに、控訴審の判決によって干渉事件が自動的に一時停止されるわけではないが、裁判が大幅に延期され、大統領選挙前にジョージア州で裁判が行われる可能性がさらに低くなる可能性は大いにあると語っている。

専門家によれば、上訴が受理された後、法廷から資格剥奪問題に関する命令が下されるまでには、最長で6ヵ月かかるという。マカフィー判事はこの間、裁判を継続すると宣言していたが、トランプ大統領とその共同被告は、控訴が制度を通して行われる間、停止を求めることができるようになった。

ABC ニュースの寄稿者で法律の専門家であるクリス・ティモンズ氏は、その間に裁判が進むかどうか疑わしいと述べた。

「控訴が係属する間、マカフィーがこの裁判を起こすとは思えない」とティモンズ氏。″検察官が誰になるかという問題があるときに裁判をやっても意味がないだろう″

トランプ氏ら 18 人は昨年 8 月、ジョージア州で 2020 年大統領選挙の結果を覆そうとした疑いで、包括的な恐喝罪で起訴され、すべての罪状について無罪を主張した。4 人の被告はその後、他の被告に対する証言に同意する代わりに司法取引を行った。

前大統領は、地方検事の捜査は政治的な動機によるものだと非難している。

（原文抜粋）

Georgia court to take up Trump's appeal of Willis disqualification ruling, possibly delaying election case

The move could delay the Fulton County election interference case against Trump.

ByOlivia Rubin, Will Steakin, and John Santucci

May 8, 2024, 11:51 PM

An appeals court in Georgia has agreed to take up former President Donald Trump's appeal of the Fani Willis disqualification ruling that ultimately allowed her to remain on the Georgia

election interference case -- a move that could significantly delay the case against the former president.

The Georgia Court of Appeals, in a one-page order, said they would grant the request to review the ruling from Judge Scott McAfee.

Trump and his codefendants now have 10 days to file the appeal.

In a statement, Trump attorney Steve Sadow said, "President Trump looks forward to presenting interlocutory arguments to the Georgia Court of Appeals as to why the case should be dismissed and Fulton County DA Willis should be disqualified for her misconduct in this unjustified, unwarranted political persecution."

The Fulton County DA's office declined to comment to ABC News.

In March, Judge McAfee declined to disqualify Willis, the Fulton County DA, based on allegations that she and prosecutor Nathan Wade conspired to bring the election interference case to enrich themselves with public money.

An attorney for Mike Roman, who first filed the disqualification motion in January, said in a statement to ABC News that they are "very pleased" with the decision and "feel confident" Willis will be disqualified.

"We are very pleased that the Georgia Court of Appeals agreed that this was an issue of such great importance that it required to be heard prior to any trial in this case," Ashleigh Merchant, Roman's attorney, said in the statement. "We feel confident that, when it reviews the clear evidence of conflict in this case, the Court of Appeals will agree with us and disqualify Ms. Willis and her entire office from further prosecution of this matter and require that a neutral prosecutor be appointed to review whether these charges are even appropriate."

Legal experts tell ABC News that while the appeals court's ruling does not automatically pause the interference case, it is very possible the case will be significantly delayed, further reducing the likelihood that there will be a trial in Georgia before the presidential election.

Once the appeal is docketed, said an order from the court on the disqualification issue can take up to six months, experts said. Judge McAfee had vowed to keep the case going during this time, but Trump and his codefendants can now ask for a stay while the appeal works its way through the system.

ABC News contributor and legal expert Chris Timmons said he doubts the case will move forward in the meantime.

"I doubt McAfee is going to try this case while the appeal is pending," Timmons said. "It wouldn't make any sense to try a case when you have the issue of who the prosecutor is going to be."

Trump and 18 others pleaded not guilty last August to all charges in a sweeping racketeering indictment for alleged efforts to overturn the results of the 2020 presidential election in the state of Georgia. Four defendants subsequently took plea deals in exchange for agreeing to testify against other defendants.

The former president has blasted the district attorney's investigation as being politically motivated.

(略)

==========

【司法の武器化、トランプ裁判(1)：セクシー女優口止め裁判】

【司法の武器化(1)】 セクシー女優口止め裁判。

裁判所:　　NY 州地裁

検察/原告:　　アルヴィン・ブラッグ地方検察官

裁判官:　　ジュアン・メルシャン裁判官（民主党に寄付している）

その他関係者:　　反トランプメルシャン判事一家。マイケル・コーエン元トランプ弁護士。検察チームに元オバマ司法省高官コランジェロ氏や民主党献金者ホッフィンガー氏が参加。

現状:　　起訴内容は「(違法ではない) 口止め料」ではなく「ビジネス記録の改竄」。いきなり「俺が分類した」という人が出てきて、「じゃあトランプ氏関係ないじゃん」となっている。

ポイント 1:　　2016 年、DNC 民主党全国委員会とヒラリー・クリントン陣営はトランプ氏をロシアとの共謀で告発する偽の書類を作成するため調査会社に金を支払い、それを FBI に流して「ロシアゲートでっち上げ捜査」が始まった。

ポイント 2:　DNC とクリントン氏クリントン陣営は連邦選挙委員会に支払いを「法的」サービスと記録。FEC はこのごまかしに対して罰金を科した。トランプ氏もそれと同じことをやっただけ。

ポイント 3:　トランプ側にだけ箝口令。陪審員が身バレやウソで 2 名交代。

ポイント 4:　原告ストーミー・ダニエルズ氏は音声データで恐喝のようなことをやっていた。「起訴内容を知っているのか」という問いに「彼のビジネス記録について何も知らない」と回答。

ポイント 5:　ブラッグ地方検察官がトランプ大統領を起訴しないことに担当検察官が抗議の辞任。その後に送り込まれたのがバイデン司法省ナンバー3 のコランジェロ氏で、ブラッグ地方検察官は一転して駆け込み起訴。

★★★

法律上、ビジネス記録の改竄は軽犯罪だそうです。

しかし NY 州マンハッタン検察はトランプ氏が「別の犯罪」を助長するために記録を改竄した重罪であると主張しました。

その「別の犯罪」が何であるか起訴したときは言わなかったのですが、裁判が始まったら「ビジネス記録改竄はトランプ氏を当選させようとする陰謀であり純然たる選挙不正だ」と言い出しました。

とりあえず起訴したは良いものの、理由を何ヵ月も考えた結果がそれですか。

情けなくて涙が出てきます。

==========

トランプ氏の不倫口止め料巡り審理開始、「選挙不正」と検察

2024 年 4 月 23 日午後 1:54 GMT+9

https://jp.reuters.com/world/us/MXE4DL6ZHBJGDPBXWYDEVALJ4A-2024-04-23/

［ニューヨーク　２２日　ロイター］ - トランプ前米大統領が起訴された不倫口止め疑惑に絡む事件で、ニューヨーク州地裁は２２日に実質審理を開始した。検察は冒頭陳述で、トランプ氏がポルノ女優との不倫を隠そうとして法を破り、２０１６年の大統領選をゆがめたと主張。弁護士は、トランプ氏は犯罪を行っていないと反論した。

トランプ氏は、女性に口止め料１３万ドルを支払ったことを隠すため、会計記録を不正に処理した罪に問われている。

検察は不正処理について、有権者をだまして１６年の選挙でトランプ氏を当選させようとする陰謀であり、「純然たる選挙不正だ」と指摘。今後、トランプ氏が陰謀の詳細について話す録音記録と、証言を裏付ける膨大な紙の資料が法廷に提示されるだろうと予告した。

トランプ氏の弁護士は「選挙に影響を与えようとすることは何ら悪くない。それが民主主義というものだ」と述べた。（略）

==========

☆☆

（資料 f）

セクシー女優口止め裁判は裁判官・検察官・原告がバリバリの民主党人脈ですが、検察チームの中

にさらにバリバリの民主党シンパが居たという話。

スーザン・ホッフィンガー(Susan Hoffinger)検事は 2020 年のバイデン氏の大統領選挙キャンペーンに 500 ドルを、民主党アクトブルーに 900 ドル以上を寄付。

マシュー・コランジェロ(Mattew Colangelo)検事は 2018 年に民主党全国委員会(DNC)から 1.2 万ドルの政治コンサルティング報酬を受け取っている民主党弁護士。

カナダ人ニュースさんは「元バイデン司法省ナンバー3」と書いていましたが、下の記事だとオバマ時代の司法省で高い地位に就いていたようですね。

その地位を投げ打って地方検察チームにわざわざ入ってきたという事は、トランプ氏をどうしても有罪にしたいのでしょう。

==========

https://www.foxnews.com/politics/bragg-prosecutor-leading-stormy-daniels-questioning-trump-trial-donated-joe-biden-democrats

(DeepL 翻訳)

トランプ裁判でストーミー・ダニエルズの尋問を指揮するブラッグ検事、バイデンと民主党に献金

スーザン・ホッフィンガー検事がバイデン氏の 2020 年大統領選挙キャンペーンに献金していたことが FEC の記録で明らかになった。

ブルック・シングマン By ブルック・シングマン Fox News

2024 年 5 月 7 日 5:57pm EDT | 2024 年 5 月 7 日 7:48pm EDT 更新

トランプ前大統領の刑事裁判で、AV 女優ストーミー・ダニエルズの尋問を指揮したマンハッタン地区検事アルビン・ブラッグ事務所の検事が、2020 年のバイデン大統領の選挙キャンペーンや、その他数多くの民主党の政治家や団体に長年にわたって献金していたことが、Fox News Digital の取材で分かった。

スーザン・ホッフィンガー検事は火曜日、前代未聞の元米大統領の刑事裁判の一環として証言したダニエルズ被告を尋問した。

トランプ氏の弁護団は火曜日午後、ダニエルズ氏の ″偏見に満ちた ″証言の中で、無効審理を申し立てるとフアン・メルチャン判事に伝えた。ホッフィンガー氏は、この主張は根拠がないと述べ、メルシャン氏は最終的に弁護側の要求を却下した。

ホッフィンガーがバイデンに献金したのは、2020 年の民主党大統領予備選期間中であったことが、連邦選挙委員会の記録で明らかになっている。

ホッフィンガー氏は 2020 年のバイデン氏の大統領選挙キャンペーンに 500 ドルを寄付している。彼女は 2020 年のサイクルで ActBlue に 900 ドル以上を寄付している。ActBlue は民主党候補者、進歩的団体、非営利団体向けのオンライン資金調達プラットフォームである。

同検察官は 2020 年と 2018 年に他の民主党の議会キャンペーンにも寄付している。ホフィンガーは政治献金が行われた後の 2022 年にブラッグ事務所に雇われた。

今回の暴露は、共和党がトランプ氏に対する事件の政治化の疑惑を調査している中で行われた。

「ニューヨークで起きているドナルド・トランプ大統領に対するジョー・バイデンの魔女狩りは、あからさまな選挙妨害だ」と、ニューヨークのエリス・ステファニック下院共和党会議議長は火曜日、Fox News Digital に語った。「民主党の主任検事は、判事と同じようにジョー・バイデンの献金者です」。

マーチャンは 2020 年 7 月、バイデンの選挙キャンペーンに 15 ドルを寄付した。彼は 2020 年に他の民主党グループにも少額献金している。

ステファニックは Fox News Digital に対し、″民主党は投票所でトランプ大統領を打ち負かすことができないことを知っており、ジョー・バイデンを救おうと必死の法戦キャンペーンに訴えた ″と語った。

″アメリカ国民はこれを見抜くことができ、それが 11 月にトランプ大統領が勝利する理由だ ″とステファニックは語った。

Fox News Digital が最初に報じたところによると、ブラッグ氏のチームのもう一人のトップ検事が、民主党全国委員会から ″政治コンサルティング ″の報酬を得ていた。

マシュー・コランジェロ検事は、トランプ氏を捜査していたマーク・ポメランツ検事とキャリー・ダン検事が辞任した後、ブラッグの事務所に加わった。コランジェロはバイデン司法省の要職を離れ、ブラッグのチームに加わった。その後、ブラッグは 2023 年 4 月に前大統領を起訴し、共和党の一部から事件の政治化疑惑について疑問の声が上がった。

下院共和党は、トランプを起訴したコランジェロと彼の過去の仕事を調査している。

Fox News Digital が調査した連邦選挙委員会の記録によると、DNC Services Corp/民主党全国委員会は 2018 年 1 月 31 日にコランジェロに 2 回支払いを行った。コランジェロには 6,000 ドルの支払いが 2 回あり、合計 12,000 ドルだった。

支払い目的の ″説明 ″には、″政治コンサルティング ″と書かれている。

マンハッタン地方検事局も DNC も、コランジェロの仕事について Fox News Digital のコメント要請に応じなかった。

当時、コランジェロはエリック・シュナイダーマン司法長官（当時）のオフィスで社会正義担当の副司法長官を務めており、当時、首席副司法長官に任命されたブラッグからその役割を引き継いだ。

シュナイダーマンは性的暴行疑惑の中で 2018 年 5 月に辞任。後任にはバーバラ・アンダーウッドがニューヨーク州司法長官に就任した。

コランジェロが DNC から支払いを受けてからわずか数カ月後の 2018 年 6 月、アンダーウッドはコランジェロを司法長官代理として、トランプ財団を提訴した。この訴訟では、トランプが財団の慈善

資産を使って法的義務を返済したと主張した。トランプ財団は最終的に 2018 年 12 月に解散することで合意した。

ニューヨーク対トランプ：下院司法局が、バイデン司法省で上級職を務めたブラッグ検事を調査

コランジェロは 2022 年 12 月にブラッグ事務所に加わった。

ニューヨークとバイデン司法省で働く前、コランジェロはオバマ政権でさまざまな職務に就いていた。コランジェロは司法省の公民権部門で働き、後に 2017 年に DNC 議長を務めたトム・ペレス労働長官（当時）の首席補佐官を務めた。ペレスは、コランジェロが〝政治コンサルティング〟で報酬を得ていた当時、DNC 委員長だった。

トランプ検察官が司法省のトップポストを辞め、NY の下っ端の仕事に就いたのは、前大統領を〝捕まえる〟ためだった可能性が高いと専門家は指摘する。

コランジェロはまた、当時のオバマ大統領の副補佐官やホワイトハウス経済審議会の副部長としても働いていた。

ブラッグはトランプを第一級業務記録改ざんの 34 の訴因で起訴した。トランプはすべての訴因について無罪を主張した。

ビジネス記録の改ざんの罪は通常、軽犯罪だが、ブラッグ、コランジェロ、ニューヨーク検察は、トランプが〝別の犯罪〟を助長するために記録を改ざんしたことを陪審員に納得させなければならない。

検察側は、その別の犯罪がニューヨーク州法に違反するものであることを示唆している。選挙を阻止または促進するための共謀罪である。

ブラッグによれば、業務記録の改ざん容疑と選挙を防止または促進する容疑が結びつけば、重罪になるという。

（原文抜粋）

Bragg prosecutor leading Stormy Daniels questioning in Trump trial donated to Biden, Democrats

Prosecutor Susan Hoffinger donated to Biden's 2020 presidential campaign, FEC records reveal

Brooke Singman By Brooke Singman Fox News

Published May 7, 2024 5:57pm EDT | Updated May 7, 2024 7:48pm EDT

The prosecutor from Manhattan District Attorney Alvin Bragg's office leading the questioning of adult film actress Stormy Daniels in former President Trump's criminal trial had donated to President Biden's campaign in 2020 and a number of other Democrat politicians and organizations over the years, Fox News Digital has learned.

Prosecutor Susan Hoffinger questioned Daniels on Tuesday as she testified as part of the unprecedented criminal trial of a former U.S. president.

Trump defense attorneys told Judge Juan Merchan on Tuesday afternoon that they would motion for a mistrial amid Daniels' "prejudicial" testimony. Hoffinger said the claim was without basis, and Merchan ultimately denied the defense's request.

Hoffinger's donations to Biden came during the 2020 Democrat presidential primaries, Federal Election Commission records show.

Hoffinger donated $500 to Biden's presidential campaign in 2020: a donation of $250 in February 2020 and another donation of $250 in March 2020. She donated more than $900 to ActBlue during the 2020 cycle. ActBlue is an online fundraising platform for Democrat candidates, progressive organizations and nonprofits.

The prosecutor also donated to a number of other Democrat congressional campaigns in 2020

and 2018. Hoffinger was hired by Bragg's office in 2022 after the political contributions were made.

The revelations come as Republicans investigate alleged politicization of the case against Trump.

"Joe Biden's witch hunt against President Donald Trump happening in New York City is blatant election interference," House Republican Conference Chair Elise Stefanik of New York told Fox News Digital on Tuesday. "The lead Democrat prosecutor is a donor to Joe Biden just like the judge."

Merchan donated $15 to Biden's campaign in July 2020. He also made small donations to other Democrat groups in 2020.

Stefanik told Fox News Digital that "Democrats know they cannot defeat President Trump at the ballot box and have resorted to a desperate lawfare campaign in hopes of saving Joe Biden."

"The American people can see through this, and that is why President Trump will win come November," Stefanik said.

Fox News Digital first reported that another top prosecutor on Bragg's team was paid by the Democratic National Committee for his "political consulting" work.

Prosecutor Matthew Colangelo joined Bragg's office after the resignations of Mark Pomerantz and Carey Dunne, the prosecutors who were investigating Trump and resigned in protest of Bragg's initial unwillingness to indict the former president. Colangelo left a senior role at the Biden Justice Department to join Bragg's team. Bragg afterward brought charges against the former president in April 2023, raising questions among some in the GOP about alleged politicization of the case.

House Republicans are investigating Colangelo and his past work as he prosecutes Trump.

According to Federal Election Commission records reviewed by Fox News Digital, DNC Services Corp/Democratic National Committee paid Colangelo twice on Jan. 31, 2018. Colangelo was given two payments of $6,000, for a total of $12,000.

The "description" for the purpose of payment is labeled "Political Consulting."

Neither the Manhattan District Attorney's Office nor the DNC responded to Fox News Digital's request for comment about Colangelo's work.

At the time, Colangelo was serving in then-New York Attorney General Eric Scheiderman's office as the deputy attorney general for social justice, assuming the role from Bragg who, at the time, was appointed as chief deputy attorney general.

Schneiderman resigned in May 2018 amid allegations of sexual assault. Barbara Underwood replaced him as New York attorney general.

Just months after Colangelo received the payments from the DNC, in June 2018, Underwood, with Colangelo as executive deputy attorney general, filed a lawsuit against the Trump Foundation. The lawsuit alleged that Trump used the foundation's charitable assets to pay off his legal obligations. The Trump Foundation ultimately agreed to dissolve in December 2018.

NY V TRUMP: HOUSE JUDICIARY INVESTIGATES BRAGG PROSECUTOR WHO HELD SENIOR ROLE IN BIDEN DOJ

Colangelo joined Bragg's office in December 2022.

Prior to his work in New York and the Biden Justice Department, Colangelo worked in the Obama administration in a number of different roles. Colangelo worked in the DOJ's civil rights division and served as the chief of staff to then-Labor Secretary Tom Perez, who later served as chair of the DNC in 2017. Perez was DNC chair at the time Colangelo was paid for "political consulting."

TRUMP PROSECUTOR QUIT TOP DOJ POST FOR LOWLY NY JOB IN LIKELY BID TO ‘GET’ FORMER PRESIDENT, EXPERT SAYS

Colangelo also worked as a deputy assistant to then-President Obama and as the deputy director of the White House Economic Council.

Bragg charged Trump with 34 counts of falsifying business records in the first degree. Trump pleaded not guilty to all counts.

A charge of falsifying business records is typically a misdemeanor, but Bragg, Colangelo and New York prosecutors must convince the jury that Trump falsified those records in the furtherance of ″another crime.″

Prosecutors suggest that the other crime was in violation of a New York State law: conspiracy to prevent or promote election. On its face, as a stand-alone offense, that charge is also typically a misdemeanor.

Coupling the alleged falsification of business records with alleged prevention or promotion of election becomes a felony crime, according to Bragg.

（略）

==========

☆☆

FOX ニュースによる裁判の様子。

最初はみな二人の関係を否定していたのに、ダニエルズ氏は 2018 年 03 月に突然主張を変えました

ね。

2018 年 01 月、マイケル・コーエン氏はダニエルズ氏とトランプ氏の出会いは「2011 年以来流布している噂」だと述べた。

2018 年 01 月 10 日付けの手紙の中で、ダニエルズ氏もまた疑惑を否定。

2018 年 03 月、ダニエルズは話を変え CBS ニュースの『60 Minutes』とのインタビューで、トランプと一度だけ無防備な性的関係を持ったと主張した。

当時、トランプはダニエルズへの支払いを知らなかったと述べた。「マイケル・コーエンに聞くべきだ。マイケルは私の弁護士だ」

しかしトランプ弁護団はコーエン氏がダニエルズ氏への支払いにトランプ氏からの権限を必要としなかったことを認めるダニエルズ氏の弁護士デイビッドソン氏の音声記録を流したとのこと。

もしコーエン氏がトランプ氏の承諾なく勝手に払ったということであれば、トランプ氏にしてみれば「知らんがな」ですよね。

また「コーエンは、議会への嘘、選挙資金違反、脱税を含む連邦罪を認めた後、3 年の禁固刑を言い渡された。」とあるのですが、いったい誰の裁判なのでしょう？

==========

https://www.foxnews.com/politics/stormy-daniels-takes-stand-trump-criminal-trial

(DeepL 翻訳)

ストーミー・ダニエルズ、トランプ刑事裁判の証言台に立つ

ダニエルズは当初、2006 年のトランプとの不倫疑惑を否定していたが、その後、話を変えた。

ブルック・シングマン By ブルック・シングマン Fox News

2024 年 5 月 7 日 10 時 34 分配信

AV 女優のストーミー・ダニエルズが火曜日、トランプ前大統領の前代未聞の刑事裁判で証言台に立った。

トランプ氏は、第一級業務記録改ざんの 34 の訴因について無罪を主張している。この容疑は、マンハッタン地方検事局による数年にわたる捜査に起因する。

容疑は、2016 年の大統領選挙前に、2006 年のトランプとの婚外恋愛疑惑についてダニエルズを黙らせるために行われた支払い疑惑に関連している。

クリフォード、2006 年のトランプとの不倫疑惑について彼女を黙らせるために、2016 年の大統領選挙前に 13 万ドルの口止め料を支払った。

ダニエルズへの支払いは、2018 年 1 月にウォール・ストリート・ジャーナルの報道で初めて明らかになったが、それによると、コーエンとダニエルズの弁護士は、彼女がトランプとの性的な出会いとされるものについて公に語らないよう、秘密保持契約を交渉したという。

しかし当時、コーエン、トランプ、そしてストーミー・ダニエルズはこの取り決めを否定していた。

2018 年 1 月、コーエンはダニエルズとトランプの出会いは〝2011 年以来〝流布している噂だと述べた。

そして Fox News が入手し確認した 2018 年 1 月 10 日付けの手紙の中で、ダニエルズもまた疑惑を否定した。

〝私は最近、ある報道機関が、私が何年も何年も前にドナルド・トランプと性的および／または恋愛関係にあったと主張していることを知りました。これは全くの虚偽であることを明言します」とダニエルズは書いている。「私とドナルド・トランプとの関わりは、公の場に数回姿を見せただけで、それ以上のことはありません

ダニエルズは手紙の中で、彼女がトランプに会ったとき、彼は〝優雅で、プロフェッショナルで、

私と私の前にいるすべての人に完全な紳士だった ″と書いている。

「私がドナルド・トランプから口止め料を受け取ったという噂は全くのデマです。「もし本当に私がドナルド・トランプと関係を持ったとしたら、私を信じてください。でも実際のところ、これらの話は真実ではありません″と書かれていた。

しかし 2018 年 3 月、ダニエルズは話を変えた。CBS ニュースの『60 Minutes』とのインタビューで、ダニエルズはトランプと一度だけ、無防備な性的関係を持ったと主張した。

当時、トランプはダニエルズへの支払いを知らなかったと述べた。

2018 年 4 月、コーエンが支払いを行った理由を尋ねられたトランプは、こう答えた：「マイケル・コーエンに聞くべきだ。マイケルは私の弁護士だ″

当初、ダニエルズは署名したがトランプは署名しなかった秘密保持契約が有効かどうか疑問視されていた。

ダニエルズは支払いをめぐり、トランプとコーエンを証人喚問するための法的努力を開始した。また、ダニエルズはコーエンの弁護士から、『60 ミニッツ』のインタビュー後にコーエンについてこれ以上「虚偽で中傷的な」発言を控えるよう指示されたことを受け、コーエンを名誉毀損で訴えた。

公判第 3 週、検察側は、かつてストーミー・ダニエルズとプレイボーイモデルのカレン・マクドゥーガルを弁護した弁護士、キース・デビッドソンを含む多くの証人を呼んで証言させた。

デイビッドソンは、ダニエルズがトランプとの不倫を否定したことは、厳密には事実だと述べた。また、元トランプ弁護士のマイケル・コーエンが彼女に支払った金は、ペイオフではなく、″対価 ″だったと証言した。

トランプの弁護団は反対尋問で、コーエンがストーミー・ダニエルズへの支払いにトランプからの権限を必要としなかったことを認めるデイビッドソンの音声記録を流した。

一方、コーエンは、議会への嘘、選挙資金違反、脱税を含む連邦罪を認めた後、3 年の禁固刑を言い渡された。コーエンに対する罪状は、ニューヨーク南部地区連邦検事局の連邦検察官によるものと、ロバート・ミューラー特別顧問によるものの 2 つの別々の捜査から生じた。

コーエンは、モスクワにトランプの超高層ビルを建てるという提案に関する自分の仕事について議会を欺き、2016 年の大統領選挙期間中もその提案についてロシア人と話し続けていたという事実を隠していたことについて有罪を認めた。

ニューヨークの事件では、検察はコーエンを、タクシーメダリオンの所有、フロリダでの不動産売却、他のクライアントへのコンサルティング業務など、多くの事業を通じて得た 400 万ドル以上の連邦所得税の支払いを回避するための、数年にわたる「脱税スキーム」で訴えた。

コーエンは、ダニエルズへの 13 万ドルの支払いと、モデルのカレン・マクドゥーガルへの 15 万ドルの支払いを手配し、トランプとの不倫疑惑を公表させないようにしたことを認めた。トランプはこれらの不倫疑惑を繰り返し否定している。

（原文抜粋）

Stormy Daniels takes the stand in Trump criminal trial

Daniels initially denied allegations of an affair with Trump in 2006, then changed her story

Brooke Singman By Brooke Singman Fox News

Published May 7, 2024 10:34am EDT

Adult film actress Stormy Daniels took the stand to testify in the unprecedented criminal trial of former President Trump on Tuesday.

Trump has pleaded not guilty to 34 counts of falsifying business records in the first degree. The charges stem from a years-long investigation by the Manhattan District Attorney’s Office.

The charges are related to alleged payments made to silence Daniels about an alleged 2006 extramarital affair with Trump before the 2016 presidential election.

Clifford, a $130,000 hush money payment ahead of the 2016 presidential election in an effort to keep her silent on allegations of an affair with Trump in 2006.

The payments to Daniels were first revealed in January 2018 in a Wall Street Journal report that said Cohen and Daniels' lawyer negotiated a nondisclosure agreement to prevent her from publicly discussing the supposed sexual encounter with Trump.

At the time, though, Cohen, Trump, and even Stormy Daniels denied the arrangement.

In January 2018, Cohen said the alleged encounter between Daniels and Trump was a rumor that had circulated "since 2011."

And in a letter dated Jan. 10, 2018, obtained and reviewed by Fox News, Daniels also denied the allegations.

"I recently became aware that certain news outlets are alleging that I had a sexual and/or romantic affair with Donald Trump many, many, many years ago. I am stating with complete clarity that this is absolutely false," Daniels wrote. "My involvement with Donald Trump was limited to a few public appearances and nothing more."

Daniels wrote in the letter that when she met Trump, he was "gracious, professional and a complete gentleman to me and EVERYONE in my presence."

"Rumors that I have received hush money from Donald Trump are completely false," the letter read. "If indeed I did have a relationship with Donald Trump, trust me, you wouldn't be reading about it in the news, you would be reading about it in my book. But the fact of the matter is, these stories are not true."

But in March 2018, Daniels changed her story. During an interview with CBS News' "60 Minutes," Daniels claimed she had a one-time, unprotected sexual encounter with Trump.

At the time, Trump said he was not aware of the payment made to Daniels.

When asked in April 2018 why Cohen made the payment, Trump responded: "You have to ask Michael Cohen ? Michael's my attorney."

Initially, there were questions about whether the non-disclosure agreement that was signed by Daniels ? but not by Trump ? was valid.

Daniels began legal efforts to depose Trump and Cohen over the payment. She also filed a defamation suit against Cohen, following a cease-and-desist letter sent by Cohen's attorney that directed her to refrain from any further "false and defamatory" statements about Cohen following her tell-all "60 Minutes" interview.

Prosecutors, during the third week of the trial, called a number of witnesses to testify, including Keith Davidson, an attorney who once represented Stormy Daniels and Playboy model Karen McDougal.

Davidson said Daniels' denial of an affair with Trump was technically true. He also testified that the money ex-Trump attorney Michael Cohen paid her was not a payoff, but a "consideration."

Trump's defense attorneys, during cross-examination, played audio recordings of Davidson, in which he can be heard admitting Cohen did not need authority from Trump to make the payment to Stormy Daniels.

Meanwhile, Cohen was sentenced to three years in prison, after pleading guilty to federal charges that included lying to Congress, campaign-finance violations and tax evasion. The charges against Cohen arose from two separate investigations ? one by federal prosecutors in

the U.S. Attorney’s Office for the Southern District of New York, and the other by Special Counsel Robert Mueller.

Cohen pleaded guilty to misleading Congress about his work on a proposal to build a Trump skyscraper in Moscow, and hiding the fact that he continued to speak with Russians about the proposal well into the 2016 presidential campaign.

In the New York case, prosecutors accused Cohen of a years-long ″tax evasion scheme″ to avoid paying federal income taxes on more than $4 million made through a number of ventures, including through his ownership of taxi medallions, his selling of real estate in Florida and his consulting work for other clients.

Cohen pleaded guilty to arranging the $130,000 payment to Daniels and a payment of $150,000 to model Karen McDougal to prevent them from going public with alleged affairs with Trump. Trump has repeatedly denied those alleged encounters.

（略）

==========

○○○

アルビン・ブラッグ NY 州マンハッタン地方検事と民主党が主張する、「トランプ氏の口止め料改竄は選挙不正」という主張は狂っているとウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)。

トランプ氏が口止め料を払ったことが選挙妨害になるのなら、2016 年に DNC 民主党全国委員会とヒラリー・クリントン陣営もそうなりますよね。

なぜなら彼らはトランプ氏をロシアとの共謀で告発する偽の書類を作成するため調査会社に金を支払い、FBI に流して「ロシアゲートでっち上げ捜査」が始まりました。

DNC とクリントン陣営は連邦選挙委員会への支払いを「法的」サービスと記録し、FEC はこのごまかしに対して罰金を科しました。

トランプ氏と同じ改竄をしたのだから、クリントン陣営も「立派な選挙不正」をやったことになりますよねと言っています。

さんざん言い尽くされて至極まっとうな意見ですが、これを中立かつ知識層読者が多い WSJ が報じたことに意味があると思います。

==========

https://www.wsj.com/articles/democrats-election-interference-bragg-theory-trump-case-crazier-than-you-think-916f5c66?mod=WTRN_pos6&cx_testId=3&cx_testVariant=cx_160&cx_artPos=5

(DeepL 翻訳)

アルビン・ブラッグと民主党の「選挙妨害」。

ニューヨーク州のトランプ事件における彼の理論は、あなたが考えている以上にクレイジーだ。

By Kimberley A. Strassel

4 月 25, 2024 5:30 pm ET

選挙の大きな問題の一つは、有権者が再びジョー・バイデンの 2020 年の売り込みに引っかかるかどうかだ： 共和党は〝民主主義への脅威〟だから私を選んでくれ。もしそうでなければ、民主党はドナルド・トランプの起訴が日に日に公正で冷静な司法とは思えなくなってきている狂気の沙汰だと非難できるだろう。

マンハッタン地区検事アルビン・ブラッグの裁判は、トランプ氏が AV 女優への秘密保持契約金について、7 年前のビジネス記録を偽って表示したという主張にかかっている。このいささかナンセンスな問題を重罪に昇格させるためには、ブラッグ氏はさらに、二次的な犯罪を犯す、あるいは隠蔽する意図をもって虚偽のラベルを貼ったと主張しなければならなかった。数カ月にわたる優柔不断の末、ブラッグ氏は最終的に、マイケル・コーエン弁護士が行った NDA の支払いは、トランプ氏が有権者から犯罪的に隠蔽した違法な選挙献金であり、選挙「妨害」または「詐欺」に相当すると主張し、この問題に決着をつけた。

この議論のあまりのおかしさを考えてみよう。選挙運動は、候補者を世間に好意的に見せるために、良いことを強調し、不快なことを隠すために存在する。もし、ある候補者が、不誠実な関係の詳細を非公開にしようとすることが重罪の「選挙妨害」になるのであれば、他の候補者の隠蔽行為（合法的で完全に個人的な性質のもの）は、報告されなければならないのだろうか？接触事故の示談金は、候補者の運転技術の低さを隠すものだから、公表しなければならないのだろうか？整形手術はどうだろうか。寄付金の上限を引き上げよう。

もっといいのは、今すぐ政治家クラス全員を独房に行進させ、寄付者と裁判所の費用を節約することだ。ブラッグの「隠蔽」理論に基づけば、多くはすでにそこにいるはずだ。2016 年、民主党全国委員会とヒラリー・クリントン陣営は、トランプ氏をロシアとの共謀で告発する偽の書類を作成するために、反対派調査会社に金を支払った。彼らはそれを FBI に流し、2016 年の選挙前に世間にリークした。DNC とクリントン氏陣営は連邦選挙委員会に支出を報告したが、トランプ氏が NDA で行ったように、支払いを「法的」サービスと表現することでその本質を隠した。FEC はこのごまかしに対して罰金を科したが、ブラッグ氏の理論によれば、これは犯罪的な選挙妨害とみなされるはずだ。

ブラッグ氏の主張は、トランプ氏のケースの事実関係でも破綻している。その主張は、口止め料の支払いを隠すことによって、トランプ氏が 2016 年の投票に不適切な影響を与え、干渉したというものだ。しかし、この支払いが選挙運動を通じて行われ、開示されていれば、その年の選挙前の最終的な FEC 報告書は 2016 年 10 月 27 日に公開され、10 月 19 日までの取引しかカバーしていなかった。コーエン氏がストーミー・ダニエルズのチームに送金したのは 10 月 27 日で、契約書に署名したのはその翌日だった。トランプ氏がこのすべてを FEC に報告していたとしても、選挙が終わるまで世間は知ることができなかっただろう。

批評家たちは、トランプ陣営はコーエン氏の「直前」の献金を 48 時間以内に報告する法的義務があったと主張するだろう。しかし、コーエン氏がダニエルズ陣営に送った 13 万ドルは、個人の献金限度額を大幅に超えていたはずだから、もちろんそんなことはあり得ない。トランプ陣営が本当に選挙資金問題と捉えていたのであれば、自己資金には制限がないため、トランプ氏はこの資金を自身の選挙資金としてカウントしたに違いない。上から下まで、左から右まで、ブラッグの主張は不合理であり、根拠のない事件を不吉で賑やかな「選挙妨害」容疑に変えようとする必死の努力である。

このような法的歪曲は、誰も安心できない。弁護士に支払う札束と数千万人の支持者を持つ著名な政治家に適用できるのであれば、一般市民にももっと簡単に適用できる。民主主義を脅かすのは誰なのか？そして、この裁判の愚かさを考えると、投票する人々に影響を与えることを完全に目的として起こされたものであり、実際に選挙を「妨害」しているのは誰なのだろうか？

ブラッグの見出しは、他のニュース的な攻撃に加えなければならない。今週だけで、バイデン政権は 3000 万件の契約（非競争契約、これは現在連邦取引委員会が違法とみなしている）を一方的に無効にし、アラスカの 1300 万エーカーの土地を使用から除外し、発電所に徹底的な規制を課し、新しい「ネット中立性」規則でインターネットを徴用した。議会はこれらについて何ひとつ相談を受けていない。最高裁は、他の権力奪取のなかでも、バイデン氏が大統領在任中に行ったことについて、この政権がバイデン氏の対立候補を起訴することが許されるかどうかについての弁論を行ったばかりだ。ポリティコ誌によれば、リベラル派の活動家やコメンテーターが毎週金曜日に集まり、全米のヘッドラインを決めている。

最近の世論調査によれば、今回、民主党が民主主義にとって脅威だと考えるアメリカ人は、トランプ氏についてそう考える人よりも多い。バイデン氏の〝脅威〟論が今回の選挙で頓挫すれば、それはバイデン氏自身の政治的破綻となるだろう。

（原文抜粋）

Alvin Bragg and Democrats’ ‘Election Interference’

His theory in New York state’s Trump case is crazier than you think.

By Kimberley A. Strassel

April 25, 2024 5:30 pm ET

One big election question is whether voters will again fall for Joe Biden’s 2020 pitch: Elect me because Republicans are a “threat to democracy.” If they don’t, Democrats can blame the growing insanity of the Donald Trump prosecutions, which every day look less like fair or sober justice.

Manhattan District Attorney Alvin Bragg’s court case?which hinges on the claim that Mr. Trump falsely labeled seven-year-old business records about a nondisclosure-agreement payment to an adult film star?was always tenuous. To elevate this somewhat nonsensical issue to a felony, Mr. Bragg had to claim further the entries were mislabeled with intent to commit or conceal a secondary crime. After months of indecision, Mr. Bragg finally settled on a gotcha, suggesting the NDA payment made by lawyer Michael Cohen was an illegal campaign contribution?even though the money came from the candidate?that Mr. Trump criminally concealed from voters, amounting to election “interference” or “fraud.”

Consider the sheer nuttiness of this argument, especially when spooled to its natural conclusions. Campaigns exist to present a candidate favorably to the public?to highlight good things, hide unpleasant things. If it is felony “election interference” for a candidate to try to keep private the details of a seamy relationship, what other candidate concealments?of a lawful and entirely personal nature?must be reported? Must the out-of-pocket settlement for that fender-bender be disclosed, since it conceals a candidate’s bad driving skills? How about plastic surgery, since it masks the true ravages of age or health? Let’s raise donation caps now, since this will cost a lot.

Better yet, let’s march the entire political class to their jail cells now and save donors and the courts the costs. Many should already be there under the Bragg “concealment” theory. The Democratic National Committee and the Hillary Clinton campaign in 2016 paid an opposition-research firm to produce a bogus dossier that accused Mr. Trump of collusion with Russia. They fed it to the FBI and leaked it to the public prior to the 2016 election. The DNC and Mrs. Clinton’s campaign reported the expenditures to the Federal Election Commission but concealed their true nature by describing the payments as “legal” services, as Mr. Trump did with his NDA. The FEC fined them for the deception, but under Mr. Bragg’s theory it should count as criminal election interference.

The Bragg argument also fails on the facts of the Trump case. The claim is that by concealing his hush-money payment, Mr. Trump improperly influenced and interfered with the 2016 vote. Yet had the payment been made and disclosed via the campaign, the final pre-election FEC reports that year were made public on Oct. 27, 2016, and covered transactions only through Oct. 19. Mr. Cohen wired the money to Stormy Daniels’s team on Oct. 27, and the agreement wasn’t signed until the next day. Even had Mr. Trump reported all this to the FEC, the public wouldn’t have known until long after the election.

Critics will insist that Trump campaign would have been legally obligated to report Mr. Cohen’s “last minute” contribution within 48 hours. But of course that couldn’t have happened, since the $130,000 Cohen sent to the Daniels camp would have vastly exceeded individual contribution limits. If the Trump team had truly viewed this as a campaign-finance issue, Mr. Trump surely would have counted the money as his own contribution to the campaign, since there are no limits on self-financing. Top to bottom, left to right, the Bragg argument is absurd, a desperate effort to turn a baseless case into an ominous and buzzy “election interference” charge.

Such legal contortions leave nobody feeling safe. If they can be applied to a prominent

politician?with stacks of money to pay lawyers, and tens of millions of supporters?they can more easily be applied to the average Joe. Who’s the threat to democracy? And given the silliness of the case?brought entirely with the aim of influencing the voting public?who is actually “interfering” with the election?

The Bragg headlines must be added to other newsy onslaughts, few of which smell much like “representative government.” This week alone, the Biden administration unilaterally invalidated 30 million contracts (non-compete agreements, which the Federal Trade Commission now deems illegal), removed 13 million Alaskan acres from use, imposed sweeping regulations on power plants, and commandeered the internet with a new “net neutrality” rule. Congress was consulted on none of this. The Supreme Court just heard arguments over whether?among other power grabs?this administration is allowed to prosecute Mr. Biden’s opponent for things he did while president. Politico reports that a regular cabal of liberal activists and commentators huddle every Friday to dictate the nation’s headlines.

Recent polls show more Americans this time think Democrats are a threat to democracy than think that of Mr. Trump. If Mr. Biden’s “threat” arguments fall flat this election, it will be another political collapse of his party’s own making.

（略）

==========

（終）

（20240515）[大統領選] トランプ氏元側近マイケル・コーエン氏、ロシア疑惑のときにトランプ陣営とロシアが共謀したという証言をすることで減刑を勝ち取った。その後「ロシア疑惑は完全なでっち上げ」と発覚したのに、未だに「セクシー女優口止め裁判」と「トランプオーガニゼーション金融詐欺」のスター証言者として魔女狩りに協力中。MO 州司法長官がトランプ狩り検察官と司法省との間で交わされたやりとりの公開を要求。検察側の事務所職員、証拠である通話記録の一部を削除したことを認める。米国の選挙情報を中国に送信・保管したことで社長が逮捕されたコネッチ社捜査、「不正選挙を訴えるトランプ氏に有利に働くから」と CA 州ロサンゼルス郡地方検事が打ち切りか。HB 氏の違法銃器所持裁判が 6 月 3 日から開始、最高懲役 25 年。ほか

投資戦略アップデート（20240515）［大統領選］トランプ氏元側近マイケル・コーエン氏、ロシア疑惑のときにトランプ陣営とロシアが共謀したという証言をすることで減刑を勝ち取った。その後「ロシア疑惑は完全なでっち上げ」と発覚したのに、未だに「セクシー女優口止め裁判」と「トランプオーガニゼーション金融詐欺」のスター証言者として魔女狩りに協力中。MO 州司法長官がトランプ狩り検察官と司法省との間で交わされたやりとりの公開を要求。検察側の事務所職員、証拠である通話記録の一部を削除したことを認める。米国の選挙情報を中国に送信・保管したことで社長が逮捕されたコネッチ社捜査、「不正選挙を訴えるトランプ氏に有利に働くから」と CA 州ロサンゼルス郡地方検事が打ち切りか。HB 氏の違法銃器所持裁判が 6 月 3 日から開始、最高懲役 25 年。ほか

ただいま 2024 年 05 月 15 日（水） 22:45 です。

目次

○○○　中立のメディアによる情報

☆☆☆　トランプ寄り（反中国共産党）になりやすい情報源の報道

★★★　反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△　安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【司法の武器化(1)：セクシー女優口止め裁判。アルヴィン・ブラッグ地方検察官。ジュアン・メルシャン裁判官】

△△△　マイケル・コーエン氏はもともとトランプ・オーガニゼーションの弁護士を務め、後にトランプ氏の個人弁護士となったトランプ氏の側近。トランプ氏のロシア疑惑のときにトランプ陣営とロシアが共謀したという証言をすることで減刑を勝ち取った。その後「ロシア疑惑は完全なでっち上げ」と発覚したので彼の証言も嘘っぱちだったはずだが、未だに「セクシー女優口止め裁判」と「トランプオーガニゼーション金融詐欺」のスター証言者として魔女狩りに協力中。

★★★　2018 年 08 月、コーエン氏「(トランプ) 大統領候補者の指示で選挙結果に影響を与えるために、女性 2 人に口止め料支払いをした」と証言。「ロシア疑惑について喜んで話す」とも。モラー特別検察官は何でもいいからトランプ氏側近に罪を被せ、司法取引を持ち掛けてトランプ氏を「有罪」に持って行きたかった。この程度の罪で禁錮 65 年を 5 年 3 か月に短縮するとはずいぶんひどい脅し。コーエン氏はそれにビビッてトランプ氏を「売った」。

★★★　コーエン氏が実刑判決を受ける直前、モラー特別検察官はトランプ大統領のロシア疑惑重要証人として情状酌量を裁判所に説明。しかしロシア疑惑がでっち上げだったのに、その捜査で嘘ばかりついてトランプ氏を有罪にしようとした人物の証言を他の 2 つの裁判でまた証人として採用するのはどうなのか。

★★★　コーエン氏が 2018 年 12 月 12 日に 9 件の重罪を認め禁錮 3 年の判決を受けたとき記事。後ろのほうにはマイケル・フリン前大統領補佐官が「ロシア大使との会談について米連邦捜査局 (FBI) に偽証したと認め、罪の減免を求めている」とある。フリン氏の冤罪はのちに晴れたが、そもそもロ

シア疑惑がでっち上げだとわかったときや、CIA や同盟国がフリン氏など 26 人を罠に嵌めようとターゲットにしていたことを知った時どんな顔をしたのか。

★★★　2021 年 11 月、コーエン氏刑期終了でトランプ氏攻撃をさらに強化。口止め料支払い裁判でトランプ氏側には箝口令が敷かれていますが、「検察側のスター証人」コーエン氏はトランプ氏を一方的に攻撃し放題。最近の記事によるとコーエン氏はトランプ氏に関する回顧録やポッドキャストで数百万ドルを稼いだとのこと。

☆☆　「裏切り者」「反トランプのスター証人」コーエン氏に対し下院共和党はメリック・ガーランド司法長官に書簡を送り、コーエン氏が少なくとも 6 回嘘をついたことを指摘。

★★★　しかし日本のメディアはコーエン氏の嘘やロシア疑惑がでっち上げとの関連を報じることなく、「検察側の最重要証人」としてコーエン氏の発言を報道。

☆　CIA は「トランプ大統領はロシアのスパイだから」と情報を隠し、それどころか現在もトランプ大統領とそのチームを監視しているとオキーフ氏。ロシアゲートはでっち上げであることがとっくに知られているのに、今でも諜報機関ぐるみでトランプ降ろしを継続。マット・ゲーツ議員がすぐ反応し、司法の武器化委員会で調査が行われる可能性が大。

【MOLA 裁判（仮称）】

☆☆　ベイリーMO 州司法長官がトランプ氏に対する 4 つの刑事裁判で、それぞれの検察官と司法省との間で交わされたやりとりの公開を要求。しかしバイデン政権が情報公開請求に応じるはずないので、近いうちに裁判になりそう。

☆☆　「トランプ捜査は魔女狩りだ」とベイリーMO 州司法長官が発出した司法省に対する文書の提出要求。司法省で 3 番目に高い地位にあったコランジェロ氏がマンハッタン地方検事局に「降格」してまでトランプ捜査を再開したことや、マンハッタン地方検事ブラッグ氏や NY 州検事総長レティシア・ジェームズ氏がトランプ追及キャンペーンで当選したことを指摘。

★★★　2022 年 02 月時点ではブラッグ NY 州マンハッタン地方検察官もトランプ氏を起訴すること

に対して慎重。マイケル・コーエン氏を証人として呼ぶことや、トランプ氏が法を犯す意図を持っていたことを証明することが難しいからとまっとうな理由。トランプ・オーガニゼーションの銀行融資で詐欺罪で起訴することは難しいとも理解していた。しかし 2022 年 12 月、バイデン司法省のナンバー3 だったコランジェロ氏が捜査チームに加入してムリヤリ起訴に踏み切った。「トランプ氏を有罪にする」ことが目的。

★★★　検察側の事務所職員、証拠である通話記録のうちマイケル・コーエン氏とストーミー・ダニエルズ氏の弁護士キース・ダビットソン氏とのやりとりを削除したことを認める。

【司法の武器化】

☆☆　　シドニー・パウエル弁護士が複数の州で 2020 年選挙結果に対する法的異議を申し立てた際、「詐欺」や「虚偽の陳述」を行ったとは証明できないと「州弁護士会の検察官」。しかし GA 州では司法取引を行い、6 つの軽犯罪で懲役を逃れた。

【司法の武器化(7):AZ 司法長官が 2020 年選挙詐欺行為で 11 人の選挙人と 7 人の側近を起訴。トランプ氏を起訴すると人気が上がってしまうので「不起訴の共謀者」】

☆☆　　AZ 州司法長官クリス・メイズ氏、トランプ元側近 5 人と共和党員 11 人をアリゾナ州 2020 年選挙捜査で起訴。司法の武器化(4)とほぼ同じで、1960 年に民主党が行った「デュエリング」を共和党も真似したら「犯罪だ！」と起訴した。トランプ氏を起訴する度に人気が上がってしまったことから今回は「不起訴の共謀者」とした。選挙活動をさせない嫌がらせ。

【不正選挙疑惑 6　その他地域】

☆☆　　米国の選挙情報を中国に送信・保管したことで 2022 年 10 月 04 日に社長が逮捕された投票ソフト会社コネッチへの捜査を CA 州ロサンゼルス郡地方検事ジョージ･ギャスコン氏が打ち切り。それは「不正選挙を訴えるトランプ氏に有利に働くという政治的な理由からだ」と、ネフ（主任検事？）が内部告発。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆　　HB 氏の違法銃器所持裁判が 6 月 3 日から開始。最高懲役 25 年が考えられる。そうこうしている間に HB 氏のロビー法違反・マネーロンダリング・脱税などを忘れさせたり時効にさせる作戦か。

****

****

【司法の武器化】が増えて混乱してきたので、最近のものを含めて以下の 7 つに整理して番号を振り直しました。

【司法の武器化(1)：セクシー女優口止め裁判。アルヴィン・ブラッグ地方検察官。ジュアン・メルシャン裁判官】

【司法の武器化(2)：1 月 6 日事件　ワシントン D.C. ジャック・スミス特別検察官。ワシントン連邦地裁のタニヤ・チャトカン判事】

【司法の武器化(3)：機密文書持ち出し事件。トランプ邸強襲捜索しバイデン氏は不起訴。ジャック・スミス特別検察官。アイリーン・キャノン裁判長】

【司法の武器化(4)：RICO 法でトランプ氏含む 19 人訴追　ファニ・ウィリス GA 州フルトン郡地方検察官。スコット・マカフィー裁判官】

【司法の武器化(5)：トランプオーガニゼーションを金融詐欺で告訴し 4.54 億ドル支払い命令。トランプ氏の選挙資金を「兵糧攻め」】

【司法の武器化(6)：作家ジーン・キャロル氏、30 年前デパートでトランプ氏にレ〇プされたと訴えたが否決。しかし否定したトランプ氏に名誉棄損で 123 億ドル支払い評決】

【司法の武器化(7):AZ 司法長官が 2020 年選挙詐欺行為で 11 人の選挙人と 7 人の側近を起訴。トランプ氏を起訴すると人気が上がってしまうので「不起訴の共謀者」】

【司法の武器化(1)：セクシー女優口止め裁判。アルヴィン・ブラッグ地方検察官。ジュアン・メルシャン裁判官】

投資戦略アップデート（20240512）［大統領選］では検察側の証人マイケル・コーエン氏について

『また「コーエンは、議会への嘘、選挙資金違反、脱税を含む連邦罪を認めた後、3 年の禁固刑を言い渡された。」とあるのですが、いったい誰の裁判なのでしょう？』

と書きました。

しかしその判決はすでに 2018 年 12 月 12 日に出されたもので、彼は 2021 年 11 月 22 日に出所したようです。

マイケル・コーエン氏についてはよく名前を目にしていましたが、正直私の頭の中で整理がついていませんでした。

そこで改めて調べたところ、その関係を知るにつれて一連のトランプ捜査が非道であることを確認しました。

△△△

もともとマイケル・コーエン氏はトランプ・オーガニゼーションの弁護士を務め、後にトランプ氏の個人弁護士となったトランプ氏の側近です。

「トランプ大統領の身代わりなら銃弾をも受ける」と発言したこともあるほどの忠臣でした。

しかし彼はトランプ氏のロシア疑惑やその他の疑惑で責め立てられて司法取引に応じ、トランプ氏の罪を証言することで減刑を勝ち取る戦略に切り替えました。

その結果、彼は禁錮 65 年を禁錮 3 年 2 か月に短縮してもらったと言われています。

その後「ロシア疑惑は完全なでっち上げ」と発覚したので、彼の証言も嘘っぱちだったことになります。

しかし彼の偽証は否定されるどころか「セクシー女優口止め裁判」と「トランプオーガニゼーション金融詐欺」のスター証言者として魔女狩りに協力しています。

==========

ロシアゲートでっち上げ事件とマイケル・コーエン氏まとめ

【A. コーエン氏はトランプ氏の元側近で禁固 3 年の実刑判決を受けた】（資料 a）

(A-1)

もともとコーエン氏はトランプ・オーガニゼーションの弁護士を務め、後にトランプ氏の個人弁護士となった。

「トランプ大統領の身代わりなら銃弾をも受ける」と発言したこともある。

(A-2)

2018 年 8 月 21 日、「大統領候補者」の指示で選挙結果に影響を与えるために女性 2 人に口止め料支払いをしたと認めた。

銀行詐欺や税金詐欺など 8 件全ての罪について有罪を認め、禁錮 65 年を 5 年 3 か月に短縮する可能性がある。

ロシア疑惑を捜査するロバート・モラー（またはムラー、ミュラー）特別検察官に対し「ロシア疑惑について喜んで話す」。

トランプ氏「コーエン被告は司法取引をするために話をでっち上げた」「口止め料の支払いを後から知り、コーエン氏に払った。選挙資金からは支払っていない」。

https://www.bbc.com/japanese/45279235

2018 年 11 月 29 日、コーエン氏が 2017 年 10 月の上下両院情報委員会での偽証を認めた。

「個人 1（トランプ氏）の政治発言と内容を一致させるため、そして個人 1 への忠誠心から、虚偽の発言をした」

「ビル建設計画について自分はトランプ氏とほとんど連絡を取っていなかったと述べたが、実際には『広範囲にわたり』トランプ氏とやりとりしていた」

https://www.bbc.com/japanese/46395657

(A-3)

2018 年 12 月 12 日、コーエン氏は 9 件の重罪を認め禁錮 3 年の判決を受けた。

容疑はトランプ氏と性的な関係を持ったという 2 人の女性を黙らせるための口止め料支払いで 2 件の選挙資金違反、連邦議会への偽証、脱税など。

「大統領候補者」の指示で「選挙結果に影響を与えるため」性的な関係を持ったという女性 2 人に口止め料支払いをしたと述べ、トランプ氏を事実上名指しした。

それとは別にモスクワでのトランプ・タワー建設計画に関連する連邦議会での偽証罪でも 2 カ月の禁錮刑。

口止め料支払いそのものは罪ではないのにそれが選挙法違反だから禁錮 65 年にすると脅し、減刑するからトランプの罪を証言しろと司法取引を持ちかけていたということ）

https://www.bbc.com/japanese/46492995

(A-4)

2021 年 11 月 22 日、コーエン氏刑期終了で自由の身に。獄中からも著書やポッドキャストで攻撃を続けていたが本格的なトランプ氏攻撃を開始。

トランプ氏側には箝口令が敷かれているが、「検察側のスター証人」コーエン氏はトランプ氏を攻撃し放題。

https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-11-21/R2XF7ZDWRGG401

【B.しかしその根拠となったロシアゲートは完全なでっち上げ。民主党全国委員会やヒラリー陣営が資金を出して「スティール文書」を作成。会計係に罰金が課せられた】

(B-1)2019 年 03 月 25 日、モラー特別検察官は「トランプ氏やトランプ陣営がロシアと共謀した証拠はない」と連邦議会に報告。

(B-2)2022 年 3 月、 連邦選挙委員会（FEC）は民主党全国員会（DNC）会計係に 10 万 5000 ドル＝約 1,283 万円、ヒラリー陣営会計係に 8000 ドル＝約 100 万円の罰金。

(B-3)理由は法律事務所パーキンス・コーイを経由してフュージョン GPS に支払った 1024 万ドルの目的は「トランプ陣営の調査」なのに、それを隠して「法律サービス」と主張したため。

(B-4)その資金によって悪名高い「スティール文書」が作成され、でっち上げ捜査の根拠となった（サスマン裁判・ダンチエンコ裁判)。

(B-5)2023 年 05 月 15 日、ダーラム特別検察官がトランプ氏のロシア疑惑捜査クロスサンダー・ハリケーンは「完全なでっち上げだった」と報告書を提出。

【C.さらにその裏にはオバマ政権 CIA 長官ジョン・ブレナン氏が居たことが発覚】（投資戦略アップデート（20240223）［大統領選］）

(C-1)その後オバマ政権 CIA 長官ジョン・ブレナン氏が 26 人のトランプ陣営関係者を具体的に指名し、英豪など同盟国諜報機関に「こいつら監視してくれ」と依頼していたことが発覚。

(C-2)なぜなら米諜報機関は米国人をターゲットにできないので、同盟国に「怪しい動きを察知してもらって」令状なしで操作できる FISA を利用するため（自作自演)。

(C-3)その標的となった「工作活動経験がない、準備できていない人物」の中には冤罪をかけられのち晴らしたマイケル・フリン将軍も居た。

【D.すでにロシアゲートはでっち上げだとバレているのに、コーエン氏はトランプ氏を有罪にしようと証言を続けている】

「セクシー女優口止め裁判」「トランプオーガニゼーションを金融詐欺」もコーエン氏の証言が根拠になっている。

（略）

==========

★★★

(A-2)

マイケル・コーエン氏が「大統領候補者」の指示で「選挙結果に影響を与えるため」に、女性2人に口止め料支払いをしたと述べた2018年8月の記事。

この頃はまだロシア疑惑がでっち上げだとバレる前なので、「ロシア疑惑について喜んで話す」のほうが見出しになっています。

何でもいいからトランプ氏側近に罪を被せ、司法取引を持ち掛けてトランプ氏を「有罪」に持っていきたかったのでしょう。

しかしこの程度の罪で禁錮65年を5年3か月に短縮するとは、ずいぶん脅されたものだと思います。

コーエン氏はそれにビビッてトランプ氏を「売った」のでしょう。

==========

トランプ氏元弁護士、「ロシア疑惑について喜んで話す」

2018 年 8 月 23 日

https://www.bbc.com/japanese/45279235

ドナルド・トランプ米大統領の元顧問弁護士マイケル・コーエン被告が、2016 年の米大統領選にロシアが介入した疑惑をめぐる捜査に「喜んで」協力するもようだ。

コーエン被告は、この大統領選中にトランプ氏と性的関係を持った女性 2 人に口止め料を払ったとして、選挙法違反の罪に問われている。21 日の公判では、銀行詐欺や税金詐欺など 8 件全ての罪について有罪を認めた。

コーエン被告の弁護を務めるラニー・デイビス弁護士は、被告が「ドナルド・トランプ氏について知っている全てを話す」用意があると述べた。

一方でトランプ大統領は、コーエン被告が司法取引をするために話をでっち上げたと話した。トランプ氏は一貫して、ロシアとの共謀を否定している。

米 FOX テレビの番組「フォックス・アンド・フレンズ」のインタビューで、トランプ大統領は口止め料の支払いを「後から」知り、選挙資金からは支払っていないと語った。

コーエン被告は 7 月、選挙の 2 カ月前にプレイボーイ誌の元モデル、キャレン・マクドゥーガル氏の体験談の買収をめぐってトランプ氏と交わした会話の録音テープを公開している。

＜関連記事＞

口止め料はトランプ氏の指示　元顧問弁護士が罪状認め証言

トランプ氏の元選対本部長に有罪評決　脱税や銀行詐欺

トランプ氏「偽証罪のわな」を懸念　ロシア疑惑捜査で

コーエン被告は 10 年以上トランプ氏の個人弁護士を務めていた。

21 日の罪状認否では、、「大統領候補者」の指示で「選挙結果に影響を与えるため」に、女性 2 人に口止め料支払いをしたと述べ、トランプ氏を事実上名指しした。

コーエン被告は司法取引に応じており、これによって禁錮刑が 65 年から 5 年 3 カ月に減刑となる可能性がある。

米メディアによると、検察はコーエン被告に、トランプ財団をめぐる別の案件についても出廷を要求しているという。

（略）

==========

★★★

(A-2)その 2。

マイケル・コーエン氏が実刑判決を受ける直前の BBC 記事。

ここでもロシア疑惑の重要証人として扱われており、モラー特別検察官は以下の点を情状酌量の理由として裁判所に説明しています。

-大統領選中に連絡を取り合っていたロシア関係者について情報提供

-ロシア関係者と連絡をとる際に、他に誰と何を協議したか供述

-2017 年～2018 年にかけて連絡を取り合っていたホワイトハウス関係者について有益な情報を提供

しかしロシア疑惑がでっち上げだったのに、その捜査で嘘ばかりついてトランプ氏を有罪にしようとした人物の証言を他の 2 つの裁判でまた証人として採用するのはどうなのでしょうか。

==========

トランプ氏の元顧問弁護士、2016 年米大統領選でロシアに協力＝米特別検察官

2018 年 12 月 8 日

https://www.bbc.com/japanese/46492995

ドナルド・トランプ米大統領の元顧問弁護士、マイケル・コーエン被告（52）が特別検察官の調べに対して、2016 年米大統領選をトランプ氏に有利に動かそうとするロシア当局に協力したと認めたことが明らかになった。ロバート・ムラー特別検察官が 7 日、連邦地裁への書面を通じて発表した。これとは別にニューヨークの連邦検察も、コーエン弁護士が大統領選中にトランプ氏のために不倫相手に口止め料を払ったことなどについて、求刑書面を提出し、トランプ氏の指示による犯行だったと示唆した。

ロシアとトランプ陣営による大統領選介入と共謀の疑惑を捜査するムラー特別検察官はさらに、トランプ陣営の選対本部長だったポール・マナフォート被告（選挙とは別の詐欺罪などで起訴）について、司法取引後に虚偽の供述をしたと書面を裁判所に提出した。ロシア情報機関関係者との接触などについて 5 件、虚偽の供述をしたという。

コーエン弁護士は 11 月 29 日にニューヨーク連邦地裁で、トランプ氏の不動産取引について連邦議会に偽証したと認めていた。2016 年米大統領選の最中にトランプ氏の会社がモスクワでビル建設を計画していたことについて、議会に虚偽の内容の文書を提出したという。

元顧問弁護士のロシア協力

コーエン被告の求刑に関する特別検察官の書面によると、被告は取り調べに様々な情報を提供した。その概要は次の通り――。

大統領選中に連絡を取り合っていたロシア関係者について情報提供

ロシア関係者と連絡をとる際に、他に誰と何を協議したか供述

2017 年～2018 年にかけて連絡を取り合っていたホワイトハウス関係者について有益な情報を提供

特別検察官はこうした点を、情状酌量の理由として裁判所に説明している。

さらに書面によると、コーエン被告は自分が大統領選の最中に「ロシア連邦で信用があると自称する人物と接触した」ことを認めた。被告によるとこの人物は、トランプ陣営に「政治的シナジー」と「政府レベルのシナジー」を提供できると持ちかけてきたという。さらにこの人物は、「個人 1」とロシア大統領の会談を提案し、「政治的にもビジネス的にも得策だ」と持ちかけてきたが、会談は実現しなかった。

コーエン弁護士はこれまで、トランプ大統領を意味して「個人 1」という表現を使っている。

特別検察官の書面はさらに、トランプ氏の会社は大統領選渦中の 2016 年まで、数億ドルの利益が期待できるモスクワの高層ビル建設計画を協議し、トランプ氏も内容を承知していたと強調。モスクワ高層ビル計画の交渉は「ロシア政府が米選挙介入作業を継続していた時期」に行われたと指摘している。

ニューヨーク連邦検察は「個人 1」の関与を

ムラー氏とは別にニューヨークの連邦検察は 7 日、コーエン弁護士への 12 日の量刑言い渡しに先駆け、選挙資金法違反や脱税、連邦議会への偽証などを認めている被告には「相当の」実刑を言い渡すべきだと裁判所に書面で主張した。

その中で連邦検察は、コーエン弁護士が「2016 年大統領選の行方を左右する」目的で、トランプ氏と不倫関係にあった女性 2 人に口止め料を払ったと断定。さらに、弁護士のその行為は「個人 1 と調整しながら、個人 1 の指示のもと」で行われたと主張している。

トランプ大統領はロシア疑惑捜査を一貫して「魔女狩り」と非難し、ツイッターでもムラー特別検

察官への個人攻撃を繰り返している。

特別検察官と連邦検察の書面提出を受けてホワイトハウスは、新しい事実はないし、大統領の立場を損ねる内容もないと反論した。

トランプ氏もツイッターで、「大統領は完全に無罪放免だ。ありがとう！」と書いた。ただし、何を指しているのかは不明だ。（略）

==========

★★★

(A-3)

コーエン氏が 2018 年 12 月 12 日に 9 件の重罪を認め禁錮 3 年の判決を受けたとき記事。

容疑はトランプ氏と性的な関係を持ったという 2 人の女性を黙らせるための口止め料支払いで 2 件の選挙資金違反、連邦議会への偽証、脱税など。

「大統領候補者の指示で」と言っていますが、トランプ氏を事実上名指ししています。

それとは別に、「モスクワでのトランプ・タワー建設計画に関連する連邦議会での偽証罪でも、2 カ月の禁錮刑を受ける。」と書いてあります。

後ろのほうにはマイケル・フリン前大統領補佐官（国家安全保障問題担当）が「ロシア大使との会談について米連邦捜査局（FBI）に偽証したと認め、罪の減免を求めている」と書いてあります。

マイケル・フリン氏はのちに冤罪が晴れたわけですが、そもそもロシア疑惑がでっち上げだとわか

ったときにどんな顔をしたのでしょうか。

さらにその後、CIA や同盟国がフリン氏など 26 人を罠に嵌めようとターゲットにしていたことを知った時どんな顔をしたのでしょうか。

==========

トランプ氏元弁護士に禁錮 3 年　大統領の「汚い真似」が原因と

2018 年 12 月 13 日

https://www.bbc.com/japanese/46548314

ニューヨーク連邦地裁は 12 日、ドナルド･トランプ米大統領の元顧問弁護士、マイケル・コーエン被告（52）に禁錮 3 年の実刑を言い渡した。被告は有罪判決について、トランプ氏の「汚い真似」が原因だと批判した。

かつて大統領の身代わりなら銃弾をも受けると発言し話題となったコーエン被告は、トランプ氏と不倫していたとされる女性への金銭支払いや、ロシア疑惑をめぐる捜査での偽証を認めていた。

2016 年米大統領選でのロシア介入疑惑をめぐるロバート・ムラー特別検察官の捜査に関連し、コーエン被告はトランプ氏側近の中で初めて実刑判決を受けた。

ニューヨーク連邦地裁でコーエン被告は、連邦議会への偽証、選挙資金法違反、脱税などの罪を認めた一方、罪を犯したのはトランプ氏のせいだと非難した。

コーエン被告はウィリアム・ポーリー判事に対し、トランプ氏が自分に「光でなく闇の道を進む」よう仕向けたと主張した。

法廷でコーエン被告は、自分の「弱点はドナルド・トランプへの見境のない忠誠心」だったとし、「(トランプ氏の）汚い真似を隠すのが自分の義務だと感じていた」と述べた。

＜関連記事＞

トランプ氏の元顧問弁護士、2016 年米大統領選でロシアに協力＝米特別検察官

https://www.bbc.com/japanese/46492995

トランプ氏の元弁護士、議会への偽証を認める　「忠誠心から」

https://www.bbc.com/japanese/46395657

トランプ氏元弁護士、「ロシア疑惑について喜んで話す」

https://www.bbc.com/japanese/45279235

コーエン被告は今回の有罪判決とは別に、モスクワでのトランプ・タワー建設計画に関連する連邦議会での偽証罪でも、2 カ月の禁錮刑を受ける。 偽証罪は、ムラー特別検察官に起訴された。

ポーリー判事は、ニューヨーク州北部にあるオーティスヴィル刑務所へのコーエン被告の収監を 3 カ月あまり猶予し、期日を 3 月 6 日とした。

禁錮刑に加え、コーエン被告には 200 万ドル（約 2 億 2700 万円）近い罰金の支払いも命じられた。

連邦地裁から離れる際、コーエン被告は報道陣の質問には答えなかった。

裁判後にホワイトハウスの記者団は、トランプ大統領に判決に対する反応を尋ねたが、トランプ氏はこれを無視した。

罪状は

判決は、ニューヨーク州南部連邦地裁とムラー特別検察官のロシア疑惑捜査が別々に起訴した罪状 2 件について言い渡された。

トランプ氏と不倫疑惑のある女性に、口止め料を支払うという役割をめぐり、選挙資金法違反をコーエン被告は認めた。

口止め料支払いのうち1件は、米誌ナショナル・インクワイアラーを発行するアメリカン・メディア・インク（AMI）が仲介して進めた。支払いはトランプ氏との不倫について女性の証言を食い止める目的だったという。

また米司法省も12日、AMIが訴追免除を求めて司法取引に応じたと発表した。「2016年の米大統領選前、ある候補者陣営と協力し、候補者に損害を与える女性の訴えを公にしないよう」、15万ドル（約1700万円）の口止め料を支払ったとAMIは認めた。

AMIは捜査協力を続けることでも合意したという。

トランプ氏は金銭の支払いは認めたものの不倫は否定し、支払いは個人的な取引で、選挙運動とは関係ないと主張している。

一方でムラー特別検察官はコーエン被告と司法取引し、被告はロシア疑惑をめぐり連邦議会へ1度偽証したと認めた。

2016年米大統領選中に行われたモスクワでのトランプ氏の不動産取引について、自分は連邦議会に偽証したとコーエン被告は認めた。

コーエン被告の弁護士ガイ・ペトリロ氏は12日の法廷で、リチャード･ニクソン元米大統領（共和党）が辞任に追い込まれた1974年のスキャンダルを引き合いに出し、特別検察官の捜査が「40年前のウォーターゲート事件に劣らず、国にとって最大級の重大事だ」と述べた。

コーエン被告のほかにこれまで陣営関係者が脱税や銀行詐欺の罪で有罪判決を受けているが、いずれもトランプ大統領や大統領選とは関係していない。

コーエン被告は罪の減免を求め、「候補者」の依頼でポルノ俳優のストーミー・ダニエルズ氏に口止め料を払った件を含む選挙資金法違反について情報提供した。この「候補者」はトランプ氏を指すと考えられている。

コーエン被告は一時はトランプ氏の右腕と考えられていたが、両者の関係はコーエン氏の裁判が進むにつれて悪化した。

トランプ氏はムラー特別検察官の捜査を一貫して「魔女狩り」と呼んできた。コーエン被告が捜査協力を始めて以降、大統領は被告のことも繰り返し批判している。

先月トランプ氏はコーエン被告について「弱い」、「あまり頭の良い人間ではない」と報道陣に話した。

他の関与者は

ロシア疑惑捜査は他の進展も見せている。マイケル・フリン前大統領補佐官（国家安全保障問題担当）は、ロシア大使との会談について米連邦捜査局（FBI）に偽証したと認め、罪の減免を求めている。

フリン被告は特別検察官の捜査開始時から捜査協力していたとして、フリン被告の弁護士は実刑の免除を求めた。

トランプ氏の選挙陣営とロシア当局者について「かなりの」詳細情報を提供したとして、特別検察官の事務所は先週、フリン被告に実刑を求刑しないと発表した。

コーエン被告、フリン被告、トランプ氏陣営のポール･マナフォート元選対本部長のほか、大統領側近の多くが特別検察官事務所による捜査を受けている。

詐欺罪で有罪評決を受けているマナフォート被告は、特別検察官の捜査に協力した。

しかし、ムラー氏の事務所は 7 日、マナフォート被告が捜査担当者に偽証し、司法取引に違反した疑いがあるとする意見書を公開した。

（略）

==========

★★★

(A-4)

2021 年 11 月 22 日、コーエン氏が刑期終了で自由の身になったときの記事。

彼は獄中からも著書やポッドキャストで攻撃を続けていたが、その後トランプ氏攻撃をさらに強めることになります。

口止め料支払い裁判についてトランプ氏側には箝口令が敷かれていますが、「検察側のスター証人」コーエン氏はトランプ氏を一方的に攻撃し放題です。

最近の記事によるとコーエン氏はトランプ氏に関する回顧録やポッドキャストで数百万ドルを稼いだそうです

==========

トランプ氏の元「フィクサー」が刑期終了へ、本格的な攻撃開始に意欲

2021 年 11 月 22 日 1:38 JST

https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-11-21/R2XF7ZDWRGG401

トランプ前米大統領を約 10 年にわたって顧問弁護士として支え、「フィクサー」の異名をとった人物が 22 日に３年の刑期を終えて自由の身となる。

税金詐欺と銀行詐欺、選挙資金法違反、議会偽証の罪で服役中のマイケル・コーエン受刑者は、

服役中の時間をトランプ氏を攻撃する著書やポッドキャストに費やしてきた。新型コロナウイルスを理由に昨年５月からは自宅拘束となっていたが、完全に自由の身となって、これまで以上に活動の機会を増やす意向だ。

コーエン受刑者はこれまで繰り返し、自分がすべての罪状で有罪を認めて刑に服しているのにトランプ氏が訴追されていないことへの憤りをあらわにしている。その一方で、自分への訴追に基づいてマンハッタン地区の検察当局がトランプ氏とトランプ・オーガニゼーションへの刑事捜査に乗り出したことをまんざらでもなく思っている。トランプ氏に対してはニューヨーク州の検察当局も民事捜査を進めており、コーエン受刑者はいずれの当局からも複数にわたって聴取を受けた。

「ドナルド・トランプにはすべての悪事と犯罪に対して責任をとらせるべきだ。それ以上でもそれ以下でもない」とコーエン受刑者はインタビューで述べた。（略）

==========。

==========

トランプ氏不倫口止め裁判で元腹心証言、弁護団は信頼性ないと攻撃

2024 年 5 月 15 日午前 10:35 GMT+9

https://jp.reuters.com/world/us/KCGYA25MIBLBHBZQPQPY4J6RFU-2024-05-15/

［ニューヨーク　１４日　ロイター］- トランプ前米大統領の不倫口止め疑惑に絡む事件の公判で１４日、同氏の顧問弁護士だった元腹心のマイケル・コーエン氏（５７）が出廷し、トランプ氏の弁護団から厳しい質問を受けた。

コーエン氏はトランプ氏の顧問弁護士を１０年以上務めたことがあり、最重要証人。

トランプ氏は大統領選があった２０１６年、過去の性的関係についてポルノ女優のストーミー・ダニエルズさんに口止め料を支払うようコーエン氏に命じたと同氏は証言。トランプ氏はその後、虚偽の書類を介してコーエン氏に口止め料を弁済する計画を承諾したと同氏は述べた。

コーエン氏によると、司法省が口止め料を巡る捜査を開始した後の１８年、連邦捜査局（ＦＢＩ）が同氏の家宅捜索を行ったため、同氏はあわててトランプ氏に電話した。トランプ氏は「心配するな。私は大統領だ」と述べ、トランプ氏と直接話をしたのはこれが最後だという。

その後トランプ氏はソーシャルメディアでコーエン氏を擁護するなど、同氏をつなぎとめるために一連の「プレッシャー」をかけてきたが、同氏は最終的に家族と相談して捜査に協力することに決めたと同氏は証言した。

一方、トランプ氏の弁護団は、コーエン氏が過去に複数の罪で服役したことや、虚偽の証言を行ったことなど、波瀾万丈の経歴を挙げて同氏の証言は信頼できないと強調。崇拝していたトランプ氏を罵倒するようになった「裏切り者」ぶりや、トランプ氏に関する回顧録やポッドキャストで数百万ドルを稼いだ点も指摘し、コーエン氏の狙いはカネと復讐にあると論じた。(略)

==========

☆☆

「裏切り者」「反トランプのスター証人」コーエン氏に対し、共和党のほうも黙っていません。

メリック・ガーランド司法長官に書簡を送り、コーエン氏が少なくとも 6 回嘘をついたことを指摘して「その責任を追及したのか？」と問いかけています。

==========

https://judiciary.house.gov/media/press-releases/chairmen-jordan-and-comer-refer-michael-cohen-doj-lying-congress

(DeepL 翻訳)

ジョーダン委員長とコマー委員長、マイケル・コーエンを議会に嘘をついたとして司法省に照会

2024 年 5 月 8 日

プレスリリース

ワシントン D.C. ？ 本日、下院司法委員会のジム・ジョーダン委員長（共和党）と下院監視・説明責任委員会のジェームズ・コマー委員長（共和党）は、メリック・ガーランド司法長官に書簡を送り、マイケル・コーエンが議会に嘘をついたとして司法省（DOJ）に照会した。書簡は、2019 年 2 月にコーエンが議会で嘘をついたことを司法省に思い出させ、司法省がコーエンの虚偽陳述の責任を追及するために何をしたかを問うている。

2019 年の書簡で共和党議員は、コーエンが下院監視委員会についた 6 つの具体的な嘘を挙げ、司法省に適切な措置をとるよう促した。昨年、委員会は、コーエンが 2019 年の宣誓証言で、下院情報特

別委員会（HPSCI）の前で再び嘘をついたことを知った。コーエンの証言は現在、元大統領と現職の同職候補と宣言された人物の政治的動機による訴追の根拠となっている。

ガーランド宛書簡の抜粋

″2019 年の書簡に示されているように、コーエンは下院監視委員会で宣誓証言している間、故意かつ意図的に重要な事実について虚偽の陳述を行い、それは合衆国対コーエンで司法省が立証した記録と矛盾するものであった。コーエンはまた、監視委員会に対して、その主題を直接知る証人によって矛盾する陳述を行った。特に、コーエンは少なくとも 6 回嘘をついた：

1. コーエンは、連邦裁判所で有罪を認めたさまざまな詐欺行為を否定した。

2. コーエンは、ニューヨーク南部地区連邦検事局が「コーエンは新政権で重要な役割と肩書きを与えられることを期待していると、内々に友人に話していた」という証拠を示しているにもかかわらず、トランプ大統領のホワイトハウスでの雇用を求めていなかったと繰り返し証言した。

3. コーエンは、@WomenForCohen として知られるツイッターアカウントの作成を指示したのは自分ではないと述べたが、これはコーエンのためにアカウントを作成した IT 企業のオーナーの発言と矛盾している。

4. コーエンは、外国政府が一部所有する団体と 2017 年に 2 つの契約を結んだにもかかわらず、報告可能な外国政府との契約はないと証言用紙に証言した。

5. 公聴会でのコーエンの証言は、公聴会に先立って提出された書面陳述の様々な側面と矛盾していた。

6. コーエンは、トランプ大統領への ″盲目的な忠誠心 ″から犯罪を犯したと主張したが、これは連邦検察官や連邦裁判所の調査結果と矛盾していた。

″2023 年、コーエンは 2019 年に議会で行われた別の手続きで、議会に対して嘘をついたことを認めた。ニューヨーク検事総長がトランプ大統領に対して起こした政治的な訴訟の公聴会で、コーエンは 2019 年の HPSCI での宣誓証言で嘘をついたことを認めた。トランプ大統領の弁護士はコーエンに、宣

誓証言の際、特定の財務数値を水増しするよう指示されたかどうかについて証言する際に嘘をついたかどうかを尋ね、コーエンは『はい』と答えた。法廷でのこの暴露により、HPSCI はコーエンを偽証罪と、故意に虚偽の供述を議会に行ったとして、再び司法省に照会した。

「現在、マンハッタン区選出のアルビン・ブラッグ地方検事は、ドナルド・トランプ大統領に対する刑事訴追のスター証人としてコーエンを起用している。ブラッグの裁判はコーエンの証言と信頼性に大きく依存している。さらに厄介なことに、コーエンのアドバイザーであるラニー・デイヴィスは、ブラッグのトランプ大統領起訴はすべて 2019 年のコーエンの議会証言に端を発しているとポリティコに自慢している。デイビスは、『マイケルが刑務所に送られた』後、ニューヨーク郡地方検事局に電話したことを告白した。『金融詐欺の証拠が（議会の）公聴会で記録に残っており、バンスの事務所がマイケルを事情聴取するはずだから．それが始まりだった』。要するに、トランプ大統領を起訴するために、ブラッグはこの〝ゾンビ〟事件を、既知の、有罪判決を受けた嘘つきと、彼が少なくとも 6 回嘘をついた議会の公聴会での証言に頼って復活させたのだ。

合衆国法典第 18 編第 1621 条では、証人が〝真実に証言する〟と〝宣誓した〟後に、〝故意に〝真実であると信じていない重要な事柄を主張した場合、証人は偽証罪を犯す。合衆国法律集第 18 編第 1001 条に基づき、証人が「議会の委員会の権限に基づき実施された審査中の調査」に関し て、「故意に、かつ故意に」「重要な虚偽、架空、または詐欺的な陳述または表明」を行った場合、証人は犯罪を犯す。議会委員会の権限に従って実施される、審査中の調査」に関して、「故意に、重大な虚偽、架空の、または詐欺的な陳述または表明」を行う。議会は、その委員会に出廷する証人が真実の証言を行わなければ、その監視機能を果たすことができない」。

ガーランド司法長官への書簡全文はこちら。

https://judiciary.house.gov/sites/evo-subsites/republicans-judiciary.house.gov/files/evo-media-document/2024-05-08%20JDJ%20JC%20to%20Garland%20re%20Cohen_0.pdf

---

（原文抜粋）

Chairmen Jordan and Comer Refer Michael Cohen to DOJ for Lying to Congress

May 8, 2024

Press Release

WASHINGTON, D.C. ? Today, House Judiciary Committee Chairman Jim Jordan (R-OH) and House Oversight and Accountability Chairman James Comer (R-KY) sent a letter to Attorney General Merrick Garland referring Michael Cohen to the Department of Justice (DOJ) for lying to Congress.

The letter reminds the Justice Department of Cohen's lies to Congress in February 2019 and asks what the DOJ has done to hold Cohen accountable for his false statements .

In a 2019 letter, Republican members cited six specific lies told by Cohen to the House Oversight Committee and urged the DOJ to take appropriate action. Last year, the Committees learned that Cohen separately lied again before the House Permanent Select Committee on Intelligence (HPSCI) in a 2019 deposition. Cohen's testimony is now the basis for a politically motivated prosecution of a former president and current declared candidate for that office.

Excerpts of the letter to Garland:

"As indicated in the 2019 letter, Cohen, while testifying under oath before the House Oversight Committee, made willfully and intentionally false statements of material fact that were contradicted by the record established by the Justice Department in United States v. Cohen. Cohen also made statements to the Oversight Committee that were contradicted by witnesses with firsthand knowledge of the subject matter. In particular, Cohen lied at least six times:

1. Cohen denied committing various fraudulent acts to which he had pleaded guilty in federal court.

2. Cohen repeatedly testified that he did not seek employment in President Trump's White House, despite evidence from the U.S. Attorney's Office for the Southern District of New York demonstrating that 'Cohen privately told friends . . . that he expected to be given a prominent role and title in the new administration.'

3. Cohen stated that he did not direct the creation of a Twitter account known as @WomenForCohen, which is contradicted by statements from the owner of the IT firm that created the account for Cohen.

4. Cohen attested in his Truth in Testimony form that he did not have any reportable foreign government contracts, despite entering into two contracts in 2017 with entities owned in part by foreign governments.

5. Cohen's testimony at the hearing contradicted various aspects of his written statement submitted in advance of the hearing.

6. Cohen asserted that he committed crimes out of 'blind loyalty' to President Trump, which was contradicted by findings made by federal prosecutors and a federal court.

"In 2023, Cohen admitted to lying to Congress during a separate proceeding before Congress in 2019. At a hearing in the politicized lawsuit brought by the New York Attorney General against President Trump, Cohen admitted to lying under oath during a 2019 deposition before HPSCI. President Trump's attorney asked Cohen if he lied during the deposition when testifying about whether he was directed to inflate certain financial numbers, to which Cohen responded, 'Yes.' This revelation in court prompted HPSCI to refer Cohen again to the Justice Department for perjury and knowingly making false statements to Congress.

"Currently, Manhattan's popularly elected District Attorney, Alvin Bragg, is using Cohen as his star witness in an ongoing criminal prosecution of President Donald Trump. Bragg's case heavily relies on Cohen's testimony and credibility. Even more troubling, Cohen's advisor, Lanny Davis, boasted to Politico that Bragg's prosecution of President Trump all stemmed from Cohen's testimony to Congress in 2019. Davis confessed to calling the New York County District Attorney's office after 'Michael was sent to prison' because 'the evidence of financial fraud was on the record in the [congressional] hearings and that Vance's office should interview Michael . . . . And that's how it began.' In short, to prosecute President Trump, Bragg has revived this 'zombie' case relying on a known?and convicted?liar and his testimony at a congressional hearing in which he lied at least six times.

"Under 18 U.S.C. § 1621, a witness commits perjury if the witness 'willfully' asserts 'any material matter which he does not believe to be true' after 'having taken an oath' to 'testify . . . truly.' Under 18 U.S.C. § 1001, a witness commits a crime if the witness 'knowingly and willfully' makes 'any material false, fictitious, or fraudulent statement or representation' with respect to 'any investigation under review, conducted pursuant to the authority of any committee. . . of the Congress.' Congress cannot perform its oversight function if witnesses who appear before its committees do not provide truthful testimony."

Read the full letter to Attorney General Garland here.

https://judiciary.house.gov/sites/evo-subsites/republicans-judiciary.house.gov/files/evo-media-document/2024-05-08%20JDJ%20JC%20to%20Garland%20re%20Cohen_0.pdf

（略）

==========

★★★

しかし日本のメディアはコーエン氏の嘘やロシア疑惑がでっち上げとの関連を報じることなく、「検察側の最重要証人」としてコーエン氏の発言を報道しています。

==========

トランプ氏が不倫口止め料支払いを個人的に指示、元顧問弁護士の証言

2024 年 5 月 14 日午前 7:45 GMT+9

https://jp.reuters.com/world/us/PFY26XW7JZMJBN4NGE4AJE5CLA-2024-05-13/

［ニューヨーク　１３日　ロイター］- ニューヨーク州地裁が１３日に開いたトランプ前米大統領の不倫口止め疑惑に絡む事件の公判で、トランプ氏の元顧問弁護士マイケル・コーエン氏（５７）が、２０１６年の大統領選への影響を懸念していたトランプ氏が口止め料支払いを個人的に承認して指示した、と陪審団に証言した。

かつてトランプ氏の最も忠実な側近の一人だったコーエン氏は検察側の最重要証人として出廷。トランプ氏と不倫関係にあったとされる女性がタブロイド紙に情報の売り込みをしていることをつかんだコーエン氏に向かって「このままでは私は女性に嫌われる。選挙戦にとって大惨事になる」と告げた上で、口止め料支払いを命じたと明かした。

検察側は、大統領選後にトランプ氏がコーエン氏にこのお金を返すとともに、帳簿上は「法務費用」と偽って処理した罪を追及している。

トランプ氏の弁護団は、口止め料支払いは同氏の家族が嫌な思いをするのを防ぐためだったとも主張しているが、コーエン氏はトランプ氏が心配していたのは選挙戦への影響だけだったとこれを否定した。

（略）

==========

☆

CIA は「トランプ大統領はロシアのスパイだから」と情報を隠し、それどころか現在もトランプ大統領とそのチームを監視しているとのこと。

ロシアゲートはでっち上げであることがとっくに知られているのに、今でもそうやって諜報機関ぐるみでトランプ降ろしをしているんですよね。

いかにもあり得る話だとは思いますが、オキーフ氏のビデオだけなので☆ひとつとします。

それでもマット・ゲーツ議員がすぐ反応していましたので、司法の武器化委員会で調査が行われる可能性が大きいと思います。

https://twitter.com/RepMattGaetz/status/1785802835579290074

==========

https://twitter.com/JamesOKeefeIII/status/1785782393414029738

(DeepL 翻訳)

ジェームズ・オキーフ

ジェームス・オキーフ

速報？CIA を暴く 「CIA 長官は（トランプに）情報を漏らさないと言った。CIA のサイバーオペレーションに携わるプロジェクトマネージャー

CIA の

そして

NSAGov

で働く最高機密許可を持つ請負業者。

デロイト

アムジャド・フセイジ（Amjad Fseisi）が、「幹部スタッフ」を含む諜報機関の最高レベルを暗示している様子が、覆面カメラに映し出された。我々は長官とその部下について話している」、元 CIA 長官「ジーナ・ハスペル.....そしてマイク・ポンペオも同じことをしたと信じている」、「彼（トランプ）から情報を隠していた。アムジャドの理由は、「彼にハイレベルの概要は伝えても、詳細は決して伝えない人物がいる。なぜかわかるか？彼はロシアのスパイだ。彼はロシアの資産だ。

マイク・ポンペオ

アムジャドは、OMG のアンダーカバー・アメリカン・スワイパーに、情報機関が現職の合衆国大統領や最高司令官から情報情報を隠していただけでなく、FISA を使ってスパイ活動も行っていたことを明かした。

トランプ

とそのチームをスパイし、現在もトランプ大統領を監視している。アムジャドはさらに、「彼の元妻を監視する人間もいる。彼はバーナーフォンを好んで使っている」。非常に機密性の高い情報にアクセスできる内部の人間だけが述べる情報だ。

「現在、CIA の中国ミッションセンターで働いているというアムジャドは、情報機関がどのように情報を入手しているかを説明する。彼はまた、CIA が ″無頓着な ″NSA と情報を共有することに ″非常に消極的 ″であるため、″機関間で情報を共有しない ″という壊れた諜報システムについて説明している。

オキーフ・メディア・グループの衝撃的な潜入映像は、調査報道ジャーナリストのマイケル・シェレンバーガー、マット・タイブビ、アレックス・グテンタグによる以前の報道を裏付けるもので、アメリカの情報機関が 2016 年に当時のトランプ候補の大統領選挙運動に対するスパイ活動を違法に行い、後に連邦捜査局(FBI)の公式調査「クロスファイアー・ハリケーン」を正当化するために使用され、最終的に 2016 年のトランプ陣営によるロシアとの共謀の証拠を見つけられなかった特別顧問ロバート・ミューラーの調査につながった。

シェレンバーガー

mtaibbi

@galexybrane

フセイジのような請負業者は、機密情報や国家安全保障情報の共有を控える義務を負っている。自分の発言を否定することで、フセイジは、自分が契約した機関以外の他者と共有する内容を制限する機関内部の規定や行政機関の倫理規定のような連邦法に違反した責任を問われる可能性があることに気づいたのかもしれない。さらに、上司（つまりトランプ大統領）から情報を隠した政府職員や機関の責任者は、(a) 欺罔による司法妨害（18 USC 1512)、(b) 妨害の共謀（18 USC 371)、虚偽の陳述（18 USC 1001）に違反する可能性がある。省庁の規則には、不服従、公の場で省庁に悪い印象を与えること、虚偽の陳述や不誠実さに関する犯罪も規定されている場合がある。

ジェームズ・オキーフがワシントンD.C.の路上でアムジャド・フセイジを捕らえたとき、フセイジはオキーフに彼が最高機密の許可を持っているかどうかを話すことができず、カメラにはっきりと映っている発言を否定し、ビデオに映っているのが自分であることを確認しようともせず、″It looks like me ″とだけ言った。CIA で働いているのかと直接尋ねられたフセイジは、″それは言えない ″と答えた。

DeepL で翻訳する

ポストの翻訳

午前 6 時 24 分 2024 年 5 月 2 日

1,108.7 万件の表示

（原文抜粋）

James O'Keefe

@JamesOKeefeIII

BREAKING ? EXPOSING THE CIA: “So the agencies kind of, like, all got together and said, we’re not gonna tell Trump…Director of the CIA would keep [information from Trump]…” A project manager working in Cyber Operations for the

@CIA

and an

@NSAGov

contractor with top-secret clearance working for

@Deloitte

, Amjad Fseisi, is caught on undercover cameras implicating the highest levels of the intelligence agencies, including “The executive staff. We’re talking about the director and his subordinates,” former CIA Directors “Gina Haspel....And I believe Mike Pompeo did the same thing too,” “kept information from him [Trump] because we knew he’d fucking disclose it.” Amjad reasons “There are certain people that would…give him a high-level overview but never give him any details. You know why? Because he’ll leak those details...He’s a Russian asset. He’s owned by the fucking Russians.”

@mikepompeo

Amjad reveals to OMG’s Undercover American Swiper that intel agencies not only kept intelligence information from a sitting United States President and Commander-In-Chief, they also used FISA to spy on

@realDonaldTrump

and his team and are still monitoring President Trump according to Amjad who says, “We monitor everything.” Amjad adds “we also have people that monitor his ex-wife. He likes to use burner phones” ? information only an insider with access to highly sensitive information would state.

“We steal it [information]” and “We hack other countries just like that,” Amjad, who states he currently works on the CIA’s China Mission Center, explains how intel agencies obtain information. He also describes a broken intelligence system where “We don’t share information across agencies” because the CIA is “very reluctant” to share information with the “careless” NSA.

O’Keefe Media Group’s bombshell undercover footage supports earlier reports by investigative journalists Michael Shellenberger, Matt Taibbi, and Alex Gutentag that revealed how the American intelligence community illegally ran a spy operation against then-candidate Trump’s presidential campaign in 2016 and illegally acquired intelligence that was later used to justify the Federal Bureau of Investigation (

@FBI

) official probe, “Crossfire Hurricane,” which in turn led to Special Counsel Robert

Mueller’s investigation that ultimately did not find evidence of Russia collusion by the 2016 Trump campaign.

@shellenberger

@mtaibbi

@galexybrane

Contractors like Fseisi hold the duty to withhold sharing confidential or national security information. In denying his statements, Fseisi may have realized he could be held liable for violating internal agency provisions and federal laws like the Executive Agency ethics provisions, which restrict what he may share with others outside of his contracted-to agency. Additionally, any government worker or agency head who withheld information from a superior (i.e. President Trump) may violate: (a) obstruction of justice by deception (18 USC 1512); (b) conspiracy to obstruct (18 USC 371); and false statements (18 USC 1001). Agency regulations may also provide offenses related to insubordination, reflecting poorly on the agency in public, or misrepresentation or dishonesty.

When James O’Keefe caught up with Amjad Fseisi on the streets of Washington, D.C., Fseisi could not tell O’Keefe whether he had top secret clearance, denied making statements clearly caught on camera, and would not even confirm it was him on the video saying only “It looks like me.” When asked directly if he works at the CIA, Fseisi said, “I can’t tell you that.”

DeepL で翻訳する

ポストを翻訳

午前 6:24 2024 年 5 月 2 日

1,108.7 万件の表示

（略）

==========

【MOLA 裁判（仮称)】

☆☆

ミズーリ(MO)州司法長官とルイジアナ(LA)州司法長官が「検閲産業複合体」による大規模検閲を暴いた MOLA 裁判（仮称）で久々に大きな動きがありました。

アンドリュー・ベイリーMO 州司法長官がトランプ氏に対する 4 つの刑事裁判で、それぞれの検察官と司法省との間で交わされたやりとりの公開を要求。

それらはバイデン政権や司法省との「強いつながり」が疑われるので当然です。

しかしバイデン政権が情報公開請求に応じるはずないので、近いうちに裁判になりそうです。

==========

5.10 速報：弾劾決議案提出 / 共和党司法長官が動き出した

カナダ人ニュース

2024/05/11

https://youtu.be/zebmx8tKcL4

【共和党が反撃開始】

05 月 09 日、ミズーリ(MO)州司法長官アンドリュー・ベイリー(Andrew Bailey)氏がバイデン司法省

に対する捜査を開始することを発表。

司法を武器化したバイデン政権と司法機関の選挙介入の実態を明らかにする。

MO 州司法長官はルイジアナ(LA)州司法長官と協力し、「検閲産業複合体」による大規模検閲の闇を解明した実績がある。

連邦地方裁・高騰裁から「連邦政府機関が SNS や民間企業と結託した検閲をすることの禁止命令」を勝ち取った。

03 月に連邦最高裁で裁判が行われ、最終判断は連邦最高裁期末の 06 月末頃に出ると思われる。→きわめて重要。

ベイリーMO 州司法長官は司法省とトランプ氏捜査をしている検察官との間で交わされた、書類を含むすべてのやりとりの公開を要求。(資料 a)

- NY 州マンハッタン地検アルビン・ブラッグ地方検察官
- レティシア・ジェームス NY 州司法長官
- ジャック・スミス特別検察官
- GA 州フルトン郡地検ファニ・ウィリス地方検察官

まずは公開請求。20 日以内に返答する必要がある。

おそらく無視されるので、その後裁判に発展。

これらで証拠を掴んだあとに、バイデンホワイトハウスから追加で要求するはず。

【根拠】

「腐敗したバイデン司法省の交換が検察チームを率いている」

裁判を主導しているマシュー・コランジェロ氏はバイデン司法省のナンバー3 だった。(→投資戦略アップデート（20240512）［大統領選］)

2022 年 01 月 24 日、アルビン・ブラッグ地方検察官はトランプ捜査継続に難色。刑事起訴の場合、陪審員裁判で有罪にできない危険性がある。裁判官だけのレンジトライアルに。

2022 年 02 月 22 日、アルビン・ブラッグ地方検察官、捜査打ち切りを通達。

2022 年 02 月 23 日、トランプ捜査チームのトップ 2 人が抗議で辞任。

2022 年 12 月、　バイデン司法省のナンバー3 だったコランジェロ氏が捜査チームに加入。大幅降格なのになぜ？？？

2023 年 03 月、　トランプ大統領を起訴。

バイデン政権が圧力をかけたとしか思えない。(資料 b)

【今日の裁判】

検察チームが通話記録の一部を抹消していたことが明らかになった。(資料 c)

マイケル・コーエン氏とキース・ダビットソン(Keith Davidson)氏のやりとり。

ダビットソン氏はストーミー・ダニエルズ氏と共謀し、トランプ大統領を恐喝した弁護士。

検察チームは一部を抹消していたことを隠し、裁判所に何食わぬ顔で証拠品として提出していた。

（略）

==========

☆☆

（資料 a）

「トランプ捜査は魔女狩りだ」と、05 月 09 日にアンドリュー・ベイリーMO 州司法長官が発出した司法省に対する文書の提出要求。

その理由として、特に以下のことを指摘しています。

- 司法省で 3 番目に高い地位にあったマシュー・コランジェロ氏がマンハッタン地方検事局に「降格」してまでトランプ捜査を再開したこと。

- マンハッタン地方検事ブラッグ氏や NY 州検事総長のレティシア・ジェームズ氏はともに、トランプ前大統領に対する民事訴訟の追及に携わり、その経験を足がかりに現職の選挙キャンペーンを行ったこと。

- 特にブラッグ氏は選挙運動中、『当選したらトランプを追及する』と約束したこと。

知っている人たちには当然の話ですが、日本ではほとんど知られていないはずです。

==========

https://ago.mo.gov/attorney-general-bailey-demands-doj-turn-over-documents-relating-to-prosecutions-of-president-trump/

（DeepL 翻訳）

ベイリー司法長官、司法省にトランプ大統領の訴追に関する文書の提出を要求

ミズーリ州ジェファーソンシティ ？ 本日、ミズーリ州のアンドリュー・ベイリー司法長官は、バイデン政権の司法省（DOJ）に対し、トランプ大統領の捜査や訴追に関連するあらゆる通信文書を提出するよう要求した。ベイリー司法長官の要求には、司法省とマンハッタン地区検事アルビン・ブラッグ、ニューヨーク州検事レティシア・ジェイムズ、フルトン郡検事ファニ・ウィリスの事務所との間の文書、予定表、議事録、議題が含まれる。

「明るみに出た証拠のおかげで、私のオフィスは、バイデンの腐敗した司法省がトランプ大統領に対する不正な訴追の本部であると信じる理由がある」とベイリー司法長官は述べた。「だからこそ、我々は司法省に対し、これらの政治的訴追が魔女狩りであることを暴くことになると信じる文書を提出するよう要求しているのだ」。

ベイリー司法長官は文書提出要求の中で、「ドナルド・J・トランプ前大統領の捜査とそれに続く訴追は、米国司法省と連携して行われたように見える。このことは、2022 年 12 月のいわゆる ″口止め料 ″裁判でドナルド・J・トランプ前大統領を起訴するために、司法省で 3 番目に高い地位にあったマシュー・コランジェロ氏がマンハッタン地方検事局に移ったことでもわかる。また、マンハッタン地方検事のアルヴィン・ブラッグは、ニューヨーク州検事総長のレティシア・ジェームズとともに、トランプ前大統領に対する民事訴訟の追及に携わり、その経験を足がかりに現職の選挙キャンペーンを行った。選挙運動中、ブラッグは『当選したらトランプを追及する』と約束した。当選後は、『ドナルド・トランプ前大統領のビジネス慣行に関する注目度の高い調査に個人的に集中する』と公約した」。

″時期（ブラッグがトランプを告発したのは、トランプが大統領選への立候補を宣言した後である）、告発の見え透いた弱さ、告発がトランプを選挙戦から遠ざける効果を考えると、バイデン政権がトランプを訴追するためにブラッグらと調整したと疑う相当な理由がある ″と付け加えた。

「2024 年の大統領選挙に参加する予定のミズーリ州の全有権者の権利を守るために、ミズーリ州は、著名な大統領候補の訴追が、トランプ大統領の主要な政敵が現在運営している連邦政府によって、どの程度調整されているのかを知る権利がある」とベイリー将軍は締めくくった。

資料請求はこちらで読むことができる。

https://ago.mo.gov/wp-content/uploads/2024.05.09-DOJ-FOIA-Request.pdf

---

（原文抜粋）

Attorney General Bailey Demands DOJ Turn Over Documents Relating to Prosecutions of President Trump

JEFFERSON CITY, Mo. ? Today, Missouri Attorney General Andrew Bailey demanded that the Biden Administration’s Department of Justice (DOJ) turn over any communications relating to the

investigation or prosecutions of President Trump. His request for communications ? documents, calendar appointments, meeting minutes and agendas ? includes those between the DOJ and the offices of Manhattan District Attorney Alvin Bragg, New York Attorney General Leticia James, and Fulton County District Attorney Fani Willis.

"Thanks to evidence that has come to light, my office has reason to believe Biden's corrupt Department of Justice is the headquarters of the illicit prosecutions against President Trump," said Attorney General Bailey. "That's why we're demanding the DOJ turn over documents that we believe will expose these political prosecutions for what they are: a witch hunt."

In the request for documents, Attorney General Bailey noted, "The investigations and subsequent prosecutions of former President Donald J. Trump appear to have been conducted in coordination with the United States Department of Justice. This is demonstrated only in part by the move of the third-highest ranking member of the Department of Justice, Matthew Colangelo, to the Manhattan District Attorney's Office in order to prosecute former President Donald J. Trump in the so-called 'hush money' trial in December 2022. In addition, Manhattan District Attorney Alvin Bragg worked alongside New York Attorney General Letitia James in pursuing civil litigation against former President Trump, using that experience as a springboard from which to campaign for his current position. During that campaign, Bragg promised 'if elected, [he] would go after Trump.' Once he won election, he pledged 'to personally focus on the high-profile probe into former President Donald Trump's business practices.'"

"Given the timing (Bragg charged Trump only after Trump declared his candidacy for President), the transparent weakness of the charges, and the effect the charges have in keeping Trump off the campaign trail, there is substantial reason to suspect the Biden administration has coordinated with Bragg and others to bring prosecutions against Trump," he added.

"In order to protect the rights of all Missouri voters who plan to participate in the 2024 presidential election, the State of Missouri has the right to know to what extent the prosecutions of a prominent presidential candidate are being coordinated by the federal government, which is currently run by President Trump's principal political opponent," General Bailey concluded.

The request for documents can be read here.

https://ago.mo.gov/wp-content/uploads/2024.05.09-DOJ-FOIA-Request.pdf

（略）

==========

★★★

（資料 b）

2022 年 3 月 5 日の NY タイムズ記事。

長いのですが、この時点ではアルヴィン・ブラッグ NY 州マンハッタン地方検察官もトランプ氏を起訴することを諦めていたことがわかります。

マイケル・コーエン氏を証人として呼ぶことを懸念したり、トランプ氏が法を犯す意図を持っていたことを証明することが難しいからというのがその理由でした。

興味深いのは彼らは最初、トランプ・オーガニゼーションの銀行融資で詐欺罪で起訴することを考えていたこと。

しかしこれはトランプ氏の貸し手は融資で損をしたのではなくむしろ利益を得ていたこともあり戦略変更となり、「泥棒ではなく嘘つきとして」告訴することにしたそうです。

詐欺罪のほうはのちに NY 州司法長官レティシア・ジェームス氏が起こすことになるわけですが、ブラッグ地方検察官はすでに無理筋だとわかってやっているわけですね。

それでも 2022 年 12 月、バイデン司法省のナンバー3 だったコランジェロ氏が捜査チームに加入してムリヤリ起訴に踏み切りました。

「トランプ氏を有罪にする」ことが目的になってしまい、迷走した挙句の決断だったことがよくわかります。

-ブラッグ氏はコーエン氏を証人として呼ぶことに懸念を表明した。

-また、側近たちとともに、トランプ氏が法を犯す意図を持っていたことを証明することが困難である可能性を強調した。

-起訴に前向きだったのはマーク・F・ポメランツとキャリー・R・ダンの両検事。彼らは 2023 年 02 月 22 日ブラッグ地方検察官が起訴を見送ったことを受けて辞任。

-検察側はトランプ氏、ワイセルバーグ氏、トランプ・オーガニゼーションを銀行融資を受ける際に使用した財務状況報告書に資産を偽って膨らませた詐欺罪で起訴することを想定

-しかしトランプ氏の貸し手は融資で損をしたのではなくむしろ利益を得ていたこともあり戦略変更。

-共謀罪とビジネス記録の改竄（特に財務諸表）罪で起訴するというもので、トランプ氏を「泥棒ではなく嘘つきとして」告訴することにした。

==========

https://www.nytimes.com/2022/03/05/nyregion/trump-investigation-manhattan-da-alvin-bragg.html

(DeepL 翻訳)

ドナルド・トランプに対するマンハッタン検事の捜査はいかにして破綻したか

前大統領に対する刑事捜査は、立件の是非をめぐる意見の対立の中で頓挫した。この議論は、新任の地方検事と、トランプ氏に対する訴訟を長年追及してきた 2 人のベテラン検事との間で行われた。

ベン・プロテス、ウィリアム・K・ラシュバウム、ジョナ・E・ブロムウィッチ 記

2022 年 3 月 5 日

1 月下旬の午後、2 人のベテラン検事がマンハッタン新地方検事の前に立ちはだかり、前アメリカ大統領を刑事告発するよう説得を試みた。

マーク・F・ポメランツとキャリー・R・ダンの両検事は、ドナルド・J・トランプが年次財務報告書が虚構であることを知っていたことを証明するための戦略を詳述した。時は迫っていた： トランプ氏に不利な証拠を審理する大陪審は、春に期限切れを迎えることになっていた。彼らは、アルビン・ブラッグ地方検事が告発するかどうかを決定する必要があった。

しかし、ブラッグ氏と彼の上級補佐官たちは、ローワーマンハッタンにある地方検事局の 8 階にある会議テーブルの周りに覆面をつけて集まり、深刻な疑念を抱いていた。彼らはポメランツ氏とダン氏に、トランプ氏が年次報告書で資産価値を膨らませることで法を犯す意図を持っていたことを示せるかどうか、立件に必要な要素について詰め寄った。

質問は非常に激しく、会議が終わると、憤慨したダン氏は、通常裁判官の激しい質問を指す弁護士らしい表現を使った：

「わあ、これは本当にホットなベンチだった。″私が聞いているのは、あなたが大きな懸念を抱いているということです″

1 月 24 日のこの会合が、トランプ氏への捜査を急停止させる一連の出来事の発端となり、先月末にはポメランツ氏とダン氏の辞任を促した。それはまた、劇的な転換を意味した： ブラッグ氏の前任者であるサイラス・R・バンス・ジュニア氏は、トランプ氏の起訴に向けて動き出すことを決定する前に、数カ月にわたって熟慮を重ねた。ブラッグ氏は就任から 2 カ月も経たないうちに、その決定を覆した。

ブラッグ氏は、3 年間の調査は継続中だと主張している。しかし、今のところ、この逆転により、前大統領が直面する最も深刻な法的脅威のひとつがなくなった。

米国史上最も重大な検察の決断の幕が切って落とされた。もし地検が起訴を確実にすれば、トランプ氏は現職あるいは前職の大統領として初めて刑事責任を問われることになっていただろう。

インタビューによると、事件の強さに疑問を抱いていたのはブラッグ氏だけではない。昨年末、地方検事局の 3 人のキャリア検事が、捜査のスピードと証拠の空白に納得がいかず、捜査から離れることを選択した。この緊張は新政権にも波及し、一部のキャリア検事は新地方検事チームに直接懸念を表明した。

ニューヨークのレティシア・ジェイムズ司法長官の下で働く弁護士とともに捜査を進めるブラッグ氏は、地方検事として就任した当初は、ダン氏とポメランツ氏が大陪審に証拠を提出することを問題視していなかった。しかし、数週間が経過するにつれて、彼はトランプ氏の意思を示すことの難しさ（トランプ氏が犯罪的にビジネス記録を改ざんしていたことを証明するための要件）や、前大統領のかつてのフィクサーであるマイケル・D・コーエン氏を重要な証人として頼ることのリスクについて懸念を抱くようになった。

コーエン氏の証言は、トランプ氏が自身の不動産の価値を誇張した際に意図的に誤解を招いたことを立証するのに役立つと、捜査を主導する検察側は主張した。また、トランプ氏が融資を受けるために銀行に提出した財務諸表（評価額の「ドナルド・J・トランプは、その作成と公正な提示に責任がある」と書かれた書類）も、立件の裏付けになりうる。

ブラッグ氏は説得されなかった。ポメランツ氏とダン氏に告発を許可する用意がないことを告げると、彼らは辞任した。ダン氏は、一日後の会議で、この辞任を検事団に説明し、〝この決定は歴史の間違った側にあると思うので、自分とは縁を切る必要がある〟と感じたと語った。

ダン氏とポメランツ氏もまた、ブラッグ氏の捜査への対応に歯がゆさを感じていた。ブラッグ氏は1月24日の重要な会合で、議論が終わる前に退席した。そしてその日以降、ダン氏とポメランツ氏（ニューヨークで最も著名な2人の訴訟弁護士で、事件を推進することに慣れていた）は、決定が下される非公開の会議には参加しなかった。

ブラッグ氏が告訴を追及しないという選択は、不動産王としてのトランプ氏の慣行について刑事責任を追及しようとして、他の人々が長年にわたってクリアできなかった高いハードルを彷彿とさせる。トランプ氏は電子メールを避けることで有名で、自分に不利な証言をしそうな従業員の間に深い忠誠心を培ってきた。

マンハッタンの捜査では、不利な電子メールや証言する意思のある内部関係者がいないため、誇張が犯罪的であったことを証明するのが難しくなる。虚偽の供述をした過去があるトランプ氏は、過去に自身の資産に関する自慢げな主張を〝真実の誇張〟と呼んだことがある。

マンハッタンでの捜査に詳しい人々へのインタビューは、トランプ氏が捜査を遅らせようと努力した成果も浮き彫りにしている。

彼は地方検事が出した召喚状の多くと戦った。そのうちの 1 つ、トランプ氏の納税申告書やその他の財務文書を求める戦いでは、バンス氏の事務所が記録を入手するのに 18 カ月近くを要し、最高裁判所に 2 度出向いた。その結果、告発するかどうかの最終決定は、より懐疑的な後任のブラッグ氏に委ねられた。

さまざまなトランプ捜査の手引き

ドナルド・トランプ前大統領が関与する調査や訴訟について混乱していませんか？私たちがお手伝いします。

捜査への対応をめぐる世論の騒動は、ブラッグ氏の在任初期の波乱に拍車をかけた。

トランプ捜査の行方を見極めていたとき、ブラッグ氏は就任 1 週目にメモで紹介した数々の刑事司法改革をめぐる大炎上とも闘っていた。このメモはすぐに彼の政権を論争に巻き込み、1 月下旬の 2 人の警察官の殺害を含む、注目を集めた銃撃事件の数々で悪化した広報上の大失敗となった。

こうした初期の苦難が、ブラッグ氏のトランプ大統領の調査管理に影響を与えたかどうかは不明だが、就任後数日の彼の熱狂に一役買ったことは間違いない。

多くの住民がトランプ氏への敵意を隠さない、民主党の多いマンハッタンでは、ブラッグ氏のトランプ捜査に関する決断は、彼の政治的問題をさらに悪化させるかもしれない。

ブラッグ氏は側近に対し、新たな証拠が発掘されたり、トランプ・オーガニゼーションの内部関係者がトランプ氏に反旗を翻すことになれば、捜査は前進する可能性があると述べている。オフィスの他の検事たちは、それは空想的な話だと見ている。

トランプ氏は長い間、不正行為を否定し、民主党員で黒人であるブラッグ氏とジェームズ氏を、政治的動機による〝魔女狩り〟であり、〝人種差別主義者〟であると非難してきた。

ブラッグ氏のスポークスウーマン、ダニエル・フィルソン氏は、トランプ氏に関する調査は新しい

リーダーシップのもとで続けられていると述べた。

「これは活発な調査であり、強力なチームが取り組んでいる」とフィルソン氏。フィルソン氏は、捜査は現在、同事務所の捜査部門を担当するスーザン・ホッフィンガー地方検事補が主導していると付け加えた。

ポメランツ氏とダン氏はコメントを控えた。

ブレーントラスト

バンス氏とその副官たちは、昨年の夏、絶好調だった。

トランプ氏のファミリービジネスと長年の財務責任者であるアレン・H・ワイセルバーグに対する刑事告発を発表したばかりだった。ダン氏とポメランツ氏、そして彼らのチームの次のステップは、トランプ氏自身に対する立件だった。

2 人はこの仕事に適していた。70 歳のポメランツ氏は、かつてマンハッタンの連邦検事局で刑事部門を統括していた。名門法律事務所ポール・ワイスのパートナーでもあった彼は、引退後、無給で捜査にあたった。

ダン氏はマンハッタンの地方検事補として裁判のキャリアをスタートさせ、別の一流事務所デイヴィス・ポークのパートナーになり、ニューヨーク市弁護士会の元会長でもあった。バンス氏の顧問弁護士として最高裁での弁論に成功し、トランプ氏の納税記録へのアクセスを勝ち取った。

ダン氏とポメランツ氏は、トランプ氏とは別に民事調査を行なっていたジェイムズ氏の事務所の弁護士に助けられ、トランプ氏が財務諸表を使って貸し手の純資産を欺き、有利な融資条件を確保したかどうかの調査を進めた。コーエン氏は議会で、トランプ氏は〝詐欺師〟であり、〝自分の目的のためには総資産を膨らませた〟と証言していた。

秋までには、捜査を担当する検察官の多くが、トランプ氏が法を犯した可能性が高いと考えた。そ

れを証明するのはまた別の問題だ。

やがて、2 年以上捜査に携わってきたキャリア検事の何人かが懸念を表明した。彼らは、再選を目指さないことを決めたバンス氏が、退任前の起訴を強く求めすぎていると考え、これまでに集められた証拠では、捜査のスピードを正当化できないと考えたのだ。

この議論は、トランプ一家を含む過去の捜査による痛い経験から生まれた。バンス氏は 2012 年、トランプ氏の息子ドナルド・ジュニアと娘のイヴァンカが、トランプ・オーガニゼーションのニューヨーク・ホテルのひとつであるトランプ・ソーホーのマンション購入希望者を欺いたという告発に関する調査を打ち切った。この決定は、トランプ氏が大統領に選出された後、バンス氏を何年にもわたって批判にさらした。

前大統領への捜査に対する同局のキャリア検事の懸念は、9 月にダン氏との面会で頂点に達した。ダン氏は、係争中のワイセルバーグ氏の裁判だけに従事させるか、トランプ氏のチームから完全に離れるかを提案した。

結局、2 人の検察官が後者を選んだ。

バンス氏はこれを強行し、11 月初旬に新たな特別大陪審を招集し、前大統領に対する証拠の聴取を開始した。それでも彼は、告発を目的とした正式な大陪審への提出を検察に指示するかどうかはまだ決めていなかった。在任期間が終わりに近づいた 12 月、彼は著名な外部の弁護士グループに相談し、最終的な決断を下すための参考とした。

このグループは、ロバート・S・ミューラー特別顧問がトランプ氏の 2016 年選挙キャンペーンを調査していた際の幹部 2 人を含む、一握りの元検察官からなる〝ブレーントラスト〟と内部で呼ばれていた。

ダン氏とポメランツ氏は、12 月 9 日に全員が集まって会議を開く前に、検察側と弁護側の冒頭弁論を事前に想定して回覧した。

その日の大半を費やした会議では、外部の弁護士たちが、証拠やインサイダー証人の欠如について多くの疑問を投げかけた。半世紀近くトランプ一族の会計士として働いてきたワイセルバーグ氏は、検察からの協力圧力に抵抗していた。

ブレーントラストは、トランプ氏が犯罪を意図していたことをどのように証明するかに頭を悩ませ、裁判での証人としてのコーエン氏の潜在的な強さに疑問を呈した。元トランプ氏の従者から敵対者となったコーエン氏は 2018 年、トランプ氏に代わって議会に嘘をつき、トランプ氏と不倫関係にあったというポルノ女優に口止め料を支払ったという連邦政府の罪を認めた。

まだ宣誓していなかったブラッグ氏は、12 月 9 日の会談を知らなかった。

また、ブレーントラストがどの程度証拠に反応したかについては証言が分かれており、ある参加者は「せいぜい賛否両論」としたが、別の参加者は、検察側が起訴を支持する信頼できる証拠を持っており、誰も起訴に反対するよう勧告しなかったという点では一致していたと述べた。

審議の結果、検察は有罪判決を勝ち取りやすくするために、求刑する予定の罪状を単純化することになり、バンス氏はすぐに説得された。その 3 日後、ダン氏はチームにメールを送り、続行することを発表した。計画では、春に委員会に告発を求めることになっていたという。

残りのキャリア検事の大半は乗り気だった。しかしその週、3 人目の検事がトランプ氏への捜査から離脱した。

時間が勝負

バンス氏の退任を間近に控え、捜査官たちの関心は将来のボスに向けられた。

ハーレムで生まれ、ハーバード大で教育を受けたブラッグ氏は、昨年の民主党予備選で、進歩的な理想と治安のバランスを取った選挙戦を展開し、熱戦を制した。マンハッタンで連邦検察官を務め、州検事総長室でも数百人の弁護士を管理する首席副官まで上り詰めた。

司法長官事務所でブラッグ氏は、トランプ氏とその政権に対する民事訴訟を数多く監督してきた。彼が関与した最も著名な訴訟のひとつは、トランプ一族の慈善財団を「衝撃的な違法パターン」で告発し、財団の解散につながった。

ブラッグ氏が最初に地方検事の犯罪捜査に関与したのは、昨年末のことだった。経験豊富な刑事弁護士ピーター・ポープを含む彼の副官たちは、連休中にポメランツ氏とダン氏と会い、スピードアップを図ろうと躍起になっていた。

ブラッグ氏が就任して最初に優先したのは、実刑を求刑する犯罪のリストを実質的に削減する一連の新方針を採用することだった。この決定は 1 月 3 日に社内のメモで発表されたが、法執行機関、選挙関係者、そして一部の一般市民から激しい反発を招いた。

ダン氏はその日、ブラッグ氏とそのチームに電子メールを送り、トランプ氏の事件について 2 週間以内に決断を下す必要性を強調した。「時間が重要だ」とダン氏は書いた。

その 2 日後、ダン検事とポメランツ検事はブラッグ氏に捜査状況を説明した。

この会合で 2 人の検事は、大陪審が 4 月に期限切れを迎えることを強調した。大陪審のプレゼンテーションには 3 ヶ月かかるかもしれず、そのためにはさらなるリソースが必要である。

ブラッグ氏は捜査に強い関心を示し、2 人の検事をチームに加えることを約束した。

1 月 11 日、トランプ氏の財務諸表に焦点を当てるために再び会合が開かれたとき、ブラッグ氏のチームは熱心で受容的な様子で、多くの質問を投げかけ、トランプ氏に対する裁判を陪審員に提示する方法について提案した。

ダン氏とポメランツ氏はその後、大陪審でのプレゼンテーションを再開し、1 月 19 日にはトランプ氏の長年の会計士である Mazars USA 社から、翌日には不動産評価の専門家から尋問を行った。

その週、ジェームズ氏は民事調査において爆発的な法廷書類を提出し、トランプ・オーガニゼーションが「詐欺的または誤解を招く」行為に関与していたことを示す数々の新証拠を概説した。彼女はまた、Mazars がトランプ氏との関係を断ち切り、10 年分の財務諸表を実質的に撤回したことを明らかにした。(その財務諸表には、マザーズがトランプ氏の主張を監査も認証もしていないことを認めるなど、多くの免責条項も含まれていた)。

しかし、刑事捜査については、ブラッグ氏のもとでの初期の勢いは続かなかった。1 月中旬、オフィスのキャリア検事がブラッグ氏の側近に、立件が困難になる可能性を詳述した 2 通のメモを回覧した。

その頃、ワイセルバーグ氏の弁護士は、先の起訴の棄却を求める法的書類を提出した。これは、トランプ氏を起訴するためにコーエン氏を利用することについて、ブラッグ氏とそのチームに警戒心を抱かせるような、ありふれた書類であった。コーエン氏は、口止め料事件の連邦大陪審でワイセルバーグ氏に不利な証言をした会計士への復讐として、ワイセルバーグ氏への「復讐」を企てていると主張した。

ポメランツ氏とダン氏が〝ホットベンチ〟に臨んだのは翌 24 日のことだった。

そこでブラッグ氏はコーエン氏を証人として呼ぶことに懸念を表明した。また、側近たちとともに、トランプ氏が法を犯す意図を持っていたことを証明することが困難である可能性を強調した。

「マイケル・コーエン氏の信頼性は、彼が議会で自発的に宣誓して証言し、それを物語る文書を提出したことで証明された」とコーエン氏の代理人弁護士であるラニー・デイヴィス氏は述べ、彼は最近、検察官の一人と話をし、合理的な疑いを超えてトランプ氏を有罪にするのに十分な証拠があると言われたと付け加えた。

ダン氏とポメランツ氏はすぐにブラッグ氏の側近に連絡し、大陪審の発表を中断するよう提案した。彼らは、もしプレゼンテーションがさらに進んだとしても、告発が求められる前に打ち切られれば、ブラッグ氏が将来また大陪審を招集したときに不利になることを懸念したのだ。トランプ氏の弁護団は、彼らがより有利なパネルを探し求めていたと主張することができ、裁判官は検察側がリンゴを二度食べる権利はないと判断する可能性がある。

ブラッグ氏の側近たちは、辞任するのが賢明だという意見で一致した。

一度の決断、二度の辞任

ポメランツ氏はこの挫折を快く思わなかった。ポメランツ氏は、1 月 24 日の会議の直後の電子メー

ルで、ブラッグ氏が調査の将来について最終的な決断を下さなければ辞任すると脅した。

彼はまた、ブラッグ氏の決断を早めるために、事件の重要な論点について一連のプレゼンテーションを行うことを申し出た。ブラッグ氏はこれに同意し、ポメランツ氏とダン氏は先月初めから 3 回のプレゼンテーションを行った。いくつかの会合の後、ブラッグ氏のチームは 2 人の検察官抜きで非公開の会合を持った。

ポメランツ氏とダン氏は、バレンタインデーの会合でブラッグ氏を動かす最後のチャンスを得た。テーマはこうだ： トランプ氏はどの法律を破ったのか？

検察側は数カ月前から、トランプ氏、そしておそらくはワイセルバーグ氏とトランプ・オーガニゼーションを、銀行融資を受ける際に使用した財務状況報告書に資産を偽って膨らませたとして、「詐欺を企てた」罪で起訴することを想定していた。

しかし年末になると、トランプ氏の貸し手は融資で損をしたのではなく、むしろ利益を得ていたこともあり、検察はギアを切り替えた。新たな戦略は、トランプ氏を共謀罪とビジネス記録の改ざん（特に財務諸表）罪で起訴するというもので、実質的にはトランプ氏を泥棒ではなく嘘つきとして描くことに等しい、より単純な事件だった。

ダン氏は会合で、このケースはまだスラムダンクではないと認めた。しかし彼は、裁判をやらないよりは負けた方がましだと主張した。

「正しい裁判を起こすべきだ」とダン氏はブラッグ氏に言った。

いずれにせよ、彼らには回答が必要であり、ブラッグ氏は 1 週間以内に回答を出すと約束した。それから数日間、ブラッグ氏はチームの多くのメンバーに電話をかけ、質問を浴びせた。

2 月 22 日の朝、ブラッグ氏は決断を通告した： 大陪審のプレゼンを続けたくない、と。

ポメランツ氏は翌日辞任した。ブラッグ氏はダン氏に残るよう求めたが、数時間以内にダン氏もポメランツ氏とともに退社した。

しかし、ダン氏は復帰の可能性を残していた。ブラッグ氏が決断を考え直すなら、喜んで戻ってくるとダン氏は同僚に語った。

（原文抜粋）

How the Manhattan D.A.’s Investigation Into Donald Trump Unraveled

The criminal investigation into the former president crashed amid a disagreement about the merits of bringing a case. The debate pitted a new district attorney against two veteran prosecutors who had pursued a case against Mr. Trump for years.

By Ben Protess, William K. Rashbaum and Jonah E. Bromwich

March 5, 2022

On a late January afternoon, two senior prosecutors stood before the new Manhattan district attorney, hoping to persuade him to criminally charge the former president of the United States.

The prosecutors, Mark F. Pomerantz and Carey R. Dunne, detailed their strategy for proving that Donald J. Trump knew his annual financial statements were works of fiction. Time was running out: The grand jury hearing evidence against Mr. Trump was set to expire in the spring. They needed the district attorney, Alvin Bragg, to decide whether to seek charges.

But Mr. Bragg and his senior aides, masked and gathered around a conference table on the eighth floor of the district attorney’s office in Lower Manhattan, had serious doubts. They hammered Mr. Pomerantz and Mr. Dunne about whether they could show that Mr. Trump had intended to break the law by inflating the value of his assets in the annual statements, a necessary element to prove the case.

The questioning was so intense that as the meeting ended, Mr. Dunne, exasperated, used a lawyerly expression that normally refers to a judge’s fiery questioning:

“Wow, this was a really hot bench,” Mr. Dunne said, according to people with knowledge of the meeting. “What I’m hearing is you have great concerns.”

The meeting, on Jan. 24, started a series of events that brought the investigation of Mr. Trump to a sudden halt, and late last month prompted Mr. Pomerantz and Mr. Dunne to resign. It also represented a drastic shift: Mr. Bragg’s predecessor, Cyrus R. Vance Jr., had deliberated for months before deciding to move toward an indictment of Mr. Trump. Mr. Bragg, not two months into his tenure, reversed that decision.

Mr. Bragg has maintained that the three-year inquiry is continuing. But the reversal, for now, has eliminated one of the gravest legal threats facing the former president.

This account of the investigation’s unraveling, drawn from interviews with more than a dozen people knowledgeable about the events, pulls back a curtain on one of the most consequential prosecutorial decisions in U.S. history. Had the district attorney’s office secured an indictment, Mr. Trump would have been the first current or former president to be criminally charged.

Mr. Bragg was not the only one to question the strength of the case, the interviews show. Late last year, three career prosecutors in the district attorney’s office opted to leave the investigation, uncomfortable with the speed at which it was proceeding and with what they maintained were gaps in the evidence. The tension spilled into the new administration, with some career prosecutors raising concerns directly to the new district attorney’s team.

Mr. Bragg, whose office is conducting the investigation along with lawyers working for New York’s attorney general, Letitia James, had not taken issue with Mr. Dunne and Mr. Pomerantz presenting evidence to the grand jury in his first days as district attorney. But as the weeks passed, he developed concerns about the challenge of showing Mr. Trump’s intent？a requirement for proving that he criminally falsified his business records？and about the risks of relying on the former president’s onetime fixer, Michael D. Cohen, as a key witness.

Mr. Cohen’s testimony, the prosecutors leading the investigation argued, could help to establish that Mr. Trump was intentionally misleading when he exaggerated the value of his

properties. The financial statements Mr. Trump submitted to banks to secure loans ? documents that say “Donald J. Trump is responsible for the preparation and fair presentation” of the valuations ? could also support a case.

Mr. Bragg was not persuaded. Once he told Mr. Pomerantz and Mr. Dunne that he was not prepared to authorize charges, they resigned. Explaining the resignation to his team of prosecutors in a meeting a day later, Mr. Dunne said he felt he needed “to disassociate myself with this decision because I think it was on the wrong side of history.”

Mr. Dunne and Mr. Pomerantz also bristled at how Mr. Bragg had handled the investigation at times. Mr. Bragg left the pivotal Jan. 24 meeting before the discussion ended, though several of his top aides stayed behind. And after that day, Mr. Dunne and Mr. Pomerantz ? two of New York’s most prominent litigators, who had become accustomed to driving the case ? were not included in closed-door meetings where decisions were made.

Mr. Bragg’s choice not to pursue charges is reminiscent of the high hurdle that others have failed to clear over the years as they sought to hold Mr. Trump criminally liable for his practices as a real estate mogul. Mr. Trump famously shuns email, and he has cultivated deep loyalty among employees who might otherwise testify against him, a one-two punch that has stymied other prosecutors in search of conclusive proof of his guilt.

In the Manhattan investigation, the absence of damning emails or an insider willing to testify would make it harder to prove that any exaggerations were criminal. Mr. Trump, who has a history of making false statements, has in the past referred to boastful claims about his assets as “truthful hyperbole.”

The interviews with people knowledgeable about the Manhattan investigation also highlight the success of Mr. Trump’s efforts to delay it.

He fought many of the subpoenas issued by the district attorney. In one of those battles ? for Mr. Trump’s tax returns and other financial documents ? it took nearly 18 months and two trips to the Supreme Court for Mr. Vance’s office to obtain the records. As a result, the ultimate decision of whether to pursue charges fell to Mr. Bragg, his more skeptical successor.

A Guide to the Various Trump Investigations

Confused about the inquiries and legal cases involving former President Donald Trump? We’re here to help.

A public uproar over his handling of the investigation has added to the turbulence of Mr. Bragg’s early tenure.

As he was weighing the fate of the Trump investigation, Mr. Bragg was also contending with a firestorm over a number of criminal justice reforms he introduced in a memo his first week in office. The memo immediately embroiled his administration in controversy, a public relations debacle that worsened with a handful of high-profile shootings, including the killing of two police officers in late January.

Although it is unclear whether those early travails influenced Mr. Bragg’s management of the Trump inquiry, there is no doubt that they contributed to his frenzied first days in office.

Mr. Bragg’s decision on the Trump investigation may compound his political problems in heavily Democratic Manhattan, where many residents make no secret of their enmity for Mr. Trump.

Mr. Bragg has told aides that the inquiry could move forward if a new piece of evidence is unearthed, or if a Trump Organization insider decides to turn on Mr. Trump. Other prosecutors in the office saw that as fanciful.

Mr. Trump has long denied wrongdoing and has accused Mr. Bragg and Ms. James, both of whom are Democrats and Black, of carrying out a politically motivated “witch hunt” and being “racists.”

Danielle Filson, a spokeswoman for Mr. Bragg, said that the investigation into Mr. Trump was continuing under new leadership.

“This is an active investigation and there is a strong team in place working on it,” Ms. Filson said. She added that the inquiry was now being led by Susan Hoffinger, the executive assistant district attorney in charge of the office’s Investigation Division.

Mr. Pomerantz and Mr. Dunne declined to comment.

The Brain Trust

Mr. Vance and his top deputies were riding high last summer.

They had just announced criminal tax charges against Mr. Trump’s family business and his longtime finance chief, Allen H. Weisselberg. The next step for Mr. Dunne, Mr. Pomerantz and their team was to build a case against Mr. Trump himself.

The two were suited to the task. Mr. Pomerantz, 70, had once run the criminal division of the U.S. attorney’s office in Manhattan. He had also been a partner at the prestigious law firm Paul Weiss, and he came out of retirement to work on the investigation without pay.

Mr. Dunne had begun his career trying cases as an assistant district attorney in Manhattan, gone on to become a partner at another top firm, Davis Polk, and was a former president of the New York City bar association. As Mr. Vance’s general counsel, he had successfully argued before the Supreme Court, winning access to Mr. Trump’s tax records.

Helped by lawyers from Ms. James’s office, which was conducting a separate, civil inquiry into Mr. Trump, Mr. Dunne and Mr. Pomerantz pressed ahead with their investigation into whether Mr. Trump had used his financial statements to deceive lenders about his net worth and secure favorable loan terms. Mr. Cohen had testified before Congress that Mr. Trump was a “con man” who “inflated his total assets when it served his purposes.”

By the fall, a number of the prosecutors assigned to the investigation thought it was likely that Mr. Trump had broken the law. Proving it would be another matter.

Soon, some of the career prosecutors who had worked on the inquiry for more than two years expressed concern. They believed that Mr. Vance, who had decided not to seek re-election, was pushing too hard for an indictment before leaving office, and that the evidence gathered so far did not justify the speed at which the inquiry was moving.

The debate was born of painful experience from past investigations, including one involving the Trump family. In 2012, in the first of his three terms, Mr. Vance closed an investigation into accusations that Mr. Trump's son Donald Jr. and his daughter Ivanka had misled potential buyers of apartments at one of the Trump Organization's New York hotels, Trump Soho. The decision trailed Mr. Vance for years, subjecting him to criticism after Mr. Trump was elected president.

Concern among the office's career prosecutors about the investigation into the former president came to a head in September at a meeting they sought with Mr. Dunne. Mr. Dunne offered to have them work only on the pending trial of Mr. Weisselberg or leave the Trump team altogether.

Two prosecutors eventually took him up on the latter.

Mr. Vance pressed on, and in early November, convened a new special grand jury to start hearing evidence against the former president. Still, he had yet to decide whether to direct the prosecutors to begin a formal grand jury presentation with the goal of seeking charges. As his tenure drew to a close in December, he consulted a group of prominent outside lawyers to help inform what would be his final decision.

The group was referred to internally as "the brain trust"? a handful of former prosecutors that included two senior members of Robert S. Mueller's special counsel inquiry into Mr. Trump's 2016 campaign.

Before they all convened for a meeting on Dec. 9, Mr. Dunne and Mr. Pomerantz circulated hypothetical opening arguments in advance: one for the prosecution; another for the defense.

In the meeting, which lasted much of the day, the outside lawyers raised a number of questions

about the evidence and the lack of an insider witness. Mr. Weisselberg, who has spent nearly a half-century working as an accountant for the Trump family, had resisted pressure from the prosecutors to cooperate.

The brain trust puzzled over how to prove that Mr. Trump had intended to commit crimes, and the group questioned Mr. Cohen's potential strength as a witness at trial. A former Trump acolyte turned antagonist, Mr. Cohen pleaded guilty in 2018 to federal charges of lying to Congress on behalf of Mr. Trump and paying hush money to a pornographic actress who said she had an affair with Mr. Trump.

Mr. Bragg, who had not yet been sworn in, was not aware of the Dec. 9 meeting.

And there are differing accounts of how well the brain trust responded to the evidence, with one participant calling the reaction "mixed at best," but another saying that there was agreement that the prosecutors had credible evidence to support charges and that no one recommended against a case.

The deliberations led prosecutors to simplify the charges they planned to seek to make it easier to win a conviction, and Mr. Vance was soon persuaded. Three days later, Mr. Dunne sent the team an email announcing that they would proceed. The plan, he said, was to seek charges from the panel in the spring.

Most of the remaining career prosecutors were on board. But that week, a third prosecutor left the investigation into Mr. Trump.

'Time Is of the Essence'

With Mr. Vance about to leave office, the investigators' attention turned to their future boss.

Born in Harlem and educated at Harvard, Mr. Bragg won a hotly contested Democratic primary

last year with a campaign that balanced progressive ideals with public safety. He had served as a federal prosecutor in Manhattan and also in the state attorney general's office, where he rose to become a top deputy managing hundreds of lawyers.

At the attorney general's office, Mr. Bragg had overseen a significant amount of civil litigation against Mr. Trump and his administration ? cases he often cited in the district attorney race. One of the most prominent suits he was involved in accused the Trump family's charitable foundation of "a shocking pattern of illegality" and led to the foundation's dissolution.

Mr. Bragg first got involved in the district attorney's criminal investigation in the final days of last year. He and his top deputies, including an experienced criminal lawyer, Peter Pope, met with Mr. Pomerantz and Mr. Dunne over the holidays, appearing eager to get up to speed.

Mr. Bragg's first priority upon taking office was adopting a new set of policies that essentially reduced the list of crimes for which he would seek jail time. The decision, which was announced internally in a memo on Jan. 3, prompted a fierce backlash from law enforcement, elected officials and some members of the public.

Mr. Dunne emailed Mr. Bragg and his team that day, emphasizing the need to make a decision about the Trump case within two weeks. "Time is of the essence," Mr. Dunne wrote.

Two days later, Mr. Dunne and Mr. Pomerantz provided Mr. Bragg with a briefing on the investigation, doing so over Zoom because of an earlier outbreak of Covid-19 cases in the office.

During this meeting, the two prosecutors emphasized the grand jury's expiration in April. A grand jury presentation might take up to three months, and they would need additional resources to carry it out.

Mr. Bragg signaled a strong interest in the investigation and committed to adding two prosecutors to the team.

When they met again on Jan. 11 to focus on Mr. Trump's financial statements, Mr. Bragg's team, appearing engaged and receptive, asked a number of questions and offered suggestions for how to present a case against Mr. Trump to a jury.

Mr. Dunne and Mr. Pomerantz then resumed their grand jury presentation, questioning Mr. Trump's longtime accountant from Mazars USA on Jan. 19 and a real estate valuation expert the next day.

That week, Ms. James filed explosive court papers in her civil inquiry, outlining an array of new evidence that she said showed the Trump Organization had engaged in "fraudulent or misleading" practices. She also disclosed that Mazars had cut ties with Mr. Trump and had essentially retracted a decade's worth of his financial statements. (The statements also contained a number of disclaimers, including acknowledgments that Mazars had neither audited nor authenticated his claims.)

But for the criminal investigation, the early momentum under Mr. Bragg did not last. In mid-January, a career prosecutor in the office circulated two memos to Mr. Bragg's aides detailing potential difficulties in making the case.

Around that time, Mr. Weisselberg's lawyers filed legal papers seeking to dismiss the earlier indictment, a routine filing that nevertheless appeared to raise alarms for Mr. Bragg and his team about using Mr. Cohen to prosecute Mr. Trump. The papers took aim at Mr. Cohen, claiming that he was pursuing a "vendetta" against Mr. Weisselberg as revenge for the accountant's having testified against him before a federal grand jury in the hush money case.

It was the next day, Jan. 24, that Mr. Pomerantz and Mr. Dunne faced the "hot bench."

There, Mr. Bragg expressed concern about calling Mr. Cohen as a witness. He and his aides also emphasized the potential difficulty of proving that Mr. Trump had intended to break the law.

"Michael Cohen's credibility was established when he testified voluntarily under oath before Congress and turned over documents that speak for themselves," said Lanny Davis, a lawyer for Mr. Cohen, who added that he had recently spoken to one of the prosecutors and was

told that they had enough evidence to convict Mr. Trump beyond a reasonable doubt.

Mr. Dunne and Mr. Pomerantz soon contacted Mr. Bragg's aides to suggest suspending the grand jury presentation. They were concerned that if the presentation further progressed but was shut down before charges were sought, it could hurt Mr. Bragg if he ever convened another grand jury in the future. Mr. Trump's lawyers could argue that they were hunting for a more favorable panel, and a judge could find that the prosecutors were not entitled to a second bite of the apple.

Mr. Bragg's aides agreed that it was wise to stand down.

One Decision, Two Resignations

Mr. Pomerantz did not take kindly to the setback. In an email soon after the Jan. 24 meeting, he threatened to resign if Mr. Bragg did not make a final decision about the future of the investigation.

He also offered to make a series of presentations about crucial issues in the case in an effort to speed up Mr. Bragg's decision. Mr. Bragg agreed, and Mr. Pomerantz and Mr. Dunne delivered three presentations beginning early last month. After some of the meetings, Mr. Bragg's team met behind closed doors without the two prosecutors.

Mr. Pomerantz and Mr. Dunne had one final chance to sway Mr. Bragg in a meeting on Valentine's Day. The topic: Which laws had Mr. Trump broken?

For months, the prosecutors had envisioned charging Mr. Trump ? and possibly Mr. Weisselberg and the Trump Organization ? with the crime of "scheming to defraud" for falsely inflating his assets on the statements of financial condition that had been used to obtain bank loans.

But by the end of the year, the prosecutors had switched gears, in part because Mr. Trump's lenders had not lost money on the loans but had in fact profited from them. The new strategy

was to charge Mr. Trump with conspiracy and falsifying business records ? specifically his financial statements ? a simpler case that essentially amounted to painting Mr. Trump as a liar rather than a thief.

The case still was not a slam dunk, Mr. Dunne acknowledged at the meeting. But he argued that it was better to lose than to not try at all.

“It’s a righteous case that ought to be brought,” Mr. Dunne told Mr. Bragg.

Either way, they needed an answer, and Mr. Bragg promised to deliver one within a week. In the ensuing days, he called numerous members of the team and peppered them with questions.

On the morning of Feb. 22, Mr. Bragg notified them of his decision: He did not want to continue the grand jury presentation.

Mr. Pomerantz resigned the next day. Mr. Bragg asked Mr. Dunne to stay, but within hours, he joined Mr. Pomerantz in leaving.

Mr. Dunne, however, left the door open to a possible return. If Mr. Bragg reconsidered his decision, Mr. Dunne told colleagues, he would gladly come back.

（略）

==========

★★★

（資料 c）

ブラッグ NY 州マンハッタン地区地方検察官の事務所職員ジェイデン・ジャーメル＝シュナイダー

氏が、証拠である通話記録のうち一部が削除されたことを認めました。

カナダ人ニュースさんによるとそれはマイケル・コーエン氏と、ストーミー・ダニエルズ氏と共謀しトランプ大統領を恐喝した弁護士キース・ダビットソン(Keith Davidson)氏とのやりとりとのこと。

ダビットソン弁護士が恐喝のようなことをしたと言われていますが、私はまだそのような記述を目にしたことがありません。

その弁護士と「裏切り者」「スター証言者」マイケル・コーエン氏の会話を削除したのは意図的でしょうね。

しかしトランプ氏を有罪にするためなら捏造・隠蔽・法律違反何でも許されるのが今の米国です。

==========

https://edition.cnn.com/politics/live-news/trump-hush-money-trial-05-10-24/h_13dd8f681c285e4e63eeed1c3d7afc1e

(DeepL 翻訳)

2024 年 5 月 10 日 12 時 38 分（米国東部時間

一部の通話記録がファイルから削除されたことをパラリーガルが確認

エミール・ボーブ弁護人は、弁護側が 2018 年にキース・デビッドソンとマイケル・コーエンの間の録音を提出した後、ジェイデン・ジャーメル＝シュナイダー・パラリーガルに、キース・デビッドソンとマイケル・コーエンの間の通話記録の一部が削除されたことについて質問し、検察側が提出する証拠に異議を唱えている。

このパラリーガルは、ファイルから通話記録の一部を削除したことを認めている。ボーブはまた、ジーナ・ロドリゲスとディラン・ハワード間の通話記録の展示物から、いくつかの通話が削除されたことをジャーメル・シュナイダーに確認させている。

ボーブによれば、それは 3 ページ分の記録だったという。

ジャーメル＝シュナイダーは、ボーブがそれを「かなりの」数だとしたことに異議を唱えたが、一部が削除されたことは認めた。

「この裁判では、あなたは通行料の記録の後見人のようなものですか？とボーブは尋ねる。

「そう言えるかどうかわかりませんが、あなたがそう言うなら」とジャーメル＝シュナイダーは答えた。

（原文抜粋）

12:38 p.m. ET, May 10, 2024

Some call records were deleted from files, paralegal confirms

Defense attorney Emil Bove is challenging the evidence prosecutors are putting forward, asking paralegal Jaden Jarmel-Schneider about the deletion of some toll records between Keith Davidson and Michael Cohen after the defense submitted recordings between the two from 2018.

The paralegal has admitted that they've deleted some call records from the files. Bove also has Jarmel-Schneider confirm that some calls were removed from an exhibit of calls between Gina Rodriguez and Dylan Howard.

Bove said it was three-pages worth of records.

Jarmel-Schneider took issue with Bove characterizing it as a ″significant″ number but he did acknowledge some were removed.

″At this trial, you're sort of the guardian of the toll records?″ Bove asks.

″I don't know if I'd say that, but if you say so,″ Jarmel-Schneider responds.

（略）

==========

【司法の武器化】

☆☆

シドニー・パウエル弁護士が複数の州で2020年選挙結果に対する法的異議を申し立てた際、「詐欺」や「虚偽の陳述」を行ったとテキサス州弁護士委員会が主張。

しかしそれを「州弁護士会の検察官」は証明できないと裁定したそうです。

つまり「お咎めなし」ということで、NY州の弁護士資格を停止されたルディ・ジュリアーニ弁護士とは違った結果になりました。

シドニー・パウエル弁護士はGA州でファニ・ウィリス地方検事からRICO法で訴えられています。

そちらは司法取引の一環として6件の軽罪を認め、代わりに100時間の社会奉仕活動・5年間の保護観察。数千ドルの賠償金で懲役刑を免れました。

しかし「あの」ウィリス地方検事に屈したかと思うと、悔しいですね。

==========

https://www.rsbnetwork.com/news/attorney-sidney-powell-wins-big-in-appeals-court/

(DeepL翻訳)

シドニー・パウエル弁護士、控訴審で大勝利

written by サマー・レーン April 22, 2024

2020 年大統領選の余波で不正選挙の話題で持ちきりになったシドニー・パウエル弁護士が、テキサス州の控訴裁判所でこのほど支持された判決で大勝利を収めた。

ロイター通信によると、テキサス州第 5 控訴裁判所は、パウエルが複数の州でジョー・バイデンの 2020 年選挙結果に対する法的異議を申し立てた際、「州弁護士会の検察官」はパウエルが「詐欺」や「虚偽の陳述」を行ったことを証明できないと裁定した。

これは、テキサス州の判事が 2023 年、テキサス州弁護士委員会からの提訴にもかかわらず、パウエルは問題の訴訟を提起してもいかなる法律にも違反していないとの判決を下したことを受けたもので、RSBN が以前報じた。

同弁護士会は、パウエルが起こした訴訟で 6 つの倫理違反を犯したと主張していた。彼女は昨年、「複数の宣誓証言、5 万 5,000 ページ以上の文書の提出、膨大な特権記録の提出など、全面的な証拠開示が行われました。昨日、テキサス州判事は定説を適用し、私が 4 件の不正選挙事件でいかなる規則にも違反したという証拠は、法律上、弁護士会にはなかったと判断しました」。

昨年の判決を支持した最近の 4 月の控訴審判決では、パウエルに対する検察のアプローチを ″散漫なもの ″と評している。

X でパウエルは、″我々は勝った！″と書いている！テキサス州弁護士会は、私が 2020 年選挙後に 4 件の連邦訴訟を起こしたことについて、倫理規定に違反した証拠は何もない。皆さんのご支援に感謝します。シドニー[.]″

この法廷での勝利は、パウエルにとって大きな勝利を意味する。パウエルは、失意のフルトン郡地方検事ファニ・ウィリスが率いるジョージア州を拠点とする選挙妨害事件で、トランプ大統領や他の複数の共同被告とともに起訴されていた。

RSBN によると、パウエルは、懲役刑を免れ、代わりに 100 時間の社会奉仕活動、5 年間の保護観察、数千ドルの ″賠償金 ″で解決するという司法取引の一環として、この事件での 6 件の軽罪を認めた。

トランプは昨年秋、この弁護士についてこう書いている：

「シドニー・パウエルは、2020 年の大統領選挙が不正に行われた、そしてそのせいで我が国は完全に破壊された、と考えていた何百万、何千万という人々の一人であり、その数は今も増え続けている。

（原文抜粋）

ATTORNEY SIDNEY POWELL WINS BIG IN APPEALS COURT

written by Summer Lane April 22, 2024

Attorney Sidney Powell, whose name became a lightning rod for conversations of election irregularities in the aftermath of the 2020 presidential election, has won big in a decision upheld recently in a Texas appellate court, marking the second big win for the lawyer over the past year.

According to Reuters, the Fifth Court of Appeals in Texas ruled that "state bar prosecutors" could not prove that Powell engaged in any "fraud" or "misrepresentation" when she filed legal challenges against Joe Biden's 2020 election results in multiple states.

This comes after a Texas judge ruled in 2023 that Powell did not violate any laws by filing the cases in question, despite a lawsuit from the State Bar of Texas Commission, RSBN previously reported.

The bar association had alleged that Powell made six ethical violations in the suits filed. She explained last year, "Full discovery ensued with multiple depositions, our production of more than 55,000 pages of documents & a massive privilege log. Yesterday the Texas Judge applied settled law and held that the Bar had NO evidence as a matter of law that I violated any rule in our four election fraud cases."

In the appellate court's recent April decision to uphold last year's ruling, they described prosecutors' approach to the case against Powell as "scattershot."

On X, Powell wrote, "We won!! The Texas Bar has no evidence I violated any ethical rule in filing the four federal suits after the 2020 election. Thank you all for your support. Sidney[.]"

This win in court represents a big victory for Powell, who was also charged alongside President Trump and multiple other co-defendants in a Georgia-based election interference case spearheaded by embattled Fulton County District Attorney Fani Willis.

Per RSBN, Powell pleaded guilty to six misdemeanor charges in the case as part of a plea deal that would allow her to avoid jail time and instead settle for 100 hours of community service, five years of probation, and several thousand dollars in "restitution."

Trump wrote about the lawyer last fall:

"Sidney Powell was one of millions and millions of people who thought, and in ever increasing numbers still think, correctly, that the 2020 Presidential Election was RIGGED & STOLLEN, AND OUR COUNTRY IS BEING ABSOLUTELY DESTROYED BECAUSE OF IT!!!"

(略)

==========

【司法の武器化(7):AZ 司法長官が 2020 年選挙詐欺行為で 11 人の選挙人と 7 人の側近を起訴。トランプ氏を起訴すると人気が上がってしまうので「不起訴の共謀者」】

☆☆

アリゾナ(AZ)州司法長官クリス・メイズ（Kris Mayes）氏はトランプ元側近 5 人と共和党員 11 人をアリゾナ州 2020 年選挙捜査で起訴。

これは

【司法の武器化(4)：RICO 法でトランプ氏含む 19 人訴追　ファニ・ウィリス GA 州フルトン郡地方検察官。スコット・マカフィー裁判官】

とほぼ同じで、1960 年に民主党が行った「デュエリング」を共和党も真似したら「犯罪だ！」と起訴したのです。

しかもセコいことに、トランプ氏を起訴する度に人気が上がってしまったことから今回は「不起訴の共謀者」としています。

それ以外は二番煎じですし、大統領戦には間に合わないしで、選挙活動をさせない嫌がらせ以外の何物でもありません。

==========

https://justthenews.com/government/courts-law/meadows-giuliani-and-other-former-trump-aides-indicted-arizona-election-probe

(DeepL 翻訳)

メドウズ、ジュリアーニらトランプ元側近、アリゾナ州 2020 年選挙捜査で起訴

アリゾナ州の他の共和党員 11 人も重罪で起訴された。

ミスティ・セヴェリ 記

公開 2024 年 4 月 24 日 19:30

更新 2024 年 4 月 24 日 20:17

アリゾナ州の大陪審は 24 日、マーク・メドウズ元ホワイトハウス首席補佐官、ルディ・ジュリアーニ、その他ドナルド・トランプ前大統領の元側近 5 人を、2020 年の選挙結果を覆そうとした容疑に関する重罪で起訴した。

ワシントン・ポスト紙によると、アリゾナ州の共和党員 11 人も、トランプ氏の元弁護士ジョン・

イーストマン、ジェナ・エリス、クリスティーナ・ボブとともに重罪で起訴された。

ポリティコ』紙の報道によると、トランプ氏もまた不起訴処分の共謀者として挙げられている。起訴状では 7 人のトランプ側近の名前は伏せられているが、その記述から誰であるかは明らかだ。罪状には、共謀、詐欺、偽造の疑いが含まれている。

「被告と未起訴の共謀者は、アリゾナ州の有権者の意思に反して未起訴の共謀者 1 を大統領の座に留まらせるため、合法的な大統領職の移譲を阻止しようと画策した」と 58 ページの起訴状には書かれている。

この起訴は、アリゾナ州司法長官クリス・メイズによる、同州の選挙人票をバイデン氏ではなくトランプ氏に与えようとしたトランプ陣営の疑惑に関する 1 年にわたる捜査の終結を意味する。大統領は 2020 年に 10,457 票差で同州を制した。

「私たちは過去 13 ヶ月間、徹底的かつ専門的な調査を行い、この州の偽選挙人制度について調べました。「今日が十分な早さでなかったことは理解している。そして、私がこの調査を行ったことで、他の人たちから批判されることも承知している。しかし、以前から申し上げてきたように、そして今日もまたここで申し上げるが、私はアメリカの民主主義が損なわれることを許さない」。

今回の起訴により、アリゾナ州は、2020 年選挙を覆そうとしたトランプ陣営の疑惑について刑事告発を求める 4 番目の州となった。ミシガン州、ジョージア州、ネバダ州もまた、選挙人の補欠選挙人名簿を作ろうとした人々に対する告発を求めている。

（原文抜粋）

Meadows, Giuliani and other former Trump aides indicted in Arizona 2020 election probe

Eleven other Arizona Republicans have also been indicted on the felony charges.

By Misty Severi

Published: April 24, 2024 7:30pm

Updated: April 24, 2024 8:17pm

An Arizona grand jury on Wednesday indicted former White House Chief of Staff Mark Meadows, Rudy Giuliani, and five other former aides to former President Donald Trump on felony charges related to alleged efforts to overturn the results of the 2020 election.

Eleven Arizona Republicans have also been indicted on the felony charges, along with former Trump attorneys John Eastman, Jenna Ellis, and Christina Bobb, according to the Washington Post.

Trump was also listed as an unindicted co-conspirator, Politico reported. The names of the seven Trump allies were redacted on the indictment, but descriptions of them have made it clear who they were. The charges include allegations of conspiracy, fraud and forgery.

“Defendants and unindicted coconspirators schemed to prevent the lawful transfer of the presidency to keep Unindicted Coconspirator 1 in office against the will of Arizona’s voters,” the 58-page indictment states.

The charges mark the end of Arizona Attorney General Kris Mayes’s year long investigation into the Trump campaign’s alleged efforts to award the state’s electoral votes to Trump instead of Biden. The president won the state by 10,457 votes in 2020.

"We conducted a thorough and professional investigation over the past 13 months into the fake electors scheme in our state," Mayes said in a video announcing the charges. "I understand for some of you today didn’t come fast enough. And I know I’ll be criticized by others for conducting this investigation at all. But as I’ve stated before, and we’ll say here again, today, I will not allow American democracy to be undermined."

The indictment makes Arizona the fourth state to seek criminal charges over the Trump campaign’s alleged efforts to overturn the 2020 election. Michigan, Georgia, and Nevada are also seeking charges for people who tried to form an alternate slate of electors.

（略）

==========

【不正選挙疑惑 6　その他地域】

選挙ソフト会社コネッチ（Konnech）を覚えているでしょうか？

同社が米国の選挙情報を中国に送信・保管したことをトゥルー・ザ・ヴォートが FBI に報告したところ、FBI に揉み消されて逆にトゥルー・ザ・ヴォートが捜査対象になりました。

さらに同社は「名誉棄損」「誤った差別を受けた」とトゥルー・ザ・ヴォートを訴え、NY タイムズが記事にしました。

しかしトゥルー・ザ・ヴォートが主張していたことは本当で、翌 2022 年 10 月 04 日にコネッチ社長は逮捕されました。

==========

投資戦略アップデート（20221011）[大統領選]より

カナダ人ニュース

10.5 NYT 高速ブーメラン

2022/10/06

https://www.youtube.com/watch?v=HHt8-1qb2oo

【要約】

(1)トゥルー・ザ・ヴォート「米選挙ソフト会社が中国に選挙スタッフ情報を流している」と、地元テキサスの FBI に通報した

(2)すると 1 年後に FBI ワシントン DC 本部が介入し、揉み消された上にトゥルー・ザ・ヴォートが逆に捜査対象になった

(3)選挙ソフト会社コネッチも「名誉棄損」「誤った差別を受けた」とトゥルー・ザ・ヴォートに訴訟を起こした

(4)しかしトゥルー・ザ・ヴォートの暴露は真実で、コネッチ社創業社長ユージーン・ユー氏が逮捕された

08 月 13 日 True the Vote「コネッチ社(Konnech)が 200 万人の米選挙スタッフ情報を中国に送信・保管しているのを発見した」

https://www.truethevote.org/the-pit/

09 月 12 日 コネッチ社「名誉棄損で訴える」「誤った差別を受けた」

https://www.texastribune.org/2022/09/14/texas-true-the-vote-lawsuit-konnech/

https://www.documentcloud.org/documents/22415420-konnechs-lawsuit-against-true-the-vote-422cv3096

10 月 03 日 NYT 「小規模選挙会社が陰謀論者の標的にされた」

https://www.nytimes.com/2022/10/03/technology/konnech-election-conspiracy-theories.html

10 月 04 日 NYT 「コネッチ社の創業社長ユージーン・ユー氏が中国に選挙情報を送信・保管し逮捕されました」

https://www.nytimes.com/2022/10/04/technology/election-software-arrested.html

(略)

==========

☆☆

どうやらそのコネッチへの捜査は、ロサンゼルス郡地方検事ジョージ・ギャスコン氏が打ち切ったようです。

それは「不正選挙を訴えるトランプ氏に有利に働くという政治的な理由からだ」と、ネフ（主任検事？）が内部告発を行ったようです。

そのためネフ検事はギャスコン検事から報復を受け、閑職に回されたとのこと。

カリフォルニア州ですから、「反トランプ無罪」で犯罪を見逃すことが当たり前になっているのかもしれません。

==========

https://thefederalist.com/2024/04/17/prosecutor-california-da-dropped-bombshell-election-data-case-because-it-might-help-trump

(DeepL 翻訳)

検察官 カリフォルニア州検察、トランプ大統領を助けるかもしれないので、爆弾のような選挙データ事件を取り下げた

By： マーゴット・クレブランド

2024 年 4 月 17 日

政治的な理由で、ロサンゼルスの検事ジョージ・ガスコンはコネック CEO ユージン・ユーに対する刑事告発を棄却した、とこの事件の主任検事は言う。

ロサンゼルス郡地方検事ジョージ・ギャスコンが、選挙ソフトウェア・サービス会社 Konnech の CEO に対する刑事告発を政治的な理由で不当に却下したと、この事件の主任検事が水曜日に提出した政府

による不法行為の訴状が主張している。郡監督委員会に提出されたガスコンに対する 8 ページに及ぶ訴状は、検察官が告訴棄却に反対した主任検事に対して報復を行なったと主張し、さらにこの事件全体について、これまで知られていなかった多くの厄介な詳細を明らかにしている。

2022 年 10 月 4 日、L.A. 郡地方検事局は、ミシガン州に本拠を置く Konnech の CEO であるユージン・ユーが、カリフォルニア州で係争中の刑事告発に関連して逮捕されたと発表した。同地検は、ユウの逮捕発表の中で、「郡との 290 万ドルの 5 年契約で、コネックはデータを安全に管理し、米国市民と永住権保持者のみがデータにアクセスできることになっていた。しかし、契約に反して「情報は中華人民共和国のサーバーに保存されていた」とプレスリリースにある。

その後、ユーは逮捕され、カリフォルニア州に送還されたが、極左のガスコンは最終的にユーの刑事告訴を棄却した。L.A. 郡はその後、コンネク CEO が政府を相手取って起こした民事訴訟を解決するため、ユウへの 500 万ドルの支払いも承認した。

法的な観点からは、刑事告発の棄却は不可解であった。というのも、ユーに対して提出された刑事告発状には、Konnech の捜査令状の執行中に、従業員が ″Konnech の内部ソフトウェア「PollChief」の作成と修正を支援した第三者のソフトウェア開発者に、ロサンゼルス郡の選挙作業員の個人識別情報を送信した ″という証拠を政府が入手したと記載されていたからである。刑事告訴状はさらに、Konnech と L.A. 郡との契約のプロジェクト・マネージャーが、″PollChief ソフトウェアに携わる中国の請負業者の従業員は、すべての PollChief クライアントの ″スーパー管理 ″権限を持っていることをメッセージング・アプリの DingTalk を通じて確認した ″と述べている。

しかし、ユウ逮捕のニュースが流れた直後、右寄りの団体 True the Vote はプレスリリースを発表し、次のように述べた：

トゥルー・ザ・ボートは、広範囲かつ複雑な捜査であったに違いないこの捜査で、ささやかな役割を果たせたことを光栄に思う。当団体は、ロサンゼルス地方検事局の徹底的な捜査と迅速な対応に深く感謝している。

トゥルー・ザ・ボートの元理事であるグレッグ・フィリップスは、″最終的にユー氏を起訴したロサンゼルス郡の大陪審で証言した ″と主張した。

当時私が報告したように、ガスコン事務所は当初フィリップスが捜査に関与していないと主張していたが、後にフィリップスの公共誠実部門への報告が ″最終的にユー氏の逮捕と起訴につながった徹

底的な独立した現在も進行中の捜査の第一歩〞であったことを認めた。

これらの事実から合理的に推測されることは、コンネチに対する告訴を取り下げるという決定は政治的なものであったということである。

ネフ検事がロサンゼルス郡監督委員会に提出した訴状は、ネフ検事の弁護士が「政府による不法行為の申し立て」（民事訴訟を起こすための前提条件）の通知として提出したもので、捜査の舞台裏、その結果としての告訴、そして最終的な棄却の概要が記されている。

ネフ氏によると、ユーはコンネックを通じて、ロサンゼルスに 300 万ドル近い契約を結んでサービスを提供していた。「この契約の一環として、コンネックは郡の選挙作業員に関する機密情報を託されていた。捜査の結果、最終的にコネック社に捜査令状が発行され、「コンピューター・サーバーが押収された」とネフ氏は説明した。

ネフ氏の訴状によれば、地方検事の捜査は、「電子通信の形でいくつかの爆発的な証拠を回収し、協力的な目撃者？ネフ氏によれば、その証拠は、「コネックが、中国が所有・運営するメッセージング・アプリケーションを通じて、中国が所有・運営する第三者請負業者に機密（個人識別情報）データを送信していた」ことを示していた。

ネフ氏は内部告発の中で、2022 年 10 月 6 日から 10 月 12 日の間、検察庁の指揮系統全体が〞ユ氏に対する捜査と証拠を徹底的に検討した〞と述べている。

〞最終的に、この事件は事務所の選挙で選ばれていない最高位の検察官によって検討された。〞とネフ氏は続けた。〞彼はユー氏に対する刑事告訴の提出を承認した。〞その重罪の告訴状は 2022 年 10 月 13 日に提出された。

ネフ氏の説明によれば、次に起こったことは純粋な政治的行為であった：

2022 年 10 月 17 日頃、ガスコン検事は、うっかりトランプ氏（および極右翼、選挙否定派）の支持を得てしまったため、ユー氏を起訴することでそのような支持の見通しが立たなくなり、政治的な姿勢や人気に影響が出ることを圧倒的に懸念していた。

ガスコンはまず、ルーク・シザックという別の弁護士を起訴の指揮とネフの監督にあたらせた。その後、ネフによると、2022 年 11 月 10 日、シサクはネフに ″検察庁の管理職が事件の却下を命じた ″と伝えた。

ネフ氏は「解雇には法的根拠がないことをシサック氏に口頭で訴えた」と主張し、「さらに重要なことに、ネフ氏は解雇に参加したことが法に反すると信じるに足る合理的な理由があったため、解雇に異議を唱えた」とし、「正義を推進しない政治的根拠に基づく解雇であった」と述べた。訴状には、ネフの懸念の根拠が詳細に記されていた。ネフ氏によると、ガスコン氏はその後、裁判を却下するために副代表補佐に出廷するよう命じたという。

2022 年 11 月 14 日の書簡で、ネフ氏は、ユーの告訴棄却に関する ″苦情を文書で縮小 ″し、″棄却は政治的動機によるものだ ″と主張した。ネフはさらに、″検察官が刑事事件の起訴を棄却する根拠として政治的利益を用いることはできないからだ ″とガスコンの決定に異議を唱えた。

ネフが水曜日に郡に提出した内部告発によると、その 2 日後、ネフは内部調査待ちのため休職となった。それから約 1 年半後、「ネフ氏は調査が終了し、懲戒処分が下されないことを知らされた」という。ネフ氏によれば、調査の結果は ″ネフ氏が不正行為を行ったという証拠はない ″というものであったはずだ。

ネフ氏は 2024 年 4 月 4 日にようやく復職した。しかしネフ氏によると、″ユ氏の訴追が違法に却下されたことに関するネフ氏の訴えに対する報復として、ガスコン検事はネフ氏を政治腐敗を訴追する立場から、福祉詐欺課というはるかに好ましくない任務に更迭した″。この配置転換は、ネフ氏の労働条件、昇進の見込み、その他の昇進に悪影響を及ぼしたと、彼の訴状は主張している。

ガスコンに対する内部告発は、ネフが検事局を民事で訴える前触れのようだ。もしそうなれば、ネフとユーが何をしたのか、あるいはしなかったのか、そしてなぜ検察が告訴を取り下げたのかについて、世間はもっと多くのことを知ることになるだろう。

（原文抜粋）

Prosecutor: California DA Dropped Bombshell Election Data Case Because It Might Help Trump

BY: MARGOT CLEVELAND

APRIL 17, 2024

For political reasons, Los Angeles DA George Gascon dismissed the criminal charges against Konnech CEO Eugene Yu, says the lead prosecutor on the case.

L.A. County District Attorney George Gascon improperly？and for political reasons？dismissed the criminal charges against the CEO of election software services company Konnech, a governmental tort complaint filed Wednesday by the lead prosecutor on the case claims. That eight-page complaint against Gascon with the county Board of Supervisors further alleges the DA retaliated against his lead prosecutor for opposing the dismissal of the charges？and reveals many more previously unknown and troubling details about the entire case.

On Oct. 4, 2022, the L.A. County district attorney's office announced Eugene Yu, the CEO of the Michigan-based Konnech, had been arrested in conjunction with criminal charges pending in California. In announcing Yu's arrest, the DA's office stated that "under its $2.9 million, five-year contract with the county, Konnech was supposed to securely maintain the data and that only United States citizens and permanent residents have access to it." However, in violation of the contract, "information was stored on servers in the People's Republic of China," according to the press release.

Yu was later arrested and extradited to California, where the far-left Gascon eventually dismissed the criminal charges against Yu. L.A. County later also approved a $5 million payout to Yu to settle a civil lawsuit the Konnech CEO had filed against the government.

From a legal perspective, the dismissal of the criminal charges was baffling, as the criminal complaint filed against Yu stated that during the execution of a search warrant at Konnech, the government recovered evidence that employees had "sent personal identifying information of Los Angeles County election workers to third-party software developers who assisted with the creating and fixing [of] Konnech's internal 'PollChief' software." The criminal complaint further stated that a project manager for Konnech's contract with L.A. County "confirmed via the messaging app DingTalk that any employee for Chinese contractors working on PollChief software had 'superadministrative' privileges for all PollChief clients."

Politics, however, seemed to explain Gascon's decision, as soon after news of Yu's arrest broke, the right-leaning group True the Vote issued a press release, stating:

True the Vote is honored to have played a small role in what must have been a wide ranging and complex investigation. The organization is profoundly grateful to the Los Angeles District Attorney's office for their thorough work and rapid action in this matter.

Gregg Phillips, a former board member of True the Vote, claimed he had testified "in the grand jury in Los Angeles County that eventually indicted Mr. Yu."

As I reported at the time, Gascon's office initially claimed Phillips played no role in the investigation but later acknowledged Phillips' report to the Public Integrity Division was "the first step in a thorough independent and still ongoing investigation which ultimately led to the arrest and charging of Mr. Yu."

The reasonable inference from these facts ? that the decision to drop the charges against Konnech was a political one ? now has further support by the complaint filed by lead prosecutor Eric Neff.

Neff's complaint to the L.A. County Board of Supervisors, filed by Neff's attorney as notice of a "governmental tort claim" ? a prerequisite to suing civilly ? provides a behind-the-scenes summary of the investigation, the resulting charges, and the eventual dismissal.

According to Neff, Yu, through Konnech, provided services to Los Angeles under a nearly $3 million contract: "As part of this contract, Konnech was entrusted with sensitive and confidential information regarding County election workers…" Following an investigation and the eventual execution of a search warrant at Konnech, Yu's "computer servers were confiscated," Neff explained.

District attorney investigations, according to Neff's complaint, "recovered several explosive pieces of evidence in the form of electronic communications as well as one cooperating witness ? an employee with knowledge of the company's facially inadequate practices and procedures." That evidence showed, according to Neff, that "Konnech was sending sensitive [Personal Identifying Information] data to Chinese-owned and operated third-party contractors through Chinese-owned and operated messaging applications."

In his internal complaint, Neff stated that between Oct. 6, 2022, and Oct. 12, 2022, his entire chain of command in the DA's office "thoroughly reviewed the investigation and evidence against Mr. Yu."

"Ultimately, the case was reviewed by the highest ranking non-elected prosecutor in the office," Neff continued, "who approved the filing of a criminal complaint against Mr. Yu." That felony complaint was filed on Oct. 13, 2022.

What happened next was pure politics, Neff's narrative suggests:

On or about October 17, 2022, DA Gascon was overwhelmingly concerned that since he had inadvertently gained Mr. Trump's (and the far-right wing, election deniers) support, the outlook of such support by prosecuting Mr. Yu would impact his stance and popularity politically.

Gascon first assigned another attorney, Luke Sisak, to lead the prosecution and supervise Neff. Then, according to Neff, on Nov. 10, 2022, Sisak informed Neff "that management from the DA's Office had ordered the case to be dismissed."

Neff claims he "verbally complained to Mr. Sisak that there was no legal basis for the dismissal," and "[m]ore importantly, Mr. Neff objected to the dismissal because he had reasonable cause to believe that his participation in the dismissal was against the law," and "was a politically based dismissal not in furtherance of justice." The complaint then detailed the various bases for Neff's concerns. According to Neff, Gascon then ordered his assistant head deputy to appear in court to dismiss the case.

In a letter on Nov. 14, 2022, Neff, as he put it, "reduced the complaints" about the dismissal of the charges against Yu in writing, claiming "that the dismissal was politically motivated." Neff further objected to Gascon's decision "because a prosecutor cannot use political gains as a basis for dismissing a prosecution of a criminal matter."

Two days later, Neff was put on administrative leave, pending an internal investigation, according to the internal complaint Neff filed Wednesday with the county. Nearly a year-and-a-half later, "Neff was informed that the investigation was completed and that no

disciplinary actions would be taken against him.” According to Neff, the result of the investigation should be “there was no evidence that Mr. Neff committed any misconduct.”

Neff was finally reinstated on April 4, 2024. But according to Neff, “in retaliation to the complaints he made concerning the unlawful dismissal of Mr. Yu’s prosecution, DA Gascon removed Mr. Neff from his position prosecuting political corruption to a much less desirable assignment of Welfare Fraud Unit.” That reassignment adversely affected Neff’s working conditions, his prospect for advancement, and other promotions, his complaint alleges.

The internal complaint against Gascon appears to be a precursor to Neff suing the DA’s office in a civil complaint. And if that happens, it seems likely the public will learn much more about what Konnech and Yu did, or didn’t do？and why the DA dropped the charges.

（略）

==========

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆

連邦控訴裁判所はバイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏の申し立てを退け、6 月 3 日から公判が始まるとのこと。

この裁判は違法銃器所持に関するもので、最高懲役 25 年が考えられるそうです。

そうこうしている間に HB 氏のロビー法違反やマネーロンダリング疑惑を忘れさせたり、時効にさせたりという考えですかね。

脱税の方も忘れてはならないと思います。

==========

https://www.reuters.com/legal/hunter-biden-loses-bid-dismiss-gun-charges-clearing-way-june-trial-2024-05-09/

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデン、銃使用容疑の棄却に敗訴 6 月裁判への道開く

トム・ハルス

5 月 10, 20243:25 GMT+9

ウィルミントン（デラウェア州） 9 日 ロイター] - 連邦控訴裁判所は 9 日、ジョー・バイデン米大統領の息子による銃刀法違反容疑の却下を求める訴えを退け、現職大統領の子供としては初となるハンター・バイデン氏の 6 月 3 日の公判への道を開いた。

フィラデルフィアにある第 3 巡回区連邦控訴裁判所の 3 人の裁判官は、ハンター・バイデンは下級裁判所がまだ最終判決を下していないため控訴できないと述べた。

控訴裁判所の判決後まもなく、マリエレン・ノレイカ連邦地裁判事は、デラウェア州ウィルミントンで 6 月 3 日から最大 6 日間の裁判を開始するよう命じた。

ハンター・バイデンの弁護団は、フィラデルフィアの控訴裁判所全法廷にパネルの決定を見直すよう要請すると述べた。

「パネルの決定を検討するにあたり、われわれは関係する問題があまりに重要であり、われわれの要求のさらなる見直しが適切であると考えている」とハンター・バイデンの弁護士、アッベ・ローウェルは声明を発表した。

ハンター・バイデンは、ノレイカが先月出した命令を不服としていた。裁判官は、ハンター・バイデンが 2018 年にコルト・コブラ拳銃を購入した際、違法な麻薬を使用したと嘘をついたことを告発

する 2 つの訴因と、その武器を違法に所持していたことを告発する 3 つ目の訴因を却下する申し立てを却下した。

ハンター・バイデンの弁護団は、下級審裁判所は裁判を進める前に連邦控訴裁判所の判決を待たなければならないと主張していた。

ハンター・バイデンは、銃器所持の罪で最高懲役 25 年に直面する。

この裁判は、ジョー・バイデンが再選を目指して選挙戦を盛り上げている最中に行われる。

共和党候補のドナルド・トランプ前大統領は現在ニューヨークで刑事裁判中で、2016 年の選挙に向けて口封じのためにポルノ女優に支払った 13 万ドルを違法に隠蔽した罪に問われている。

ハンター・バイデンもカリフォルニア州で刑事訴追を受けている。

（原文抜粋）

Hunter Biden loses bid to dismiss gun charges, clearing way for June trial

By Tom Hals

May 10, 20243:25 AM GMT+9

WILMINGTON, Delaware, May 9 (Reuters) - A federal appeals court panel rejected a bid by U.S. President Joe Biden's son to dismiss criminal gun charges, clearing the way for Hunter Biden's June 3 trial, a first for the child of a sitting president.

A three-judge panel of the U.S. Court of Appeals for the Third Circuit in Philadelphia said Hunter Biden could not appeal because the lower court had not yet entered a final judgment in the case.

Shortly after the appeals court ruled, U.S. District Judge Maryellen Noreika ordered the trial of up to six days to begin June 3 in Wilmington, Delaware.

Hunter Biden's legal team said they will ask the full appeals court in Philadelphia to review the panel's decision.

"In reviewing the panel's decision, we believe the issues involved are too important and further review of our request is appropriate," said a statement by Abbe Lowell, an attorney for Hunter Biden.

Hunter Biden was appealing orders issued last month by Noreika. The judge denied motions to dismiss two counts accusing Hunter Biden of lying about using illegal narcotics when he purchased a Colt Cobra handgun in 2018 and a third count of illegally possessing that weapon.

Hunter Biden's legal team had argued that the lower trial court had to wait for the federal appeals court to rule before it could push ahead with a trial.

Hunter Biden faces a maximum penalty of 25 years in prison on the gun charges.

The trial will come as Joe Biden is ramping up his campaign for reelection.

The Republican candidate, former President Donald Trump, is currently on criminal trial in New York, where he is accused of illegally covering up a $130,000 payment to a porn star to keep her quiet in the run-up to the 2016 election.

Hunter Biden is also facing criminal tax charges in California.

(略)

==========

(終)

（20240516）[大統領選] 米国民の 51%が不法移民強制退去に賛成。共和支持 68%は予想通りだが、民主支持 42%、無党派 46%も非常に高い数字。「不法移民と治安悪化」こそ米国が持つ最大の問題。トランプ氏「州兵を使った 1500-2000 万人強制送還」を打ち出す。GA 州フルトン郡の不在者投票 14 万 8000 票だけで 6,000 枚以上の二重三重にカウントされたものがあり、それを除くとトランプ大統領に 4081 票の純増。それを総投票数 52 万票に換算すると 1 万 5000 票トランプ氏に積み増しされ結果がひっくり返った可能性がある。ニジェールで米軍兵 1100 人が人質状態になっており撤退、代わりにロシアが進駐。チャドも米軍に脅しをかけロシアに接近。ほか

投資戦略アップデート（20240516）［大統領選］米国民の 51%が不法移民強制退去に賛成。共和支持 68%は予想通りだが、民主支持 42%、無党派 46%も非常に高い数字。「不法移民と治安悪化」こそ米国が持つ最大の問題。トランプ氏「州兵を使った 1500-2000 万人強制送還」を打ち出す。GA 州フルトン郡の不在者投票 14 万 8000 票だけで 6,000 枚以上の二重三重にカウントされたものがあり、それを除くとトランプ大統領に 4081 票の純増。それを総投票数 52 万票に換算すると 1 万 5000 票トランプ氏に積み増しされ結果がひっくり返った可能性がある。ニジェールで米軍兵 1100 人が人質状態になっており撤退、代わりにロシアが進駐。チャドも米軍に脅しをかけロシアに接近。ほか

ただいま 2024 年 05 月 16 日（木） 17:15 です。

目次

○○○　中立のメディアによる情報

☆☆☆　トランプ寄り（反中国共産党）になりやすい情報源の報道

©Wild Investors Inc.

★★★　反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△　安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【国境危機】

☆☆　　米国民の 51%が不法移民強制退去に賛成。共和支持 68%は予想通りだが、民主支持 42%、無党派 46%も非常に高い数字。「不法移民と治安悪化」こそ米国が持つ最大の問題。

★★　　トランプ氏「州兵を使った 1500-2000 万人強制送還」を打ち出す。かつてメキシコ国境で実施された強制送還計画「ウェットバック作戦」では 100 万人以上を一斉検挙し送還。

今回はバイデン政権の 4 年間で「わかっているだけで」1000 万人なのではるかに大きな規模となるはず。

【不正選挙疑惑 2　ジョージア州（GA）2020 年は 12,000 票差でバイデン氏が勝利したことになっている】

☆☆　　GA 州フルトン郡で行われた 2020 年大統領選挙の手集計と機械集計の両方でエラーが発見され、ジョージア州選挙法に違反していることを GA 州選挙管理委員会が調査員ジョセフ・ロッシ氏への最近の書簡で認めた。

☆☆　　フルトン郡の不在者投票 14 万 8000 票だけで 6,000 枚以上の二重三重にカウントされたものがあり、それを除くとトランプ大統領に 4081 票の純増だった。それを調査対象の 148,000 票で割ると誤差は 3%となり、総投票数 52 万票に換算すると 1 万 5000 票トランプ氏に積み増しされた可能

性がある。すると「バイデン氏が 1 万 2000 票トランプ氏を上回った」とされる 2020 年大統領選の結果がひっくり返った可能性がある。

☆☆　ジョージア州選挙管理委員会は、機械でカウントした 380, 761 枚の投票用紙の画像が利用できないことを明らかにした。おそらく調査して間違いが見つかった 14 万票以外のすべての画像情報が失われている。しかし選挙管理委員会が法を犯しても、それで罰せられたという話は聞いたことがない。

【バイデン民主党による大規模検閲：検閲産業複合体】

☆☆　米セクシー系インフルエンサーが「ステマ広告」を暴露。バイデン政権が黒人女性初の最高裁判事として指名したとき、そのことを有色人種に褒めてもらう必要があり「広告」を持ちかけられた。このような宣伝工作は「テ〇ラー・スウィフト上げ、イーロン・マスク下げ」など露骨に行われているが、ステマ規制に引っかからないのか？

【米大学で反イスラエルデモ激化】

☆☆　全国の大学で拡がっている反イスラエルデモの扇動者たちにジョージ・ソロス氏が資金を出しているという記事。同氏が左派を支援していることは知っていますが、ユダヤ人なのに反イスラエルデモを扇動するのが不思議。

★★★　米コロンビア大で反イスラエルデモに参加した学生に対する停学処分を開始。1960 年代の学生運動と同じで、裏には反自由主義国家がいるはず。

★★★　コロンビア大とニューヨーク市立大で逮捕したデモ参加者 282 人のうち、約半数が両大学と関係がない人だったと発表。それは破壊転覆工作の基本なので驚かないが、左派新聞がその手口をバラしたことは驚き。他のデモや暴動まで「工作員がいたのではないか」と気付いて調べる人が増えてしまうのに。

★★　「反ユダヤ主義啓発法案」が下院を通過。反ユダヤ主義の中にイスラエル政府に対する批

判や偏見も含まれる傾向にあり、イスラエルのネタニヤフ政権によるパレスチナ人の虐殺をナチスによる虐殺に例えると逮捕される模様。

【その他の話題】

☆☆　　ウラン生産地として有名な西アフリカのニジェールで米軍兵 1100 人が人質状態になっており撤退、代わりにロシアが進駐。バイデン政権がトランプ派追い落としに夢中になっている間に、海外の拠点や資源はオセロのように中国やロシアに寝返っている。

☆☆　　共和党マット・ゲーツ議員はニジェールの米兵が十分な支援や交代もないまま立ち往生しており、バイデン国務省がこの危機を隠蔽したと非難。まるで 2012 年ベンガジ事件のように、米民主党は壊滅的に外交軍事がヘタクソ。

☆☆　　同じくアフリカのチャドも米軍を追い出すと脅しロシア傘下に。結局ロシアは、中国のためにアフリカの資源を確保する「傭兵」になっているのではないか？

****

****

【国境危機】

☆☆

米国民の 51%が不法移民強制退去に賛成しているという記事。

共和支持 68%は予想通りですが、民主支持 42%、無党派 46%も非常に高い数字と思います。

私は「不法移民と治安悪化」こそ米国が持つ最大の問題だと思っているので、この結果は意外ではありません。

しかしそれを誤魔化したい人々が「経済」「人権」「気候変動」などと騒ぐのでしょう。

==========

https://www.newsnationnow.com/us-news/immigration/migrant-deportations-harris-poll/

(DeepL 翻訳)

アメリカ人の半数が集団強制送還を支持 ハリス世論調査

ハリス世論調査回答者の 51%が集団強制送還に賛成

ハリス会長、「これは政治家へのメッセージだ。

また 出生権付き市民権の終了を支持する人が増えている

リッチ・ジョンソン

更新 日本時間 2024 年 4 月 28 日午後 5 時 1 分

(NewsNation) 新しい世論調査によると、アメリカ人の半数が不法入国者の大量強制送還に賛成している。3 分の 2 は、不法移民は単なる政治的な話題ではなく、現実の危機であると答えている。

Axios Vibes が委託したハリス世論調査によると、共和党員の 68%という圧倒的な割合が、集団強制送還を検討すべきだと考えている。民主党では 42%、無党派層では 46%が賛成している。

https://www.axios.com/2024/04/25/trump-biden-americans-illegal-immigration-poll

人種別では、白人の 56%が集団強制送還を支持し、ラテン系では 45%、黒人では 40%が賛成している。

上院議員、移民が違法に配達ドライバーとして働いていないか調査

また年代別では、ベビーブーマーの 60%、X 世代の 54%、ミレニアル世代の 48%、Z 世代の 35%が集団強制送還に「賛成」と答えている。

「ハリス・ポール社のマーク・ペン会長は Axios の取材に対し、「大規模な強制送還を支持する世論には驚いた。

彼らは政治家たちに、″この事態を収拾せよ ″というメッセージを送っているのだと思う」とハリス世論調査会長のマーク・ペンは Axios に語った。″

トランプ大統領の 2 期目は 1 期目とどう違うか

ドナルド・トランプ前大統領は、大統領に返り咲いたら「アメリカ史上最大の国内強制送還」を開始すると宣言した。

ジョー・バイデン大統領の政権は南部国境で記録的な移民の流入に対処しており、超党派の国境警備法案を支持した。トランプ大統領が共和党に反対するよう指示したため、この法案は失敗に終わった。

関連する質問に対して、民主党の 30%、共和党の 46%が、生まれながらの市民権を保証する憲法修正第 14 条の廃止に賛成すると答えた。

ハリス世論調査は、3 月と 4 月に 6,251 人のアメリカ人を対象に行われた。

（原文抜粋）

Half of Americans support mass deportations: The Harris Poll

51% of Harris Poll respondents favor mass deportations

Harris chairman says it’s a message to politicians: ‘get this under control’

Also: Growing number favor ending birthright citizenship

Rich Johnson

Updated: APR 28, 2024 / 05:01 PM CDT

(NewsNation) ? Half of all Americans say they favor the mass deportation of people who are illegally in the U.S., a new poll shows. Two-thirds say illegal immigration is a real crisis, not just a political hot button.

The Harris Poll commissioned by Axios Vibes shows that an overwhelming percentage of Republicans, 68%, believe that mass deportations should be on the table. 42% of Democrats and 46% of independents agree.

Broken down by race, 56% of Whites would support mass deportations, while 45% of Latinos and 40% of Blacks agree.

Senators probe if migrants illegally working as delivery drivers

And by age, 60% of Baby Boomers, 54% of Gen X, 48% of Millennials and 35% of Gen Z answered “yes” to the mass deportations question.

“I was surprised at the public support for large-scale deportations,” said Mark Penn, chairman of The Harris Poll told Axios.

“I think they’re just sending a message to politicians: ‘Get this under control.’ “

How Trump’s second term could be different from his first

Former President Donald Trump has vowed to launch “the largest domestic deportation in American history” if he’s returned to the presidency.

President Joe Biden’s administration has been dealing with a record influx of migrants at the southern border and endorsed a bipartisan border security bill. That measure failed after Trump told Republicans to oppose it.

Answering a related question, 30% of Democrats and 46% of Republicans said they would favor repealing the 14th Amendment that guarantees birthright citizenship.

The Harris Poll surveyed 6,251 Americans in March and April.

（略）

==========

★★

だからこそトランプ氏は「州兵を使った 1500-2000 万人強制送還」を打ち出しました。

アイゼンハワー政権下のメキシコ国境で実施された強制送還計画「ウェットバック作戦」ではメキシコ国籍の 100 万人以上を一斉検挙し同国側へ送り返したそうです。

今回はバイデン政権の 4 年間で「わかっているだけで」1000 万人に達しそうですから、はるかに大きな規模となるでしょう。

もちろん CNN は気に入らないようで、「さらに裏付けのない陰謀論を繰り返し、中国から来た「戦闘年齢」の男性たちが何らかの方法で米国内に潜り込んでいるとの見解を示した。」と腐しています。

実際に中東やベネズエラなどからテロリストが流入しているのに、なぜ中国からだと「裏付けのない陰謀論」になるのか不思議です。

==========

軍も絡む強制送還計画、トランプ氏が説明　１５００万～２０００万人を対象

2024.05.02 Thu posted at 16:10 JST

https://www.cnn.co.jp/usa/35218508.html

（ＣＮＮ） 大統領選挙の主要候補が、どちらの党派であれ、用意されたコメントや街頭演説、友好的な聴衆といった境界から出てくることは珍しい。そのため、彼らが実際に具体的な質問を受け付ける際には、注意を払うだけの価値がある。

トランプ前米大統領はこのほど、そんな腰を据えた希少な形の取材でタイム誌の質問に答えた。問われたのは大統領選に勝利した場合、２期目のトランプ政権が何をもたらすか。そこには悩ましい移民の問題も含まれている。

（略）

１００万人単位の強制送還については詳述

トランプ氏が最も具体的に詳細を語った話題は、何百万人もの不法移民を強制送還する自身の計画だった。

同氏は、移民の多くが元囚人もしくは本国で施設に収容されていた人々だという誤った主張を繰り返した。ＣＮＮの報道によれば、移民の急増が犯罪の急増につながるという考えを裏付けるデータは存在しない。大半の評価基準において、米国での凶悪犯罪は実際のところ低減している。

侮蔑表現こそ使わなかったものの、トランプ氏はアイゼンハワー政権下のメキシコ国境で実施された強制送還計画「ウェットバック作戦」をモデルに挙げた。

１９５４年、国境当局者と地元の法執行機関が連携し、彼らの主張によればメキシコ国籍の１００万人以上を一斉検挙し、同国側へ送り返した。ＣＮＮが１６年に報じたように、実際に強制送還された人の数はもっと少なかったと歴史家はみている。複数回にわたって逮捕された人が大勢いたからだ。さらに多くの米国人も捜査当局によって捕まり、誤って国外退去させられていたという。

２０１６年も大規模な強制送還を約束

１期目ではアイゼンハワーのような取り組みの採用を見送ったトランプ氏だったが、今はその公約を復活させている。タイム誌の取材に対し、１５００万～２０００万人を強制送還の標的にする意向を表明。彼らは米国に不法滞在している人々だと主張した。不法移民の正確な人数は不明だが、恐らくトランプ氏の言及した数よりも少ないと思われる。

ピュー・リサーチ・センターが推計した米国内の不法移民の数は、２１年時点で１０５０万人前後だった。ピュー側は、現在この数字が増加している可能性があると認める。米国への入国を試みる人々の数はその後増加しているからだ。２１年の段階で、ピューの推計によれば米国の人口の約３％、外国生まれの人々の約２２％が不法滞在だったという。

米国への入国を試みる人々の数は明らかに増えている。２２年１０月から２３年９月までの２３会計年度、国境での当局と移民との「遭遇」は２５０万件近くに及んだ。バイデン大統領は移民に関する自らの言説を完全に変えたが、一部には移民に対して米国へやってくる気を起こさせなくする狙いがある。同時にこの問題を巡り、共和党との協力を模索してもいる。

トランプ氏の場合は民主党との協力ではなく、軍を動かすことで問題に対処したい考えだ。ただ最初の段階では地元警察を使い、強制送還の対象も犯罪歴のある移民に絞り込む方針だという。

取り組みへの軍の関与は

強制送還の取り組みに軍を含めるのかと問われたトランプ氏は、「そうなる」と回答。「ここで言う軍とは、一般的に言って州兵を指す」と付け加えた。

その上で、「軍を使うことそれ自体には何の問題もない」と述べた。ただ州兵で十分対応できると考えているとした。

トランプ氏は法律が軍の使用の妨げになるとは考えない。米国内で市民を相手に軍隊を使用する場合は法律上議会の承認が必要だが、これは自身の取り組みには該当しないという。

トランプ氏によると移民は「市民ではない」。「これらの人々は合法的に我が国にいるのではない。我が国に侵入しているのだ」

さらに裏付けのない陰謀論を繰り返し、中国から来た「戦闘年齢」の男性たちが何らかの方法で米国内に潜り込んでいるとの見解を示した。

「取るべき対策を講じて犯罪を阻止し、国境で起きている事態を止めなくてはならない」

（略）

==========

【不正選挙疑惑 2　ジョージア州（GA）2020 年は 12,000 票差でバイデン氏が勝利したことになっている】

☆☆

GA 州フルトン郡で行われた 2020 年大統領選挙の手集計と機械集計の両方でエラーが発見され、ジョージア州選挙法に違反していることを GA 州選挙管理委員会（SEB）が調査員ジョセフ・ロッシ氏への最近の書簡で認めたというニュース。

米国では選挙に疑問を持つ人々を逮捕する動きが強化されているのに、粘り強く頑張ってくれていると思います。

==========

https://www.thegatewaypundit.com/2024/05/boom-georgia-election-board-investigator-joseph-rossi-details/

(DeepL 翻訳)

ジョージア州選挙管理委員会 調査官ジョセフ・ロッシが、ジョージア州 2020 年の手集計監査と機械集計監査が法律違反であると判明した経緯を詳述 ？ 選挙を変えるのに十分な票

By Jim Hoft May. 2024 年 5 月 7 日 13:30

ジョージア州選挙管理委員会は、選挙専門家ジョセフ・ロッシ氏への最近の書簡の中で、2020 年の選挙において、手作業による再集計と機械による集計監査が州法に違反していることが判明したことを認めた。

州選挙管理委員会は、調査員ジョセフ・ロッシ氏への最近の書簡でこれを認めた。

ジョージア州選挙管理委員会は、ロッシ氏への書簡の中で、″本件は違反が見つかったカテゴリーに入る ″と述べている。

以下がその書簡である。

https://www.thegatewaypundit.com/wp-content/uploads/2024/04/rossi-georgia-board-of-elections.jpg

The Absolute Truth on Frank Speech のエメラルド・ロビンソン氏は 4 月上旬に、フルトン郡で行われた 2020 年大統領選挙の手集計と機械集計の両方で発見されたエラーに関する待望の調査報告書（SEB2023-025）が、5 月 7 日の州選挙管理委員会の会議で正式に議題に上ったと報じた。

https://twitter.com/AbsoluteWithE/status/1778943114553487496

市民調査官ジョー・ロッシによると、調査は手による監査と機械によるカウントの両方で違反を発見した。

本日未明、ジョセフ・ロッシは州選挙管理委員会の会合で証言した。

https://twitter.com/i/status/1787845042557591590

ロッシ氏は、フルトン郡における手集計の監査と、認証された機械による再集計の両方が、ジョージア州選挙法に違反していることが判明したことを詳細に説明した。

ジョセフ・ロッシ：さて、私はこの 3 年間、事実に基づき、敬意を払い、真実を求めて執拗に闘ってきた人々に直接語りかけたいと思います。410.24 として、私はまた州選挙管理委員会からこのような内容証明郵便を受け取りました。このような手紙を受け取るたびに、妻はそれを私の机の上に置き、「また内容証明郵便が来たの？今度は起訴されないといいけど。いずれにせよ、その手紙の時点で、手作業による監査（これは本当に本当に重要なことだ）と、認証された機械による集計（そう、認証された集計）の両方が、ジョージア州の選挙法に違反していることが事実上証明された。これらの調査結果に基づき、事実に基づき、敬意を払い、執拗に闘ってきた人々に対して、私は一言、「正当性を証明された」と締めくくろう。

″一言：潔白を証明された″

ジョセフ・ロッシは、フルトン郡における手集計による監査と認証された機械による再集計の両方が、ジョージア州選挙法に違反していることが判明した経緯を詳述する。

そして何だと思う？それは選挙結果を変えるのに十分だ pic.twitter.com/gkWE0uINGz

？ リズ・ハリントン（@realLizUSA）2024 年 5 月 7 日

（原文抜粋）

BOOM! Georgia Election Board: Investigator Joseph Rossi Details How Georgia 2020 Hand Count Audit and Machine Count Audit Found to Be in Violation of Law？ENOUGH VOTES TO ALTER ELECTION!

By Jim Hoft May. 7, 2024 1:30 pm

The Georgia State Election Board admitted in a recent letter to elections expert Joseph Rossi

that they found the hand recount and machine count audit were found to be violation of state law in the 2020 election.

The State Election Board admitted to this in a recent letter to investigator Joseph Rossi.

The Georgia Election Board says in their letter to Rossi, “The matter is in the violation found category.”

Here is the letter below.

https://www.thegatewaypundit.com/wp-content/uploads/2024/04/rossi-georgia-board-of-elections.jpg

Emerald Robinson at The Absolute Truth on Frank Speech reported late in early April that the long-awaited report from an investigation (SEB2023-025) into errors found in both the hand count and a machine count from the 2020 presidential election in Fulton County is officially on the agenda for a May 7th State Election Board meeting.

https://twitter.com/AbsoluteWithE/status/1778943114553487496

The investigation found violations in both the hand audit and machine count, according to citizen investigator Joe Rossi.

Earlier today Joseph Rossi testified in front of the State Election Board meeting.

Rossi detailed how both the hand count audit and the certified machine recount in Fulton County have been found to be in violation of Georgia election law.

Joseph Rossi: Now, I’d like to speak directly to those who have fought factually, respectfully, and relentlessly for the truth over the last three years. As a 410.24, I got another one of these certified letters from the state election board. Every time I get one of those letters, my wife sets it on my desk, and she says, You got another one of those certified letters? I hope you’re not being indicted this time. But anyways, as of that letter, it has now been factually proven that both the hand audit?this is really, really important? and the

certified machine count?yes, the certified count?have both been found to be in violation of Georgia election law. Based on these findings, to those that have fought factually, respectfully, and relentlessly, I'll close with one word, vindicated.

"One word: VINDICATED."

Joseph Rossi details how both the hand count audit and the certified machine recount in Fulton County have been found to be in violation of Georgia election law.

And guess what? It's enough to alter the outcome of the election pic.twitter.com/gkWEOuINGz

? Liz Harrington (@realLizUSA) May 7, 2024

(略)

==========

☆☆

その内容ですが、「フルトン郡の不在者投票 14 万 8000 票だけで 6,000 枚以上の二重三重にカウントされたものがあり、それを除くとトランプ大統領に 4081 票の純増だった」という話です。

そして「4,081 票を 148,000 票で割ると、誤差は 3%」ということは、総投票数 52 万票に換算すると 1 万 5000 票トランプ氏に積み増しされた可能性があります。

すると「バイデン氏が 1 万 2000 票トランプ氏を上回った」とされる 2020 年大統領選の結果がひっくり返った可能性がありますね。

---

(1)2021 年 9 月、ジョージア州在住のロッシ氏がブライアン・ケンプ GA 州知事オフィスに 2020 年選挙のフルトン郡の手集計に関するリスク制限監査報告書の調査結果と矛盾する「36 の矛盾点」を証明する証拠を提出。

(2)これは総投票数 52 万票以上のうち、フルトン郡で投じられた約 14 万 8000 票の不在者投票のみを対象としていた。

(3)「36 の矛盾点」は、二重、三重にカウントされた投票用紙で構成され、6,000 枚以上の投票用紙が誤ってカウントされたとしている。

(4)誤ってカウントされた票を取り除けば、フルトン郡の不在者投票 14 万 8000 票だけでトランプ大統領に 4081 票の純増がある。

(5)機械集計された不在者投票との差は 4%で、6,000 票以上も過大集計されているにもかかわらず、手集計の「監査」では、なぜか機械集計と一致した（全投票のうち 742 票の差)。

(6) このことは、ジョージア州行政長官から説明も訂正もされていない。

==========

https://www.thegatewaypundit.com/2024/05/part-1-georgia-state-election-board-member-misrepresents/?utm_source=rss&utm_medium=rss&utm_campaign=part-1-georgia-state-election-board-member-misrepresents

(DeepL 翻訳)

その 1 ジョージア州選挙管理委員会委員、6000 票以上の再集計の不一致を誤魔化す ？ ジョー・バイデン氏有利

By ブライアン・ルポ May. 2024 年 5 月 9 日 14:20

火曜日、ジョージア州選挙管理委員会（SEB）は、2022 年 7 月に提出された待望の SEB 2023-025 を含むいくつかの選挙に関する苦情を聴取した。 約 2 年の歳月を経て、SEB とジョージア州務長官の調査官が調査結果を発表した。 公聴会の間、請求者は発言することを許されなかった。 その数時間に及ぶプレゼンテーションについては、次の記事で詳しく取り上げる。

https://www.scribd.com/document/693411884/KMONCLA-SEB-2023-12-18

しかし、訴状 2023-025 の討議中に、訴状 2021-181（および 2022-025）に関する別の言及がなされた。これは、フルトン郡が 2020 年大統領選挙後に実施した「リスク限定監査」(完全な手作業による

集計）に基づくものであった。 この結果、SEB メンバーと申立人との間で、限定的ではあるが激しい議論が交わされた。

ジョージア州在住のロッシ氏は、2020 年大統領選挙とその後のジョージア州の選挙について数年にわたり調査を続けてきた。 2021 年 9 月、ロッシ氏はブライアン・ケンプ知事のオフィスに、2020 年選挙のフルトン郡の手集計に関するリスク制限監査報告書の調査結果と矛盾する「36 の矛盾点」を証明する証拠を提出した。 ロッシ氏の調査結果は、フルトン郡で投じられた約 14 万 8000 票の不在者投票（総投票数 52 万票以上のうち）のみを対象としている。

36 の矛盾点」は、二重、三重にカウントされた投票用紙で構成され、6,000 枚以上の投票用紙が誤ってカウントされ、報告された。 ロッシ氏はこの分析に基づき、誤ってカウントされたバイデン票を取り除けば、フルトン郡の不在者投票 14 万 8000 票だけで、トランプ大統領に 4081 票の純増があると述べた。

機械集計された不在者投票との差は 4%で、6,000 票以上も過大集計されているにもかかわらず、手集計の「監査」では、なぜか機械集計と一致した（全投票のうち 742 票の差）。 このことは、ジョージア州行政長官から説明も訂正もされていない。

2021 年 11 月 17 日、ケンプ州知事は SEB に対し、同州知事の調査結果をまとめた書簡と報告書を送り、ロッシ氏の報告書を確認した。 ケンプ知事はこの書簡の中で、〝36 の矛盾は事実であり、報告されたデータ以外に根拠となる理論はなく、私のオフィスが徹底的に検討した結果、説明することはできなかった〟と述べている。 ケンプのオフィスはロッシのデータと調査結果の見直しに約 7 週間を費やした。

2023 年 6 月 8 日、調査官が SEB に苦情を報告してから 1 年以上が経過し、SEB とフルトン郡は、11 月 3 日の機械集計と完全な手作業による集計を比較した際、6,000 カウント以上の不一致があったとして、同意書を交わした。 しかし、この同意命令では、投票用紙全体には触れておらず、「36 の不一致点」のみに言及している。 36 の不一致」と表現することで、「6,000 の余分な投票があり、4,081 の純増、つまり州全体の勝率の 1/3 以上の差」と比較すると、はるかに重要性が低く聞こえる。

5 月 7 日の SEB 会合で、ロッシは理事会メンバーであるヤン・ジョンストン博士のために、彼の調査結果を明確にするために理事会で短く演説することを許された。

ロッシは、「数字は一致した。 その通りです、会長。 数字が一致したのは、重複して集計された

投票用紙が含まれているからです。 重複は 6,000 を超える。 バイデン候補の正味の差は、4,081 票の偽の不在者投票です。 そして、これは 527,000 票のうちのほんの一部に過ぎない。 それは 14 万 8000 通の不在者投票に過ぎない。 つまり、4,081 票を 148,000 票で割ると、誤差は 3%ということになります。 ですから、ご質問にお答えしますと、はい、手作業による監査で 527 票となりましたが、どうやって 527 票となったかというと、6,000 票以上の重複があり、正味の差はバイデン候補の 4,081 票となったのです」。

ジョンストン博士がロッシに礼を述べていると、ガザル会員が口を挟んだ：

「すみません。この数字は 2 年前に私たちの調査員が見つけたものとはまったく違うものです。調査員が見つけた数字は数千ではなく、数百だったのです」。

ロッシは、これは〝前後関係〟ではないことを認めながら、こう続けた：

「ジョンストン博士が調査官に尋ねたとき、彼らが調査を行ったとき、エラーの全体像を教えてくれ、と。 記録を見返してみるといい。 セグロン調査官、ほとんど私の言葉を引用していただいて結構ですが、今回の調査ではそのようなことはしていません。 記録を見てください」。

そしてガザル会員は、「民事上の二重の危険」に相当する「裁判外法」に言及し、こう言った：

「私たちはすでにこれを聞いた。 もう終わったことだ。 終わったことだ。 これは目下の事件ではない。 監査は、決して合計が等しくなることを意図したものではなく、監査は勝利した候補者を特定することを意図しており、合計がそれを正確に特定したかどうかを確認するものだ。 私は、私たちが正しいことをしているかどうかを確認したい。 私たちが正しいことを行っているかどうかを確認したい。 そして記録に正確さと真実が反映されるようにしたい」。

ロッシの調査結果は知事室によって評価され、SEB によって調査され、責任郡との同意命令につながったが、ガザル委員はロッシの報告書で認められた数字に疎いようで、SEB 2023-025 で発見された別の異常と混同しているのかもしれない。 しかし、ガザルは特に〝監査〟に言及している。 SEB 2023-025 の重複投票（合計 3,125 票）は、12 月 4 日の集計のことを指しており、これが「認定」結果につながる。 ロッシは明確に〝監査〟のことを指していた。

ガザルのこの誤解は驚くには当たらない。 SEB メンバーの何人かは、調査結果を受け入れるかどう

かの投票の前に、調査結果とフルトン郡との同意書を読む機会がなかった。 SEB メンバーのバインダーから意図的に外されたのかどうかは不明だが、検事総長室によって SEB から非公開にされたことが E メールで確認されている。

公開記録請求で入手した電子メールによると、上記の映像で告発状の作成者に異議を唱えたメンバーであるガザル氏は、資料を目にしていないことを認めたが、″（彼女は）告発状、調査報告書、そして最初の案件に対する我々自身の処分をある程度詳細に思い出していたため、この案件について投票することに抵抗はなかった ″し、″完全な監査手続き計画を含む司法長官の報告書に満足していた ″と述べている。

SEB は、同意命令と調査結果を受け入れることに 4 対 1 で投票し、ヤン・ジョンストン医師だけが「反対」票を投じた。

（原文抜粋）

Part 1: Georgia State Election Board Member Misrepresents 6,000-plus Ballot Recount Discrepancy ? Heavily Favored Joe Biden

By Brian Lupo May. 9, 2024 2:20 pm

On Tuesday, the Georgia State Election Board (SEB) heard several election complaints, including the long-anticipated SEB 2023-025 submitted in July 2022. After almost two years, investigators for the SEB and Georgia Secretary of State's Office presented their findings. The claimants were not permitted to speak during the hearing. That hours-long presentation will be covered in-depth in a follow-up article.

https://www.scribd.com/document/693411884/KMONCLA-SEB-2023-12-18

During the discussion of Complaint 2023-025, however, another reference was made regarding Complaint 2021-181 (and 2022-025), which was based on the "Risk-Limiting Audit" (full hand-count) that Fulton County performed after the 2020 Presidential Election. This resulted in a heated but limited debate between a SEB Member and the complainant.

Rossi, a Georgia resident, has been investigating the 2020 Presidential Election and subsequent elections in the State of Georgia for several years. In September 2021, Rossi submitted evidence to Governor Brian Kemp's office evidencing "36 inconsistencies" that contradicted the Risk Limiting Audit Report findings regarding the Fulton County hand-count of the 2020 Election. Rossi's findings only involved the approximately 148,000 absentee ballots cast in Fulton (out of more than 520,000 total ballots cast).

The "36 inconsistencies" consisted of double and triple-counted batches of ballots that accounted for over 6,000 ballots incorrectly counted and reported. Based on the analysis, Rossi stated there would be a net gain of 4,081 votes for President Trump in Fulton County's 148k absentee ballots alone if the incorrectly counted Biden votes were removed.

Despite over-counting by more than 6,000 ballots, a 4% difference from the machine-counted absentee ballots, the hand-count "audit" somehow matched the machine count (742 vote difference out of all ballots cast). This has never been explained nor corrected by the Georgia SOS.

On November 17th, 2021, Governor Kemp sent a letter and report outlining his office's findings and confirming Rossi's report to the SEB for further review. In the letter, Kemp stated that "the 36 inconsistencies…are factual in nature, pose no underlying theories outside of the reported data, and could not be explained by my office after a thorough review." Kemp's office spent almost seven weeks reviewing Rossi's data and findings.

On June 8th, 2023, more than a year after investigators reported to the SEB regarding the complaint, the SEB and Fulton County entered into a Consent Order regarding discrepancies than 6,000-count when comparing the November 3rd machine count to the full hand count. The Consent Order, however, does not mention the ballots in totality but rather only references the "36 inconsistencies". By phrasing it as "36 inconsistencies," it sounds much less significant compared to "6,000 extra ballots with a net gain of 4,081, or more than 1/3 the margin of victory statewide."

During the SEB Meeting on May 7th, Rossi was permitted to briefly address the board to clarify his findings for board member Dr. Jan Johnston.

Rossi stated, "The numbers did match. You're right, Mr. Chairman. The reason they matched

is because they include the duplicated, counted ballots. The duplicates are over 6,000. The net difference for candidate Biden are 4,081 net false absentee ballots, counted for candidate Biden over candidate Trump in the hand audit. And that is only a subset of the 527,000 that were looked at. That was only the 148,000 absentee ballots. So those of you that do math, if you do 4,081 and divide it by 148,000, that's a 3% error rate. So to answer your question, yes, the hand audit got to 527, but how they got to 527 was [with] over 6,000 duplicated, and the net difference being 4,081 for candidate Biden."

As Dr. Johnston was thanking Rossi, Member Ghazal chimed in:

"Excuse me. This has been adjudicated and the numbers are entirely different that were found by our investigators two years ago. I cannot let those numbers stand on the record because they are incorrect and our investigators found numbers and it was in the hundreds, not in the thousands."

Rossi interrupted by acknowledging this isn't a "back and forth" but went on to state:

"When Dr. Johnston asked the investigators, when they did their investigation, tell me the totality of the errors. You can go back and look at the transcript. Investigator Seguron, and you can almost quote me, we did not go into that for this investigation. Look at the transcript please."

Member Ghazal then references res judicata, the "civil equivalent of double jeopardy," and said:

"We have already heard this. It is done. It is finished. This is not the case at hand. The audit, which is never intended to have an equal total, the audit is intended to identify the candidate who won and whether or not the totals accurately identified that. I want to make sure that we're doing the right thing. That we're actually talking to this in the correct language here. And that the record reflects accuracy and truth."

Rossi's findings were evaluated by the Governor's Office, investigated by the SEB, and resulted in a Consent Order with the county responsible, yet, Member Ghazal seems unfamiliar with the numbers that are acknowledged in Rossi's report and may have confused them with a

separate anomaly discovered in SEB 2023-025. However, Ghazal specifically references “the audit.” The SEB 2023-025 duplicate ballots (3,125 total) was referring to the December 4th count, which would go on to the “certified” results. Rossi was very clear he was referring to the “audit.”

This misunderstanding from Ghazal is not surprising, though. Several of the SEB members, if any, did not have the opportunity to read the investigation’s findings and Consent Order with Fulton County before the vote on whether to accept it. Emails confirm it was withheld from the SEB by the Attorney General’s Office, though it is unclear whether or not the materials were kept out of the SEB members’ binders intentionally.

According to the emails obtained by open records request, Member Ghazal, the one who disputed the author of the complaint in the above clip, acknowledged that she had not seen the materials but “was comfortable on voting on the case because [she] recalled the complaint, the investigative report, and our own disposition of the initial case with some detail” and that she was “satisfied with the AG’s report that included a full audit procedure plan.”

The SEB would vote 4-1 to accept the Consent Order and findings, with Dr. Jan Johnston being the only ‘nay’ vote.

（略）

==========

☆☆

またジョージア州選挙管理委員会は、機械でカウントした 380,761 枚の投票用紙の画像が利用できないことを明らかにしました。

おそらく調査して間違いが見つかった 14 万票以外のすべてだと思います。

それについて「今回初めて聞きました」と回答しています。

これはアリゾナ(AZ)州フルトン郡のように、データごと消してしまいましたかね。

これは「フルトン郡が再集計において法を犯したことを認めた」ことになるそうですが、それで罰せられたという話は聞いたことがありません。

==========

https://twitter.com/CollinRugg/status/1788954532124455368

(DeepL 翻訳)

コリン・ラグ

コリン・ラグ

NEW: ジョージア州選挙管理委員会、フルトン郡の 2020 年選挙再集計で 3000 枚の投票用紙が 2 度スキャンされたことが判明し唖然。

また、選挙管理委員会は、機械でカウントした 380,761 枚の投票用紙の画像が ″利用できない ″ことを明らかにした。

Q：フルトン郡は、選挙当日の投票用紙画像 380,761 枚がない理由を知っていますか？

A：調査官と同様、我々はこの疑惑について知らされていません。今回初めて聞きました。

シャーリーン・マクガワン州務長官事務所顧問は、フルトン郡が再集計において法を犯したことを認めた。

″フルトン郡は 2020 年の大統領選の再集計で不適切な手続きを行った″

にもかかわらず、理事会はさらなる調査を認めなかった。

午前 0 時 29 分 2024 年 5 月 11 日

6,124.9 万件の表示

（原文抜粋）

Collin Rugg

@CollinRugg

NEW: Georgia Election Board dumbfounded after finding out that 3,000 ballots were scanned twice in the 2020 election recount in Fulton County.

The board also revealed that 380,761 ballot images from machine count were “not available.”

Q: Does Fulton County know why there are not 380,761 ballot images from election day?

A: As with the investigators we have not been apprised of this allegation. This is the first I’m hearing about it.

General counsel for the secretary of state’s office Charlene McGowan confirmed that Fulton County broke the law in their recount.

“Fulton County used improper procedures during the recount of the presidential contest in 2020.”

Despite this, the board refused to approve further investigation.

午前 0:29 2024 年 5 月 11 日

6,124.9 万 件の表示

（略）

==========

【バイデン民主党による大規模検閲：検閲産業複合体】

☆☆

米国のセクシー系インフルエンサーのファルハ・ハリディ(Farha Khalidi)氏がバイデン政権の「ステマ広告」を暴露。

バイデン政権がケタンジ・ブラウン・ジャクソン氏を黒人女性初の最高裁判事として指名したとき、そのことを有色人種に褒めてもらう必要があり「広告」を持ちかけられたそうです。

2023 年 04 月にバイデン政権は「インフルエンサー専門の部署を作る」と言っていたので、その宣伝工作でしょう。

彼女が言うには

「バイデン政権の仲介業者から政治的プロパガンダになるような動画を作るよう依頼を受けた」

「しかも彼らは、それが広告であることを明かさないでくれと依頼してきた」

「しかし私は白人女性が作った台本で『私が有色人種としてどう思うか』を話す気にはならない」

バイデン民主党ですから「テ〇ラー・スウィフト上げ、イーロン・マスク下げ」など露骨に行われていると思います。

しかしこれ、ステマ（ステルスマーケティング）規制に引っかからないんですかね？

==========

https://www.zerohedge.com/political/do-not-disclose-ad-onlyfans-creator-says-biden-admin-paid-full-political-propaganda

(DeepL 翻訳)

「これが広告であることを明かさないで」: OnlyFans のクリエイター、バイデン政権が ″完全な政治的プロパガンダ ″に金を出したと語る

タイラー・ダーデン

2024 年 4 月 30 日火曜日 - 05:58 PM

OnlyFans のクリエイターであり、TikTok のスターでもあるファルハ・ハリディが、バイデン政権は ″政治的プロパガンダ ″を押し進めるために彼女に報酬を支払い、彼らのために広告を出していることを公表しないよう求めたと語った。

コメンテーターのリチャード・ハナニアとの対談でハリディは、バイデン大統領からジャクソンが最高裁判事に指名された後、ケタンジ・ブラウン・ジャクソンについて自慢するよう頼まれたと語った。

「おかしなことに、彼らはこれが広告であることを明かさないようにと言うのです。技術的には商品ではないので、広告であることを明かす必要はないのです。ケタンジ・ブラウン・ジャクソンがノミネートされた時、″有色人種として″、つまり ″反映されている ″と感じると言えるか？″と言われたようにね」。

見てください：

---

https://twitter.com/CollinRugg/status/1784686496559288416

コリン・ラグ

コリン・ラグ

NEW:OnlyFans のクリエイター、ファルハ・ハリディが、バイデン政権から「政治的プロパガンダ」を広めるためにお金をもらい、自分の動画が広告であることを明かさないよう言われたと語った。

バイデンに関することはすべてフェイクだ。

ハリディによれば、バイデン政権が彼女に接触してきたのは、バイデンのプロパガンダを共有する肌の黒い人物が欲しかったからだという。

「私は完全な政治的プロパガンダをやっていた。

″おかしなことに、彼らはこれが広告であることを公表するなというのです。技術的には商品ではないので、広告であることを公表する必要はないのです″

バイデンは人気があるので、応援してくれる人にお金を払わなければならない。

午前 5 時 49 分

2024 年 4 月 29 日

438.7 万件の表示

プロパガンダといえば、彼の写真を掲載しないことで目の漂白剤を使わずにすむが.....スティーブン・スピルバーグ監督もバイデン陣営の再選を支援していると、NBC ニュースが金曜日に報じた。

映画監督は、8 月 19 日から 22 日までシカゴで開催される予定の民主党全国大会の代議員や視聴者に「大統領の成功と国のビジョンを伝える」手助けをするという。スピルバーグ監督は、全米から集まった 5,000 人以上の代議員がバイデン氏を正式に大統領候補に選ぶと予想される大会の主催者と会談している。

（原文抜粋）

″Do Not Disclose This Is An Ad″: OnlyFans Creator Says Biden Admin Paid For ″Full On Political Propaganda″

BY TYLER DURDEN

TUESDAY, APR 30, 2024 - 05:58 PM

OnlyFans creator and TikTok star Farha Khalidi says that the Biden administration paid her to push "full on political propaganda," and asked her not to disclose that she was advertising for them.

Speaking with commentator Richard Hanania, Khalidi said she'd been asked to boast about Ketanji Brown Jackson after Jackson was nominated to the Supreme Court by President Biden.

"I was doing full-on political propaganda," she said, adding "The funny thing is they're like, do not disclose this is an ad because technically it's not a product so you don't have to disclose it's an ad. Because I think they just wanted, like, some edgy girl of color to just tell people ? like when they nominated Ketanji Brown Jackson, they're, like, 'Can you say "as a person of color," you know, that you feel "reflected" ?' "

Watch:

---

https://twitter.com/CollinRugg/status/1784686496559288416

Collin Rugg

@CollinRugg

NEW: OnlyFans creator Farha Khalidi says she was paid by the Biden Administration to spread "political propaganda" & was told to not disclose her videos were ads.

Everything about Biden is fake.

Khalidi says the Biden admin reached out to her because they wanted someone with darker skin

sharing propaganda for Biden.

"I was doing full on political propaganda," she said of her TT videos.

"The funny thing is they're like, do not disclose this is an ad because technically it's not a product so you don't have to disclose it's an ad."

Biden is so popular that he has to pay people to support him.

午前 5:49

2024 年 4 月 29 日

438.7 万 件の表示

Speaking of propaganda, and we'll save you the eye bleach by not posting his picture... director Steven Spielberg is also helping the Biden campaign with reelection, NBC News reported on Friday.

The filmmaker will help to "convey the president's successes and his vision for the country" to delegates and viewers of the Democratic National Convention, scheduled to take place August 19-22 in Chicago. Spielberg has been meeting event organizers, who expect more than 5,000 delegates from across the country to officially select Biden as the presidential nominee.

(略)

==========

【米大学で反イスラエルデモ激化】

☆☆

全国の大学で拡がっている反イスラエルデモの扇動者たちに、ソロス氏が資金を出しているという記事。

同氏が左派を支援していることは知っていますが、ユダヤ人なのに反イスラエルデモを扇動するのが不思議なんですよね。

一方で彼自身は「開かれた社会」を支援しているつもりでも、雇われている人々が「そっち系」という可能性も十分あります。

真相は正直わかりませんが、具体的な金額や人名が出ていることは全く証拠のない話でもないないのだと思って記録しておきます。

==========

https://nypost.com/2024/04/26/us-news/george-soros-maoist-fund-columbias-anti-israel-tent-city/

(DeepL 翻訳)

ジョージ・ソロスは、イスラエル嫌いの抗議デモを全国的に爆発させている学生過激派に金を払っている

ソーシャル・リンクス・フォー・イザベル・ヴィンセント

2024 年 4 月 26 日午前 6 時 00 分（米国東部時間）公開

ジョージ・ソロスと彼の左派強硬派は、全国の大学で爆発的に増加している過激な反イスラエル・デモを煽っている扇動者たちに金を支払っている。

先週、学生たちがコロンビア大学のモーニングサイド・ハイツ・キャンパスの芝生を占拠したこと

から始まったこの抗議行動は、全国的に急増している。

ハーバード大学、イェール大学、カリフォルニア州のバークレー大学、オハイオ州立大学、ジョージア州のエモリー大学などでは、模倣テント村が設置され、ソロスが資金を提供する「パレスチナの正義を求める学生の会（SJP）」の支部が組織した大学では、学生たちが警察と衝突した。

SJP の親組織は、特に億万長者の左翼投資家であるソロスが最終的に資金を提供する非営利団体のネットワークによって資金提供されている。

3 つの大学では、ソロスが資金を提供する US Campaign for Palestinian Rights（USCPR）と呼ばれる団体の「フェロー」である有給の過激派によって抗議活動が奨励されている。

USCPR は、「パレスチナ人組織が主導するキャンペーン」を組織するために週 8 時間を費やす見返りとして、地域ベースのフェローに最大 7,800 ドル、キャンパスベースの「フェロー」に 2,880 ドルから 3,660 ドルを提供している。

彼らは〝立ち上がり、革命を起こす〟ように訓練されている。

この過激派グループは 2017 年以降、ソロスのオープン・ソサエティ財団から少なくとも 30 万ドルを受け取り、2019 年以降はロックフェラー・ブラザーズ基金からも 35 万 5000 ドルを受け取っている。

全国的な抗議運動の主要人物である 3 人の「フェロー」がいる。

パレスチナにおける正義のためのテキサス大学生」の元会長であるニダア・ラフィは、水曜、テキサス大学ダラス校の野営地で、ガザでの戦争終結を求めるスピーチをする姿が目撃された。

民主党の故エディ・バーニス・ジョンソン下院議員の元立法インターンだったラフィは、昨年同大学を卒業し、グローバル・ビジネスの学位を取得、現在はダラスのサザン・メソジスト大学で法学を学んでいる。

1 月には、元上司であったジョンソン氏の葬儀のためにダラスに到着したバイデン大統領の車列の

進路を妨害したとして拘束された。

イェール大学では、SJPの支部であるYalies4Palestineが同校のバイネッケ・プラザを占拠した際、USCPR の仲間であるクレイグ・バークヘッド＝モートンが月曜日に逮捕され、第一級不法侵入で起訴されたとイェール大学デイリー・ニュース紙が報じた。

バークヘッド・モートンは、メリーランド州選出のジョン・サーベインズ下院議員の元インターンでもあり、ニューヘイブンでの交通を妨害する座り込みに対処するために拘束を解かれた。

フェローの中で最も注目されているのは、「パレスチナの正義のためのバークレー法学生」の共同代表であるバークレーのマラク・アファネである。

彼女はロースクールの学部長宅での夕食会を占拠して反イスラエルのスローガンを叫び、急進派に立ち去るよう求めた学部長の妻が彼女に暴行を加えたと非難した。

ソロスやその信奉者たちからの資金は、全国的な模倣デモを引き起こしたコロンビアの抗議活動には欠かせないものだった。

先週の水曜日、3 つのグループがコロンビアの芝生にテント村を設営した： パレスチナの正義を求める学生の会（SJP）、平和のためのユダヤ人の声（JVP）、そして Within Our Lifetime である。

ガザ連帯野営地」では、学生たちはアマゾンで注文したらしいテントで寝泊まりし、宅配ピザ、ダンキンのコーヒー、プレタマンジェの無料サンドイッチ（12.5 ドル相当）、オーガニックのトルティーヤチップス、10 ドルのロティサリーチキンを楽しんでいる。

ポスト』紙の分析によれば、3 人全員がソロスとつながりのある団体から資金を得ている。ロックフェラー・ブラザーズ・ファンドも JVP に資金を提供している。

同基金はジョセフ・ピアソンが理事長を務め、石油王朝の 4 代目であるデビッド・ロックフェラー・ジュニアも理事に名を連ねている。この非営利団体は ″持続可能な開発 ″と ″平和構築 ″に資金を提供している。

そして、元ウォール街の銀行家であり、ウォール街の財産を親パレスチナ運動に捧げてきた投資銀行家のフェリス・ゲルマンが、3 つのグループすべてに資金を提供している。

SJP と JVP はともに、〝脅迫的なレトリックと脅迫〟を理由に、11 月にコロンビア大学から追放された。JVP は、1200 人のイスラエル人を死亡させた 10 月 7 日のハマスのテロ攻撃についてイスラエルを非難した。

「イスラエルのアパルトヘイトと占領、そしてその抑圧に加担する米国がこの暴力の元凶である」と JVP はウェブサイト上の声明で述べた。

SJP はイスラエルへのテロ攻撃を〝歴史的勝利〟と呼んだ。

ポスト』紙の分析によれば、ソロスとゲルマンの資金が、彼らの寄付を不明瞭にする非営利団体のネットワークを通じて、どのように学生たちに渡ったかがわかる。

ソロスは、息子のアレクサンダー（ヒラリー・クリントンの最側近で、変質者アンソニー・ウェイナーの別居中の妻であるフマ・アベディンをパートナーに持つ）が現在支配するオープン・ソサエティ財団に数十億ドルを寄付している。

オープン・ソサエティは 2000 万ドル以上をタイズ財団に寄付している。タイズ財団は進歩的な非営利団体の「財政スポンサー」であり、その資金は小規模な団体に送られる。

これらのグループには、2017 年から 2022 年の間にソロスのオープン・ソサエティから 65 万ドルを受け取った「平和のためのユダヤ人の声」が含まれる。その顧問には、学者のノーム・チョムスキーや左翼フェミニスト作家のナオミ・クラインがいる。

JVP はコロンビア大学での抗議活動で目立つ存在であり、その学生メンバーのひとりは、「レジスタンス 101」ズーム・ミーティングに非合法テロ集団のリーダー、カレドを招待したことで大学から追放されたグループのひとりである。

ソロスは WESPAC（正式名称は Westchester People's Action Coalition Foundation）にも 13 万 2000 ドルを寄付している。

ホワイトプレーンズを拠点とするこの非営利団体は、公民権とベトナム戦争反対を訴えるために 1974 年に設立されたが、現在は『Within Our Lifetime』や『Students for Justice in Palestine』を含む反イスラエル・グループの主要な資金提供者となっている。

SJP は、ゲルマンと夫のヨーラム・ゲルマンが運営するニューヨークの非営利団体スパークプラグ財団からも資金提供を受けている。

公的な提出書類によると、夫妻は 2022 年に WESPAC を通じて同団体に 2 万ドルの寄付を行っている。

WESPAC のウェブサイトによると、ゲルマンは 2009 年、国連救済事業団からガザに招かれた際、中東における正義と平和のための WESPAC の委員を務めたことがある。

この国連グループは、ハマスへの支援で非難されている。

ゲルマンは、悪名高い進歩的大学の分校であるバード・ライフタイム・ラーニング・インスティテュートと、ヨルダン川西岸のジェニン難民キャンプにあるジェニン・フリーダム・シアターの役員を務めている。

WESPAC のハワード・ホロウィッツ会長は、元正統派ユダヤ教徒で、"パレスチナの人権のためのアドボカシーと公教育 "のために活動しているという JVP のニューヨーク支部のメンバーである。

イスラエル・タイムズ』紙の報道によれば、ホロウィッツはイスラエルに住んでいた時期があり、パレスチナの大義を受け入れたという。

WESPAC は、どこにでもいる反イスラエルの抗議者、ネルディーン・キスワニが設立した Within Our Lifetime にも資金を提供している。

Within our Lifetime は法の抜け穴を利用し、501(c)(3)の非営利団体ではないことで、寄付者から

いくら受け取ったかの申告を避けている。

しかし、WESPAC は Within Our Lifetime の財政スポンサーとして名を連ねている。

オープン・ソサイエティ財団の広報担当者は次のように述べた： 「念のため申し上げますが、オープン・ソサエティ財団は反ユダヤ主義、イスラム恐怖症、そしてあらゆる形態の人種差別や憎悪と戦ってきた長い歴史があります。

「オープン・ソサエティは、パレスチナ人とイスラエル人の権利や、イスラエルとイスラエル平和条約機構（OPT）における紛争の平和的解決を提唱する、米国の幅広いグループに資金を提供してきました。

「オープンソサエティ財団は、パレスチナ人とイスラエル人の権利を擁護し、イスラエルと OPT における紛争の平和的解決を求める米国の幅広い団体に資金を提供してきました。この資金提供は、米国の法律に完全に準拠し、当財団のウェブサイトで公開されている公的な記録であり、この地域における平和のための最終的な唯一の希望である、開かれた議論を継続するための当財団のコミットメントの一部です。

「オープン・ソサエティ財団は、民主主義の根幹である平和的な抗議行動に対するすべての市民の権利を誇りを持って支持する。

他のどの団体も、『ポスト』紙のコメント要請には応じなかった。

（原文抜粋）

George Soros is paying student radicals who are fueling nationwide explosion of Israel-hating protests

By Social Links forIsabel Vincent

Published April 26, 2024, 6:00 a.m. ET

George Soros and his hard-left acolytes are paying agitators who are fueling the explosion of radical anti-Israel protests at colleges across the country.

The protests, which began when students took over Columbia University's Morningside Heights campus lawn last week, have mushroomed nationwide.

Copycat tent cities have been set up at colleges including Harvard, Yale, Berkeley in California, the Ohio State University and Emory in Georgia ? all of them organized by branches of the Soros-funded Students for Justice in Palestine (SJP) ? and at some, students have clashed with police.

The SJP parent organization has been funded by a network of nonprofits ultimately funded by, among others, Soros, the billionaire left-wing investor.

At three colleges, the protests are being encouraged by paid radicals who are "fellows" of a Soros-funded group called the US Campaign for Palestinian Rights (USCPR).

USCPR provides up to $7,800 for its community-based fellows and between $2,880 and $3,660 for its campus-based "fellows" in return for spending eight hours a week organizing "campaigns led by Palestinian organizations."

They are trained to "rise up, to revolution."

The radical group received at least $300,000 from Soros' Open Society Foundations since 2017 and also took in $355,000 from the Rockefeller Brothers Fund since 2019.

It has three "fellows" who have been major figures in the nationwide protest movement.

Nidaa Lafi, a former president of the University of Texas Students for Justice in Palestine, was seen at an encampment at UT Dallas Wednesday making a speech demanding an end to the war

in Gaza.

Lafi, a former legislative intern for the late Democratic Congresswoman Eddie Bernice Johnson, graduated from the school last year with a degree in global business and is now a law student at Southern Methodist University in Dallas.

In January, she was detained for blocking the route of President Biden's motorcade after he arrived in Dallas for the funeral of Johnson, her former boss.

At Yale, USCPR's fellow Craig Birckhead-Morton was arrested Monday and charged with first-degree trespassing when SJP's branch, Yalies4Palestine, occupied the school's Beinecke Plaza, the Yale Daily News reported.

Birckhead-Morton ? also a former intern for a Democrat, Maryland rep John Sarbanes ? emerged from custody to address a sit-in blocking traffic in New Haven.

The most high-profile of the fellows is Berkeley's Malak Afaneh, co-president of the Berkeley Law Students for Justice in Palestine.

She has been a serial speaker at an anti-Israel protest on the campus this week ? which came after she first shot to prominence by hijacking a dinner at the law school dean's home to shout anti-Israel slogans, then accused the dean's wife of assaulting her when she asked the radical to leave.

The cash from Soros and his acolytes has been critical to the Columbia protests that set off the national copycat demonstrations.

Three groups set up the tent city on Columbia's lawn last Wednesday: Students for Justice in Palestine (SJP), Jewish Voice for Peace (JVP) and Within Our Lifetime.

At the "Gaza Solidarity Encampment," students sleep in tents apparently ordered from Amazon and enjoy delivery pizza, coffee from Dunkin', free sandwiches worth $12.50 from Pret a Manger,

organic tortilla chips and $10 rotisserie chickens.

An analysis by The Post shows that all three got cash from groups linked to Soros. The Rockefeller Brothers Fund also gave cash to JVP.

The fund is chaired by Joseph Pierson, and includes David Rockefeller Jr, a fourth-generation member of the oil dynasty, on its board of directors. The non-profit gives money to “sustainable development” and “peace-building.”

And a former Wall Street banker, Felice Gelman, a retired investment banker who has dedicated her Wall Street fortune to pro-Palestinian causes, funded all three groups.

Both SJP and JVP were expelled from Columbia University in November for “threatening rhetoric and intimidation.” JVP blamed Israel for the Oct 7 Hamas terrorist attack that left 1,200 Israelis dead.

“Israeli apartheid and occupation ? and United States complicity in that oppression ? are the source of all this violence,” JVP said in a statement on its website.

SJP called the terrorist strike on Israel “a historic win.”

An analysis by The Post shows how Soros and Gelman’s cash made its way to the students through a network of nonprofits that help obscure their contributions.

Soros has given billions to the Open Society Foundations which his son Alexander ? whose partner is Huma Abedin, Hillary Clinton’s top aide and the estranged wife of pervert Anthony Weiner ? now controls.

In turn, Open Society has given more than $20 million to the Tides Foundation, a progressive nonprofit “fiscal sponsor” that then sends the cash to smaller groups.

Those groups include A Jewish Voice for Peace, which between 2017 and 2022 has received $650,000 from Soros' Open Society. Its advisers include the academic Noam Chomsky and the left-wing feminist author Naomi Klein.

JVP has been a prominent part of the protests at Columbia and one of its student members was among a group expelled from the university for inviting the leader of a proscribed terrorist group, Khaled, to the "Resistance 101" Zoom meeting.

Soros has also donated $132,000 to WESPAC, called in full the Westchester People's Action Coalition Foundation.

The White Plains-based nonprofit was founded in 1974 to rally for civil rights and against the Vietnam War but is now a major funder of anti-Israel groups, including Within Our Lifetime and Students for Justice in Palestine.

SJP has also received funding from the Sparkplug Foundation, a New York-based nonprofit run by Gelman and her husband, Yoram Gelman.

The couple funneled their $20,000 donation to the group through WESPAC in 2022, according to public filings.

Gelman was previously on WESPAC's committee for Justice and Peace in the Middle East in 2009 when she was invited to Gaza by the United Nations Relief and Works Agency, according to the group's website.

The UN group has been slammed for its support of Hamas.

Gelman is on the board of the Bard Lifetime Learning Institute, an offshoot of the infamously progressive college, as well as the Jenin Freedom Theatre, located in the Jenin refugee camp in the West Bank.

WESPAC president Howard Horowitz, a former Orthodox Jew, is a member of the New York chapter

of JVP, which says it works for “advocacy and public education for Palestinian human rights.”

Horowitz said he embraced the Palestinian cause after time spent living in Israel, according to a report in the Israel Times.

WESPAC has also given money to Within Our Lifetime, founded by the ubiquitous anti-Israeli protester Nerdeen Kiswani.

Within our Lifetime uses a loophole in the law to avoid declaring how much it receives from donors by not being a 501(c)(3) nonprofit, meaning it is unknown how Kiswani has benefited.

However, WESPAC is named as a fiscal sponsor of Within Our Lifetime.

After The Post published our story, an Open Society Foundations spokesperson said: “For the record, Open Society Foundations has a long history of fighting antisemitism, islamophobia and all forms of racism and hate.

“Open Society has funded a broad spectrum of US groups that have advocated for the rights of Palestinians and Israelis and for peaceful resolution to the conflict in Israel and the OPT.

“This funding is a matter of public record, disclosed on our website, fully compliant with US laws, and is part of our commitment to continuing open debate that is ultimately the only hope for peace in the region.

“The Open Society Foundations proudly support the right of all citizens to peaceful protest？a bedrock principle of our democracy.”

None of the other groups responded to requests by The Post for comment.

（略）

==========

★★★

米コロンビア大で反イスラエルデモに参加した学生に対する停学処分を開始。

まさにかつての学生運動を彷彿とさせます。

その裏では必ず、反自由主義国家が糸を引いているんですよね。

==========

米コロンビア大、反イスラエルデモ参加学生への停学処分開始

2024 年 4 月 30 日午後 12:06 GMT+9

https://jp.reuters.com/world/security/EDGJIUSW3BL7BB26BMBM26FN4Q-2024-04-30/

［ニューヨーク　２９日　ロイター］ - 米コロンビア大学は２９日、パレスチナ自治区ガザで戦闘を続けるイスラエルに抗議する学生デモが続く中、学内に設置したテントの撤去に応じなかった学生の停学処分を開始した。

大学側はこの日朝、東部時間午後２時までに撤収するとともに、今後大学の指示に従うことを誓約しない学生は停学処分にすると書面で警告。広報担当のチャン副学長は夜になって、大学の敷地の安全確保に向けた取り組みにおける次の段階の一環として、学生たちの停学処分を始めたと説明した。

シャフィク学長は声明で、デモ参加者にテント撤去を説得するために行った学生団体などとの話し合いが不調に終わったと述べた。

これに先立ちシャフィク氏は、学生側の主な要求の一つであるイスラエル関連投資の引き揚げには応じないと明言。その代わりとしてガザにおける医療と教育に資金を振り向け、大学の直接投資先について透明性を高めると表明していた。

しかし学生側は、イスラエル関連投資引き揚げや大学財務の透明化、デモ参加者の処分解除が実現

するまでテントによる占拠を続けると主張している。

広告 - スクロール後に記事が続きます

全米の大学でイスラエルに対する抗議デモが広がる中でこの日テキサス大オースティン校では、デモを行う学生に警官隊が催涙スプレーなどを使用し、数十人を逮捕した。

コロンビア大には１８日に警官隊が入り、多くの学生が逮捕されている。(略)

==========

★★★

米 NY 市などはコロンビア大とニューヨーク市立大で逮捕したデモ参加者 282 人のうち、約半数が両大学と関係がない人だったと発表。

工作員を紛れ込ませ学生を扇動して暴れさせ、死傷者を出させて憎しみを煽るのは「破壊転覆工作の基本」なので特に驚きません。

真に驚くべきは、その手口を左派新聞が報道したこと。

これでは昔の学生運動や近年起こったデモや暴動まで、「工作員がいたのではないか」と気付いて調べる人が増えてしまうではないですか。

==========

米 NY 大学デモ「逮捕者 282 人の約半数が学校と無関係」　市が発表

ニューヨーク＝遠田寛生 2024 年 5 月 3 日 11 時 00 分

https://www.asahi.com/articles/ASS5302TCS53UHBI00CM.html

パレスチナ自治区ガザへの攻撃を続けるイスラエル軍に対する抗議活動が米国の大学で広がっ

©Wild Investors Inc. http://www.wildinvestors.com/

ている問題で、米ニューヨーク市などは 2 日、4 月 30 日に同市にあるコロンビア大とニューヨーク市立大で逮捕したデモ参加者 282 人のうち、約半数が両大学と関係がない人だったと発表した。外部からの参加者の中にはデモの扇動目的もあるとし、学生や学校関係者に注意を呼びかけている。

「逮捕の覚悟できてる」　全米に広がった抗議デモ、学生たちの思いは

市とニューヨーク市警（NYPD）によると、コロンビア大では逮捕された 112 人のうち 32 人、ニューヨーク市立大は逮捕者 170 人中 102 人が同大学と無関係だったと報告した。強盗や公務執行妨害、不法侵入などの容疑で訴追されたという。（略）

==========

★★

イスラエル批判を禁止する「反ユダヤ主義啓発法案」が下院を通過。

反ユダヤ主義は伝統的にユダヤ人に対する偏見や敵意を意味していましたが、最近はこの言葉の中にイスラエル政府に対する批判や偏見も含まれる傾向にあるとのこと。

「イスラエルのネタニヤフ政権によるパレスチナ人の虐殺をナチスによる虐殺に例えると逮捕されるもよう」とのことですが、やり過ぎに感じてしまいますね。

米国では言論の自由がどんどん失われて行っています。

==========

反ユダヤ主義啓発法案が米下院を通過、米国はイスラエル批判を禁止へ

為替 2024/05/02(木) 13:44

https://fx.minkabu.jp/news/299080

反ユダヤ主義（antisemitism）啓発法案が米下院を通過した。反ユダヤ主義は、伝統的にユダヤ人に対する偏見や敵意を意味するが、最近はこの言葉の定義が再編されつつあり、イスラエル政府に対する批判や偏見も含まれる傾向にある。

この法案が成立すると、米国内ではイスラエルに対する発言や抗議が禁止される見通し。米国全土の大学で繰り広げられているパレスチナ支持運動は、イスラエル政府に対する強い批判であるが、この法案成立によって取り締まりが強化される。イスラエルのネタニヤフ政権によるパレスチナ人の虐殺をナチスによる虐殺に例えると、逮捕されるもよう。ネタニヤフ政権は子供を中心に３万４０００人のパレスチナ人を殺害している。（略）

==========

【その他の話題】

☆☆

古い情報になってしまいますが、西アフリカのニジェールで米軍兵 1100 人が人質状態になっており撤退するそうです。

カナダ人ニュースさんによると、ニジェールはウランの生産基地としても有名だそうです。

バイデン政権がトランプ派追い落としに夢中になっている間に、海外の拠点や資源はオセロのように中国やロシアに寝返っています。

---

(1)2023 年 07 月、民主的に選出されたモハメド・バズーム大統領がクーデターで倒されニジェール軍事政権が発足。フランス軍を追放した。

(2)それ以来、ニジェールの新指導者たちはロシアとの緊密な関係を追求しロシア軍が駐留している隣国のマリやブルキナファソと同様の動きを見せた。

(3)ロシアからはワグネルグループに代わる人材が派遣された。

(4)2024 年 03 月、それまでの政権はジハード主義テロとの戦いを支援するためにアメリカ軍の駐留を認めていたが、その安全保障協定をニジェール軍事政権が破棄。

(5)これは 2018 年に 1 億 1000 万ドルを投じて開設された、サハラ砂漠のアガデスにある米軍無人機施設（201 基地）の閉鎖を意味する。

==========

ニジェールから米軍が撤退

4.21 アフリカで米軍兵 1100 人が人質状態だった

カナダ人ニュース

2024/04/22

https://youtu.be/CZ14-wMe2CQ

（略）

==========

==========

https://www.theguardian.com/world/2024/apr/20/us-withdrawal-niger-security-pact-russia

(DeepL 翻訳)

安全保障協定が破綻し、米国はニジェールから撤退へ ロシアの戦略的勝利となる

バイデン政権は、ジハード主義者と戦うために米軍の駐留を認める協定が破棄されたことを受け、対テロ戦略を再考する。

ワシントンのロバート・テイト

2024 年 4 月 20 日（土）17:53 BST

米国はニジェールから 1,000 人以上の軍人を撤退させるが、これはバイデン政権に対テロ戦略の再考を迫るものであり、ロシアにとっては戦略的勝利となる。

この決定は、西アフリカのニジェール軍事政権が、ジハード主義テロとの戦いを支援するためにアメリカ軍の駐留を認めていたワシントンとの安全保障協定を破棄した 1 カ月後に下された。

米政府高官は、水面下の話し合いで 12 年前の協定を救えるかもしれないと期待を表明していた。3 月 15 日、軍部の報道官がニジェールでの米軍の駐留継続を「違法」と公言したことで、協定は危機に瀕した。

しかし、今週ワシントンで行われたカート・キャンベル国務副長官とアリ・ラミン・ゼイネ・ニジェール首相の会談で、アメリカはついに敗北を認めた。

今後数カ月に及ぶと予想される撤退は、2018 年に 1 億 1000 万ドルを投じて開設された、サハラ砂漠のアガデスにある 201 基地として知られる米軍無人機施設の閉鎖を意味する。

アフリカにおける米国の主要な無人機施設のひとつであるこの基地は、サヘル地域のジハード主義グループに対する作戦に使用されており、2019 年にはリビアでイスラム国の戦闘員に対する一連の致命的な攻撃の発射台となったと伝えられている。

ニジェールとワシントンの関係は、民主的に選出されたモハメド・バズーム大統領がクーデターで倒された昨年 7 月以来、緊迫している。バズーム大統領は、アメリカが釈放を求めているにもかかわらず、現在も自宅軟禁状態にある。

クーデター以来、ニジェールの新指導者たちはロシアとの緊密な関係を追求し、ロシア軍が駐留している隣国のマリやブルキナファソと同様の動きを見せている。

ロシア軍の装備とアドバイザーがニジェールに到着したわずか数日後、先週ニジェールの首都ニアメには数千人の抗議者が集まり、アメリカ軍の撤退を要求した。

ロシアの報道によれば、新たに到着した人員はロシアのアフリカ軍団の一員で、エフゲニー・プリゴジンが創設した傭兵組織ワグナー・グループに代わって設立された新しい準軍事組織である。

プリゴジンはウラジーミル・プーチンの盟友であったが、昨年、ウクライナ戦争におけるロシア大統領の舵取りに反対して反乱を起こし、飛行機事故で死亡した。彼は、クーデター指導者たちが権力

を掌握した後、ワグナー・グループのサービスを提供した。

アメリカ軍の司令官たちは、大西洋から紅海に広がるサハラ砂漠南部の半乾燥地域であるサヘルや、アメリカの犠牲の上にアフリカの他の地域にロシアの影響力が広がることを警告してきた。

ラミン・ゼイネが昨年 12 月にモスクワを訪問し、軍事・経済関係について話し合い、翌月にはテヘランを訪問し、イランのエブラヒム・ライシ大統領と会談したことで、アメリカの警戒感は高まった。

国務省と国防総省の高官は今年初め、軍事協定を維持するためにニジェールを訪問した。

この訪問は成功したとは言えず、ニジェールの高官たちは、イランがニジェールのウラン資源にアクセスできるように交渉し、テヘランの核開発計画を強化する可能性があるという、根拠のないアメリカの疑念に怒りをあらわにした。

アメリカ軍のニジェールからの撤退は、昨夏のクーデター後のフランス軍の追放に続くものである。

（原文抜粋）

US to withdraw from Niger after security pact fails in strategic victory for Russia

Biden administration to rethink counter-terrorism strategy after breakdown of pact allowing US forces on soil to fight jihadists

Robert Tait in Washington

Sat 20 Apr 2024 17.53 BST

The US will withdraw more than 1,000 military personnel from Niger in a move that will force the Biden administration to rethink its counter-terrorism strategy and amounts to a strategic victory for Russia.

The decision comes a month after the west African country’s ruling military junta revoked

a security pact with Washington that had allowed American forces on its soil to help fight jihadist terrorism.

US officials had voiced hopes that behind-the-scenes talks could salvage the 12-year-old agreement, which was thrown into jeopardy on 15 March when a junta spokesperson publicly declared the continued US military presence in Niger “illegal”.

But the US finally admitted defeat after meetings in Washington this week between Kurt Campbell, the deputy secretary of state, and Niger’s prime minister, Ali Lamine Zeine.

The withdrawal, expected to occur over the coming months, will mean the closure of a US drone facility, known as Base 201, at Agadez in the Sahara that was opened in 2018 at a cost of $110m.

The base, one of the main US drone facilities in Africa, has been used in operations against jihadist groups in the Sahel region and was reportedly the launchpad for a series of deadly strikes against Islamic State fighters in Libya in 2019.

Niger’s relations with Washington have been tense since last July when the democratically elected president, Mohamed Bazoum, was overthrown in a coup. He remains under house arrest, despite American calls for his release.

Since the coup, Niger’s new leaders have pursued closer ties with Russia, mirroring neighbouring Mali and Burkina Faso, where Russian military forces have established a presence.

Just days after the arrival of Russian military equipment and advisers in the country, thousands of protesters gathered in the Nigerien capital, Niamey, last week to demand the withdrawal of American forces.

According to Russian reports, the newly arrived personnel were part of Russia’s Africa Corps, a new paramilitary group established to replace the Wagner Group, the mercenary outfit founded by Yevgeny Prigozhin.

Prigozhin had been an ally of Vladimir Putin until he led a failed rebellion last year against the Russian president’s stewardship of the war in Ukraine; he was killed in a plane crash. He offered the Wagner Group’s services to the coup leaders after they seized power.

US military commanders have warned of the spread of Russian influence in the Sahel, a semi-arid region in the southern Sahara stretching from the Atlantic to the Red Sea, and in other parts of Africa at American expense.

American alarm rose when Lamine Zeine visited Moscow last December to discuss military and economic ties, followed by a visit to Tehran the following month, where he met Ebrahim Raisi, the Iranian president.

Senior state department and Pentagon officials visited Niger earlier this year in an effort to keep the military agreement intact.

The visit was not a success, with Nigerien figures voicing anger over what they said were unfounded American suspicions of negotiations to allow Iran access to Niger’s uranium resources, potentially enhancing Tehran’s nuclear programme.

The departure of American forces from Niger follows the expulsion of French troops after last summer’s coup.

（略）

==========

☆☆

共和党マット・ゲーツ議員はそこの米兵が十分な支援や交代もないまま立ち往生しており、バイデン国務省がこの危機を隠蔽したと非難してます。

ゲーツ議員も指摘しているように、これは 2012 年ベンガジ事件を思い出します。

米民主党は壊滅的に外交軍事が下手なのです。

==========

https://gaetz.house.gov/media/press-releases/congressman-gaetz-releases-bombshell-report-state-departments-american-troop

(DeepL 翻訳)

ゲッツ下院議員、ニジェールにおける国務省の米軍危機隠蔽に関する爆弾報告書を発表

2024 年 4 月 18 日

プレスリリース

ワシントン D.C.？今週、マット・ゲッツ下院議員（フロリダ州選出、FL-01）は下院の議場で、「ニジェールにおける歓迎されない事態」と題する爆弾調査報告書の公表を発表した： マット・ゲッツ下院議員によるニジェール駐留米軍の危機に関する中間報告」は、ニジェール駐留米軍が、国務省による同地域での情報隠蔽により、差し迫った危険に直面していることを詳述したものである。

https://www.dropbox.com/scl/fi/rf4yowc9e8u1fnkr73hg3/Rep.-Gaetz-s-Niger-Report-Unwelcome-in-Niger-4.17.24.pdf?rlkey=ivaxllfif3h17q0mps6l6bd0x&e=1&dl=0

マット・ゲッツ下院議員の事務所が執筆したこの調査報告書には、ニジェールに駐留する現役の米軍兵士へのインタビューが含まれ、ニジェールに駐留する米軍が直面している状況について、国務省が情報報告を隠蔽していることが明らかになった。この調査報告は、ニジェールの 101 空軍基地に駐留する上級下士官リーダーからゲッツ議員の事務所に届いた書簡を受けて始まった。

米国が訓練したニジェールのクーデター指導者が 2023 年半ばに同国を掌握して以来、外交上の上空飛行が停止されている。このため国防総省は、計画された部隊のローテーションを実行できないだけでなく、重要な医薬品や装備品、その他の日常物資を届けることもできない。さらに、アメリカの請負業者や同盟国であるドイツやイタリアは入国を禁じられており、契約している支援スタッフはビ

ザ（更新不可）が切れるとすぐに退去するため、米軍基地の維持が疑問視されている。

ニジェールの歓迎されざる人々 マット・ゲッツ下院議員によるニジェール駐留米軍危機に関する中間報告」はこちらから。

ゲッツ下院議員による報告書発表のビデオはこちら。また、ブライトバート・ニュースによる「ニジェールにおける米軍危機に関するゲッツ議員の報告書」の独占報道はこちらから。

https://twitter.com/RepMattGaetz/status/1780739331503567003

要約：ゲッツ議員によるニジェール駐留米軍現役兵への聞き取り調査により、米国務省の外交的隠蔽工作が明らかになり、同国に駐留する米軍兵士の危機につながった。

ニジェール政府が 2023 年半ばに発足して以来、国防総省は予定されていた部隊のローテーションを実行できず、郵便物や医療品、装備品などを届けることもできない。バイデン政権は、米軍がもはや歓迎されていない国に何億ドルも投資したことで恥をかかないよう、ニジェールの立場の雰囲気に関する情報報告を積極的に抑えている。

背景 2024 年 4 月、マット・ゲッツ下院議員（FL-01）の事務所に、ニジェールで進行中の事態について、国防総省や国務省からの十分な支援もなく、機能的に立ち往生している米軍兵士とその家族が助けを求めてきた。それ以来、（現地の上級下士官を含む）複数の聞き取り調査が行われ、米軍にとって不可能な状況であることが明らかになった。 彼らは、本来の任務を遂行することも、派遣後に帰国することも禁じられていることに気づく。これらの軍人は現在、第 768 遠征空軍基地中隊(768EABS)および先進作戦基地（AOB）サヘルの一員として、ニジェールのニアメにある空軍基地 101 に配備されている。768 EABS は、全国から集まった現役、予備役、空軍州兵の飛行士と、陸軍特殊部隊、契約サポートで構成され、総勢約 450 人。エアベース 101（AB101）は、ニジェールの首都ニアメにあるニジェールの主要空港、ディオリ・ハマニ国際空港に併設されている。西アフリカのアルカイダやイスラム国、ボコ・ハラム、アンサルを含むテロ集団と戦うことを期待して 2016 年に設立された AB101 は、ホスト国の国内安全保障に対する米国の支援の一環として、情報・監視・偵察（ISR）および助言・支援・訓練・装備（Advise, Assist, Train and Equip）ミッションセットの主要拠点となっている。つまり、2023 年までは。

問題：2023 年 3 月 16 日、ブリンケン国務長官は次のように述べた： 「ニジェールは、大きな困難の中にあって、回復力のモデルであり、民主主義のモデルであり、協力のモデルである。 それから 3 ヵ月も経たないうちに、ニジェールは軍に占領された。

祖国安全国民評議会（CNSP）として知られるこの政権が支配権を握って以来、米ナイジェリア関係は激しく緊張している。2023 年 12 月、CNSP は国内のすべての軍事協定の全面的な見直しを発表した。2024 年 1 月、CNSP は日米地位協定案を提示した。2024 年 3 月 17 日、モリー・フィー国務次官補（左）およびマイケル・ラングレー米アフリカ軍司令官（右）との一連の会談という恥ずべき事態を受け、同政権は米国との軍事協定の破棄を発表した。 この外交的取り決めの悪化により、わが軍の兵士たちは、無能な国務省と米国が訓練したナイジェリアのクーデター軍とのにらみ合いの渦中に巻き込まれることになった。この決裂により、外交許可の上空飛行が全面的に中止され、郵便物、必要な医薬品、血液バンクに補充する血液（期限切れのため常に交換が必要）、機器や修理用品、その他の日常物資が米国から届けられなくなった。軍人の人事ローテーションは停止され、交代要員のニジェール入国が許可されていないため、部隊は救援や帰還のめどが立たないまま立ち往生している。アメリカの請負業者も入国を禁じられており、契約した支援スタッフはビザ（更新不可）が切れるとすぐに退去している。このため、基地の老朽化が進み、施設のメンテナンスなどの契約にも疑問が呈されるなど、危機的状況に陥っている。 ニジェールの新政権はまた、同国にいる他の同盟国（ドイツとイタリア）が、わが軍に救援や後方支援を提供することを禁じているようだ。 終わりは見えない。

--

我々が学んだこと 現在 AB101 に派遣されている下士官や将校を含む勇敢な隊員たちのおかげで、以下の情報が判明した。以下は、問題の出来事を直接知る人物から得たものであり、議会で保護された通信手段によって、書簡（添付資料 1）および私の軍事担当ディレクターや元海兵隊地上情報将校を含む私のスタッフとの直接接触によって共有されたもの、あるいは共有された証言に基づく当オフィスの評価である：

立ち退きを迫られる米国

CNSP はソーシャルメディア上で、公然と公式に米軍の撤退を望んでいる。

ニジェールの軍事政権の正当性を認めようとしない米国の姿勢に、現地の人々はますます疑問を抱くようになった： 「なぜアメリカはここにいるのか？

ニジェールは公式メディアやソーシャルメディアを通じて、地位協定（SOFA）の無効を宣言した。フランスが 2023 年 11 月に撤退して以来、フランスびいきのニジェールの緊張は高まっている。

「テレビで読み上げられた声明の中で、ナイジェリア政府のアマドゥ・アブドラマン報道官は、最近の米国代表団の代表の「慇懃無礼な態度を力強く非難する」と述べた。同政府は、ニジェールと米軍、および国防総省のために働く民間人との間の協定を「即刻糾弾する」と述べた。(WaPo)

議会への虚偽報告

ホワイトハウスは、ニジェールの兵力数について虚偽の報告を議会に行った。2023 年 12 月 7 日、バイデン大統領はジョンソン下院議長に対し、クーデター後の撤収後もニジェールに「約 648 人の軍人が残っている」と報告した。(上段、右）この数字は、AB101 と AB201 の間で、国防総省所属の 1,100 人に近いままである。

セレステ・ワランダー国防次官補（国際安全保障担当）の議会での声明（右下）： 「実際には、かなり複雑なメッセージがある。私たちは追跡調査を行い、明確化を求めています。「彼らはこの SOFA を.....非作動的であると宣言したが、（中略）米軍は保護されており、彼らを危険にさらすような行動はとらないと断言している」。

バラバラな行政：

国務省と国防総省は見解が一致していない。この違いを調整するため、私は各機関に情報提供の要請を送った（資料 2、3)。

AFRICOM と USAFE-AFAFRICA（米空軍欧州・アフリカ空軍）は、それぞれ作戦上と管理上の上級司令部であるが、他の部局、機関、司令部などのせいにしており、解決と計画の責任をすべて他に押し付けている。その一方で、まとまったインテリジェンス・イメージは合意されておらず、その理解に基づく計画も行われておらず、AB101 や AB201 に対する明確なガイダンスや次のステップも出されていない。 このため、地上軍司令官とその幕僚は、何が起こるかまったくわからない状態に置かれている。

画像

情報解散

キャスリーン・フィッツギボン大使（写真左）とノラ・ネルソン＝リヒター大佐（写真右）の率いるニジェール米大使館は、ニジェールにおける米外交努力の失敗を隠蔽している。

米国大使館は、前述の CNSP の要求を裏付ける特別調査局（OSI）およびアフリカ特別作戦司令部（SOCAF）の情報および情報を却下または抑圧しており、米国の情報評価を封じ込め、あるいは反論することに積極的に取り組んでいる。

諜報部員は「[SDO/DATT]が報告書の情報を、何が起こったかを軽視するような表現に直すよう求めてくる電子メール」を受け取った。主要なものはすべて電話だった」と、記録が残らないようにした

ようだ。

ある軍人によれば、「アフリコムの指導者たちが、現地の雰囲気を伝えるために私たちに期待するとき、彼らはまず大使館に行き、報道されている内容よりも水増しされた、あるいは嘘の話を聞く。私は、ナイジェリア人の感情に関する OSI からの報告が、大使館によって信用されず、100%真実であることが判明したことを、少なくとも 3 回は知っている″

任務停止

地上の米軍は、現在の活動環境では、仕事をするために ″電線 ″から離れることを禁じられ、水面下で足踏みをしている。助言、支援、訓練、装備という任務で AB101 に配属された米軍は、最大限の努力にもかかわらず、任務の達成はまったく不可能であり、その一方で、サヘルで待機させるために毎月 100 万ドル近い費用を納税者が負担している。

欧州のパートナーであるイタリアとドイツは、米軍基地のワイヤー内外で部隊を維持しており、そのようなクリアランスの問題は発生していないが、補給活動に関しては米国との協力が禁じられている。私は、ニジェールへの補給活動に関する制限を確認するため、両パートナー国に情報提供の要請を送った（資料 4、5)。

信頼できる飲料水の不足は、任務にリスクをもたらすだけでなく、米国防総省の飲料水基準を満たさないホスト国の水源から現地調達された飲料水を必要とするため、長期作戦の維持が脅かされる。また、米軍はガーナなど第三国の安全な水源の特定や入手を禁じられている。

大国間の競争と任務へのリスク

上級幕僚の下士官によると、「大国の競争相手」（情報源は不明）がニジェールに存在し、影響力を強めている。彼らは AB101 のワイヤー内におり、CNSP との関係も緊密化している。

注：AB101 からの上記報告の後、2024 年 4 月 12 日現在、米国メディアはニジェールにおけるロシア軍の影響力の増大を報じている。

ニジェールへの自由なアクセスが可能になる一方で、ほぼ同レベルの敵対勢力がニジェールへのアクセスを拡大している。

防諜上の懸念は大きく、また、ニアピアの敵対勢力が物理的な位置を占めることで、米国のマンパワーへの負担が増大し、任務の必要性がさらに削がれている。

法外なコスト：

国防総省の軍人・軍属 1,100 人近くに対する給与を含めない場合、WIFI とホスト国の車両リースに月 10 万ドル近くがかかる。

外交上の飛行許可：

ニジェール／CNSP は、外交的上空通過許可（米軍機が自国の領空に入ることを各国が許可すること）を完全に却下している。国防総省の活動や要件を支援するために、ニジェールから出入国を許可される便はない。注：民間航空会社は影響を受けていない。

郵便物、食糧、装備品、部品、医薬品などが AB101 に届くのを妨げられている。

救援/権限移譲（RIP/TOA）に向かう代替要員の到着が妨げられている。彼らは、RIP/TOA を実施するために AB101 に移動する許可を待って EUCOM で足止めされているか、あるいは影響のためにまだ米国本土を出発していない。

ケネス・エクマン空軍少将（AFRICOM J5、戦略・関与・プログラム部長）（右）は、外交飛行許可の再開を交渉するための入国をここ数週間、何度も拒否されている。

ネルソン＝リヒター国防上級官僚は、外交の現実について故意に嘘をついている主役の一人である。ネルソン＝リヒター大佐は、56 カ所の外務省との電話会議で、前述の 2 つ星将官がニジェールへの入国を妨げられていると嘘をついたとされている。

ビザ

CNSP は新たなビザ要件を制定したが、これは米国防総省の制服組だけでなく、国防総省を支援するために働くビザが期限切れとなる請負業者にも影響を与える。CNSP は新規ビザも更新ビザも発給していないため、契約社員はビザの期限が切れると出国しなければならない。CTR は作戦を支援するが、ロジスティクスや基地管理も行う。

医療品不足： 基地関係者は、医療物資がいかに逼迫しているかを表明している：

AB101 の血液バンクは、定期的な期限切れのため、常に補充が必要であり、大量死傷者や医療緊急事態が発生した場合に使用するためのローテーションが行われていない。

5 月には、個々の軍人にとって重要な医薬品が底をつき、彼らは何度も支援を求めたが、AFRICOM のような戦略的上位司令部は、彼らの懸念や AB101 の上位指揮系統の懸念を日常的に見過ごすか、単に救援や解決のための指導を提供しない。

急性または慢性の問題の治療のために薬を必要とする軍人は、再供給が受けられないため、処方箋の切れに直面している。

AB101 のある軍人によると、マラリア治療薬だけでなく、他の薬も不足しているという：

「EABS 全体では、一人当たり平均 23 日分の薬が残っています。EABS 全体を通して、一人当たり平均 23 日分の薬が残っています。最も少ない人で 7 錠、多い人で 80 錠です。役割 1（メディカル）には 1800 錠の在庫があり、EABS の各メンバーが同数の錠剤を受け取った場合、9 日分に相当する。同

じ種類の薬であっても、処方箋薬を共有することは違法である。

AB101 はアメリカ大使館に協力を要請したが、大使館の補給物資を AB101 に振り向けることはできず、それで十分であるとの回答を得た。

また、衛生面も懸念事項の一つである。キャンプでは個人の衛生用品が非常に不足しており、400 人以上の職員がいるキャンプでは、数日分から数週間分しか残っていない。

--

結論

結論：わが軍は現在、国務省と国防総省のトップの政治的優柔不断によって引き起こされた火薬庫の上に座っている。我々の存在を嫌悪し、我々を不真面目で略奪的だと考えている軍事政権が指揮を執っているため、状況は 2012 年のベンガジ攻撃の際に見られたような、壊滅的な外交破綻の下地が整いつつあるようだ。さらに、これらの部隊は、血液や医薬品など、必要で命を救う物資がすでに不足している。私は国務省、国防総省、情報機関に書簡を送り、彼らの隠蔽体質と、彼らが保有する弁解のための文書についての回答を要求している。また、ドイツとイタリアの大使館にも書簡を送り、在日米軍との協力に関してナイジェリア人から受けた指示や命令について問い合わせている。

--

マット・ゲッツ

米国下院議員、フロリダ州第 1 選挙区

アメリカ合衆国下院

2024 年 4 月 17 日

（原文抜粋）

Congressman Gaetz Releases Bombshell Report on State Department’s American Troop Crisis Cover-up in Niger

April 18, 2024

Press Release

Washington, D.C. ?This week on the House Floor, U.S. Congressman Matt Gaetz (FL-01) announced the release of his bombshell investigative report titled “Unwelcome in Niger: An Interim Report by Congressman Matt Gaetz on the American Troop Crisis in Niger,” detailing how U.S. Forces in Niger are facing imminent risk due to the State Department’s coverup of intelligence in the region.

https://www.dropbox.com/scl/fi/rf4yowc9e8u1fnkr73hg3/Rep.-Gaetz-s-Niger-Report-Unwelcome-in-Niger-4.17.24.pdf?rlkey=ivaxllfif3h17q0mps6l6bd0x&e=1&dl=0

The investigative report, written by the Office of Congressman Matt Gaetz, includes interviews of active-duty U.S. service members stationed in Niger who have revealed a suppression of intelligence reports by the Department of State on the conditions American troops on the ground in Niger face, which has led to a crisis for our service members in that country. The investigative report was initiated, following a letter transmitted to Rep. Gaetz’s office by a senior enlisted leader stationed at Air Base 101 in Niger.

Since the U.S.-trained Nigerien coup leaders took control of the country in mid-2023, there has been a cessation of diplomatic overflights. This has left the Department of Defense unable to execute planned troop rotations, in addition to being unable to deliver critical medical supplies, equipment, and other routine materials. Furthermore, American contractors, and allies?Germany and Italy?have been prohibited from entering the country, and contracted support staff are quickly vacating when their visas (ineligible for renewal) lapse, leaving the maintenance of the U.S. bases being called into question.

The “Unwelcome in Niger: An Interim Report by Congressman Matt Gaetz on the American Troop

Crisis in Niger” can be found HERE.

Video of Rep. Gaetz on the House Floor announcing his report can be found HERE. Additionally, exclusive coverage of the Rep. Gaetz’s Report on the American Troop Crisis in Niger by Breitbart News can be found HERE.

In Summary: Gaetz office interviews of active-duty U.S. service members stationed in Niger have revealed a diplomatic cover-up on the part of the United States Department of State, leading to a crisis for our service members in that country.

Since the hostility within the government of Niger that took over in mid-2023, the Department of Defense is unable to execute planned troop rotations or deliver mail, medical supplies, equipment, and other materials. The Biden Administration is actively suppressing intelligence reports about the atmospherics of the Nigerien position to avoid embarrassment for investing hundreds of millions of dollars in a nation where U.S. forces are no longer welcome.

Background: In April 2024, concerned service members and their families reached out the office of Representative Matt Gaetz (FL-01) for help regarding an ongoing situation in Niger that has left them functionally stranded, and without sufficient assistance from the Department of Defense or the Department of State. Multiple interviews since conducted (including with senior enlisted personnel in-country) have revealed an impossible situation for U.S. troops. They find themselves prohibited from doing their purported mission, or from returning home post-deployment. These service members are currently deployed to Airbase 101 in Niamey, Niger, as part of the 768th Expeditionary Airbase Squadron (768 EABS) and Advanced Operations Base (AOB) Sahel. 768 EABS is comprised of active duty, Reserve, and Air National Guard Airmen from across the country and Army Special Forces and contract support, totaling about 450 personnel. Air Base 101 (AB101) is collocated at Niger’s primary airport, Diori Hamani International Airport, in the capital, Niamey, Niger. Established in 2016 in the hopes of combatting terrorist groups, including Al-Qaeda and the Islamic State in West Africa, Boko Haram, and Ansaru, AB101 has been a major hub for Intelligence, Surveillance and Reconnaissance (ISR) and Advise, Assist, Train and Equip mission-sets as part of U.S. support to host nation internal security. That is, until 2023.

Problem: On March 16, 2023, Secretary of State Blinken remarked: “Niger is really an extraordinary model at a time of great challenge？a model of resilience, a model of democracy, a model of cooperation.” Less than three months later, the military took over the country.

Since that junta, known as the Conseil national pour la sauvegarde de la patrie (CNSP) or the National Council for the Safeguard of the Fatherland, took control, U.S.-Nigerien relations have been heavily strained. In December 2023 the CNSP announced a full review of all military agreements in the country. In January of 2024, the CNSP provided a proposed and draft Status of Forces Agreement (SOFA). On March 17, 2024, the junta announceda cancellation of the military accords with the United States, following an embarrassing series of meetings with Assistant Secretary of State Molly Phee (left) and U.S. Africa Command (AFRICOM) Commander, Marine General Michael Langley (right). This deterioration of diplomatic arrangements has led to our service members being caught in the middle of a standoff between an inept Department of State and a U.S.-trained Nigerien coup-force. This breakdown has led to total cessation of diplomatic clearance overflights, preventing the delivery of mail, necessary medical supplies, blood to replenish the blood bank (which requires constant turnover due to expiration windows), equipment and repair supplies; and other routine materiel from the United States. Personnel rotations for service members have been halted, leaving our troops stranded without any indication of relief or return home, as replacements aren’t authorized to enter Niger. American contractors have also been prohibited from entering the country, and contracted support staff are quickly vacating when their visas (ineligible for renewal) lapse. This has led to a crisis as the base deteriorates and contracts, such as for the installation maintenance, are called into question. The new government of Niger also apparently prohibits our other allies in the country?Germany and Italy?from providing any relief or logistics support to our troops. There is no end in sight.

--

What we’ve learned: Thanks to a brave cohort of service members, including staff non-commissioned officers and officers currently deployed at AB101, we have uncovered the below information. The following was acquired from individuals with direct knowledge of the events in question and shared by congressionally protected communication via a letter (exhibit 1) and direct contact with my staff, including my Director of Military Affairs and former Marine Corps ground intelligence officer, or is the assessment of this office based on the shared accounts:

U.S. Being Evicted:

CNSP is present on social media openly and officially stating they want U.S. forces out of their country.

U.S. hesitancy to recognize legitimacy of the military junta in Niger has the led local populace to increasingly wonder: "Why is the U.S. here?"

Niger, via official media and social media platforms, has declared the status of forces agreement (SOFA) void. Tension from the francophile nation has escalated since France's departure in November 2023, as U.S. is now the main western presence to oppose.

"In the statement read on television, Amadou Abdramane, the junta's spokesman, said the Nigerien government "denounced with force the condescending attitude" of the head of the recent U.S. delegation, which he said had undermined the long relationship between the two countries. The government, he said, was "denouncing with immediate effect" the accord between Niger and the U.S. military, along with civilians working for the Defense Department." (WaPo)

False Reports to Congress:

The White House has provided false reports to Congress about troop counts in Niger. On December 7, 2023, President Biden reported to Speaker Johnson that "approximately 648 military personnel" remain in Niger following post-coup drawdowns. (top, right) This number remains closer to 1,100 DoD-affiliated persons between AB101 & AB201.

Assistant Secretary of Defense of International Security Affairs, Celeste Wallander (bottom, right) statement to Congress: "There is actually quite a mixed message. We are following up and seeking clarification," Wallander said. "They have declared this SOFA … to be non-operational, [but] they have assured us that American military forces are protected, and they will take no action that would endanger them."

Disjointed Administration:

Department of State and Department of Defense are not on the same page. I have sent requests for information to each agency to reconcile the differences (exhibit 2 & 3).

AFRICOM & USAFE-AFAFRICA (US Air Force Europe-Air Force Africa), the operational and administrative higher headquarters, respectively, are blaming other departments, agencies, commands, etc., all placing responsibility for resolution and planning on others. Meanwhile, no cohesive intelligence picture is agreed upon; no planning on that understanding is occurring; and no clear guidance or the next steps for AB101 or AB201 are being issued. This leaves the ground force commander(s) and their staff(s) with complete uncertainty about what to expect.

Image

Intelligence Dismissed:

US Embassy Niger, under Ambassador Kathleen FitzGibbon (topleft) and Senior Defense Official/Defense Attache (SDO/DATT) Colonel Nora Nelson-Richter (topright), are covering up the failure of their U.S. diplomatic efforts in Niger.

The US Embassy is dismissing or suppressing Office of Special Investigations (OSI) & Special Operation Command Africa (SOCAF) intelligence and information that supports the aforementioned CNSP demands and is actively working to contain and/or refute U.S. intelligence assessments.

Intelligence service members received “emails where [SDO/DATT] would ask us to reword info in reports which would downplay what happened. All of the major stuff was phone calls,” seemingly so that there would be no record.

According to one service member, “When our AFRICOM leaders look to us to provide atmospherics on the ground, they go to the Embassy first and hear a watered down or false story than what is being reported. I know of at least 3 reports from OSI about Nigerien sentiment that have been discredited by the Embassy and turned out to be 100% true.”

Mission Halt:

U.S. Forces on the ground are treading water in the current operating environment, prohibited from leaving “the wire” to do their jobs. Assigned to AB101 with an Advise, Assist, Train & Equip mission, our troops are completely incapable of mission accomplishment despite their best efforts, while taxpayers foot the nearly $1 million per month price to keep them sitting idle in the Sahel.

Our European partners, Italy and Germany, maintain forces both inside and outside the wire of the U.S. portion of the installation and have experienced no such clearance issues but are FORBIDDEN from cooperation with the U.S. when it comes to resupply efforts. I have sent requests for information to both partner nations to confirm the restrictions regarding resupply efforts for Niger (exhibit 4 &5)

A lack of reliable potable water presents risk to mission as well as sustainment for extended operations is threatened due to requirements for locally-sourced drinking water from host-nation sources that have failed inspection and do not meet U.S. DoD potability standards and U.S. forces are prohibited from identifying or accessing third-country sources of safe water, such as from Ghana.

Great Power Competition and Risk to Mission:

According to a senior staff non-commissioned officer, a “great power competitor” (unidentified by source) is present and increasing influence in Niger. They are within the wire of AB101 and have an increasingly close relationship with CNSP.

Note: As of April 12, 2024, after the above report from AB101, U.S. media is reporting growing influence of Russian forces in Niger.

Our near-peer adversaries are gaining unfettered access to Niger while our Department of State misrepresents the truth and intentionally buries assessments of our intelligence experts in the region to maintain the facade.

Counterintelligence concerns are great and near-pear adversaries’ physical positioning increases tax on U.S. manpower, further curtailing mission needs.

Exorbitant Costs:

Not including salaries for nearly 1,100 DoD service members and civilians, it costs nearly $100k a month for WIFI and host-nation vehicle leases for them to sit in their berthing and parking lots respectively; and $150-200k per month on food and water, acquired via host-nation contracts, that often provide necessities that do not pass U.S. standards for edibility or potability and are therefore unusable.

Diplomatic Overflight Clearances:

Diplomatic Overflight clearances?a nation’s permission for U.S. aircraft to enter their airspace?are being completely dismissed by Niger/CNSP. No flights are authorized by Niger to enter or exit the country in support of DoD efforts or requirements. Note: civilian airlines have not been affected.

Mail, food, equipment, parts, medical supplies, etc. are being prevented from reaching AB101.

Replacement personnel en route for relief in place/transfer of authority (RIP/TOA) are being prevented from arriving. They are stuck in EUCOM awaiting clearance to travel to AB101 to execute RIP/TOA, or have not yet departed the continental United States due to impacts.

Air Force Major General Kenneth Ekman, AFRICOM J5, Director of Strategy, Engagement and Programs’ (right), entry to negotiate a resumption of diplomatic overflight clearances has been denied multiple times in recent weeks.

Senior Defense Official/Defense Attache Colonel Nelson-Richter has been one of the main actors knowingly lying about the diplomatic reality. She allegedly lied on a conference call with 56 outstations about the aforementioned 2-star general being prevented access to Niger.

Visas:

CNSP has instituted new visa requirements, which impact both U.S. uniformed DoD but also contractors, as their visas to work in support of DoD are expiring. They are not issuing any new or renewal visas, so contractors must depart when they expire. CTRs support operations but also logistics and base management.

Medical Shortages: Base personnel have expressed how medical supplies are strained:

The blood bank at AB101, which needs constant replenishment due to routine expiration, is not being rotated for use in the event of a mass casualty or medical emergency.

In May, critical medications will run out for individual service members, they have repeatedly reached out for assistance but their strategic higher headquarters such as AFRICOM routinely overlook their concerns and those of AB101s higher chain of command, or simply do not provide relief or guidance for resolution.

Service members who require medication for care of acute or chronic issues are facing the running-out of their prescriptions, as no resupply is available.

According to a service member at AB101, malaria medication, as well as other medications, are running low:

“On average, throughout the EABS, each person has an average of 23 days of medication left. The fewest amount is 7 and the highest is 80 pills. Role 1 (Medical) has 1800 pills in stock which equates to a 9-day supply if each EABS member were given an equal number of pills. One consideration, it is illegal to share prescription medication even if it is the same type of medicine.”

AB101 has solicited the help of the U.S. Embassy but has been informed that embassy resupplies are unable to be redirected to AB101 and that they would be sufficient.

Hygiene is also another concern as the camp runs exceedingly low on personal hygiene supplies, with only a few days’ or weeks’ worth remaining for a camp of over 400 personnel.

--

Conclusion:

Our troops are currently sitting on a powder keg caused by political indecision at the top of the Department of State and Department of Defense. With a military junta in charge?who detests our presence and considers us unserious and predatory?the situation seems to be setting the groundwork for catastrophic diplomatic collapse like we saw during the 2012 Benghazi attack. Additionally, these troops are already running short on necessary, life-saving supplies, such as blood and medications. I have sent letters to the Department of State, the Department of Defense, and the Intelligence Community demanding answers on their cover-up and any exculpatory documents in their possession. I have also written letters to the Embassies of Germany and Italy to inquire about any directives or decrees they have received from the Nigeriens regarding cooperation with U.S. forces in-country.

--

Matt Gaetz

United States Congressman, Florida’s First Congressional District

United States House of Representatives

April 17, 2024

（略）

==========

☆☆

同じくアフリカのチャドもニジェールに倣い、イドリス・アミネ空軍参謀総長が地位協定（SOFA）を破棄するとフランス基地にいる米軍（100 人以下）を脅したとのこと。

ここでもロシアが力を伸ばしているようで、ウクライナで苦戦しているとは思えないほどのプレゼンスを発揮しています。

しかし結局ロシアは、中国のためにアフリカの資源を確保する「傭兵」になっているのではないでしょうか。

それでも米国が一番損をしていることに変わりないでしょうけれども。

==========

https://edition.cnn.com/2024/04/18/politics/chad-us-troops-threat/index.html

(DeepL 翻訳)

チャド政府は米軍を追い出すと脅し、ロシアはアフリカで影響力を拡大中

ヘイリー・ブリツキー、オーレン・リーバーマン、ナターシャ・バートランド（CNN 記者

2024 年 4 月 18 日（木）午後 6 時 35 分（日本時間）更新

米国の 4 人の情報筋によると、チャド政府が重要な安全保障協定を終了させると脅迫する書簡を送ったため、米国はアフリカの別の国で軍事的プレゼンスを失う危険性がある。

先週、米国防総省に送られた書簡の中で、チャド政府関係者は、米軍関係者が同国で活動するためのルールや条件を決める日米地位協定（SOFA）を破棄すると脅した。書簡は米軍に直接チャドからの撤退を命じたものではなかったが、当局者が CNN に語ったところによると、その書簡には、すべての米軍はンジャメナのフランス軍基地から撤退しなければならないと書かれていたという。

その書簡は、この地域の米特殊作戦部隊の重要な拠点である、基地の米特殊作戦タスクフォース（SOTF）について特に言及していた、と 2 人の情報筋は語った。しかし、チャドに駐留する米軍兵士はすべてンジャメナにいるため、タスクフォースだけが基地にいるわけではない。

情報筋によれば、手紙はチャドのイドリス・アミネ空軍参謀総長からのもので、このような重要なメッセージを伝えるには異例の方法だという。手紙はチャドの公用語の一つであるフランス語でタイプされ、アミネの公式レターヘッドに書かれていた。

関係者の一人によれば、この手紙は公式な外交ルートを通じて送られたのではないという。この 2 人の情報筋は、この書簡は、チャド政府が自分たちの利益をより有利にする新しい合意を得るための交渉戦術である可能性があると警告している。

チャドに駐留している米軍の正確な数は不明だが、ある米政府関係者によれば、100 人以下だという。

CNN はチャド政府にコメントを求めている。

この動きは、隣国ニジェールの軍事政権が、同国での米軍人の活動を認めていた米軍との協定を打ち切ったわずか 1 カ月後のことである。

情報筋の一人が CNN に語ったところによると、チャドの指導部はニジェールが示した例に倣い、米国からさらなる譲歩を引き出す機会を狙っているという。しかし、この関係者は、チャドが SOFA 協定を破棄するという脅しをかけたことで、米国政府関係者は面食らったと語った。

この動きは、アフリカにおける米国の利益にとって重要な時期に行われたもので、米国政府関係者は、ロシアの影響力がアフリカ大陸全体に拡大していると警告している。

ニジェールでは、上級飛行士が正式な内部告発を行い、駐ニジェール米大使と国防部長が「素晴らしい国と国の関係を見せかけに維持」しようとして「意図的に情報を抑圧」したと警告した。

訴状によると、ニジェールに駐留する約 1100 人の米軍は、現在配備されている米軍に代わる新たな米軍を受け入れることができないため、「人質」に取られているという。「ニジェールという国が、自国での永続的な軍隊の駐留を望んでいないことは明らかであり、われわれは撤退する必要があると通告されている」と、この飛行士は書いている。

この内部告発を最初に報じたのはワシントン・ポスト紙である。

米アフリカ軍司令部のマイケル・ラングレー海兵隊大将はCNNに寄せた声明の中で、軍事飛行のための外交許可が「最近拒否されたり、応じなかったりしたため、場合によっては長期間の派遣を余儀なくされた」と述べた。

「米アフリカ軍司令部の上級幹部は、ニジェールに展開する米軍が必要な支援やサービスを受けられるよう、国務省などと緊密に協力し続けている」とラングレー司令官は述べた。米軍当局者によると、アフリカ軍司令部は引き続き情報活動を行い、国防総省とアフリカ軍司令部は「ニジェールの現地の状況を毎日知らされている」という。

CNNは国務省にコメントを求めた。

ニジェール国営放送が1週間前、ロシアが最新世代の防空システムを含む軍事装備をニジェールに供与したと発表したため、このような苦情が出た。

ラングレーは3月の上院軍事委員会で、ロシアは「加速度的に中央アフリカとサヘルを占領しようとしている」と語った。

「彼らはリビア全土に、そして戦略的な回答として、マグレブ全域へのアクセスと影響力を広めようとしている。「それはNATOの南の側面だ。私たちは、モロッコからリビアまで、マグレブ全域へのアクセスと影響力を維持できる必要があります」。

先月、下院軍事委員会の別の公聴会で、ラングレーは中央アフリカ諸国は「ジレンマに陥っている」と述べ、ロシアや中国のような国からの開発援助を必要としているが、そのニーズと「国家主権へのリスク」とのバランスをとっていると述べた。

「この地域では、賭け金は高い」とラングレーは語った。

ラングレーは今年1月、アフリコムの上級下士官顧問マイケル・ウッズ軍曹とともにチャドを訪問した。当時のアフリコムのプレスリリースによると、同国滞在中、ラングレーはチャド軍参謀総長のアバカール・アブデルケリム・ダウド将軍を含むチャド軍指導者と会談した。

ラングレーはリリースの中で、アフリコムは〝チャドや他のアフリカ諸国との永続的なパートナーシップを構築することに専心し続ける〟と述べた。

この記事は追加報道により更新されました。

（原文抜粋）

Chad’s government threatens to kick out US troops as Russia expands influence in Africa

By Haley Britzky, Oren Liebermann and Natasha Bertrand, CNN

Updated 6:35 PM EDT, Thu April 18, 2024

The US risks losing its military presence in another African country as the government of Chad sent a letter threatening to end a critical security agreement, according to four US sources, a move that threatens to cede more US influence in the region to Russia.

In a letter sent to the US defense attache last week, Chadian officials threatened to cancel the Status of Forces Agreement, or SOFA, which determines the rules and conditions under which US military personnel can operate in the country. While the letter did not directly order the US military to leave Chad, the officials told CNN that it said all US forces would have to leave the French base in N’Djamena.

The letter specifically mentioned the US Special Operations Task Force (SOTF) at the base, an important hub for US Special Operations Forces in the region, two of the sources said. But the task force is not the only contingent of US military personnel at the base, as all US service members in Chad are located in N’Djamena.

Instead, the letter was from the Chief of Air Staff of Chad, Idriss Amine, the intelligence sources said, an unusual way to transfer such a significant message. The letter was typed in French, one of Chad’s official languages, and written on Amine’s official letterhead.

The letter was not sent through official diplomatic channels, according to one of the officials, which is the standard way to handle these issues. The two sources cautioned that letter could be a negotiation tactic by the government of Chad to get a new agreement that better favors their interests.

The exact number of US troops in the country is not clear but one US official said there are fewer than 100 troops there.

CNN has asked Chad's government for comment.

The move comes just a month after the military government of neighboring Niger ended its agreement with the US military that allowed American personnel to operate in the country.

One of the sources told CNN that the leadership in Chad is following the example set by Niger, attempting to use an opportunity to extract more concessions from the US. But the official said Chad's threat to terminate the SOFA agreement blindsided US officials.

The move comes at a critical time for US interests in Africa, as American officials have warned that Russian influence is expanding across the continent.

In Niger, a senior airman filed a formal whistleblower complaint, warning that the US ambassador to Niger and the defense attache had "intentionally suppressed intelligence" in an attempt to "maintain a facade of a great country-to-country relationship."

The complaint alleges that the approximately 1,100 US troops in Niger are being "held hostage" since no new troops can come in to replace those currently deployed. "It is clear that the country of Niger does not want a permanent military presence in their country and they have informed us that we need to leave," the airman wrote.

The Washington Post first reported on the whistleblower complaint.

In a statement to CNN, Marine Corps Gen. Michael Langley, head of US Africa Command, said

some diplomatic clearances for military flights “have recently been denied or not responded to, which has forced extended deployments in some cases.”

“US Africa Command senior leaders continue to work closely with the State Department and others to ensure US forces deployed to Niger have the support and services they need,” Langley said. A US military official said AFRICOM remains committed to conducting intelligence activities, and that the Defense Department and AFRICOM “are informed daily of the situation on the ground in Niger.”

CNN has reached out to the State Department for comment.

The complaint comes as the Nigerien state broadcaster announced one week ago that Russia had delivered military equipment, including the latest generation of air defense systems, to Niger.

Langley, told the Senate Armed Services Committee in March that Russia is “trying to take over central Africa as well as the Sahel” at an “accelerated pace.”

“(A) number of countries are at the tipping point of actually being captured by the Russian Federation as they are spreading some of their false narratives across Libya and from a strategic answer piece, access and influence across the whole Maghreb,” Langley said. “That is NATO’s southern flank. We need to be able to have ? maintain access and influence across the Mahgreb, from Morocco all the way to Libya.”

In a separate hearing with the House Armed Services Committee last month, Langley said Central African countries were “in a dilemma,” needing developmental assistance from countries like Russia and China but balancing those needs against “risks to national sovereignty.”

“In this region, the stakes are high,” Langley said.

Langley visited Chad in January this year alongside AFRICOM’s senior enlisted advisor, Sgt. Maj. Michael Woods. While in the country, Langley met with Chadian military leaders including Gen. Abakar Abdelkerim Daoud, Chad’s Chief of Staff of the Armed Forces, according to an AFRICOM

press release at the time.

Langley said in the release that AFRICOM “remains dedicated to building enduring partnerships with Chad and other African nations.”

This story has been updated with additional reporting.

（略）

==========

（終）